

# 第8回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

## 報 告 書

平成24年5月

**JAPET**  
一般社団法人 日本教育工学振興会  
URL : <http://www.japet.or.jp/>

## はじめに

一般社団法人日本教育工学振興会会長  
赤堀 侃司（あかほりかんじ）

日本教育工学振興会の特徴は、会員の皆さんのが手弁当で協力しながら教育に役立つ活動をしていることだと、日頃から感じているが、今回の報告書もその成果の1つである。

教育とは不思議な活動で、関わっていくうちになんとか子供達の役に立ちたいと気持ちが強くなっている自分に気づく。この活動をすることが、子供のため、ひいては国のために、将来の日本のためになるという信念にも似た気持ちが起きてくる。だから教育活動は目先のことではなく未来を見据えているが、そのためには、絶えずこれでいいのか、これがどのように役立つかという省察をする必要がある。

シャベルソンは、教師には他の職業に比べて特に顕著な特徴が3つあると言った。1つは教育的信念、2つは意思決定、3つは教師の成長である。教師は、絶えずこれでいいのか、この活動が教育に役立つかという省察を行っているが、それは経済効率や自己利益ではなく教育的信念に基づいている。ここで子供を叱るべきか、見過ごすべきかかという、意思決定が絶えず求められているが、それは教師の判断であり、そのような活動を通して、子供と同じように精神的にも人格的にも教師は成長し続けている。シャベルソンの言葉は、教育の学会ではよく引用されるが、この考えは教師に限らず、広く教育に関わる人々に当てはまるのではないかと思っている。

本国内調査に関わった委員の皆さんには、もっと教育に役立つような整備をしてほしいと思うであろう。調査結果によれば、自治体によって、かなり温度差があること、校務の情報化は進展していると同時に、必要性を強く意識していること、予算がまだ不足していることなどが、浮き彫りにされている。また、ICT支援員などサポート体制の充実を望む声が大きい。本調査結果は、その通り納得できるものであり、省庁や自治体に働きかける必要がある。

教育用のICTの整備は古くて新しい課題であるが、絶えず問われるのは、「本当に役立つか、教育にとって意味があるのか、子供をダメにするのではないのか、学力は向上するのか、従来の紙と鉛筆と黒板とどこが違うのか」などの教育的信念に関わる問い合わせである。この問い合わせに答えるにはさらに時間が必要であるが、私達は、「まだ不明確のところはあるが、それでも新しい道具を取り入れていこう、試行錯誤しながらよりよい方法を見つけていこう」という立場である。実践を通して知見を蓄積していくという考え方もある。

本報告書が、少しでも教育に役立つことを願って、また本調査に関わった委員の皆様、調査に協力していただいた皆様に、心からお礼申し上げたい。

平成24年5月吉日

## 目 次

調査の概要および特徴と課題 . . . . . 1

### 教育委員会編

基本項目	5
1 ハードウェア	6
2 ソフトウェア	18
3 ネットワーク	29
4 サポート体制	41
5 整備計画と予算の活用	45
6 情報政策部門との関係	48

### 学校編

基本項目	53
1 ハードウェア	54
2 ソフトウェア	71
3 ネットワーク	85
4 管理職の意識	91

## 調査の概要および特徴と課題

本振興会では、「教育の情報化（ハード、ソフト、ネットワーク、サポート体制、整備計画・予算等）」の実態および現場の意識について、学校や教育委員会を対象に大規模なアンケート調査を隔年で継続的に実施し、教育の情報化の進捗状況を知るための貴重なデータとなっている。

平成23年度は通算8回目（国内調査部会となって2回目）の調査の年にあたり、昨年度から見直しを行ってきた調査項目に沿って、全国の公立小中学校および市区町村の教育委員会を対象にアンケート調査を行った。

### 1. 平成23年度（第8回）アンケート調査の概要

#### （1）調査の内容

前回（平成21年度）の調査が、補正予算（スクール・ニューディール）の実施直前であったことを踏まえ、今回の調査では、以下の方針で調査項目の見直しを行った。

- ① スクール・ニューディール以降の活用状況や意識の変化を把握する。
- ② 文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」からは見えてこない内容を盛り込む。
- ③ J A P E T会員の活動や政策提言に活用できるものとする。

学校および教育委員会向けの調査内容（カテゴリおよび項目数）を表1に示す。

#### （2）調査の方法、対象および回答状況

平成23年8月～9月に全国の公立小中学校、9月～10月に全国の市区町村の教育委員会を対象にアンケート調査を行った。アンケートはFAXで依頼を送り、Webサイトで回答する方法をとった。

特に、今年度はNPO法人教育ソリューション協会の協力を得て、東日本大震災で大きな被害を受けた

地域を除く全ての学校と教育委員会への協力依頼を行った。その結果、未回答の学校および教育委員会に対する再案内は行わなかったにもかかわらず、多数の回答が寄せられた。

調査の対象と回答状況を表2に示す。

表1 調査の内容

小中学校	項目数	教育委員会	項目数
ハードウェア	21	ハードウェア	15
ソフトウェア	10	ソフトウェア	12
ネットワーク	9	ネットワーク	14
管理職の意識	6	サポート体制	6
		整備計画と予算	2
		情報政策部門との関係	7

表2 調査の対象と回答状況

対象	依頼数	回答数	回答率
全国の公立小中学校	28,467	2,998	10.5%
全国の市区町村教育委員会	1,619	183	11.3%

## 2. 特徴と課題

平成 21 年度補正予算（スクールニューディール）の実施を経て、整備状況には全般的に大きな進展が見られた。

いくつかの特徴的な点と、今後の課題について以下に述べる。

### ○ハードウェアの整備状況

#### 【特徴】

コンピュータ教室 1 人 1 台の整備、教員用コンピュータの整備、デジタルテレビの整備、周辺機器の整備のいずれも大幅な進展が見られた。

#### 【課題】

コンピュータの更新時期について、機器の長期使用傾向が顕著になっている。学校向けの調査では 8 年以上を経た機器が前回調査と比較すると大幅に増えている。

デジタルテレビはテレビ放送の視聴がほとんどされておらず、提示装置としての役割が大きい。この活用を促進するため、電子黒板や実物投影機など周辺機器の整備が欠かせないが、1 校に 1 台では限られた活用にとどまってしまう。全ての普通教室への整備が課題となっている。

### ○ソフトウェア・コンテンツ

#### 【特徴】

平成 15 年度からソフトウェアの購入予算の加重平均金額は毎回減少し小学校では 1 校当たり 4.5 万円、中学校では 1 校あたり 4.7 万円となっている。

「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツ」を活用している自治体はまだ少なく、とりわけ自治体規模による差が大きい。

#### 【課題】

小学校・中学校とも約 8 割の学校が学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算が 0 ないし 20 万円未満であると答えている。ハードウェアや通信インフラの整備は着実に進んでいるが、ＩＣＴ教育をより良く推進していくためにはソフトウェア・コンテンツも毎年計画的に導入・整備していく必要があり、そのための予算措置が必要である。

学校事務・校務システムについては「教育委員会事務システム」を導入しているのは政令市・中核市・特別区で高く、市や町・村では低く、自治体規模による差が大きい。より一層の整備を進める必要があろう。

### ○校内 LAN・インターネット接続の状況

#### 【特徴】

校内 LAN の整備完了は、前回よりかなり進んだが、整備中を含めても 100% には届いて

いない。ネットワーク環境は光回線が増え改善が進んでいる。個人認証は8割以上がユーザID、パスワードで行っている状況である。教員の校務用コンピュータ整備は進んでいるが、教員個人へのメールアドレスの付与は3分の1にとどまっている。

今回、教育クラウドに関しても意識調査を実施し、高い必要性が感じられたが、自治体規模により温度差があった。

### 【課題】

地域ネットワークセンターの教育委員会独自での設置や、教育委員会独自でのネットワーク構築等に関しては、自治体規模により明確な差が見られ、中小自治体に対する何らかの支援・対策が必要である。

## ○学校管理職の教育情報化への意識

### 【特徴】

前回よりも設問を増やし、教育委員会と同じ設問も用意し、ICTの利活用の状況、教育の情報化、校務情報化の推進についての認識を確認した。「教員1人1台のコンピュータ配備」、「教育用ソフトウェア購入費用の増額」、「教員のICT利活用研修会」、「校務システムの導入」などについて必要とする意見がほとんどであり、「授業はICT機器を使わずにを行うべきである」「校務システムは必要ない」という意見は極めて少数であった。前回より多く調査した校務システム導入に関しては、導入効果がまだそれほど見えない中で、前向きで積極的な意識を持っていることがわかった。

### 【課題】

コンピュータで成績処理等を行なっている割合は、中学校で100%近く、小学校でも8割を超えていても関わらず、校務システムの導入は5割強であり、セキュリティや効率化を考えると、総合的な校務システムの早期普及が望まれる。ICTの授業での活用に関しては、小学校と中学校で差が有り、中学校でのより一層の利活用が望まれる。

## ○保守・サポート

### 【特徴】

学校への何らかの支援は「ぜひとも必要である」「どちらかというと必要である」を合わせて全体で100%近くになっているが、現状は、「各学校にICT支援員を配置している」は全体で1割弱にとどまっている。ICT支援員の仕事は、技術的なものから授業での活用支援にシフトしてきている。

### 【課題】

ICT支援員の配置に関して「国の補助金（緊急雇用対策等）を利用している」ところは、補助金が無くなるとICT支援員もいなくなるという状況である。授業でのICT利活用だけではなく、校務システムの導入が進むとICT支援員の必要性はますます高くな

ると考えられるので、何らかの支援・対策が望まれる。

## ○整備計画と予算の活用

### 【特徴】

スクールニューディールにより教育用コンピュータ、教員用コンピュータ、及び校内 LAN の整備について大きく前進したが目標達成までには至っていない。一方、地方財政の厳しい中で補正予算や特別交付金の活用も見受けられる。

### 【課題】

既に整備を完了した教育委員会に対して今後 2~3 年以内に国の整備目標を達成できる教育委員会は少ない。整備済みの教育委員会と未整備の教育委員会の差は当面縮まることはなく I C T 環境についての自治体間の格差が生まれている。自治体意識の違いがこれらの差を生んでおり交付税の目的税化により教育環境の均質化が望まれるほか、より多くの自治体が補正予算等を活用し教育の将来像に向けて積極的にチャレンジする姿勢が期待される。

## ○情報政策部門との連携

### 【特徴】

教育の情報化について検討段階から情報政策部門が参画できる仕組みがある教育委員会は 4 割弱にとどまっている。しかしながら、検討段階から情報政策部門が参画する仕組みが必要と考える教育委員会は 7 割強もある。教育の情報化における計画立案者の配置に関しては 4 割を超える町・村に配置されていない。

### 【課題】

教育の情報化はネットワークの複雑化、セキュリティ対策などの観点から情報政策部門との連携が望まれているが、実態が伴っていない。セキュリティに関する選択・選定や、教育の情報化における計画立案者の配置等で、自治体規模で差が出ており、中小自治体への支援が望まれる。

## 第8回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査（教育委員会編）

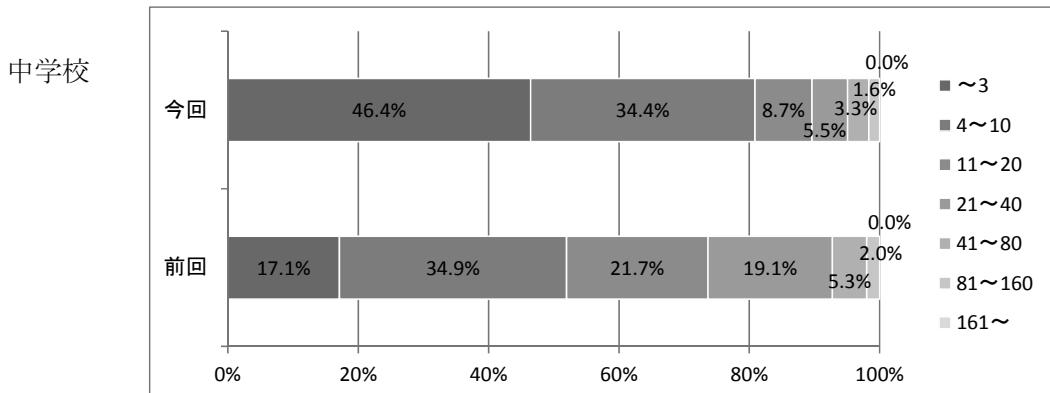
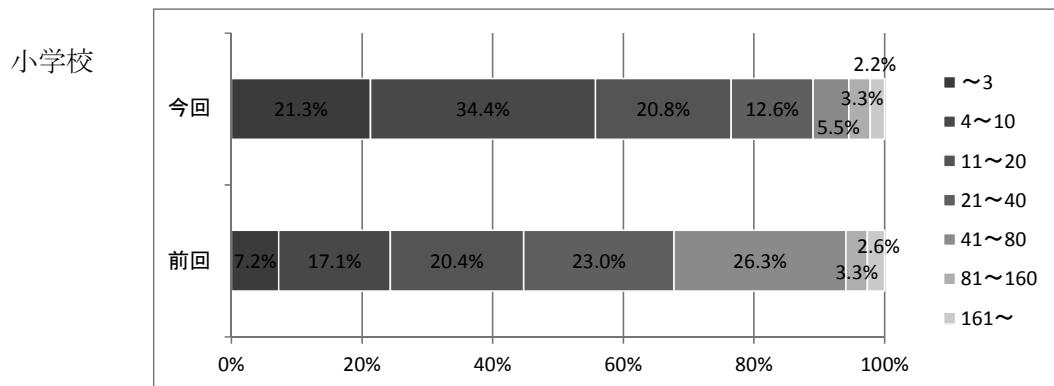
### 【プロフィール】

自治体規模別の回答数および学校数

	回答数	小学校数			中学校数		
		校数	構成比	平均	校数	構成比	平均
政令市	10	1530	40.9%	153.0	706	41.3%	70.6
中核市	7	343	9.2%	49.0	168	9.8%	24.0
特別区	2	80	2.1%	40.0	34	2.0%	17.0
市	92	1505	40.2%	16.4	664	38.9%	7.2
町	67	276	7.4%	4.1	130	7.6%	1.9
村	5	8	0.2%	1.6	6	0.4%	1.2
合計	183	3742	100.0%	20.4	1708	100.0%	9.3

学校数の分布

小学校			中学校						
校数	回答数	構成比	校数・回答数						
			~3	4~10	11~20	21~40	41~80	81~160	161~
~3	39	21.3%	39	0					
4~10	63	34.4%	44	19	0				
11~20	38	20.8%	2	32	4	0			
21~40	23	12.6%	0	12	11	0	0		
41~80	10	5.5%	0	0	1	9	0	0	
81~160	6	3.3%	0	0	0	1	5	0	0
161~	4	2.2%	0	0	0	0	1	3	0
合計	183	100.0%	85	63	16	10	6	3	0.0%
			46.4%	34.4%	8.7%	5.5%	3.3%	1.6%	



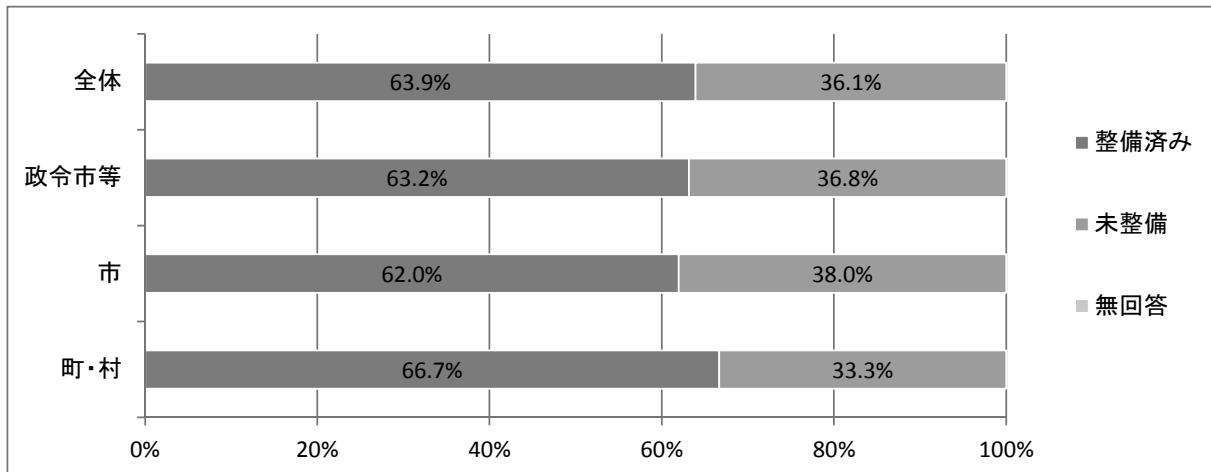
注) ①前回調査は、政令市・中核市・特別区を中心に行ったのに対し、今回は全市区町村を対象としたため、小規模の自治体が比較的多い。  
 ②集計は、政令市・中核市・特別区、市、町・村に区分して行っている。なお、政令市・中核市・特別区は、集計表上は「政令市・中核市・区」、グラフ上は「政令市等」と記載している。  
 ③設問には、択一式と複数選択があり、複数選択の場合、集計表には「構成比」と「回答比」を表示した。「回答比」はその回答が選択された割合で、その合計は100%にはならない。

## 1 ハードウェア

### 1-1-1 コンピュータ教室の整備について

文部科学省の整備計画：小・中学校の1台／1人の整備状況についてうかがいます。

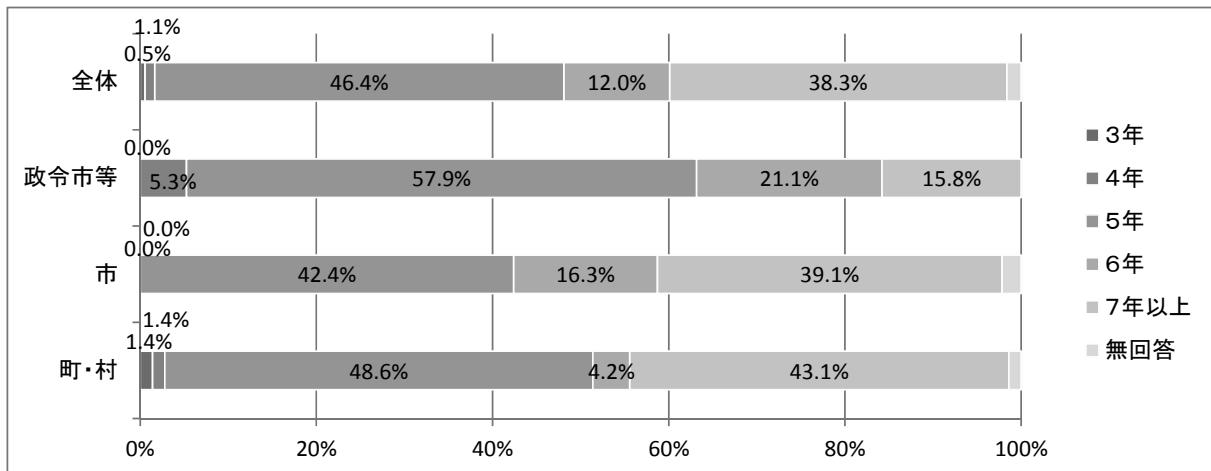
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
整備済み	117	63.9%	12	63.2%	57	62.0%	48	66.7%
未整備	66	36.1%	7	36.8%	35	38.0%	24	33.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※前回調査と比較して、全体で「整備済み」が（46.1%→63.9%）となっており、整備率は大幅に上昇していることから、スクール・ニューディールで整備がされた効果と考えられる。特に、市（42.4%→62.0%）、町・村（46.4%→66.7%）での整備が進み、自治体規模による差がなくなった。

### 1-1-2 現在はコンピュータ教室を何年ごとに更新していますか。

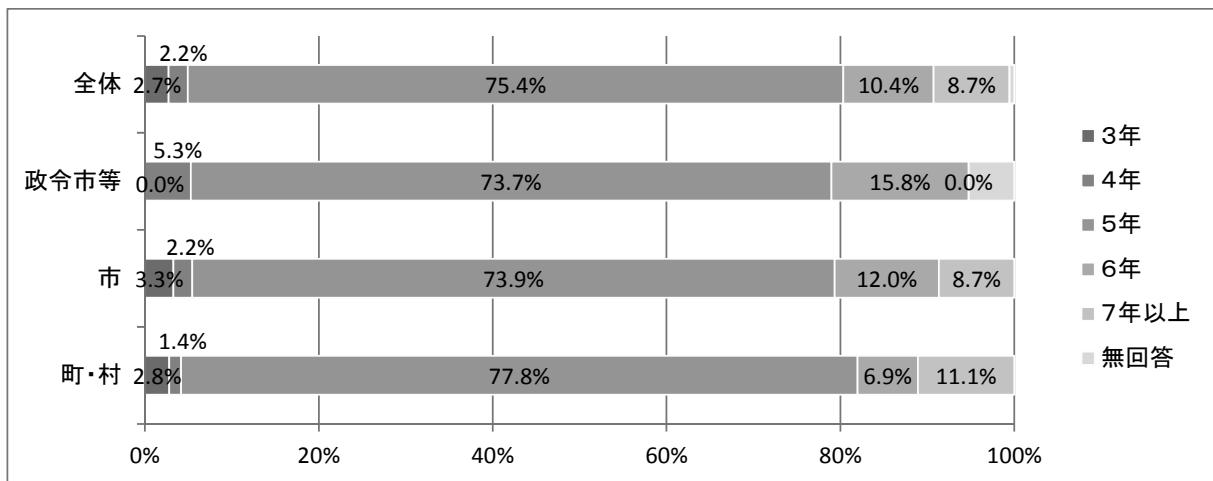
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
3年	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
4年	2	1.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	1.4%
5年	85	46.4%	11	57.9%	39	42.4%	35	48.6%
6年	22	12.0%	4	21.1%	15	16.3%	3	4.2%
7年以上	70	38.3%	3	15.8%	36	39.1%	31	43.1%
無回答	3	1.6%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※前回調査と比較して、5年未満での更新が政令市・中核市・特別区、市、町・村のすべてで減少し、6年以上の更新が全体で（38.1%→50.3%）と増えている。自治体規模に関わらず、財政的に更新が難しくなっていることがうかがえる。

### 1-1-3 コンピュータ教室の更新は何年ごとが適当であると考えますか。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
3年	5	2.7%	0	0.0%	3	3.3%	2	2.8%
4年	4	2.2%	1	5.3%	2	2.2%	1	1.4%
5年	138	75.4%	14	73.7%	68	73.9%	56	77.8%
6年	19	10.4%	3	15.8%	11	12.0%	5	6.9%
7年以上	16	8.7%	0	0.0%	8	8.7%	8	11.1%
無回答	1	0.5%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

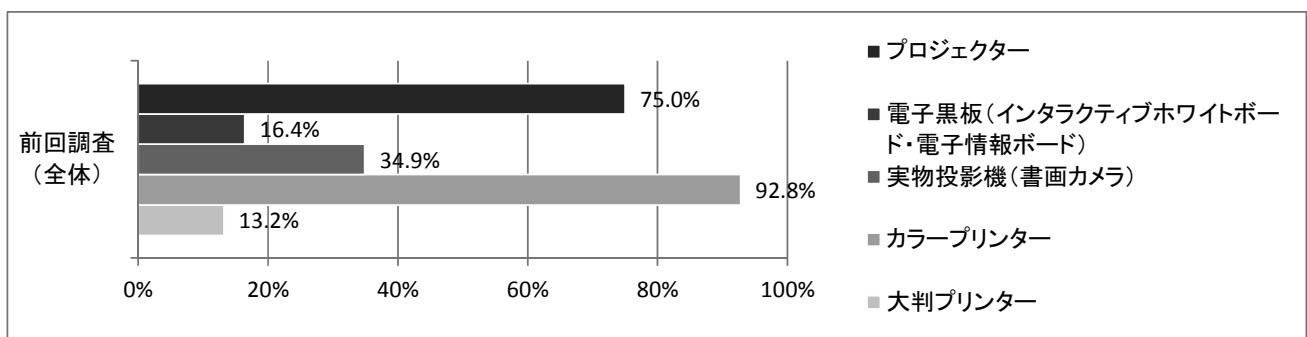
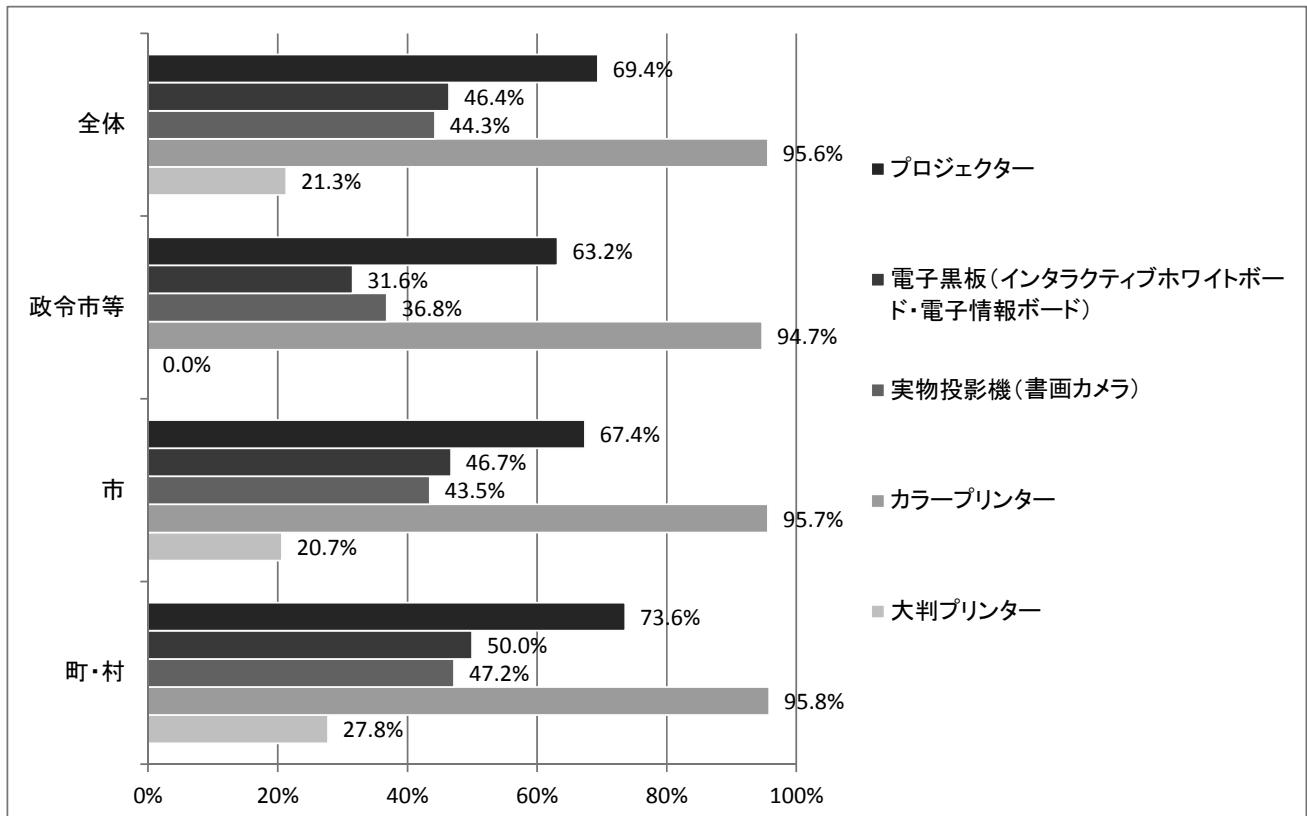


※「5年」は全体で75.4%、「6年」「7年以上」は19.1%にとどまる。更新は5年を望む意見が大半である。一方で、前問にあるように実際の更新は6年以上が50.3%もあることから、実状との差が大きいことがわかる。

#### 1-1-4 コンピュータ教室への周辺機器・装置について

コンピュータ教室には、次のどれが設置されていますか。（複数回答可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
プロジェクター	127	25.0%	69.4%	12	27.3%	63.2%	62	24.5%	67.4%	53	25.0%	73.6%
電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）	85	16.7%	46.4%	6	13.6%	31.6%	43	17.0%	46.7%	36	17.0%	50.0%
実物投影機（書画カメラ）	81	15.9%	44.3%	7	15.9%	36.8%	40	15.8%	43.5%	34	16.0%	47.2%
カラープリンター	175	34.4%	95.6%	18	40.9%	94.7%	88	34.8%	95.7%	69	32.5%	95.8%
大判プリンター	39	7.7%	21.3%	0	0.0%	0.0%	19	7.5%	20.7%	20	9.4%	27.8%
無回答	2	0.4%	1.1%	1	2.3%	5.3%	1	0.4%	1.1%	0	0.0%	0.0%
計	509	100.0%	278.1%	44	100.0%	231.6%	253	100.0%	275.0%	212	100.0%	294.4%

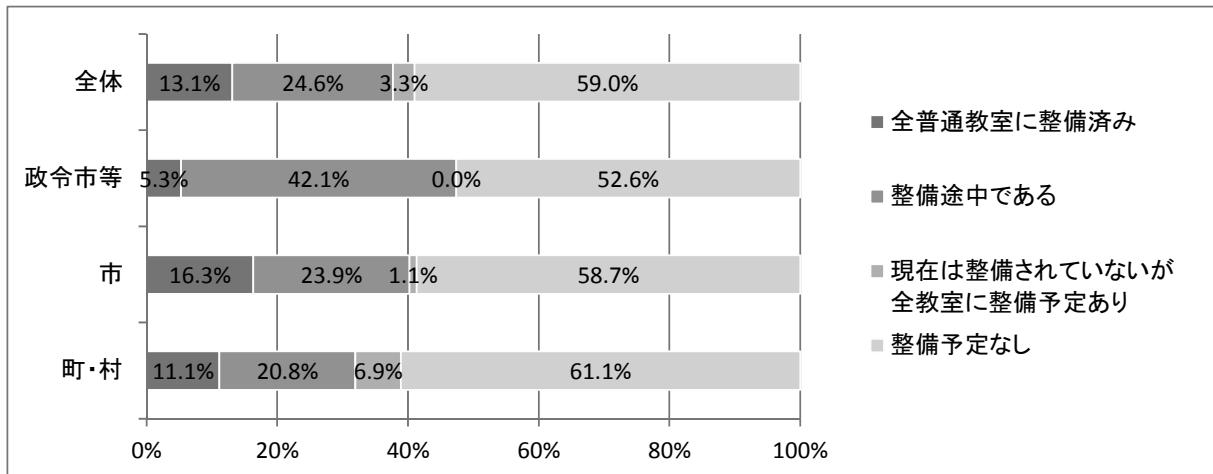


※前回調査と比較して、電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）の設置が全体で（16.4%→46.4%）と大幅に増加しており、政令市・中核市・特別区、市、町・村のすべてで増えている。特に町・村での伸びが大きく（3.6%→50.0%）、スクール・ニューディールの効果が出ている。

### 1-2-1 普通教室へのコンピュータ整備について

普通教室における整備状況はどのような状況ですか。注) 文部科学省の指針:各教室に2台

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全普通教室に整備済み	24	13.1%	1	5.3%	15	16.3%	8	11.1%
整備途中である	45	24.6%	8	42.1%	22	23.9%	15	20.8%
現在は整備されていないが全教室に整備予定あり	6	3.3%	0	0.0%	1	1.1%	5	6.9%
整備予定なし	108	59.0%	10	52.6%	54	58.7%	44	61.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

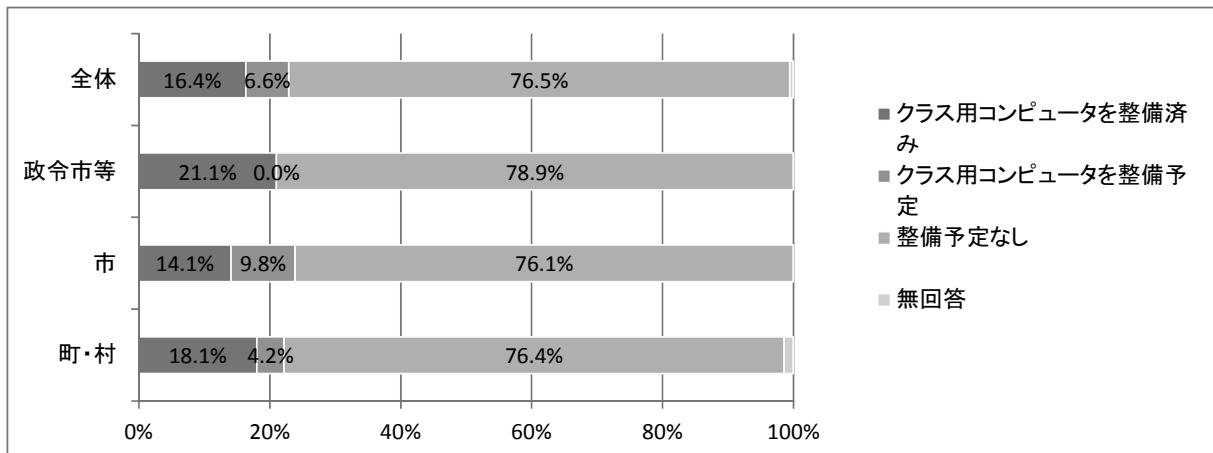


※「全普通教室に整備済み」が全体で13.1%しかなく、普通教室への整備が進んでいないことがわかる。また、「整備予定なし」は全体で59.0%あり、整備意欲に乏しい点が最大の問題である。電子黒板などの提示装置とともに使われることで、有効な活用方法の認識が広がることを期待したい。

### 1-2-2 クラス用コンピュータ整備について

クラス用コンピュータの整備状況はどのような状況ですか。注) 文部科学省の指針: クラス用コンピュータ40台(1人1台)

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
クラス用コンピュータを整備済み	30	16.4%	4	21.1%	13	14.1%	13	18.1%
クラス用コンピュータを整備予定	12	6.6%	0	0.0%	9	9.8%	3	4.2%
整備予定なし	140	76.5%	15	78.9%	70	76.1%	55	76.4%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

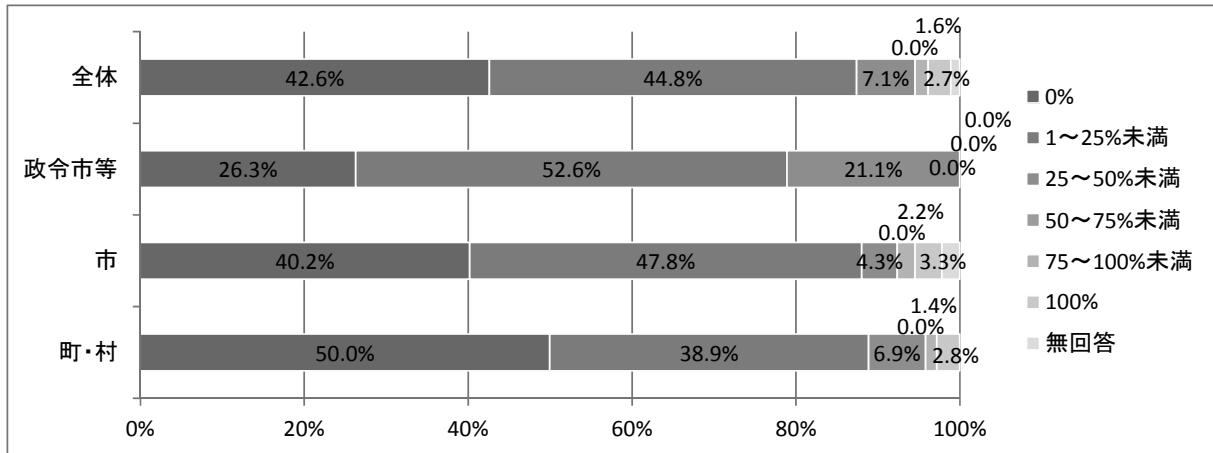


※「整備予定なし」が全体で76.5%となっている。

1-2-3 普通教室への周辺機器・装置について  
全普通教室には下記の機器は約何割導入済みですか。

(1) プロジェクター

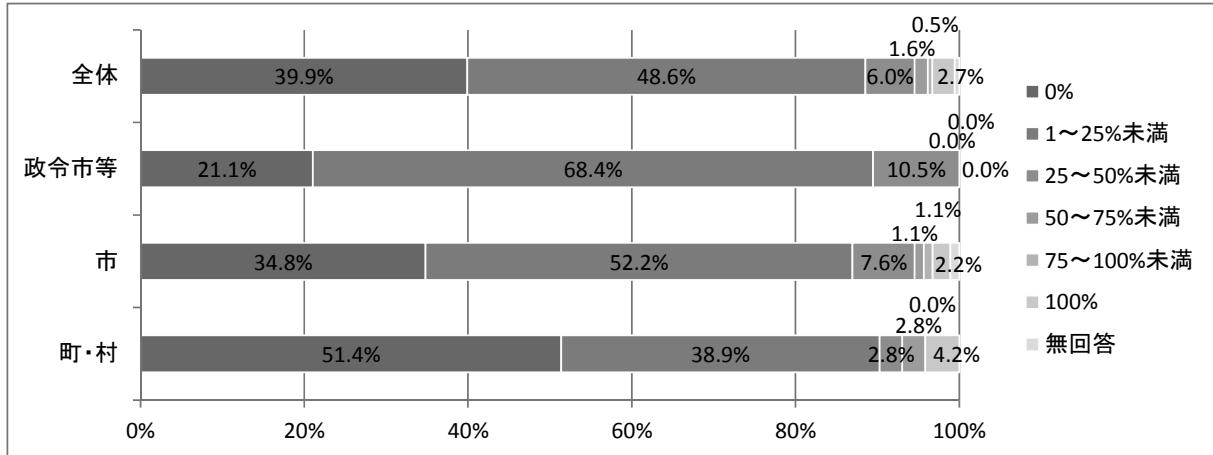
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%	78	42.6%	5	26.3%	37	40.2%	36	50.0%
1～25%未満	82	44.8%	10	52.6%	44	47.8%	28	38.9%
25～50%未満	13	7.1%	4	21.1%	4	4.3%	5	6.9%
50～75%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
75～100%未満	3	1.6%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.4%
100%	5	2.7%	0	0.0%	3	3.3%	2	2.8%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「0%」が全体で42.6%もあり、まだ普及が進んでいない。

(2) 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）

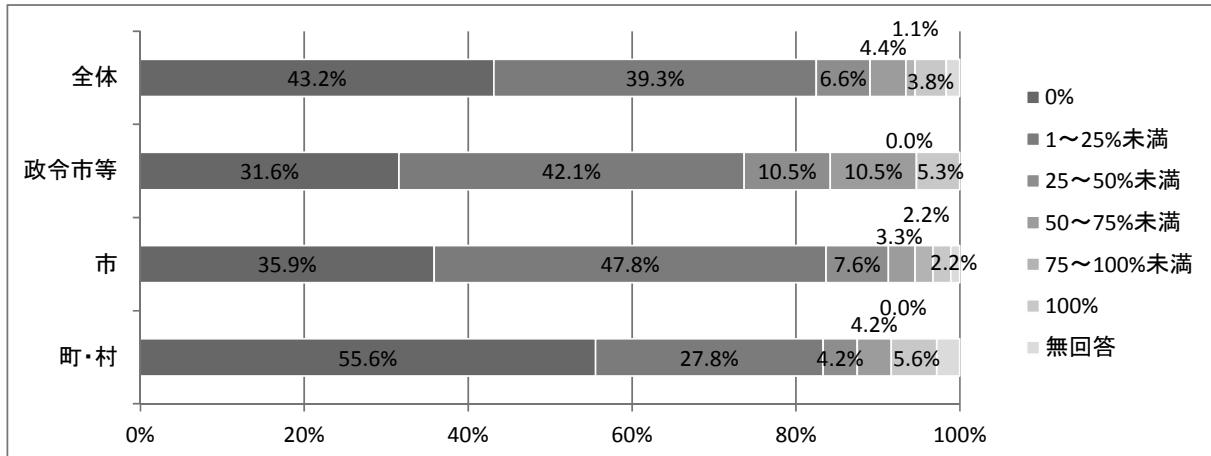
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%	73	39.9%	4	21.1%	32	34.8%	37	51.4%
1～25%未満	89	48.6%	13	68.4%	48	52.2%	28	38.9%
25～50%未満	11	6.0%	2	10.5%	7	7.6%	2	2.8%
50～75%未満	3	1.6%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.8%
75～100%未満	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
100%	5	2.7%	0	0.0%	2	2.2%	3	4.2%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「0%」が全体で39.9%もあり、普通教室への普及が進んでいない。また依然として、自治体規模による整備の差がみられる。

(3) 実物投影機（書画カメラ）

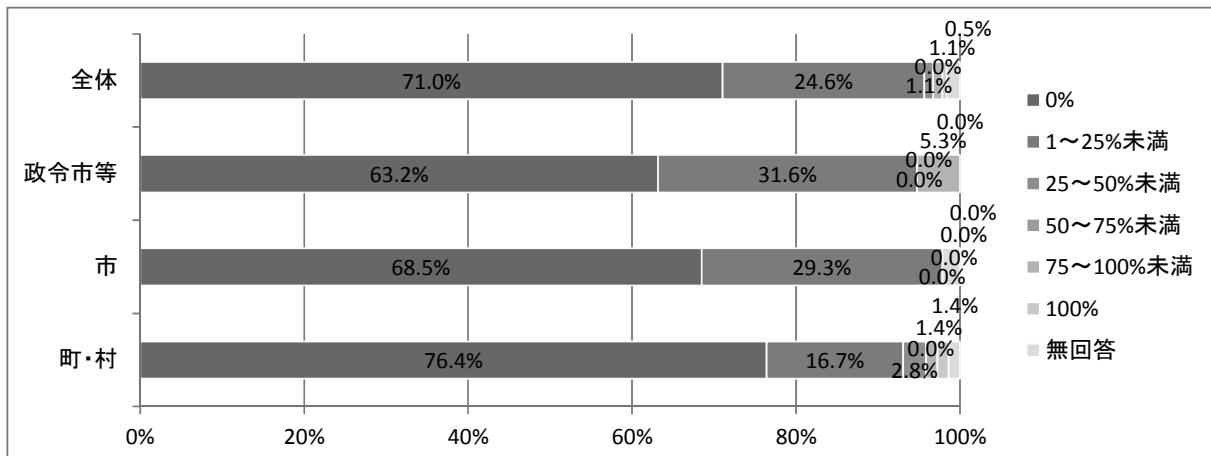
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%	79	43.2%	6	31.6%	33	35.9%	40	55.6%
1～25%未満	72	39.3%	8	42.1%	44	47.8%	20	27.8%
25～50%未満	12	6.6%	2	10.5%	7	7.6%	3	4.2%
50～75%未満	8	4.4%	2	10.5%	3	3.3%	3	4.2%
75～100%未満	2	1.1%	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%
100%	7	3.8%	1	5.3%	2	2.2%	4	5.6%
無回答	3	1.6%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.8%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「0%」が全体で43.2%もあり、まだまだ普及が進んでいない。

(4) カラープリンター

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%	130	71.0%	12	63.2%	63	68.5%	55	76.4%
1～25%未満	45	24.6%	6	31.6%	27	29.3%	12	16.7%
25～50%未満	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%
50～75%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
75～100%未満	2	1.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	1.4%
100%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
無回答	3	1.6%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



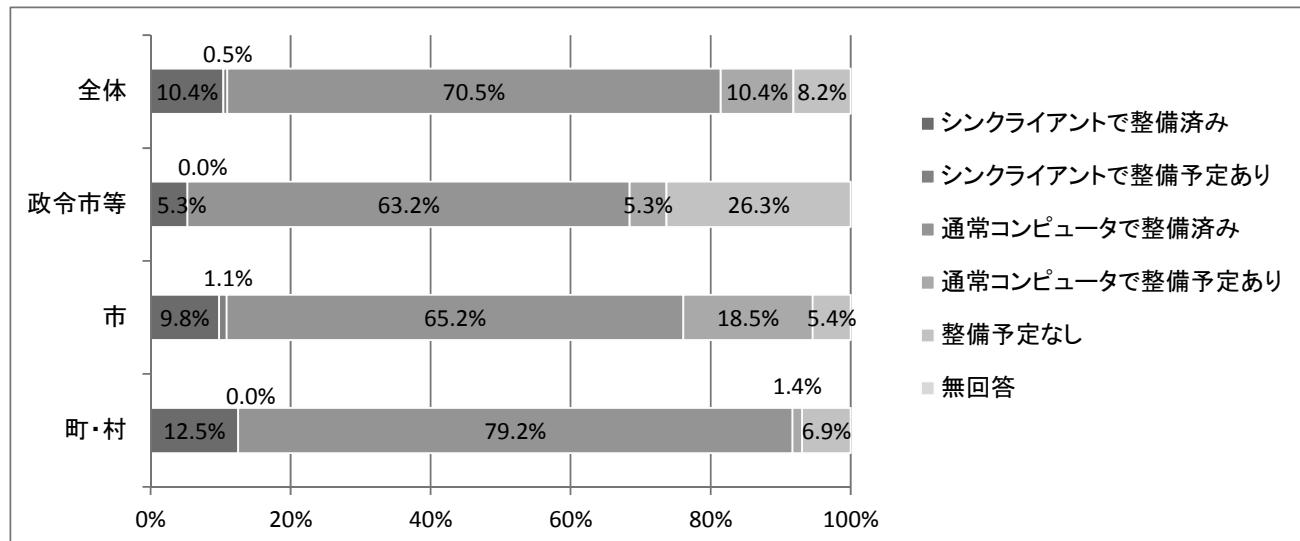
※「0%」が全体で71.0%もあり、まだまだ普及が進んでいない。

### 1-3-1 教員用コンピュータの整備状況について

学校における教員用コンピュータ 1台／1人の整備状況についてうかがいます。（ただし、教員が持ち込んでいるものは含みません）

注) シンクライアントとは教員が使うコンピュータには必要最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバ側で行うシステム。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
シンクライアントで整備済み	19	10.4%	1	5.3%	9	9.8%	9	12.5%
シンクライアントで整備予定あり	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
通常コンピュータで整備済み	129	70.5%	12	63.2%	60	65.2%	57	79.2%
通常コンピュータで整備予定あり	19	10.4%	1	5.3%	17	18.5%	1	1.4%
整備予定なし	15	8.2%	5	26.3%	5	5.4%	5	6.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

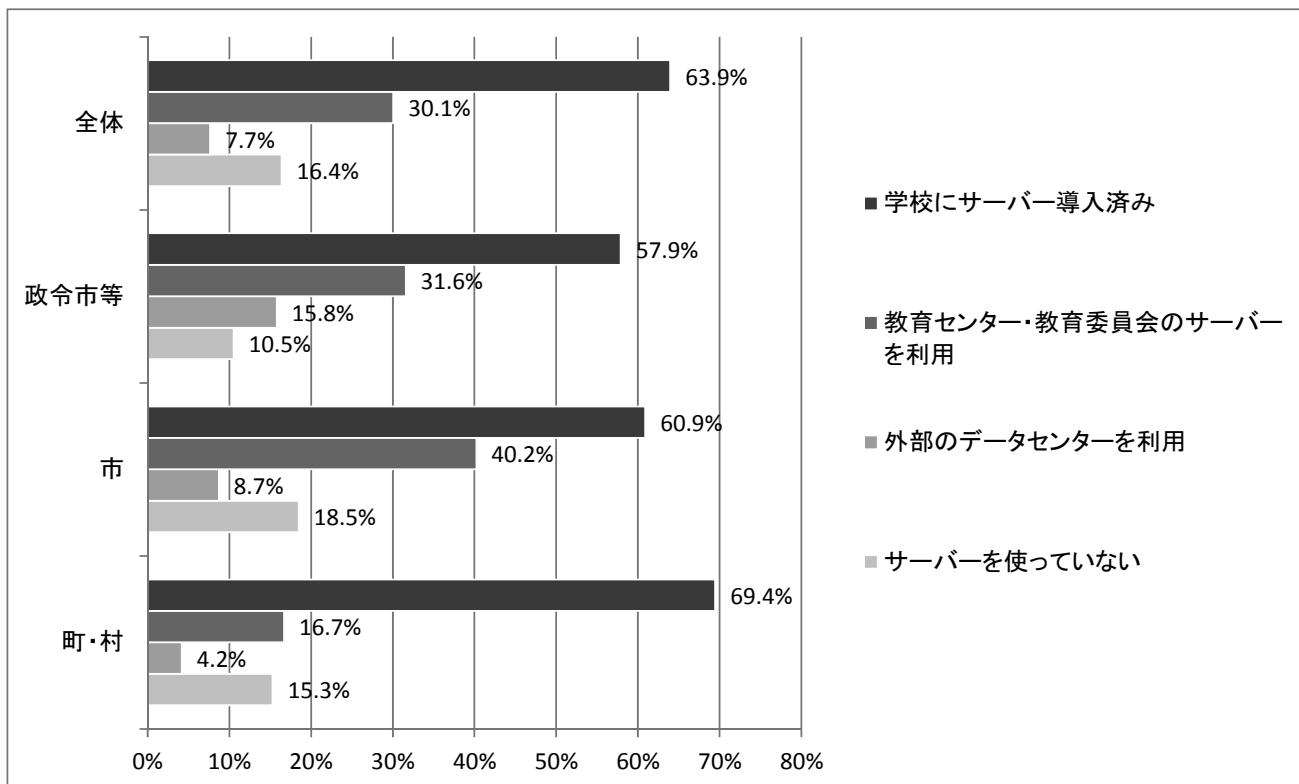


※前回調査と比較して、「通常コンピュータで整備済み」が全体で（25.7%→70.5%）と大幅に増加していることから、スクール・ニューディールで整備が進んだことがわかる。一方で、政令市・中核市・特別区では「整備予定無し」が26.3%と突出している。

### 1-3-2 校務用サーバーの整備状況について

学校における校務用サーバーの整備状況についてうかがいます。（複数回答可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
学校にサーバー導入済み	117	54.2%	63.9%	11	50.0%	57.9%	56	47.5%	60.9%	50	65.8%	69.4%
教育センター・教育委員会のサーバーを利用	55	25.5%	30.1%	6	27.3%	31.6%	37	31.4%	40.2%	12	15.8%	16.7%
外部のデータセンターを利用	14	6.5%	7.7%	3	13.6%	15.8%	8	6.8%	8.7%	3	3.9%	4.2%
サーバーを使っていない	30	13.9%	16.4%	2	9.1%	10.5%	17	14.4%	18.5%	11	14.5%	15.3%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	216	100.0%	118.0%	22	100.0%	115.8%	118	100.0%	128.3%	76	100.0%	105.6%

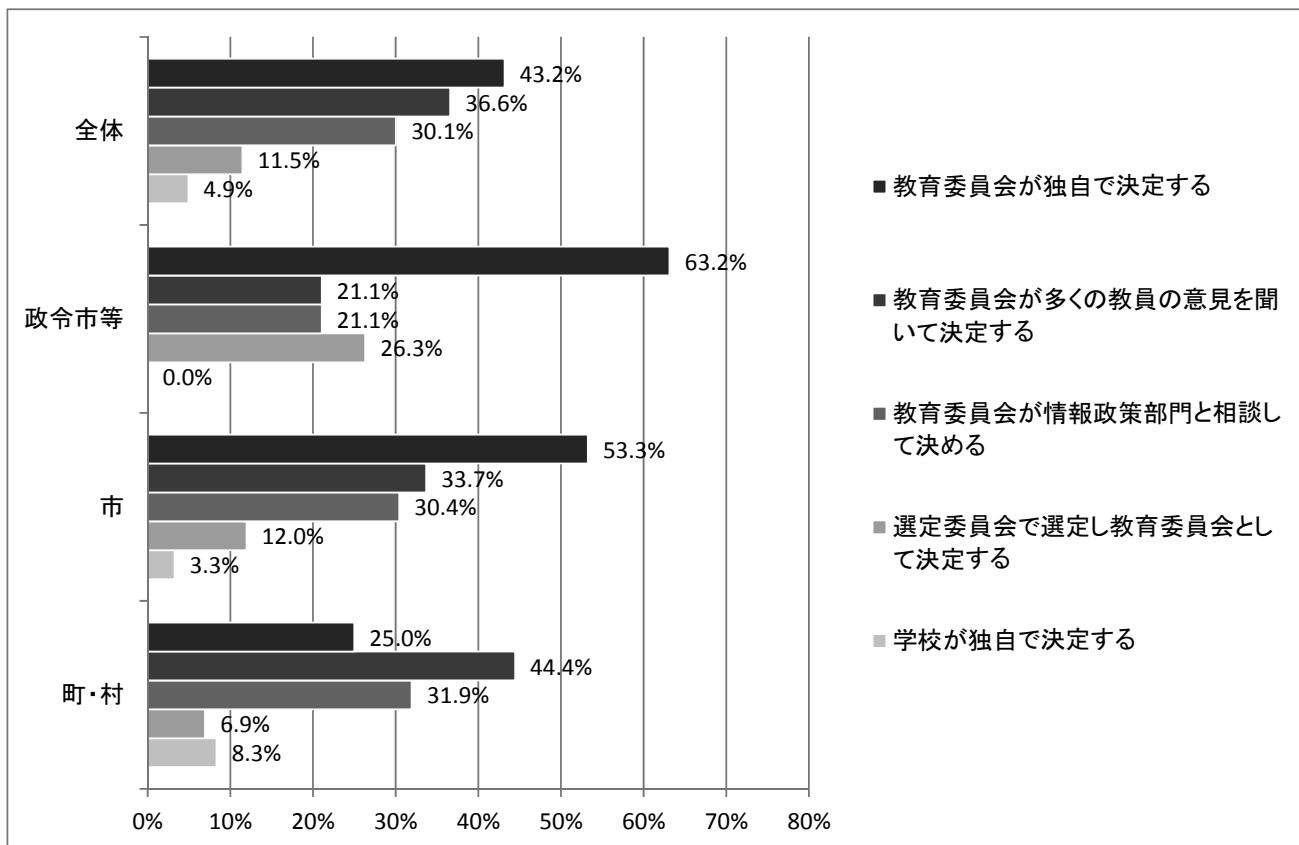


※前回調査と比較して、「学校にサーバー導入済み」が全体で(42.1%→63.9%)となっており、サーバーの導入が進んでいることがわかる。設置場所は、学校が最も多いことから、データの管理や災害時の対策などに課題が残っている。

### 1-3-3 ハードウェアの選択・選定について

ハードウェアの仕様について、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答可)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会が独自で決定する	79	34.2%	43.2%	12	48.0%	63.2%	49	40.2%	53.3%	18	21.4%	25.0%
教育委員会が多くの教員の意見を聞いて決定する	67	29.0%	36.6%	4	16.0%	21.1%	31	25.4%	33.7%	32	38.1%	44.4%
教育委員会が情報政策部門と相談して決める	55	23.8%	30.1%	4	16.0%	21.1%	28	23.0%	30.4%	23	27.4%	31.9%
選定委員会で選定し教育委員会として決定する	21	9.1%	11.5%	5	20.0%	26.3%	11	9.0%	12.0%	5	6.0%	6.9%
学校が独自で決定する	9	3.9%	4.9%	0	0.0%	0.0%	3	2.5%	3.3%	6	7.1%	8.3%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	231	100.0%	126.2%	25	100.0%	131.6%	122	100.0%	132.6%	84	100.0%	116.7%

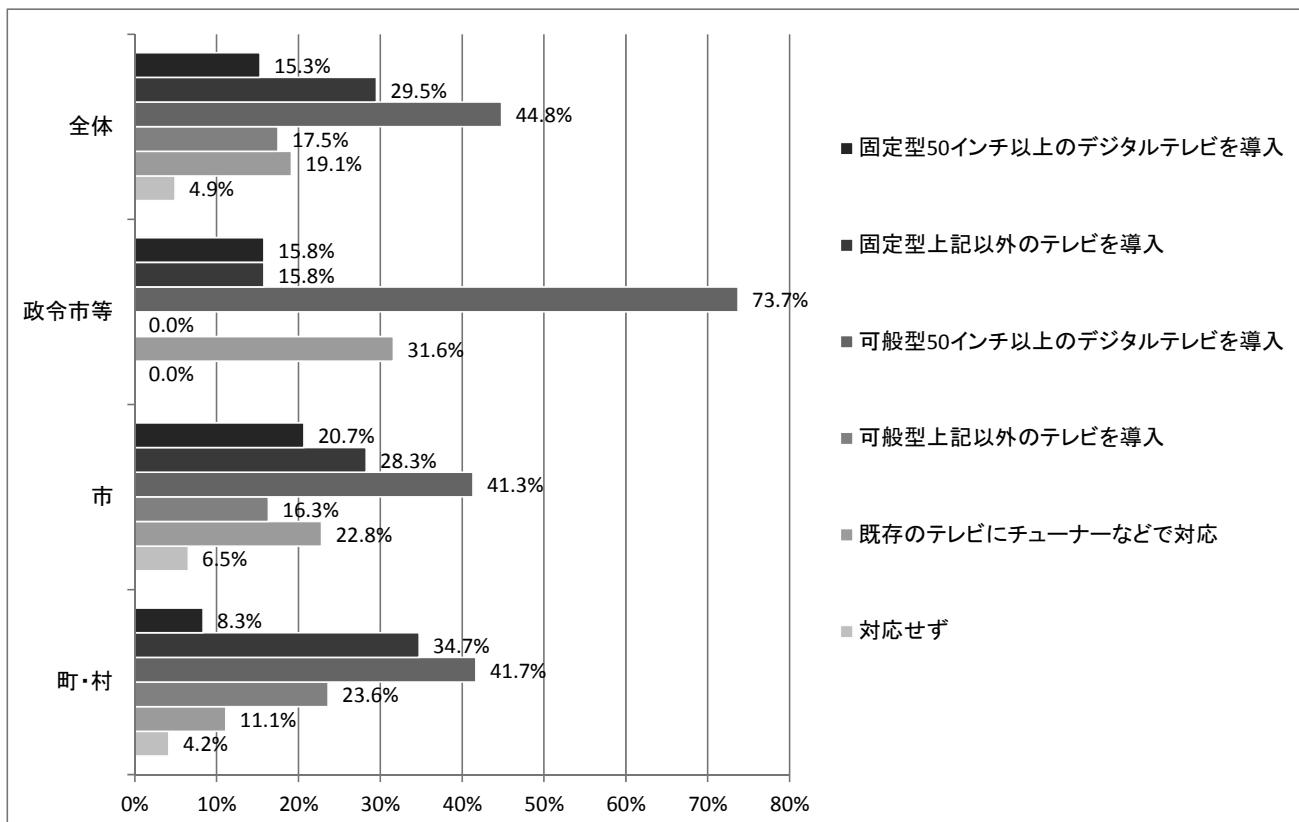


※「教育委員会が独自で決定する」が、政令市・中核市・特別区で63.2%と最も多く、町・村では25.0%となっており、自治体規模によって差が大きい。

#### 1-4-1 教室の地上デジタル放送対応について

教室の地上デジタル放送への対応状況をうかがいます。(複数回答可)

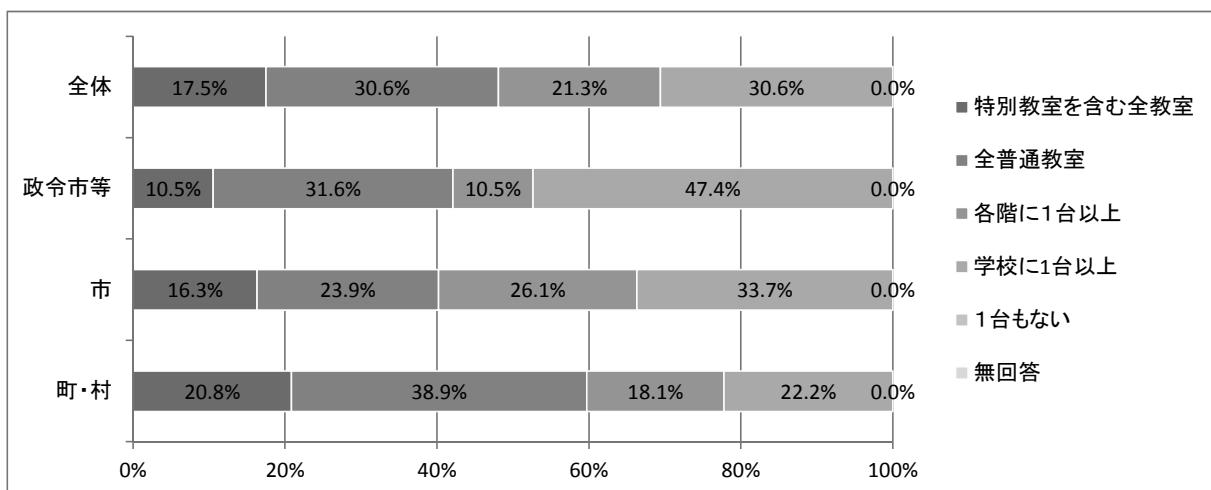
	全體			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
固定型50インチ以上のデジタルテレビを導入	28	11.7%	15.3%	3	11.5%	15.8%	19	15.2%	20.7%	6	6.7%	8.3%
固定型上記以外のテレビを導入	54	22.5%	29.5%	3	11.5%	15.8%	26	20.8%	28.3%	25	28.1%	34.7%
可般型50インチ以上のデジタルテレビを導入	82	34.2%	44.8%	14	53.8%	73.7%	38	30.4%	41.3%	30	33.7%	41.7%
可般型上記以外のテレビを導入	32	13.3%	17.5%	0	0.0%	0.0%	15	12.0%	16.3%	17	19.1%	23.6%
既存のテレビにチューナーなどで対応	35	14.6%	19.1%	6	23.1%	31.6%	21	16.8%	22.8%	8	9.0%	11.1%
対応せず	9	3.8%	4.9%	0	0.0%	0.0%	6	4.8%	6.5%	3	3.4%	4.2%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	240	100.0%	131.1%	26	100.0%	136.8%	125	100.0%	135.9%	89	100.0%	123.6%



※スクール・ニューディールで50インチ以上が推奨された効果が出ている。「可般型50インチ以上のデジタルテレビを導入」が全体で44.8%と最も多く、特に政令市・中核市・特別区では73.7%となっている。

#### 1-4-2 その設置状況についてうかがいます。

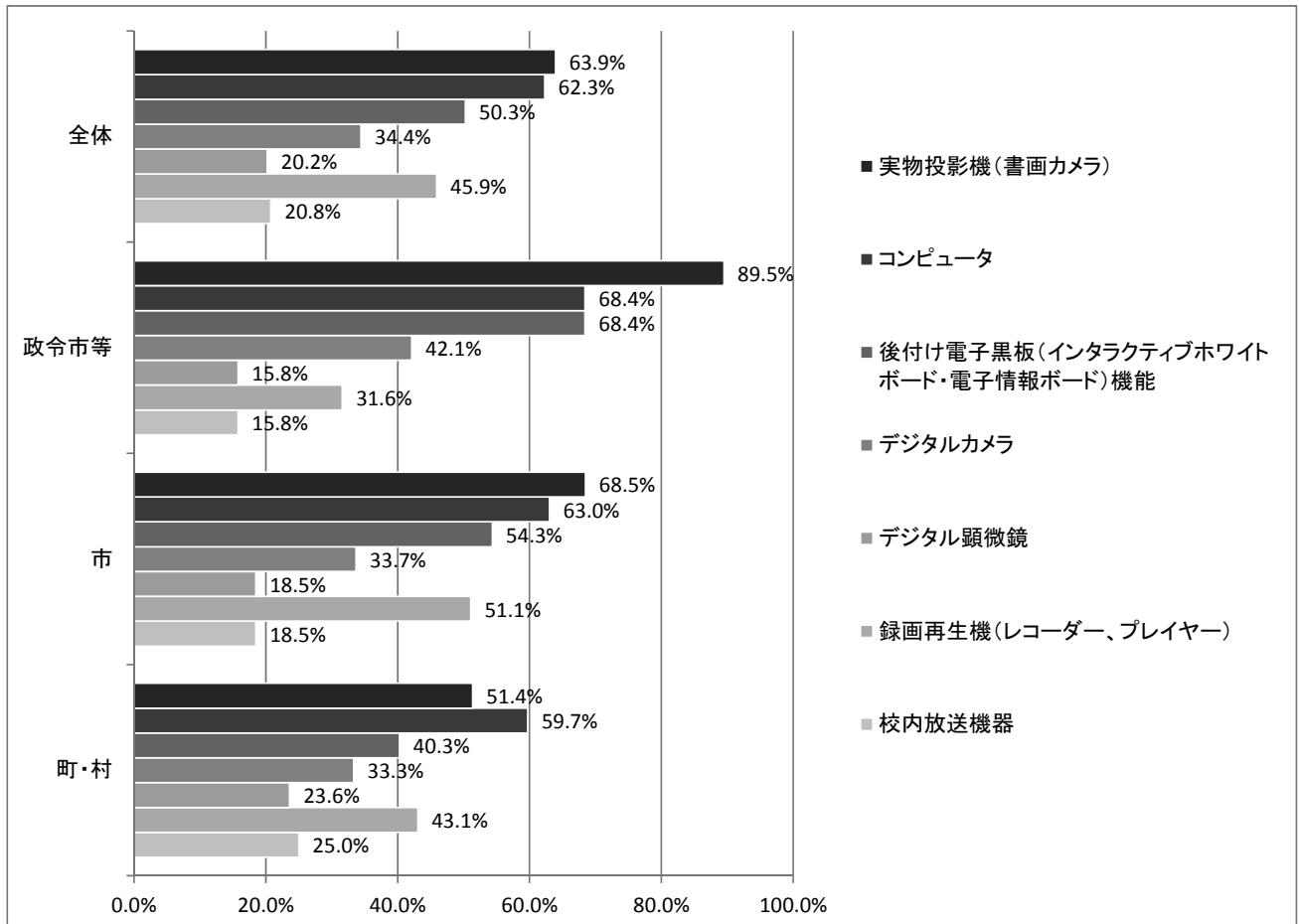
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	32	17.5%	2	10.5%	15	16.3%	15	20.8%
全普通教室	56	30.6%	6	31.6%	22	23.9%	28	38.9%
各階に1台以上	39	21.3%	2	10.5%	24	26.1%	13	18.1%
学校に1台以上	56	30.6%	9	47.4%	31	33.7%	16	22.2%
1台もない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「特別教室を含む全教室」「全普通教室」を合わせて全体で48.1%となっており、スクール・ニューディールで整備が進んだ。

1-4-3 デジタルテレビの今後の活用を進めるにあたり、どういう機器が必要と考えますか。(複数回答可)

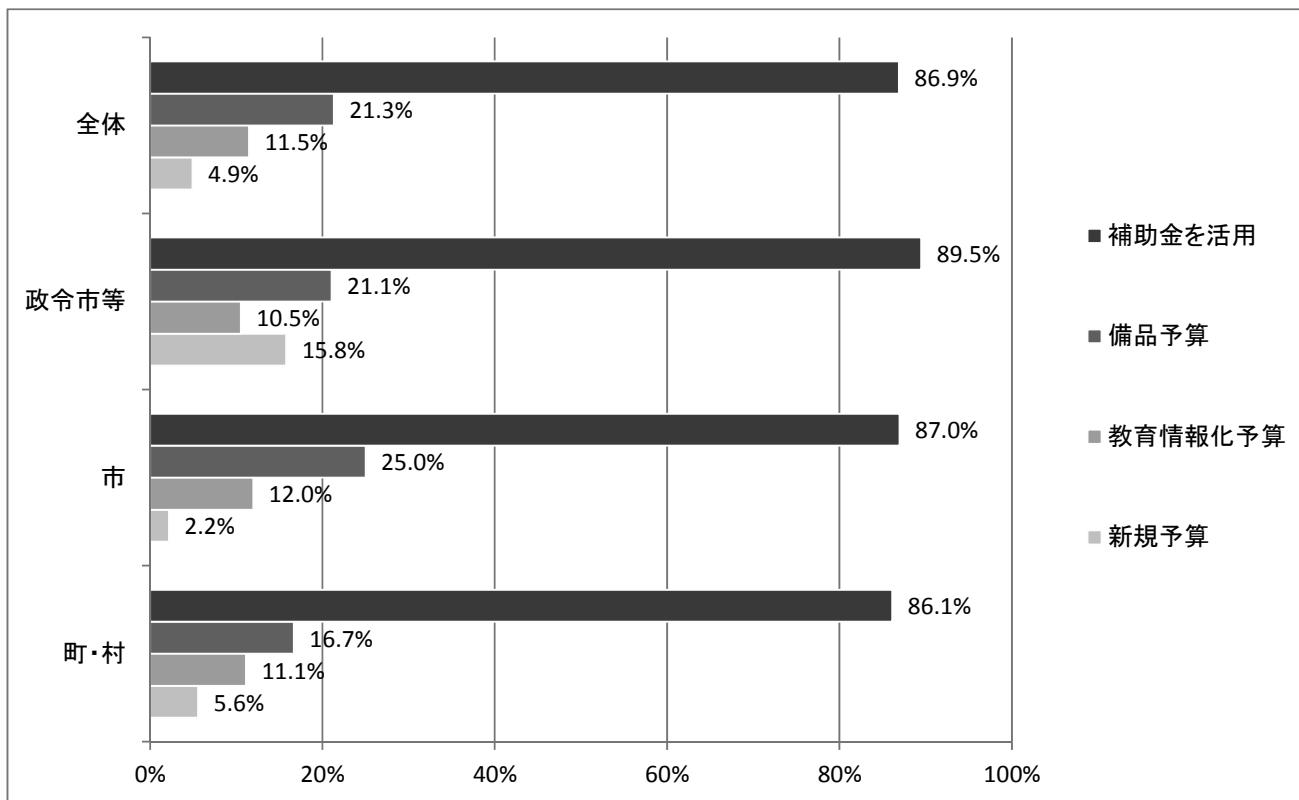
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
実物投影機(書画カメラ)	117	21.3%	63.9%	17	27.0%	89.5%	63	22.1%	68.5%	37	18.3%	51.4%
コンピュータ	114	20.7%	62.3%	13	20.6%	68.4%	58	20.4%	63.0%	43	21.3%	59.7%
後付け電子黒板(インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード)機能	92	16.7%	50.3%	13	20.6%	68.4%	50	17.5%	54.3%	29	14.4%	40.3%
デジタルカメラ	63	11.5%	34.4%	8	12.7%	42.1%	31	10.9%	33.7%	24	11.9%	33.3%
デジタル顕微鏡	37	6.7%	20.2%	3	4.8%	15.8%	17	6.0%	18.5%	17	8.4%	23.6%
録画再生機(レコーダー、プレイヤー)	84	15.3%	45.9%	6	9.5%	31.6%	47	16.5%	51.1%	31	15.3%	43.1%
校内放送機器	38	6.9%	20.8%	3	4.8%	15.8%	17	6.0%	18.5%	18	8.9%	25.0%
無回答	5	0.9%	2.7%	0	0.0%	0.0%	2	0.7%	2.2%	3	1.5%	4.2%
計	550	100.0%	300.5%	63	100.0%	331.6%	285	100.0%	309.8%	202	100.0%	280.6%



※「実物投影機(書画カメラ)」「コンピュータ」「後付け電子黒板」の3つが最も多く望まれており、特に政令市・中核市・特別区では、「実物投影機(書画カメラ)」が89.5%も要望されている。

1-4-4 デジタルテレビの導入にあたり、どのような予算を活用しましたか。(複数回答可)

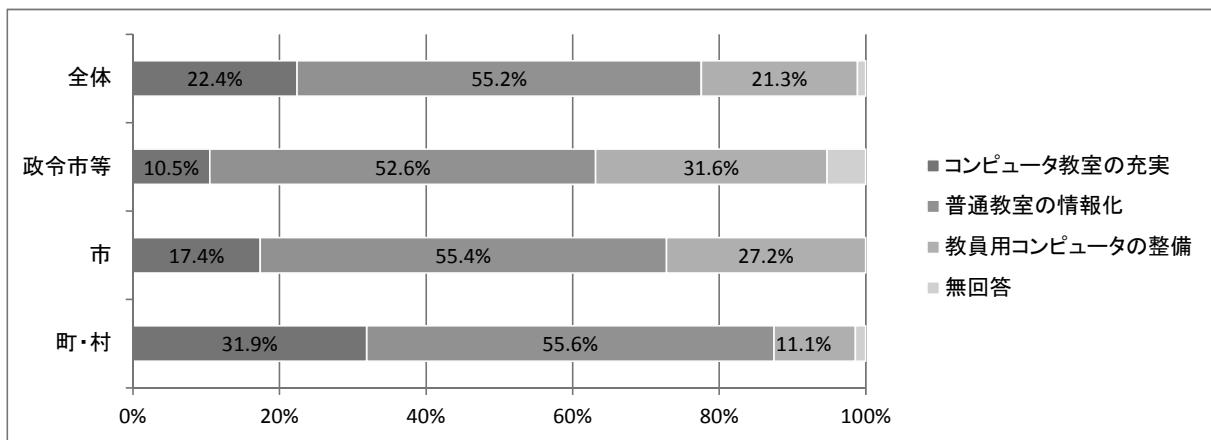
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
補助金を活用	159	68.8%	86.9%	17	65.4%	89.5%	80	68.4%	87.0%	62	70.5%	86.1%
備品予算	39	16.9%	21.3%	4	15.4%	21.1%	23	19.7%	25.0%	12	13.6%	16.7%
教育情報化予算	21	9.1%	11.5%	2	7.7%	10.5%	11	9.4%	12.0%	8	9.1%	11.1%
新規予算	9	3.9%	4.9%	3	11.5%	15.8%	2	1.7%	2.2%	4	4.5%	5.6%
無回答	3	1.3%	1.6%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.1%	2	2.3%	2.8%
計	231	100.0%	126.2%	26	100.0%	136.8%	117	100.0%	127.2%	88	100.0%	122.2%



※「補助金を活用」が全体で86.9%とスクールニューディールでの整備が進んでいることがわかり、補助金による機器整備の効果は大きい。

#### 1-4-5 教育の情報化の進展に向けて、今後どのような整備を最も重視されますか。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
コンピュータ教室の充実	41	22.4%	2	10.5%	16	17.4%	23	31.9%
普通教室の情報化	101	55.2%	10	52.6%	51	55.4%	40	55.6%
教員用コンピュータの整備	39	21.3%	6	31.6%	25	27.2%	8	11.1%
無回答	2	1.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



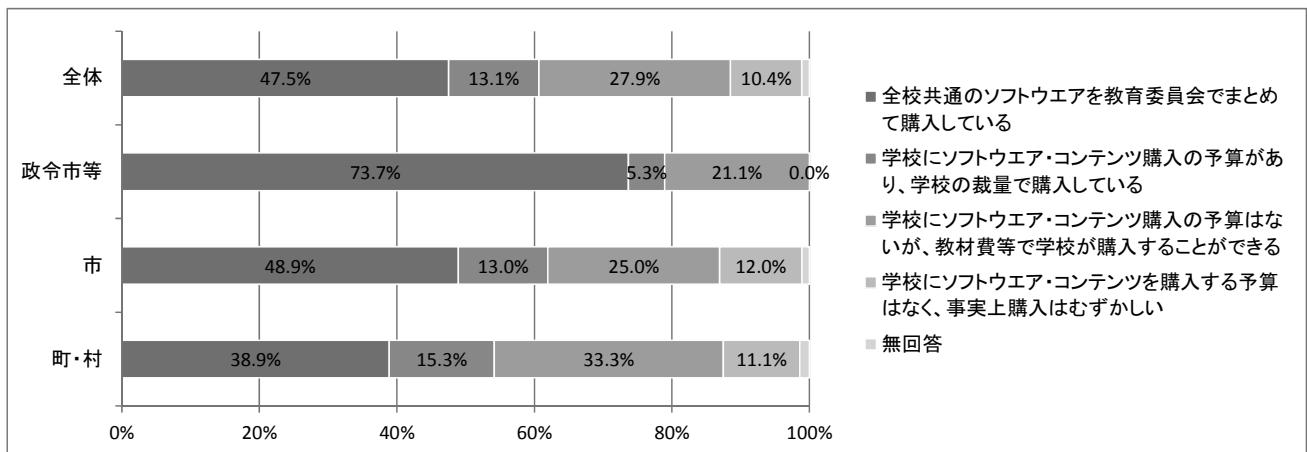
※自治体規模にかかわらず、「普通教室の情報化」が最も望まれていることがわかる。

## 2 ソフトウェア

### 2-1-1 ソフトウェア・コンテンツの購入について

学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツを主にどのように購入していますか。

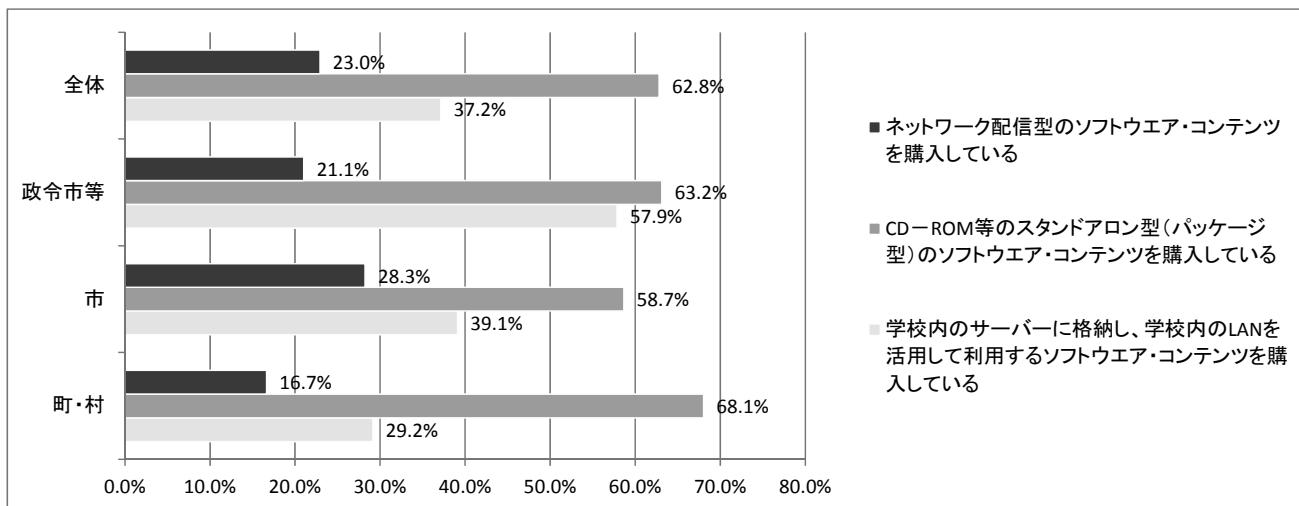
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全校共通のソフトウェアを教育委員会でまとめて購入している	87	47.5%	14	73.7%	45	48.9%	28	38.9%
学校にソフトウェア・コンテンツ購入の予算があり、学校の裁量で購入している	24	13.1%	1	5.3%	12	13.0%	11	15.3%
学校にソフトウェア・コンテンツ購入の予算はないが、教材費等で学校が購入することができる	51	27.9%	4	21.1%	23	25.0%	24	33.3%
学校にソフトウェア・コンテンツを購入する予算はなく、事実上購入はむずかしい	19	10.4%	0	0.0%	11	12.0%	8	11.1%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「全校共通のソフトウェアを教育委員会でまとめて購入している」が政令市・中核市・特別区で73.7%、市で48.9%、町・村で38.9%と自治体規模によって差が出ている。全体について前回調査と比較すると「全校共通のソフトウェアを教育委員会でまとめて購入している」は(54.6%→47.5%)であり、「学校にソフトウェア・コンテンツ購入の予算があり、学校の裁量で購入している」は(7.2%→13.1%)となり、学校裁量での購入が前回より多くなっている。

### 2-1-2 学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツはどのようなものを購入されていますか。 (複数回答可)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを購入している	42	18.1%	23.0%	4	14.8%	21.1%	26	21.7%	28.3%	12	14.1%	16.7%
CD-ROM等のスタンドアロン型(パッケージ型)のソフトウェア・コンテンツを購入している	115	49.6%	62.8%	12	44.4%	63.2%	54	45.0%	58.7%	49	57.6%	68.1%
学校内のサーバーに格納し、学校内のLANを活用して利用するソフトウェア・コンテンツを購入している	68	29.3%	37.2%	11	40.7%	57.9%	36	30.0%	39.1%	21	24.7%	29.2%
無回答	7	3.0%	3.8%	0	0.0%	0.0%	4	3.3%	4.3%	3	3.5%	4.2%
計	232	100.0%	126.8%	27	100.0%	142.1%	120	100.0%	130.4%	85	100.0%	118.1%

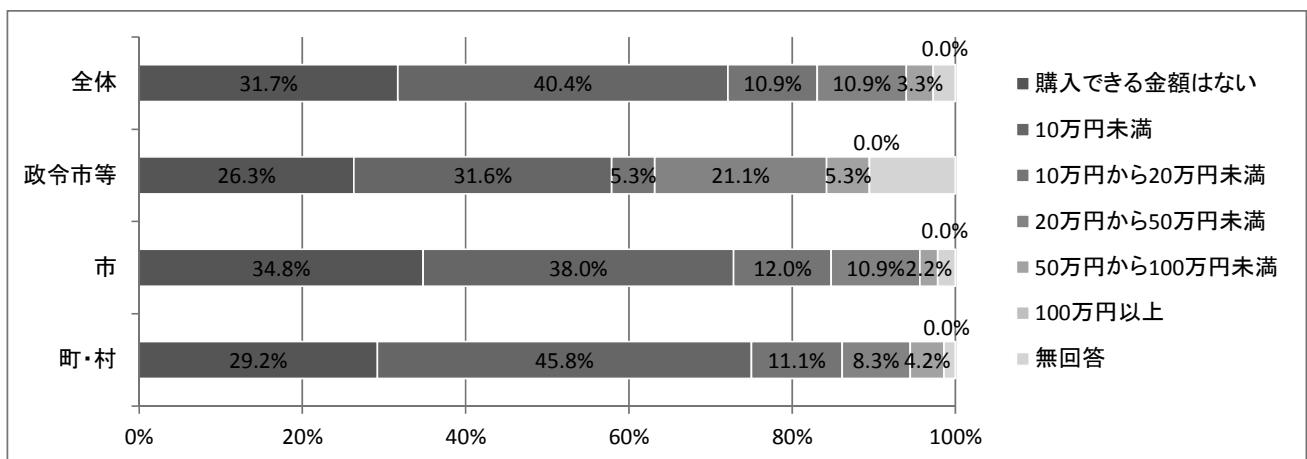


※自治体規模による顕著な差は見られない。「CD-ROM等のスタンドアロン型(パッケージ型)のソフトウェア・コンテンツを購入している」が全体で62.8%となっており、前回調査と比較しても(61.8%→62.8%)となっている。一方「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツを購入している」は(26.3%→23.0%)となっている。「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツ」は充分に普及しているとは言えない。

2-1-3 小学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか。(教育委員会で全校共通して購入する部分と学校が独自に購入する部分を合算してください)。

小学校1校あたり

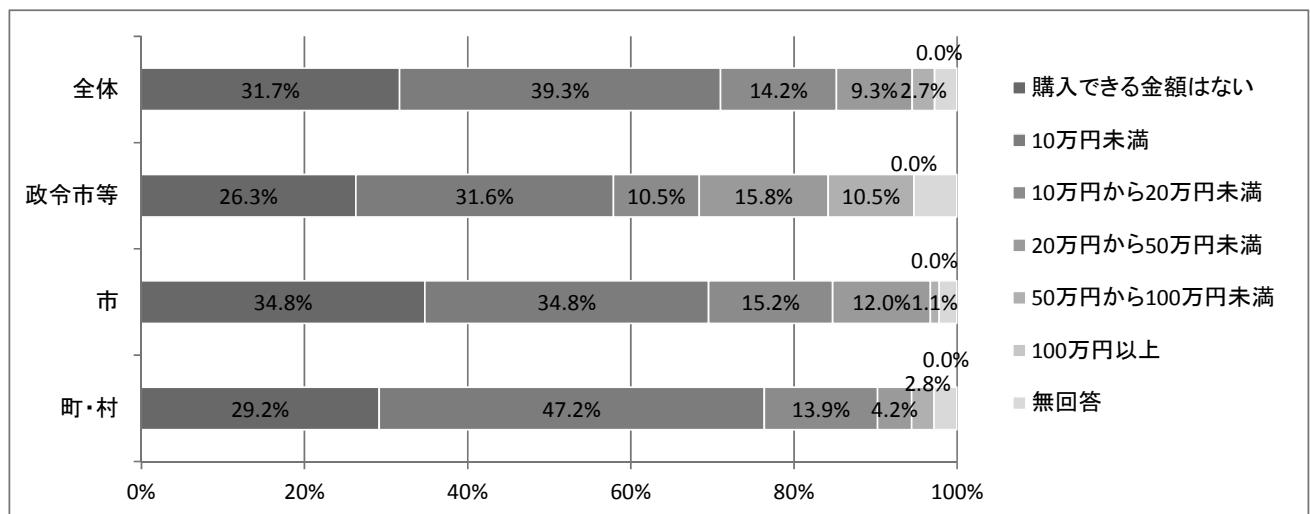
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
購入できる金額はない	58	31.7%	5	26.3%	32	34.8%	21	29.2%
10万円未満	74	40.4%	6	31.6%	35	38.0%	33	45.8%
10万円から20万円未満	20	10.9%	1	5.3%	11	12.0%	8	11.1%
20万円から50万円未満	20	10.9%	4	21.1%	10	10.9%	6	8.3%
50万円から100万円未満	6	3.3%	1	5.3%	2	2.2%	3	4.2%
100万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	2.7%	2	10.5%	2	2.2%	1	1.4%



2-1-4 中学校では年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか。(教育委員会で全校共通して購入する部分と学校が独自に購入する部分を合算してください)。

中学校1校あたり

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
購入できる金額はない	58	31.7%	5	26.3%	32	34.8%	21	29.2%
10万円未満	72	39.3%	6	31.6%	32	34.8%	34	47.2%
10万円から20万円未満	26	14.2%	2	10.5%	14	15.2%	10	13.9%
20万円から50万円未満	17	9.3%	3	15.8%	11	12.0%	3	4.2%
50万円から100万円未満	5	2.7%	2	10.5%	1	1.1%	2	2.8%
100万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	2.7%	1	5.3%	2	2.2%	2	2.8%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「購入できる金額はない」が、小学校（30.3%→31.7%）、中学校（30.3%→31.7%）にも達している。小学校・中学校とも同じ傾向が見て取れる。購入できる金額が0から20万円未満までを含めても、小学校83.0%、中学校85.2%と圧倒的に多い。

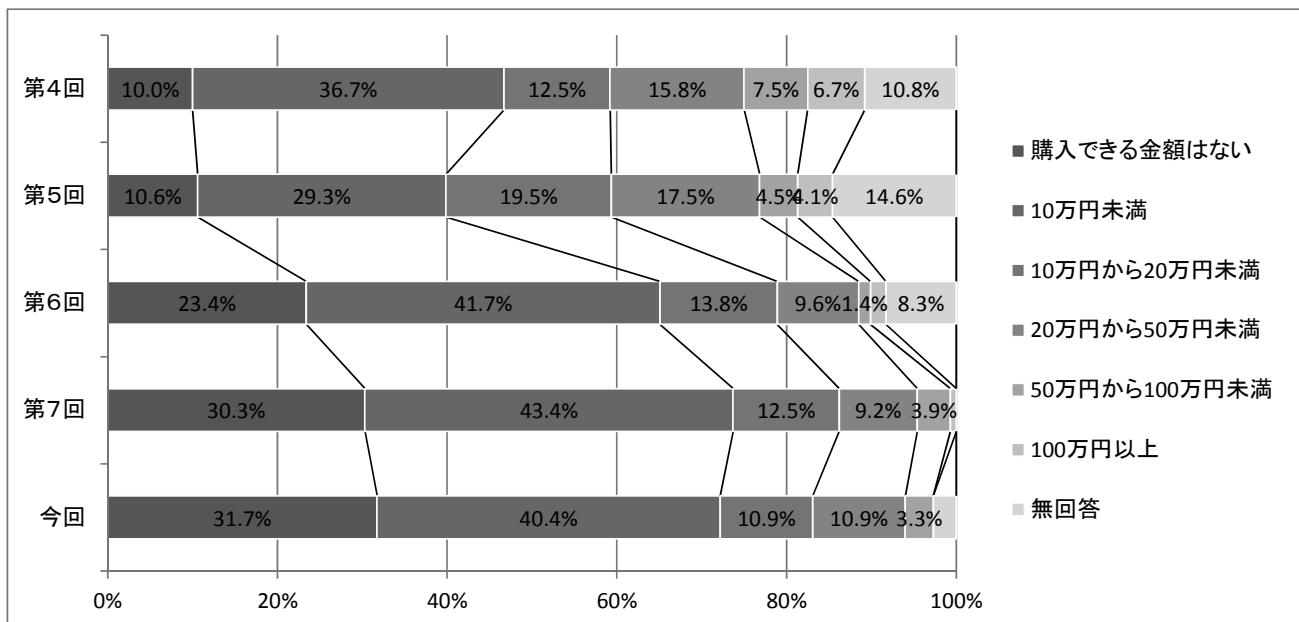
この状態では児童生徒が学習活動のためのソフトウェア・コンテンツを整備することはとても困難である。さらにこの状況は自治体規模が小さいほど顕著である。

なおこの項目は過去4回の調査でも全く同じ設問を行っており、その推移を以下に表す。

(第4回：平成15年、第5回：平成17年、第6回：平成19年、第7回：平成21年)

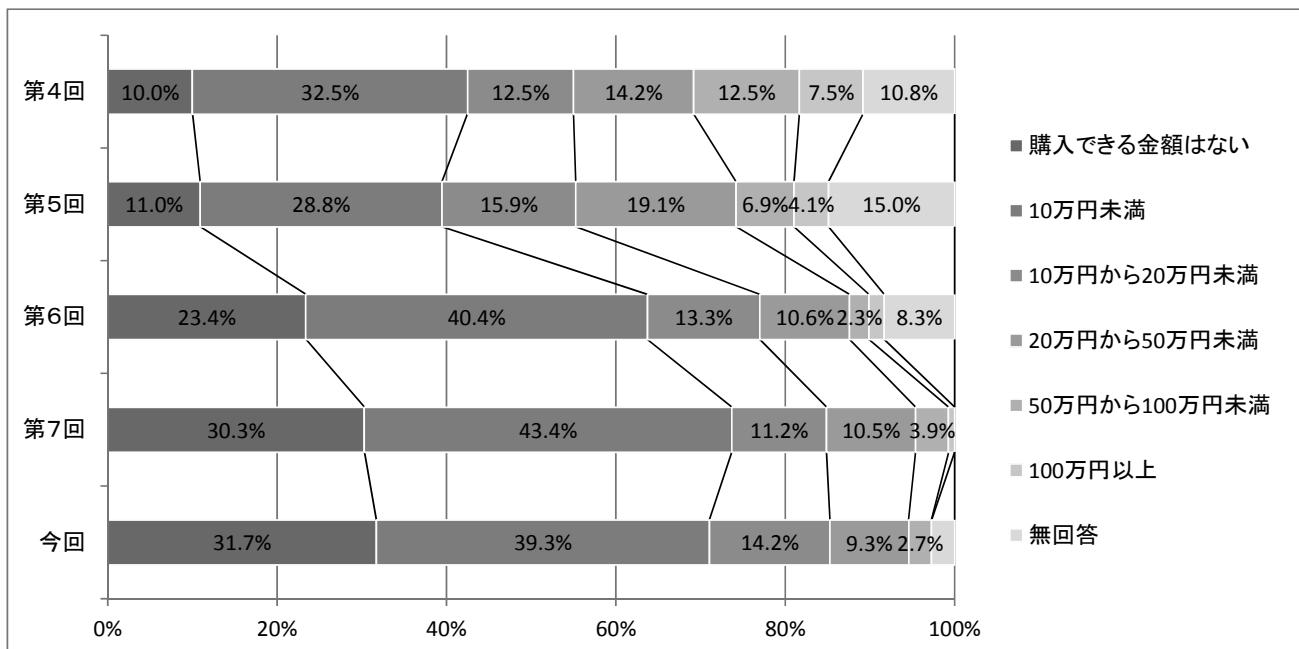
#### (1) 小学校

	第4回	第5回	第6回	第7回	今回
購入できる金額はない	10.0%	10.6%	23.4%	30.3%	31.7%
10万円未満	36.7%	29.3%	41.7%	43.4%	40.4%
10万円から20万円未満	12.5%	19.5%	13.8%	12.5%	10.9%
20万円から50万円未満	15.8%	17.5%	9.6%	9.2%	10.9%
50万円から100万円未満	7.5%	4.5%	1.4%	3.9%	3.3%
100万円以上	6.7%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%
無回答	10.8%	14.6%	8.3%	0.0%	2.7%



## (2) 中学校

	第4回	第5回	第6回	第7回	今回
購入できる金額はない	10.0%	11.0%	23.4%	30.3%	31.7%
10万円未満	32.5%	28.8%	40.4%	43.4%	39.3%
10万円から20万円未満	12.5%	15.9%	13.3%	11.2%	14.2%
20万円から50万円未満	14.2%	19.1%	10.6%	10.5%	9.3%
50万円から100万円未満	12.5%	6.9%	2.3%	3.9%	2.7%
100万円以上	7.5%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%
無回答	10.8%	15.0%	8.3%	0.0%	2.7%

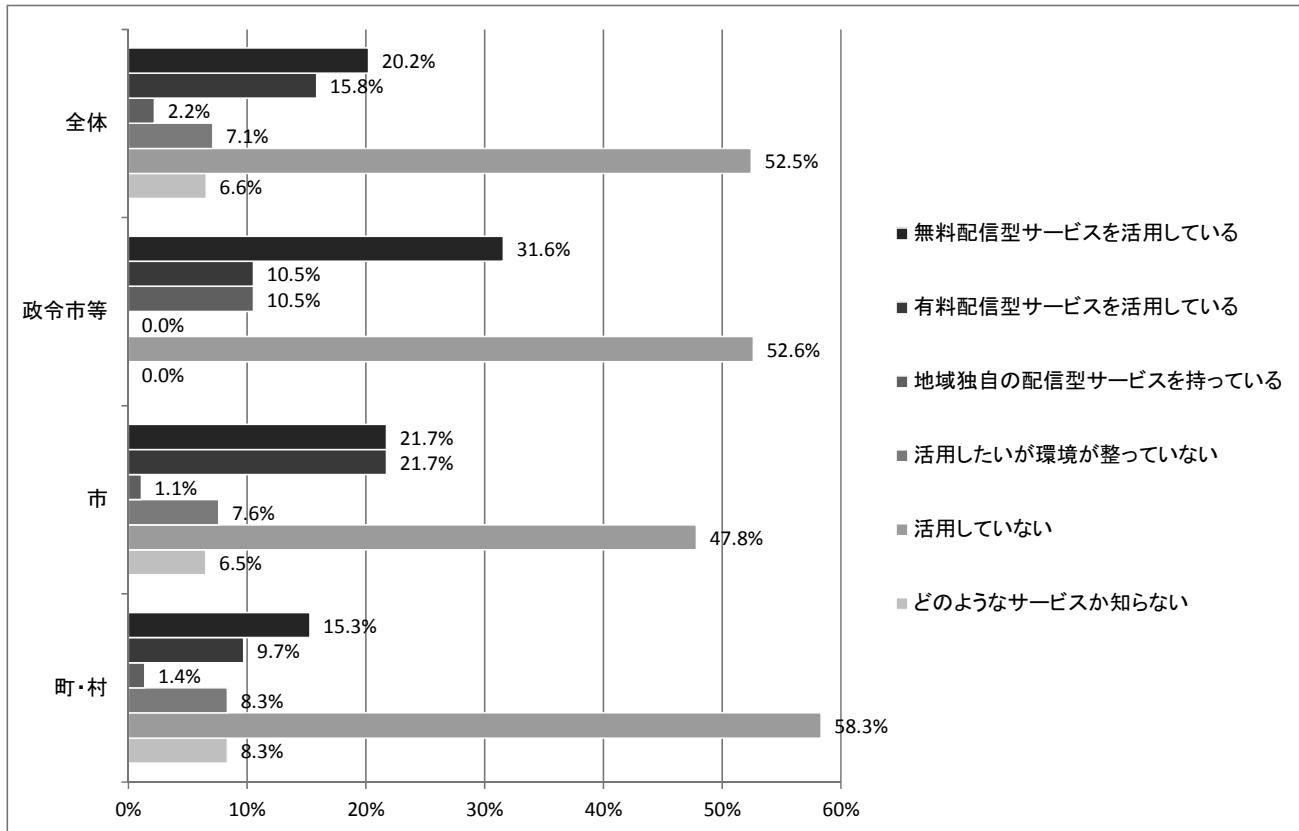


※小学校・中学校とも1校当たり購入できる学習ソフトウェア・コンテンツの金額は回を追うごとに減少している。ハードウェアの整備、ネットワークインフラの整備が進んでいる現状から見ると、学習ソフトウェア・コンテンツの整備は大きく遅れている。学習ソフトウェア・コンテンツの整備の指針を示して拡充を図る必要がある。

## 2-2-1 ソフトウェア・コンテンツの活用

ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツについてうかがいます。(複数回答可)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
無料配信型サービスを活用している	37	19.2%	20.2%	6	30.0%	31.6%	20	20.4%	21.7%	11	14.7%	15.3%
有料配信型サービスを活用している	29	15.0%	15.8%	2	10.0%	10.5%	20	20.4%	21.7%	7	9.3%	9.7%
地域独自の配信型サービスを持っている	4	2.1%	2.2%	2	10.0%	10.5%	1	1.0%	1.1%	1	1.3%	1.4%
活用したいが環境が整っていない	13	6.7%	7.1%	0	0.0%	0.0%	7	7.1%	7.6%	6	8.0%	8.3%
活用していない	96	49.7%	52.5%	10	50.0%	52.6%	44	44.9%	47.8%	42	56.0%	58.3%
どのようなサービスか知らない	12	6.2%	6.6%	0	0.0%	0.0%	6	6.1%	6.5%	6	8.0%	8.3%
無回答	2	1.0%	1.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2	2.7%	2.8%
計	193	100.0%	105.5%	20	100.0%	105.3%	98	100.0%	106.5%	75	100.0%	104.2%

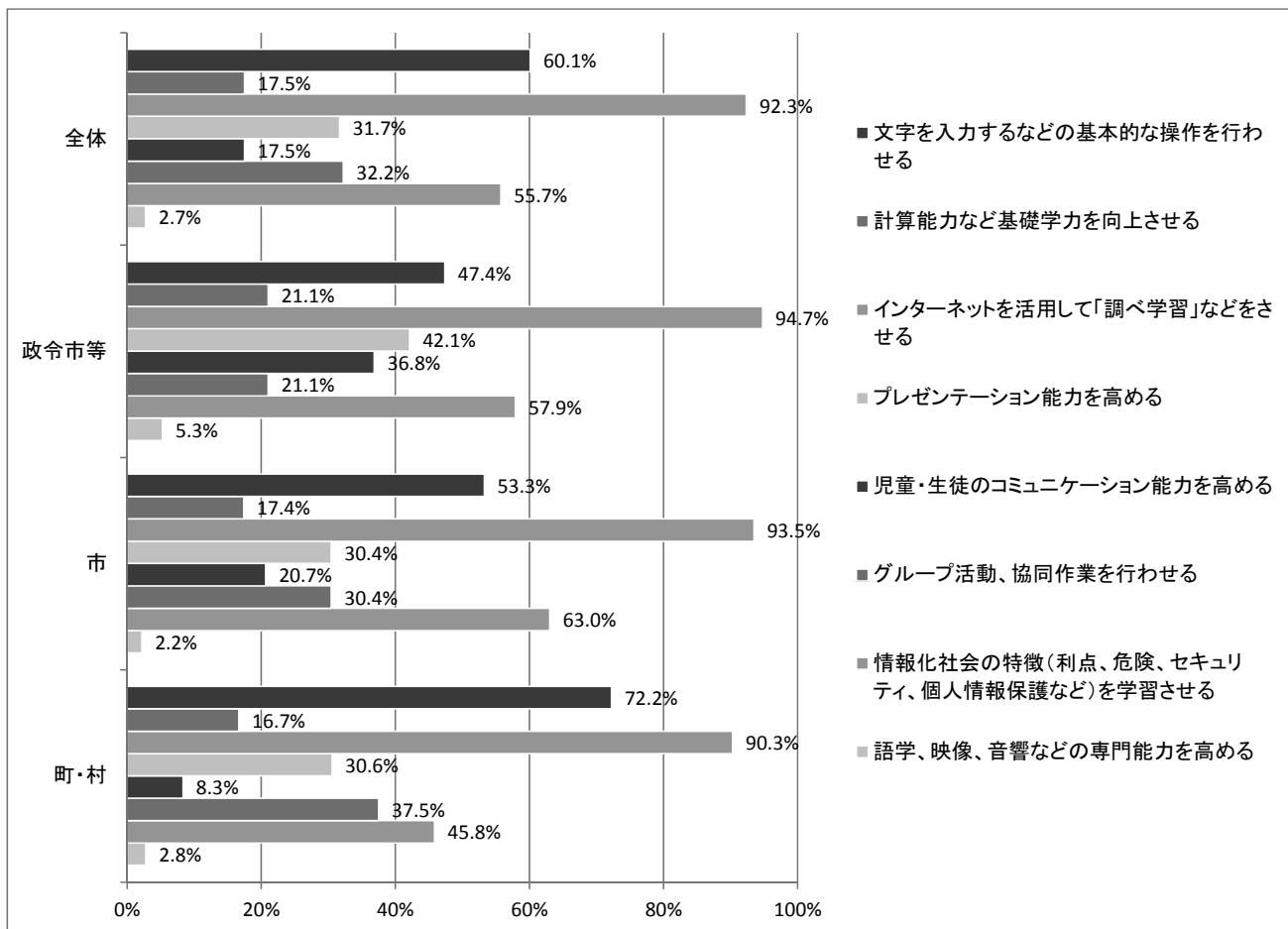


※「ネットワーク配信型のソフトウェア・コンテンツ」を活用している自治体は全体で 38.2%であるが、自治体規模による差異が大きく、政令市・中核市・特別区で 52.6%、市で 44.5%、町・村で 26.4%である。

ネットワーク環境は整備されつつあるが、その活用を推進する必要があると思われる。

## 2-2-2 コンピュータ活用の目的として、どのようなところに重点を置いていますか。より重視する項目 3つを選択してください。

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	110	19.4%	60.1%	9	14.5%	47.4%	49	17.1%	53.3%	52	23.6%	72.2%
計算能力など基礎学力を向上させる	32	5.6%	17.5%	4	6.5%	21.1%	16	5.6%	17.4%	12	5.5%	16.7%
インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	169	29.8%	92.3%	18	29.0%	94.7%	86	30.1%	93.5%	65	29.5%	90.3%
プレゼンテーション能力を高める	58	10.2%	31.7%	8	12.9%	42.1%	28	9.8%	30.4%	22	10.0%	30.6%
児童・生徒のコミュニケーション能力を高める	32	5.6%	17.5%	7	11.3%	36.8%	19	6.6%	20.7%	6	2.7%	8.3%
グループ活動・協同作業を行わせる	59	10.4%	32.2%	4	6.5%	21.1%	28	9.8%	30.4%	27	12.3%	37.5%
情報化社会の特徴(利点・危険・セキュリティ・個人情報保護など)を学習させる	102	18.0%	55.7%	11	17.7%	57.9%	58	20.3%	63.0%	33	15.0%	45.8%
語学、映像、音響などの専門能力を高める	5	0.9%	2.7%	1	1.6%	5.3%	2	0.7%	2.2%	2	0.9%	2.8%
無回答	1	0.2%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	0.5%	1.4%
計	568	100.0%	310.4%	62	100.0%	326.3%	286	100.0%	310.9%	220	100.0%	305.6%

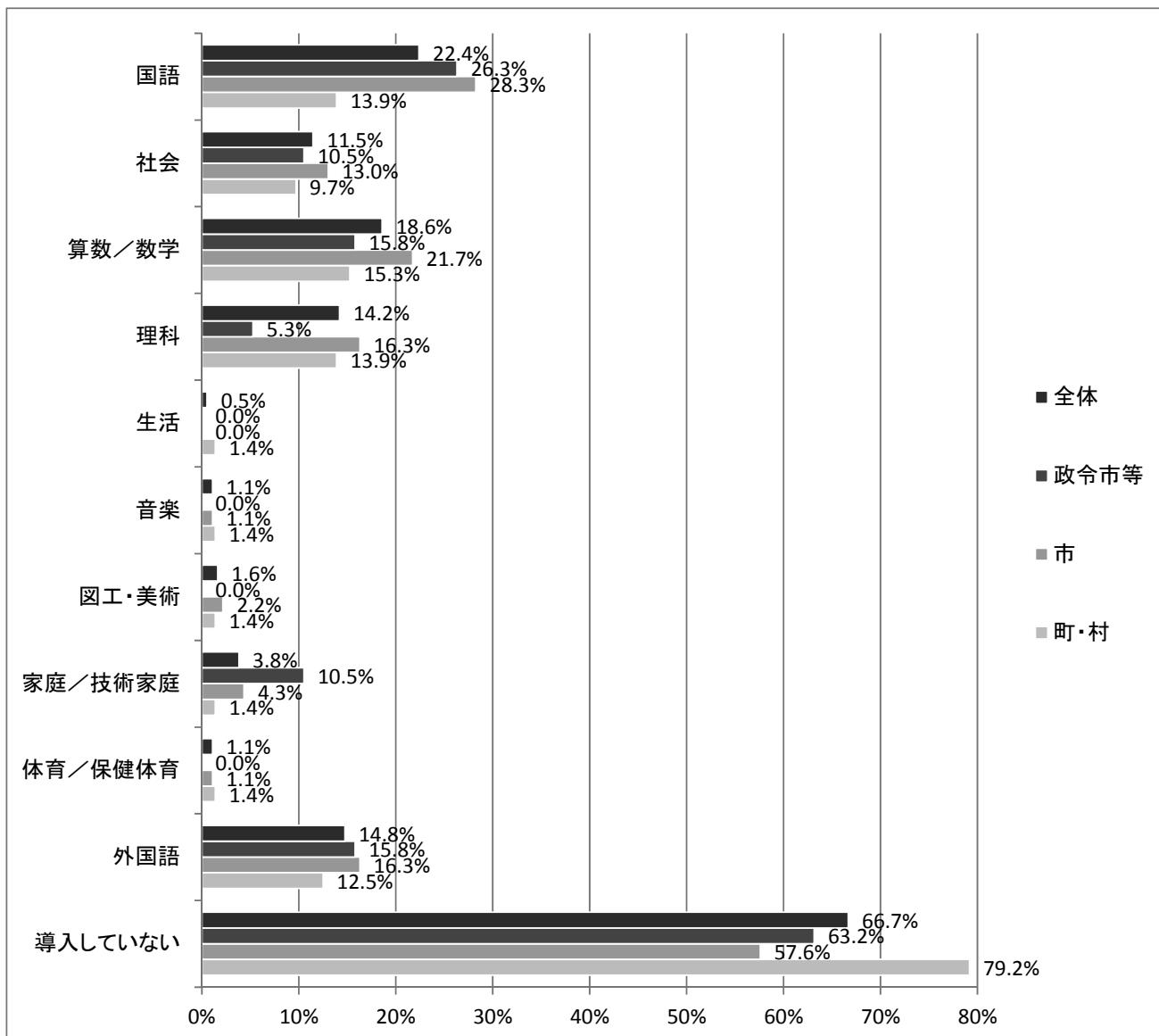


※自治体規模による大きな差異は見られなかった。「インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」(92.3%)「文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる」(60.1%)「情報化社会の特徴(利点、危険、セキュリティ、個人情報保護など)を学習させる」(55.7%)への回答が多く、未だ基本的なリテラシー教育に重点が置かれているようである。

### 2-3-1 指導者用デジタル教科書について

各教科における導入状況（導入予定）についてうかがいます。教育委員会として全校（対象校）に導入（導入予定）されている教科を選択してください。（複数選択可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
国語	41	14.3%	22.4%	5	17.9%	26.3%	26	17.4%	28.3%	10	9.1%	13.9%
社会	21	7.3%	11.5%	2	7.1%	10.5%	12	8.1%	13.0%	7	6.4%	9.7%
算数／数学	34	11.8%	18.6%	3	10.7%	15.8%	20	13.4%	21.7%	11	10.0%	15.3%
理科	26	9.1%	14.2%	1	3.6%	5.3%	15	10.1%	16.3%	10	9.1%	13.9%
生活	1	0.3%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.4%
音楽	2	0.7%	1.1%	0	0.0%	0.0%	1	0.7%	1.1%	1	0.9%	1.4%
図工・美術	3	1.0%	1.6%	0	0.0%	0.0%	2	1.3%	2.2%	1	0.9%	1.4%
家庭／技術家庭	7	2.4%	3.8%	2	7.1%	10.5%	4	2.7%	4.3%	1	0.9%	1.4%
体育／保健体育	2	0.7%	1.1%	0	0.0%	0.0%	1	0.7%	1.1%	1	0.9%	1.4%
外国語	27	9.4%	14.8%	3	10.7%	15.8%	15	10.1%	16.3%	9	8.2%	12.5%
導入していない	122	42.5%	66.7%	12	42.9%	63.2%	53	35.6%	57.6%	57	51.8%	79.2%
無回答	1	0.3%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.4%



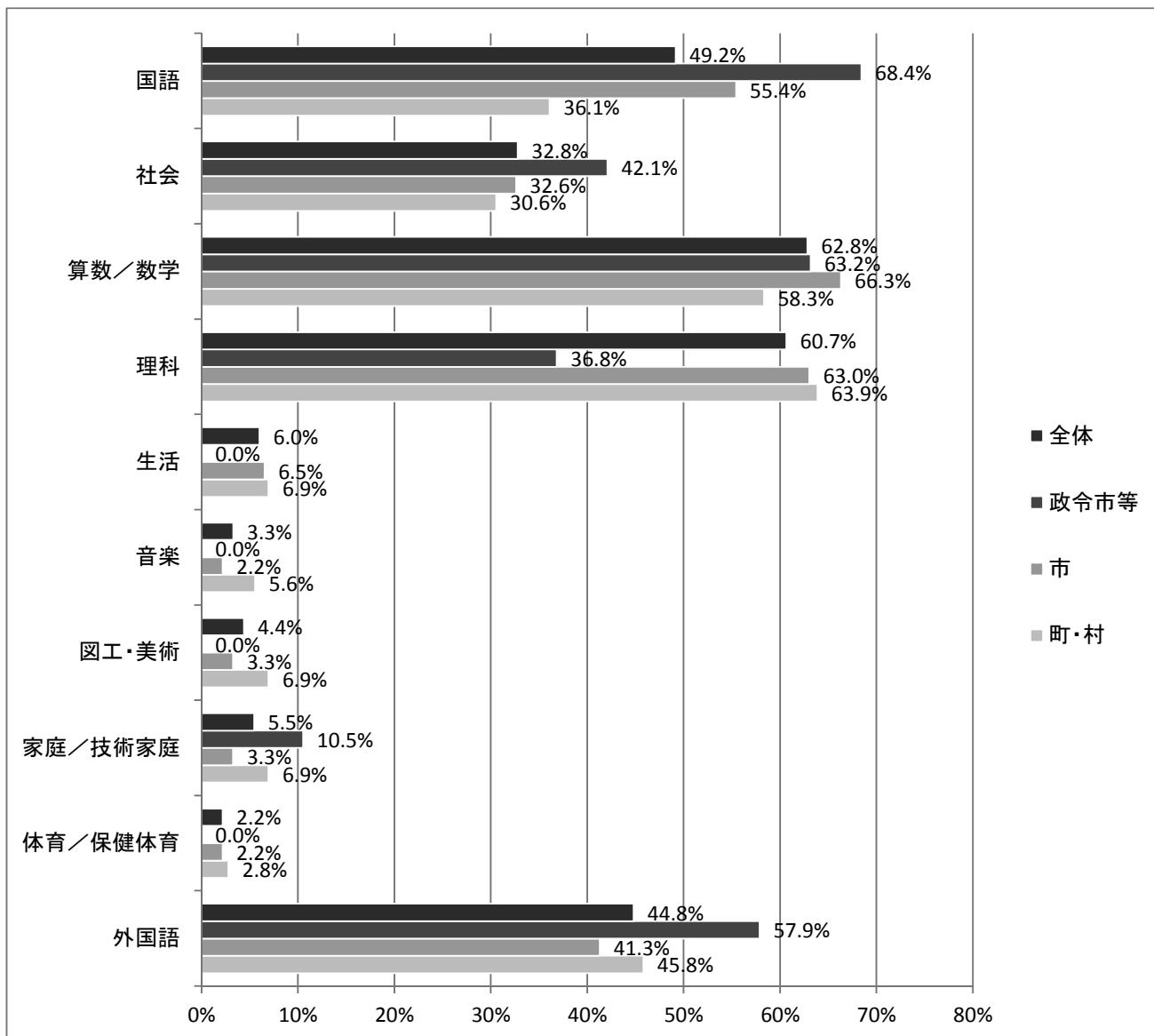
※「導入していない」自治体が全体で66.7%あり、とりわけ町・村では79.2%が導入していない。導入されている自治体では国語・社会・算数／数学・理科・外国語での導入が中心である。

### 2-3-2 指導者用デジタル教科書を導入する際の優先度についてうかがいます。

(すでに導入しているものも含む)

より優先度の高い教科を3つ選択してください。

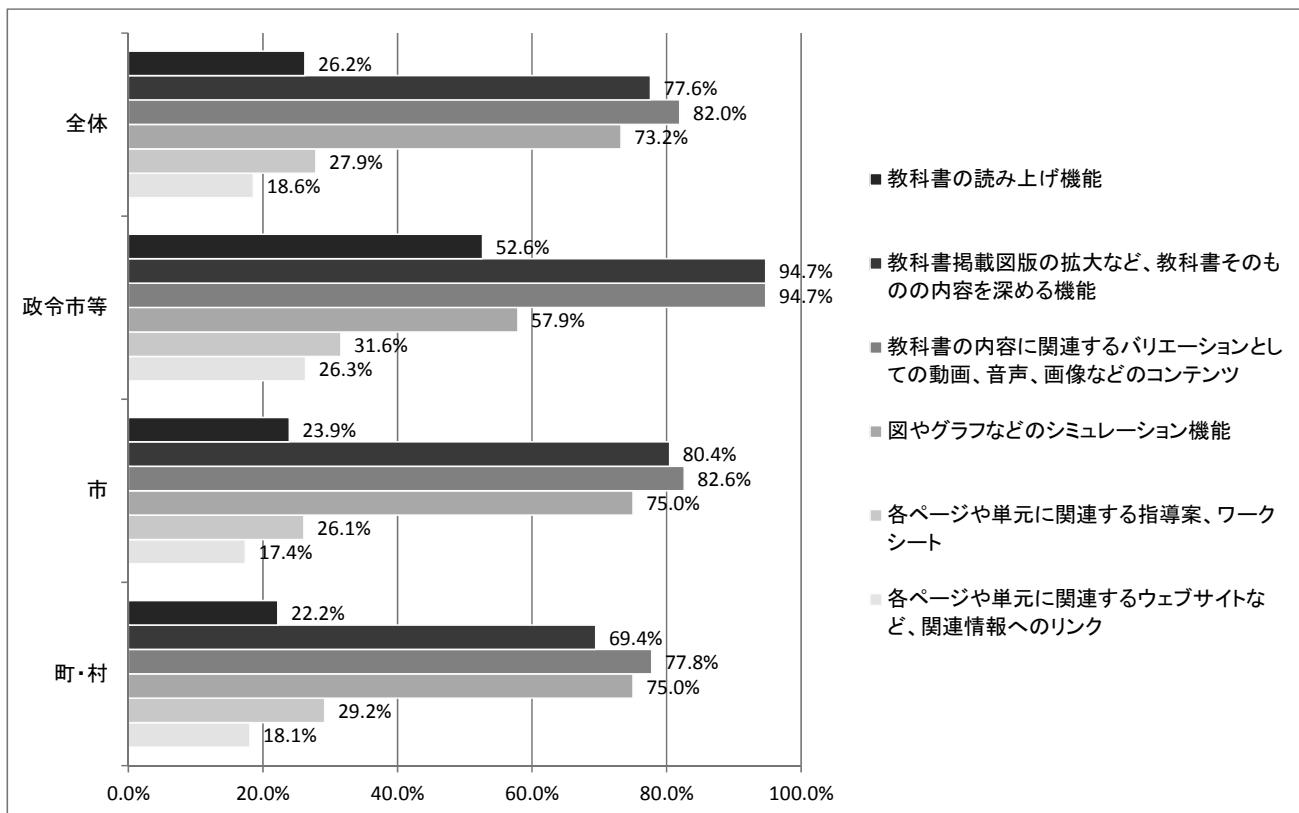
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
国語	90	17.5%	49.2%	13	24.1%	68.4%	51	19.6%	55.4%	26	13.1%	36.1%
社会	60	11.7%	32.8%	8	14.8%	42.1%	30	11.5%	32.6%	22	11.1%	30.6%
算数／数学	115	22.4%	62.8%	12	22.2%	63.2%	61	23.5%	66.3%	42	21.1%	58.3%
理科	111	21.6%	60.7%	7	13.0%	36.8%	58	22.3%	63.0%	46	23.1%	63.9%
生活	11	2.1%	6.0%	0	0.0%	0.0%	6	2.3%	6.5%	5	2.5%	6.9%
音楽	6	1.2%	3.3%	0	0.0%	0.0%	2	0.8%	2.2%	4	2.0%	5.6%
図工・美術	8	1.6%	4.4%	0	0.0%	0.0%	3	1.2%	3.3%	5	2.5%	6.9%
家庭／技術家庭	10	1.9%	5.5%	2	3.7%	10.5%	3	1.2%	3.3%	5	2.5%	6.9%
体育／保健体育	4	0.8%	2.2%	0	0.0%	0.0%	2	0.8%	2.2%	2	1.0%	2.8%
外国語	82	16.0%	44.8%	11	20.4%	57.9%	38	14.6%	41.3%	33	16.6%	45.8%
無回答	16	3.1%	8.7%	1	1.9%	5.3%	6	2.3%	6.5%	9	4.5%	12.5%
計	513	100.0%	280.3%	54	100.0%	284.2%	260	100.0%	282.6%	199	100.0%	276.4%



※全体では「算数／数学」「理科」「国語」の順に優先度が高くなっているが、政令市・中核市・特別区では「国語」および「外国語」の優先度が目立って高く、一方「理科」の優先度が目立って低くなっている。

### 2-3-3 指導者用デジタル教科書の機能として、どのようなものが有効だと考えられますか。（複数選択可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教科書の読み上げ機能	48	8.5%	26.2%	10	14.7%	52.6%	22	7.7%	23.9%	16	7.4%	22.2%
教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能	142	25.0%	77.6%	18	26.5%	94.7%	74	26.1%	80.4%	50	23.3%	69.4%
教科書の内容に関連するパリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ	150	26.5%	82.0%	18	26.5%	94.7%	76	26.8%	82.6%	56	26.0%	77.8%
図やグラフなどのシミュレーション機能	134	23.6%	73.2%	11	16.2%	57.9%	69	24.3%	75.0%	54	25.1%	75.0%
各ページや単元に関連する指導案、ワークシート	51	9.0%	27.9%	6	8.8%	31.6%	24	8.5%	26.1%	21	9.8%	29.2%
各ページや単元に関連するウェブサイトなど、関連情報へのリンク	34	6.0%	18.6%	5	7.4%	26.3%	16	5.6%	17.4%	13	6.0%	18.1%
無回答	8	1.4%	4.4%	0	0.0%	0.0%	3	1.1%	3.3%	5	2.3%	6.9%
計	567	100.0%	309.8%	68	100.0%	357.9%	284	100.0%	308.7%	215	100.0%	298.6%

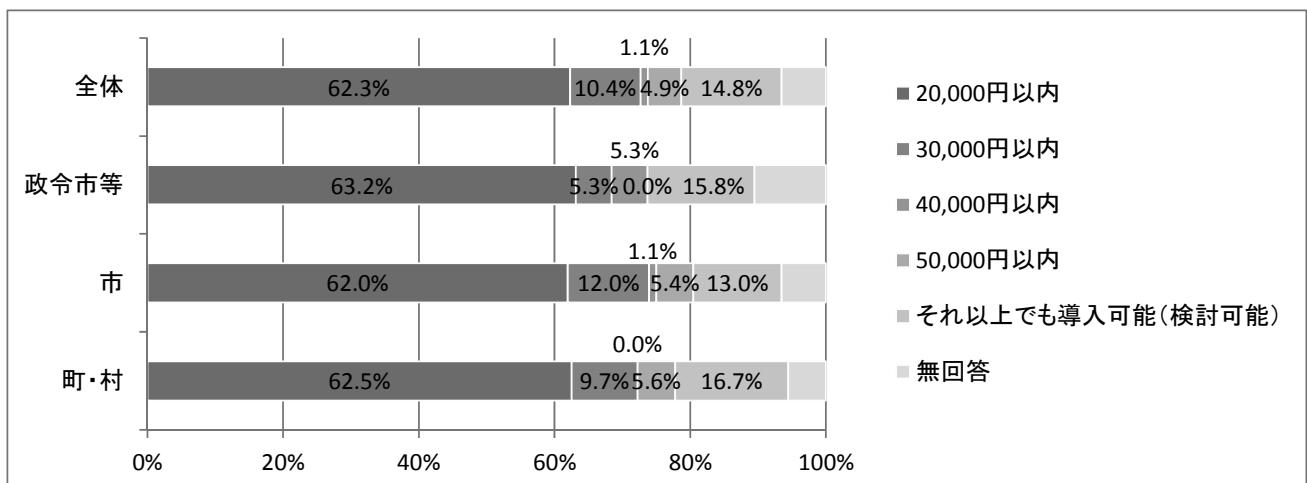


※「教科書の内容に関連するバリエーションとしての動画、音声、画像などのコンテンツ」「教科書掲載図版の拡大など、教科書そのものの内容を深める機能」「図やグラフなどのシミュレーション機能」が多くの中核市・中核市・特別区はとくに「教科書の読み上げ機能」を有効とする回答が多い。

### 2-3-4 指導者用デジタル教科書の価格帯についてうかがいます。

1校あたり1教科、1学年の導入可能な（導入を検討できる）価格はどの程度ですか。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
20,000円以内	114	62.3%	12	63.2%	57	62.0%	45	62.5%
30,000円以内	19	10.4%	1	5.3%	11	12.0%	7	9.7%
40,000円以内	2	1.1%	1	5.3%	1	1.1%	0	0.0%
50,000円以内	9	4.9%	0	0.0%	5	5.4%	4	5.6%
それ以上でも導入可能（検討可能）	27	14.8%	3	15.8%	12	13.0%	12	16.7%
無回答	12	6.6%	2	10.5%	6	6.5%	4	5.6%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

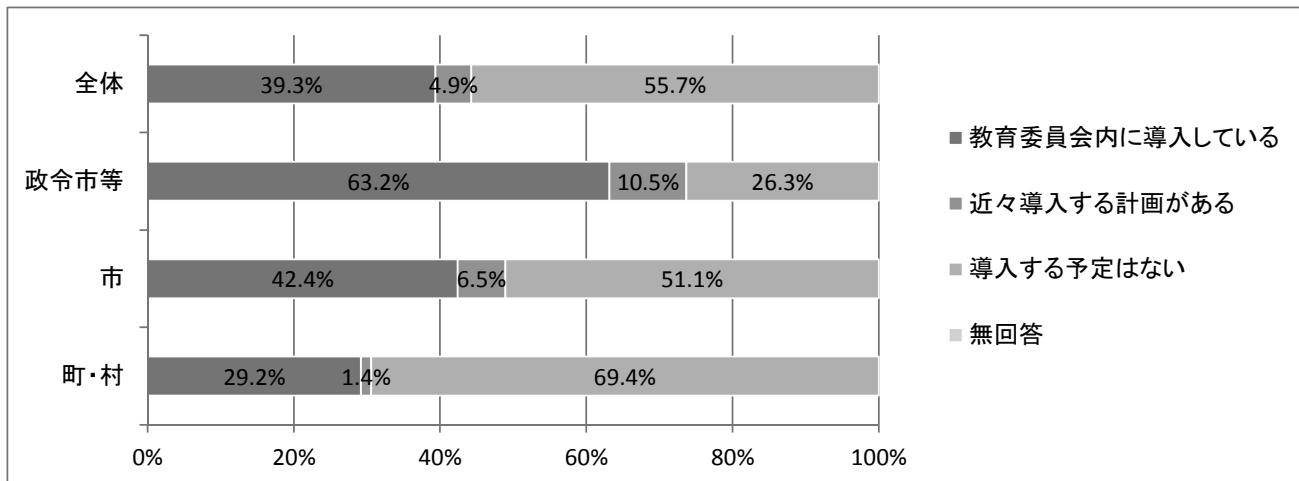


※自治体規模による差異は見られない。1校あたり1教科、1学年の導入可能な（導入を検討できる）価格は20,000円以内とする自治体が全体で62.3%と最も多い。一方、50,000円以上でも導入可能（検討可能）とする自治体も全体で14.8%ある。

#### 2-4-1 教育委員会事務システム

教育委員会事務システムの導入状況をうかがいます。

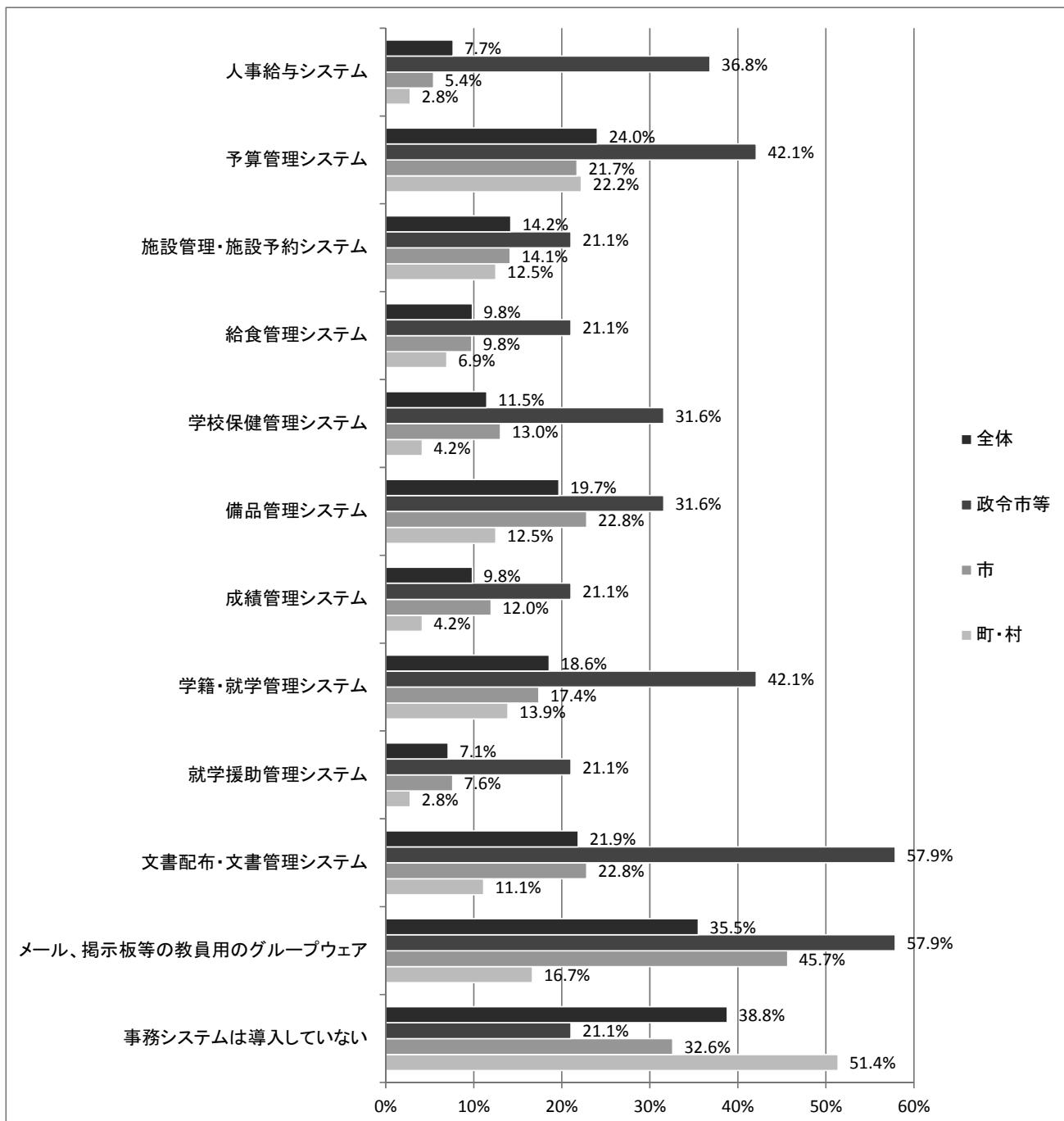
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教育委員会内に導入している	72	39.3%	12	63.2%	39	42.4%	21	29.2%
近々導入する計画がある	9	4.9%	2	10.5%	6	6.5%	1	1.4%
導入する予定はない	102	55.7%	5	26.3%	47	51.1%	50	69.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※自治体規模による明瞭な差異がある。「教育委員会内に導入している」が政令市・中核市・特別区 63.2%、市 42.4%、町・村 29.2%と自治体規模が大きいほど導入されているのに対し「導入する予定はない」は政令市・中核市・特別区 26.3%、市 51.1%、町・村 69.4%と自治体規模が小さいほど導入の計画もない。

#### 2-4-2 どのような事務システムを導入（導入予定）していますか。（複数回答可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
人事給与システム	14	3.3%	7.7%	7	9.0%	36.8%	5	2.3%	5.4%	2	1.6%	2.8%
予算管理システム	44	10.5%	24.0%	8	10.3%	42.1%	20	9.3%	21.7%	16	12.8%	22.2%
施設管理・施設予約システム	26	6.2%	14.2%	4	5.1%	21.1%	13	6.0%	14.1%	9	7.2%	12.5%
給食管理システム	18	4.3%	9.8%	4	5.1%	21.1%	9	4.2%	9.8%	5	4.0%	6.9%
学校保健管理システム	21	5.0%	11.5%	6	7.7%	31.6%	12	5.6%	13.0%	3	2.4%	4.2%
備品管理システム	36	8.6%	19.7%	6	7.7%	31.6%	21	9.8%	22.8%	9	7.2%	12.5%
成績管理システム	18	4.3%	9.8%	4	5.1%	21.1%	11	5.1%	12.0%	3	2.4%	4.2%
学籍・就学管理システム	34	8.1%	18.6%	8	10.3%	42.1%	16	7.4%	17.4%	10	8.0%	13.9%
就学援助管理システム	13	3.1%	7.1%	4	5.1%	21.1%	7	3.3%	7.6%	2	1.6%	2.8%
文書配布・文書管理システム	40	9.6%	21.9%	11	14.1%	57.9%	21	9.8%	22.8%	8	6.4%	11.1%
メール・掲示板等の教員用のグループウェア	65	15.6%	35.5%	11	14.1%	57.9%	42	19.5%	45.7%	12	9.6%	16.7%
事務システムは導入していない	71	17.0%	38.8%	4	5.1%	21.1%	30	14.0%	32.6%	37	29.6%	51.4%
無回答	18	4.3%	9.8%	1	1.3%	5.3%	8	3.7%	8.7%	9	7.2%	12.5%
計	418	100.0%	228.4%	78	100.0%	410.5%	215	100.0%	233.7%	125	100.0%	173.6%

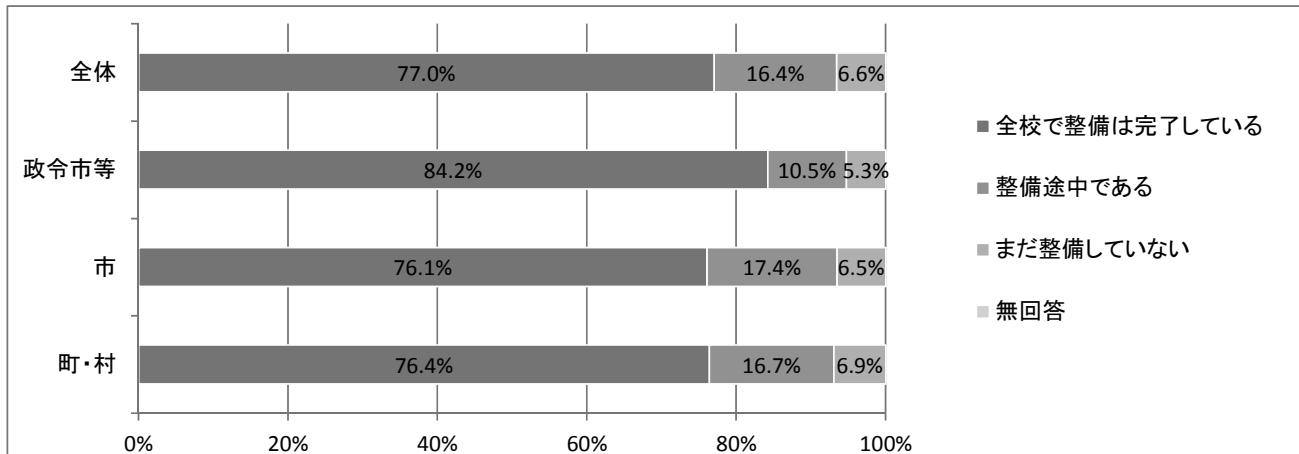


※政令市・中核市・特別区は「メール、掲示板等の教員用のグループウェア」57.9%、「文書配布・文書管理システム」57.9%、「学籍・就学管理システム」42.1%、「予算管理システム」42.1%が高く、市は「メール、掲示板等の教員用のグループウェア」45.7%、「文書配布・文書管理システム」22.8%、「備品管理システム」22.8%、が高く、町・村は「予算管理システム」22.2%、「メール、掲示板等の教員用のグループウェア」16.7%、「学籍・就学管理システム」13.9%が高くなっている。

### 3 ネットワーク

#### 3-1 校内ネットワーク（校内 LAN）の整備状況についてうかがいます。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
全校で整備は完了している	141	77.0%	16	84.2%	70	76.1%	55	76.4%
整備途中である	30	16.4%	2	10.5%	16	17.4%	12	16.7%
まだ整備していない	12	6.6%	1	5.3%	6	6.5%	5	6.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

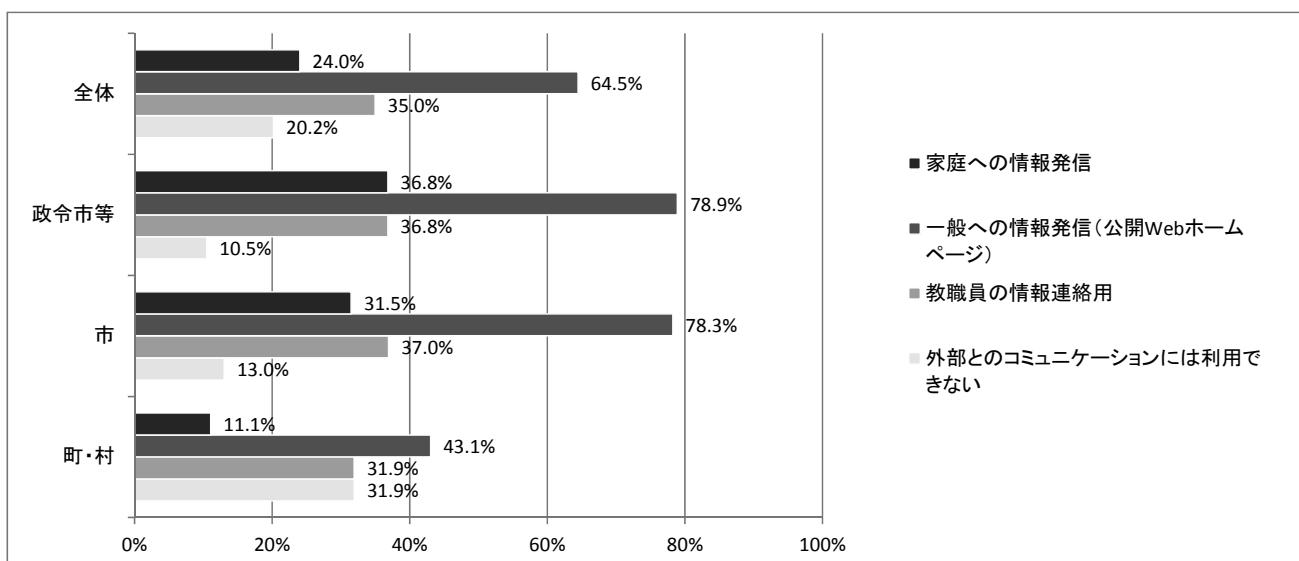


※整備は前回より全体で（50.0%→77.0%）とかなり進んだが、文部科学省の「平成 22 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」よりも全般に低い結果となっている。学校への調査 3-1-1、3-1-2 の結果よりは、高い数値が出ているが、それぞれの結果で差異が出ている。

#### 3-2-1 校内ネットワークからの外部とのコミュニケーションでの利用について

外部とのコミュニケーション利用は、どのような目的ですか。（複数回答可）

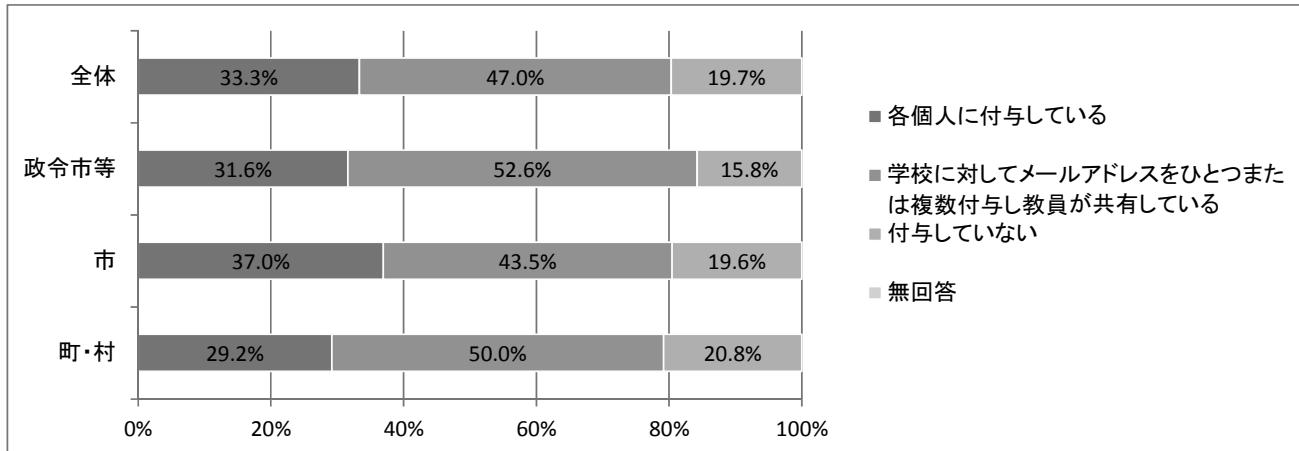
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
家庭への情報発信	44	16.5%	24.0%	7	21.9%	36.8%	29	19.6%	31.5%	8	9.2%	11.1%
一般への情報発信（公開 Web ホームページ）	118	44.2%	64.5%	15	46.9%	78.9%	72	48.6%	78.3%	31	35.6%	43.1%
教職員の情報連絡用	64	24.0%	35.0%	7	21.9%	36.8%	34	23.0%	37.0%	23	26.4%	31.9%
外部とのコミュニケーションには利用できない	37	13.9%	20.2%	2	6.3%	10.5%	12	8.1%	13.0%	23	26.4%	31.9%
無回答	4	1.5%	2.2%	1	3.1%	5.3%	1	0.7%	1.1%	2	2.3%	2.8%
計	267	100.0%	145.9%	32	100.0%	168.4%	148	100.0%	160.9%	87	100.0%	120.8%



※前回とほぼ同様の結果となっている。「一般への情報発信（公開 Web ホームページ）」が、政令市・中核市・特別区では 78.9%、市では 78.3% と最も高くなっている。一方で、全体で 20.2% が「外部とのコミュニケーションには利用できない」と回答している。

### 3-2-2 教育委員会としてメールアドレスを教員に付与していますか。

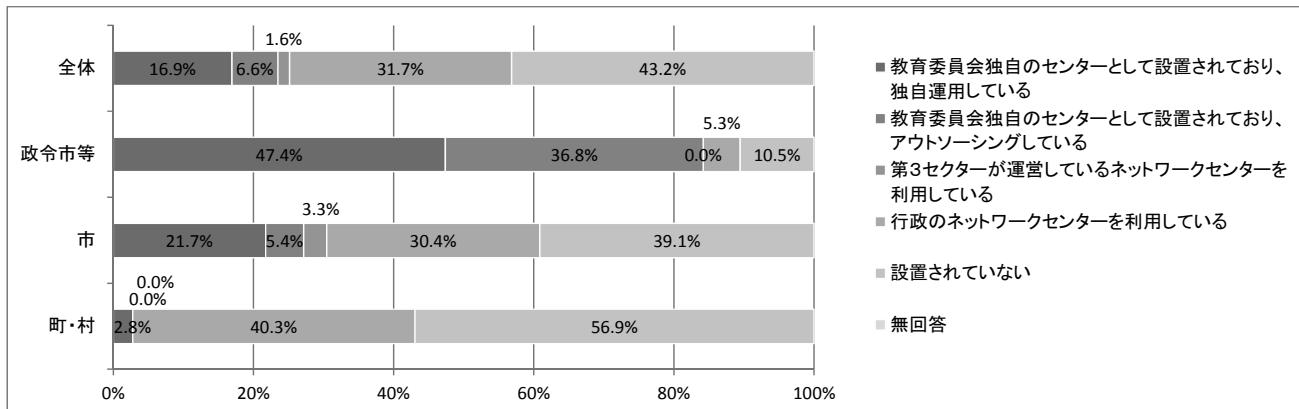
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
各個人に付与している	61	33.3%	6	31.6%	34	37.0%	21	29.2%
学校に対してメールアドレスをひとつまたは複数付与し教員が共有している	86	47.0%	10	52.6%	40	43.5%	36	50.0%
付与していない	36	19.7%	3	15.8%	18	19.6%	15	20.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「各個人に付与している」は全体で33.3%に留まっている。校務用コンピュータが普及した今、各個人へのメールアドレス付与が望まれる。

### 3-3-1 地域インターネットおよび地域ネットワークセンターについて 地域ネットワークセンターの設置についてうかがいます。

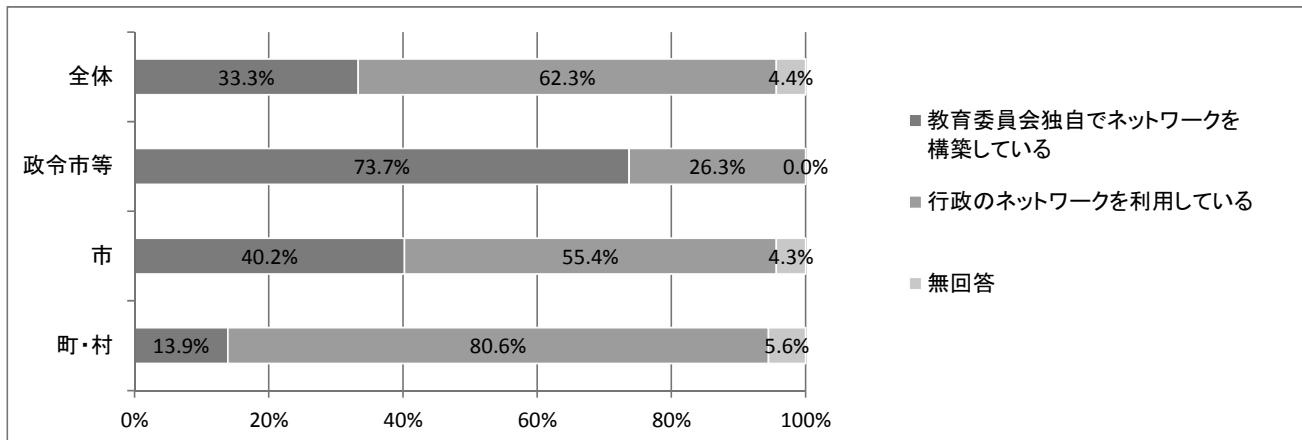
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教育委員会独自のセンターとして設置されており、独自運用している	31	16.9%	9	47.4%	20	21.7%	2	2.8%
教育委員会独自のセンターとして設置されており、アウトソーシングしている	12	6.6%	7	36.8%	5	5.4%	0	0.0%
第3セクターが運営しているネットワークセンターを利用している	3	1.6%	0	0.0%	3	3.3%	0	0.0%
行政のネットワークセンターを利用している	58	31.7%	1	5.3%	28	30.4%	29	40.3%
設置されていない	79	43.2%	2	10.5%	36	39.1%	41	56.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※政令市・中核市・特別区では47.4%が独自の地域ネットワークセンターを有しているが、町・村では2.8%と、自治体規模により大きな差が出ている。

### 3-3-2 ネットワーク回線についてうかがいます。

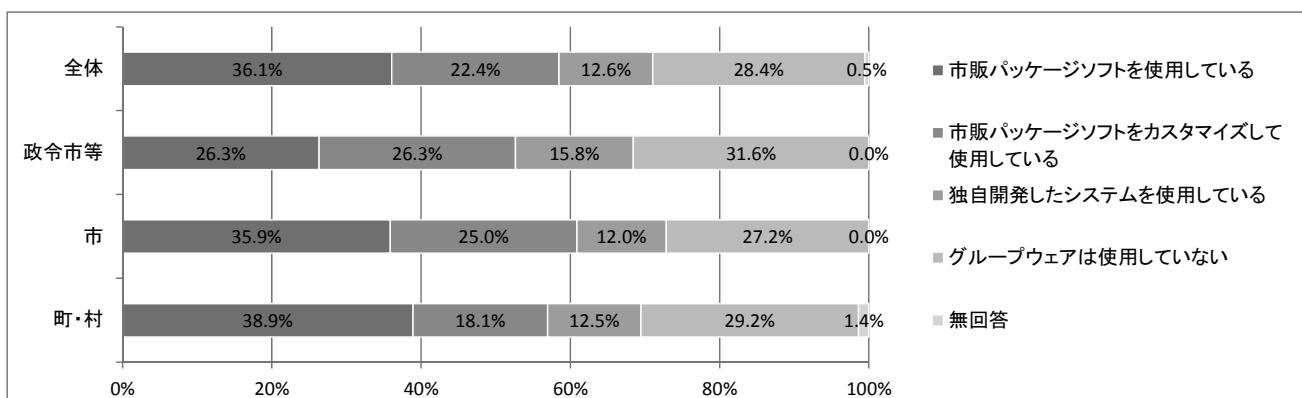
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教育委員会独自でネットワークを構築している	61	33.3%	14	73.7%	37	40.2%	10	13.9%
行政のネットワークを利用している	114	62.3%	5	26.3%	51	55.4%	58	80.6%
無回答	8	4.4%	0	0.0%	4	4.3%	4	5.6%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「行政のネットワークを利用している」が全体で 62.3% となっている。政令市・中核市・特別区では 26.3%、町・村では 80.6% となっており、自治体規模で明確な差が生じている。

### 3-3-3 地域ネットワークもしくは教育委員会内で使用しているグループウェアについてうかがいます。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
市販パッケージソフトを使用している	66	36.1%	5	26.3%	33	35.9%	28	38.9%
市販パッケージソフトをカスタマイズして使用している	41	22.4%	5	26.3%	23	25.0%	13	18.1%
独自開発したシステムを使用している	23	12.6%	3	15.8%	11	12.0%	9	12.5%
グループウェアは使用していない	52	28.4%	6	31.6%	25	27.2%	21	29.2%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

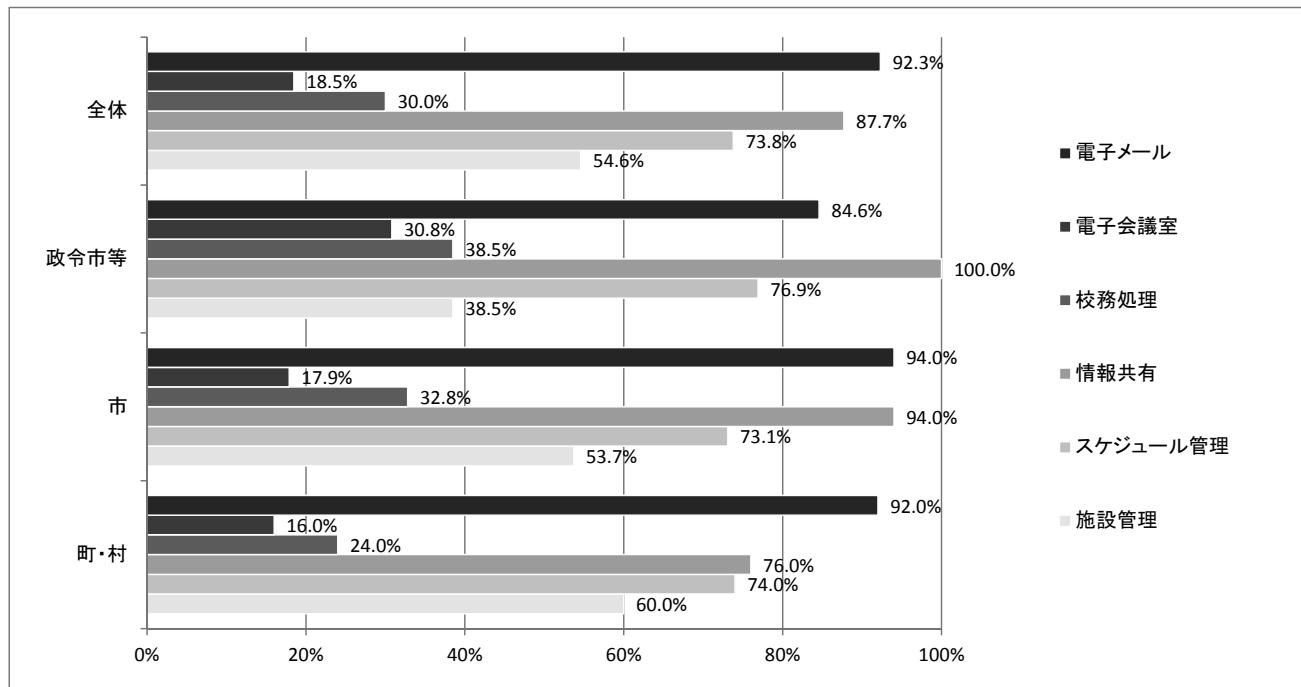


※前回より「市販パッケージソフトを使用している」が全体で（20.5%→36.1%）と増えている。  
いまだ全体の 28.4% は、グループウェアを使用していない。また、自治体規模による差はあまり見られない。

### 3-3-4 グループウェアの利用目的についてうかがいます。 (複数回答可)

(前問 (3-3-3) で、グループウェアを使用していると回答した中での値)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
電子メール	120	25.9%	92.3%	11	22.9%	84.6%	63	25.7%	94.0%	46	26.9%	92.0%
電子会議室	24	5.2%	18.5%	4	8.3%	30.8%	12	4.9%	17.9%	8	4.7%	16.0%
校務処理	39	8.4%	30.0%	5	10.4%	38.5%	22	9.0%	32.8%	12	7.0%	24.0%
情報共有	114	24.6%	87.7%	13	27.1%	100.0%	63	25.7%	94.0%	38	22.2%	76.0%
スケジュール管理	96	20.7%	73.8%	10	20.8%	76.9%	49	20.0%	73.1%	37	21.6%	74.0%
施設管理	71	15.3%	54.6%	5	10.4%	38.5%	36	14.7%	53.7%	30	17.5%	60.0%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	464	100.0%	356.9%	48	100.0%	369.3%	245	100.0%	365.5%	171	100.0%	342.0%

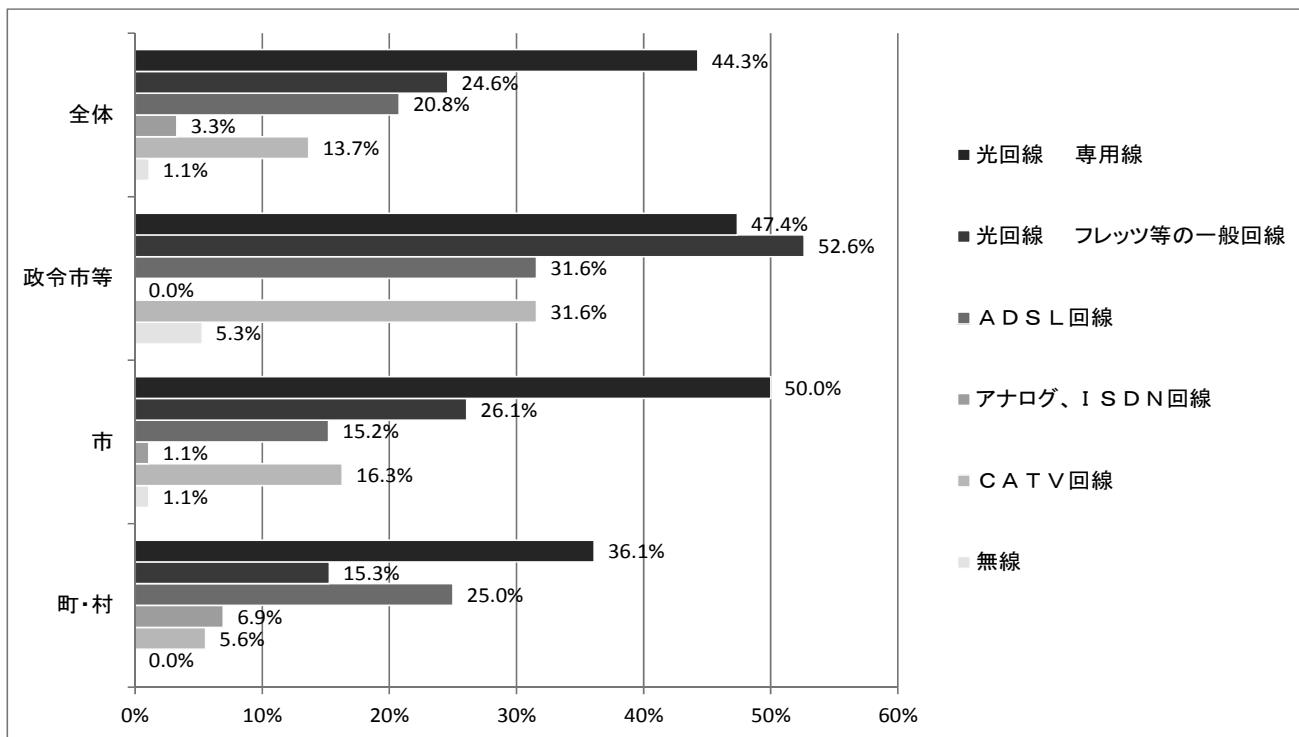


※全体で「電子メール」の利用が 92.3%、「情報共有」が 87.7%、「スケジュール管理」が 73.8%と上位を占めている。特に政令市・中核市・特別区では、「情報共有」が 100.0%となっている。自治体規模に関わらず「電子会議室」「校務処理」での利用は低い結果となった。

### 3-4 地域ネットワークセンターと学校との接続状況について

どのような回線で接続されていますか。(複数回答可)

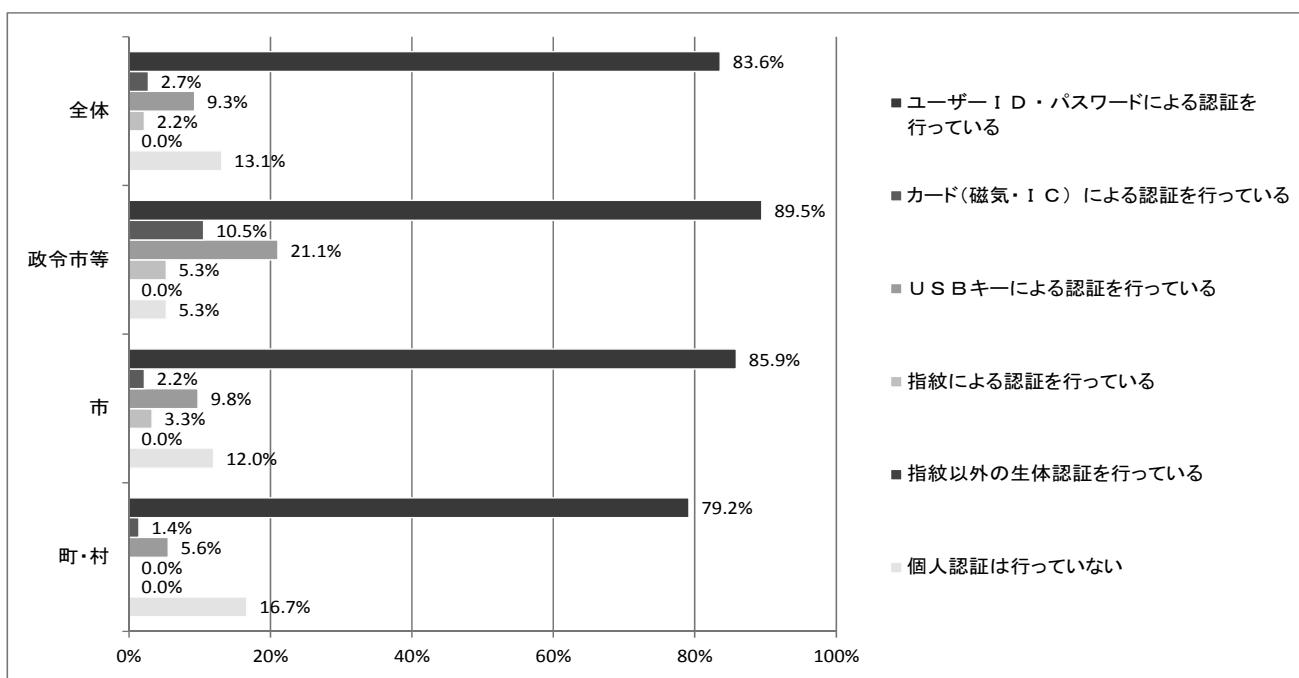
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
光回線 専用線	81	35.5%	44.3%	9	27.3%	47.4%	46	40.4%	50.0%	26	32.1%	36.1%
光回線 フレッツ等の一般回線	45	19.7%	24.6%	10	30.3%	52.6%	24	21.1%	26.1%	11	13.6%	15.3%
ADSL回線	38	16.7%	20.8%	6	18.2%	31.6%	14	12.3%	15.2%	18	22.2%	25.0%
アナログ、ISDN回線	6	2.6%	3.3%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.1%	5	6.2%	6.9%
CATV回線	25	11.0%	13.7%	6	18.2%	31.6%	15	13.2%	16.3%	4	4.9%	5.6%
無線	2	0.9%	1.1%	1	3.0%	5.3%	1	0.9%	1.1%	0	0.0%	0.0%
無回答	31	13.6%	16.9%	1	3.0%	5.3%	13	11.4%	14.1%	17	21.0%	23.6%
計	228	100.0%	124.6%	33	100.0%	173.7%	114	100.0%	123.9%	81	100.0%	112.5%



※全体で「光回線 専用線」「光回線 一般回線」を合わせて 68.9%と比率が高くなっている。  
 「アナログ、I S D N回線」は全体で 3.3%となっており、通信インフラはかなり良い状況となっている。

### 3-5 学校に導入しているコンピュータにログインする場合の個人認証に関してうかがいます。(複数回答可)

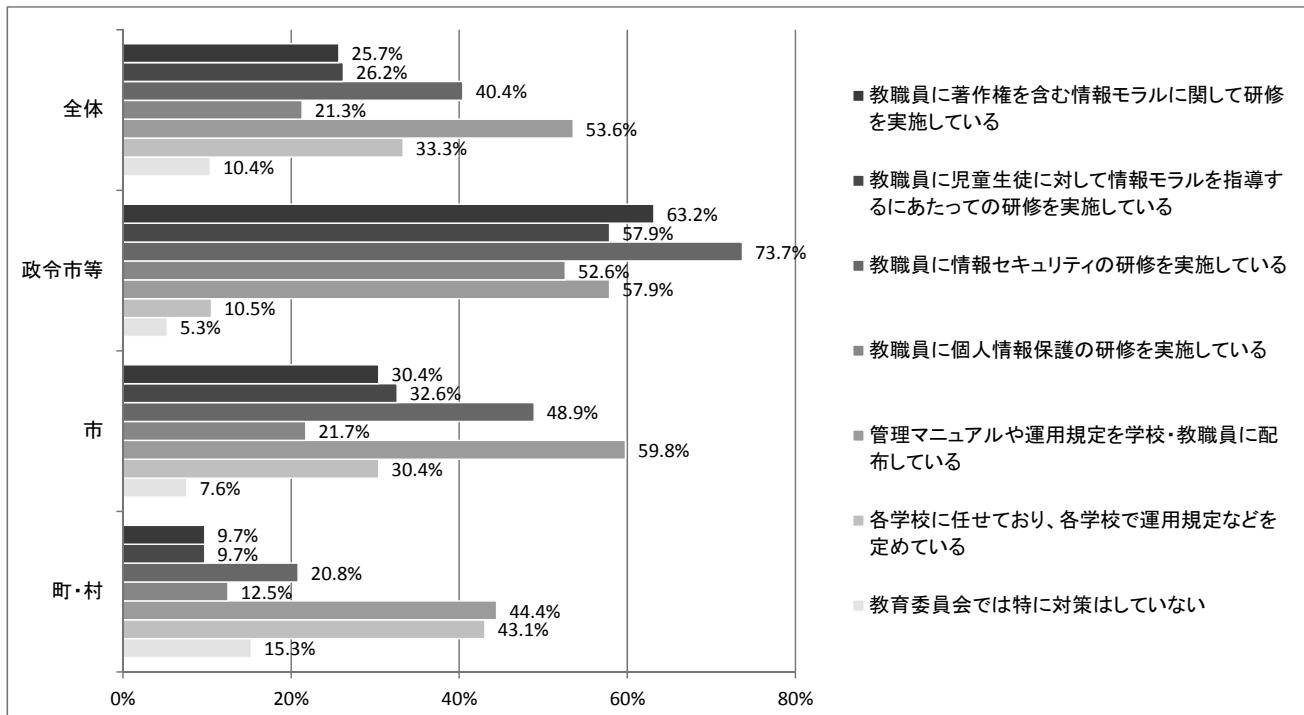
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ユーザーID・パスワードによる認証を行っている	153	75.0%	83.6%	17	68.0%	89.5%	79	76.0%	85.9%	57	76.0%	79.2%
カード(磁気・I C)による認証を行っている	5	2.5%	2.7%	2	8.0%	10.5%	2	1.9%	2.2%	1	1.3%	1.4%
USBキーによる認証を行っている	17	8.3%	9.3%	4	16.0%	21.1%	9	8.7%	9.8%	4	5.3%	5.6%
指紋による認証を行っている	4	2.0%	2.2%	1	4.0%	5.3%	3	2.9%	3.3%	0	0.0%	0.0%
指紋以外の生体認証を行っている	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
個人認証は行っていない	24	11.8%	13.1%	1	4.0%	5.3%	11	10.6%	12.0%	12	16.0%	16.7%
無回答	1	0.5%	0.5%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1	1.3%	1.4%
計	204	100.0%	111.5%	25	100.0%	131.6%	104	100.0%	113.0%	75	100.0%	104.2%



※全体の 83.6%が「ユーザ ID ・ パスワードによる認証を行っている」と回答している。未だに「個人認証を行っていない」ところが、全体で 13.1%、町・村で 16.7%ある。セキュリティを考えると改善が望まれる。

3-6 教育委員会で実施している情報セキュリティや情報モラルの研修についてうかがいます。(複数回答可)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教職員に著作権を含む情報モラルに関して研修を実施している	47	12.2%	25.7%	12	19.7%	63.2%	28	13.1%	30.4%	7	6.3%	9.7%
教職員に児童生徒に対して情報モラルを指導するにあたっての研修を実施している	48	12.4%	26.2%	11	18.0%	57.9%	30	14.1%	32.6%	7	6.3%	9.7%
教職員に情報セキュリティの研修を実施している	74	19.2%	40.4%	14	23.0%	73.7%	45	21.1%	48.9%	15	13.4%	20.8%
教職員に個人情報保護の研修を実施している	39	10.1%	21.3%	10	16.4%	52.6%	20	9.4%	21.7%	9	8.0%	12.5%
管理マニュアルや運用規定を学校・教職員に配布している	98	25.4%	53.6%	11	18.0%	57.9%	55	25.8%	59.8%	32	28.6%	44.4%
各学校に任せており、各学校で運用規定などを定めている	61	15.8%	33.3%	2	3.3%	10.5%	28	13.1%	30.4%	31	27.7%	43.1%
教育委員会では特に対策はしていない	19	4.9%	10.4%	1	1.6%	5.3%	7	3.3%	7.6%	11	9.8%	15.3%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	386	100.0%	210.9%	61	100.0%	321.1%	213	100.0%	231.5%	112	100.0%	155.6%

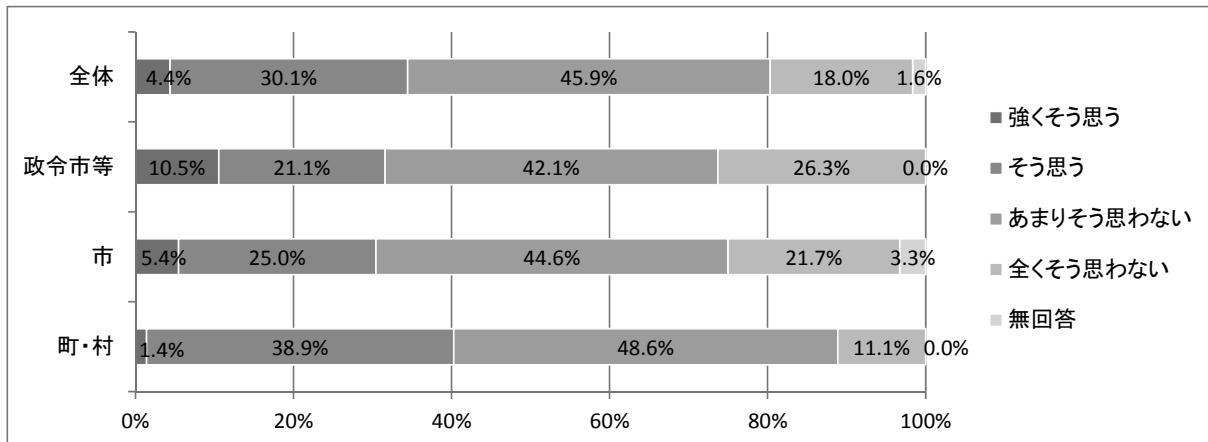


※「教職員に著作権を含む情報モラルに関して研修を実施している」は、政令市・中核市・特別区で 63.2%、町・村で 9.7%と自治体規模で大きな差が出ている。都道府県教育委員会や国の支援が必要であろう。

3-7 校務情報化についてうかがいます。(貴自治体の状況とは関係なくお答えください。)

(1) 学校の中に閉じた形で、学校の独自性を活かす校務情報化を推進すべきである。

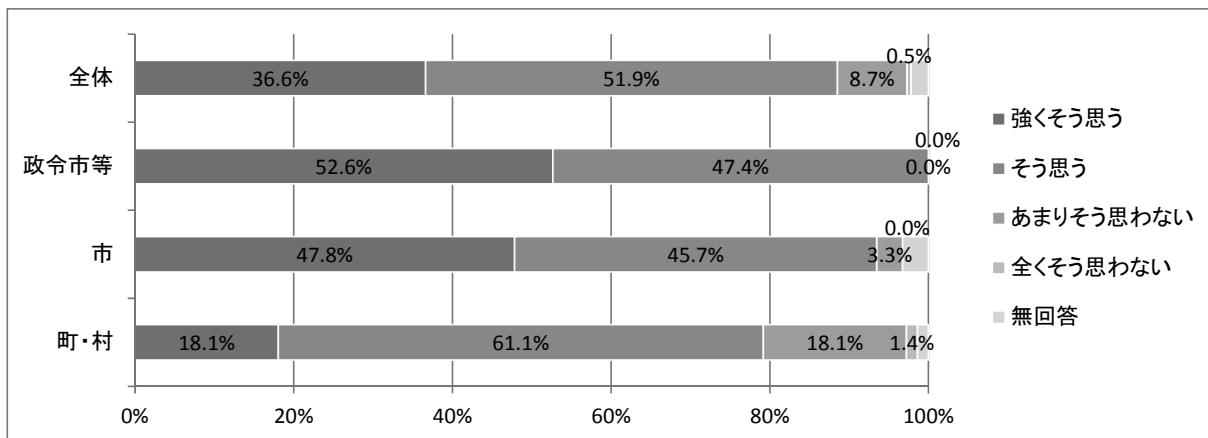
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	8	4.4%	2	10.5%	5	5.4%	1	1.4%
そう思う	55	30.1%	4	21.1%	23	25.0%	28	38.9%
あまりそう思わない	84	45.9%	8	42.1%	41	44.6%	35	48.6%
全くそう思わない	33	18.0%	5	26.3%	20	21.7%	8	11.1%
無回答	3	1.6%	0	0.0%	3	3.3%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※校務情報化を学校の独自性を活かす方向で望むのは「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で 34.5% となっている。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 63.9% となっている。

(2) 教育委員会と連携して校務情報化を進めるべきである。

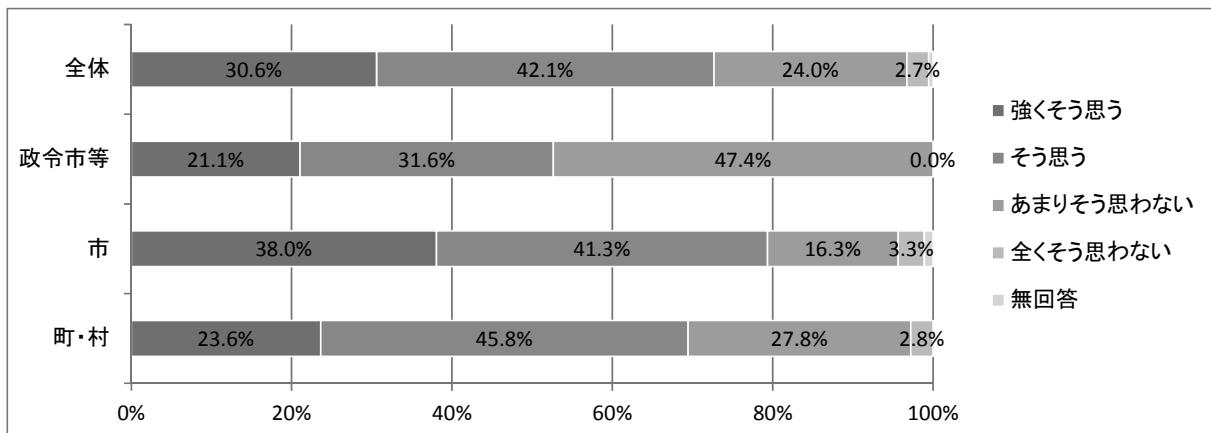
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	67	36.6%	10	52.6%	44	47.8%	13	18.1%
そう思う	95	51.9%	9	47.4%	42	45.7%	44	61.1%
あまりそう思わない	16	8.7%	0	0.0%	3	3.3%	13	18.1%
全くそう思わない	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
無回答	4	2.2%	0	0.0%	3	3.3%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 88.5% が「学校と教育委員会が連携して校務情報化を進めるべき」と回答している。政令市・中核市・特別区では 100% となっている。自治体規模により、多少温度差がある。

(3) 教員が何処に移動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市町村教育委員会と協力して進めるべきである。

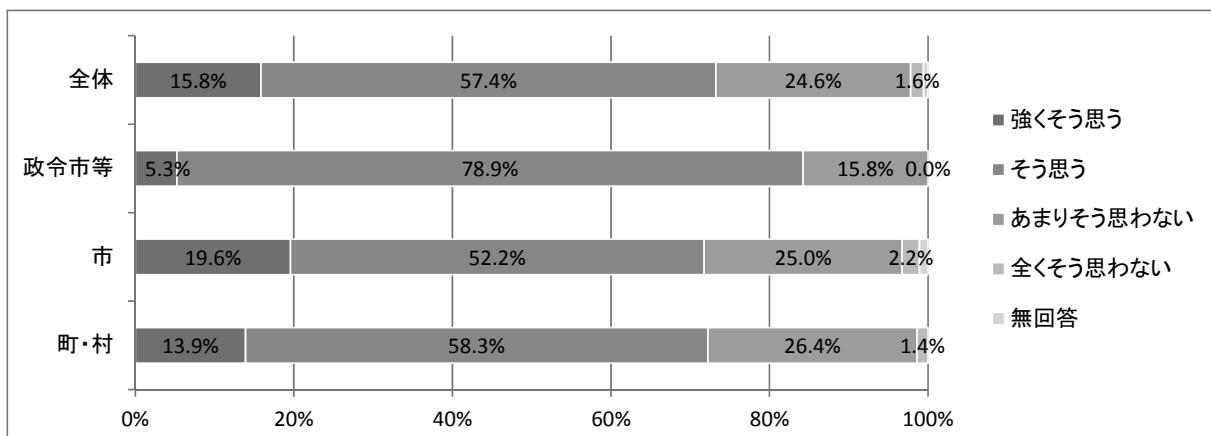
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	56	30.6%	4	21.1%	35	38.0%	17	23.6%
そう思う	77	42.1%	6	31.6%	38	41.3%	33	45.8%
あまりそう思わない	44	24.0%	9	47.4%	15	16.3%	20	27.8%
全くそう思わない	5	2.7%	0	0.0%	3	3.3%	2	2.8%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 72.7%が、都道府県教育委員会と市町村教育委員会が協力して推進することを望んでいる。

(4) 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携もしくは9年間の「見取り」の機能を有した校務システムを導入すべきである。

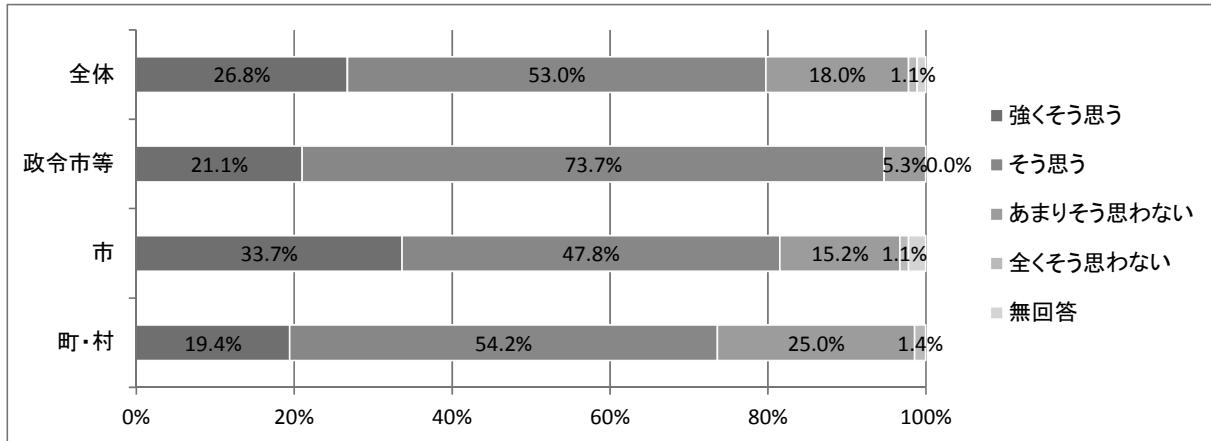
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	29	15.8%	1	5.3%	18	19.6%	10	13.9%
そう思う	105	57.4%	15	78.9%	48	52.2%	42	58.3%
あまりそう思わない	45	24.6%	3	15.8%	23	25.0%	19	26.4%
全くそう思わない	3	1.6%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.4%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 73.2%が、小中連携もしくは9年間の「見取り」の機能を望んでいる。しかし、「あまりそう思わない」が市で 25.0%、町・村で 26.4%ある。

(5) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにし、教育委員会の調査を減らし学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである。

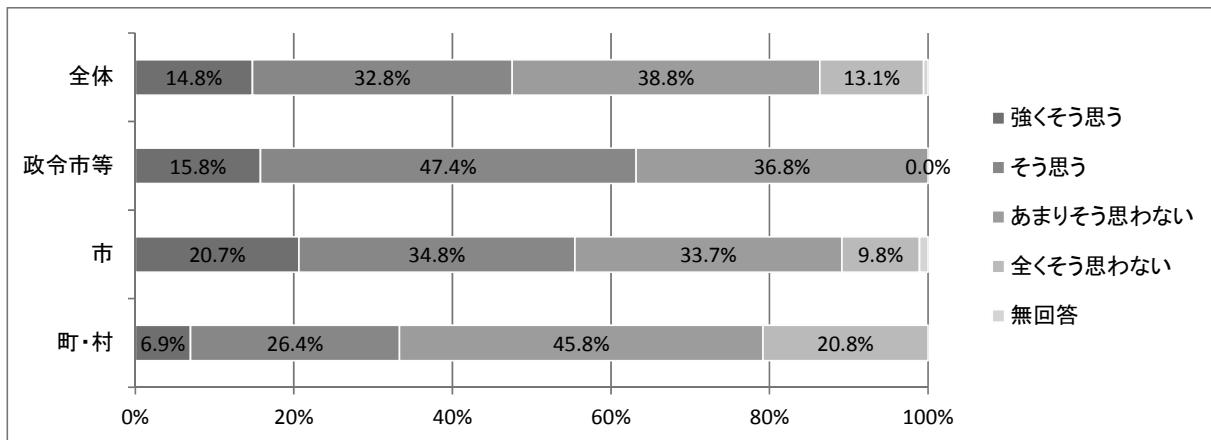
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	49	26.8%	4	21.1%	31	33.7%	14	19.4%
そう思う	97	53.0%	14	73.7%	44	47.8%	39	54.2%
あまりそう思わない	33	18.0%	1	5.3%	14	15.2%	18	25.0%
全くそう思わない	2	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	1	1.4%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 78.8%となっており、学校の負担を減らすシステムの導入が望まれている。自治体規模が大きいほどそれを望む傾向が強い。

(6) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである。

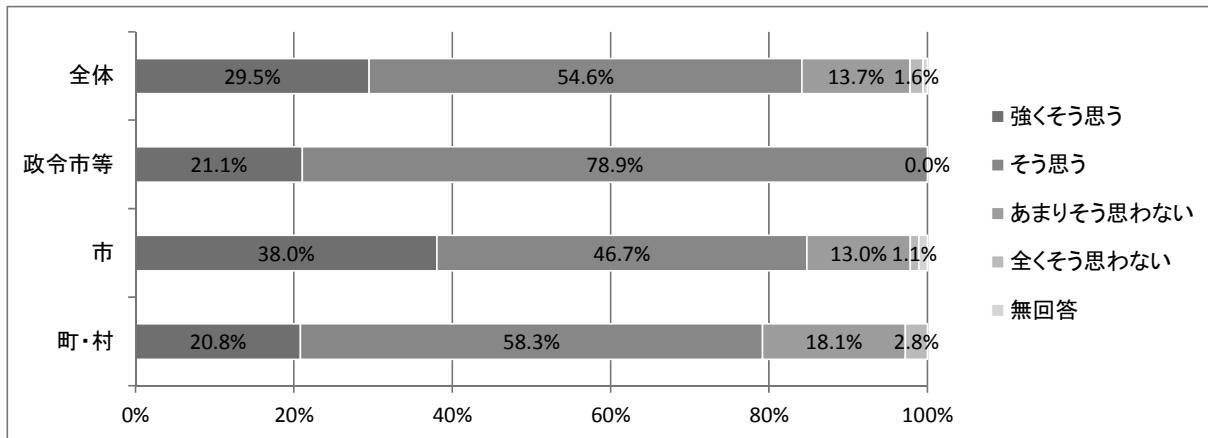
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	27	14.8%	3	15.8%	19	20.7%	5	6.9%
そう思う	60	32.8%	9	47.4%	32	34.8%	19	26.4%
あまりそう思わない	71	38.8%	7	36.8%	31	33.7%	33	45.8%
全くそう思わない	24	13.1%	0	0.0%	9	9.8%	15	20.8%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※学校外での校務処理に関しては、見解が分かれている。政令市・中核市・特別区では、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 63.2%であるが、町・村では 33.3%となっており、「あまりそう思わない」が 45.8%と高くなっている。

(7) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。

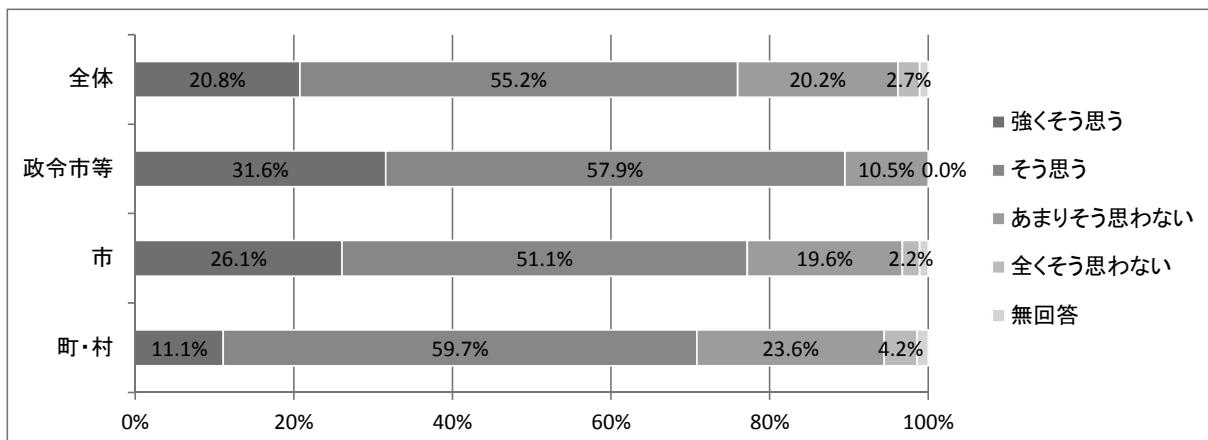
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	54	29.5%	4	21.1%	35	38.0%	15	20.8%
そう思う	100	54.6%	15	78.9%	43	46.7%	42	58.3%
あまりそう思わない	25	13.7%	0	0.0%	12	13.0%	13	18.1%
全くそう思わない	3	1.6%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.8%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 84.1%と、デジタルコンテンツや教材活用のクラウド化を望む声が高くなっている。特に政令市・中核市・特別区では 100%となっている。

(8) 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒情報を共有したり移動できるようにすべきである（教育クラウド化）。

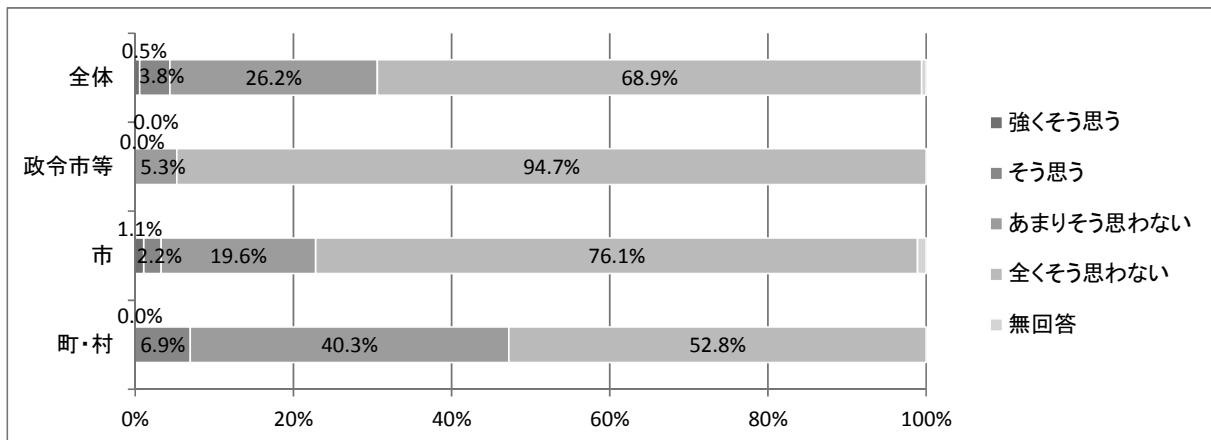
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	38	20.8%	6	31.6%	24	26.1%	8	11.1%
そう思う	101	55.2%	11	57.9%	47	51.1%	43	59.7%
あまりそう思わない	37	20.2%	2	10.5%	18	19.6%	17	23.6%
全くそう思わない	5	2.7%	0	0.0%	2	2.2%	3	4.2%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体では 76.0%が児童生徒情報を共有したり移動できるようにすべきであると回答している。自治体規模が大きい程、その傾向が強い。

(9) 校務の情報化は不要である。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
そう思う	7	3.8%	0	0.0%	2	2.2%	5	6.9%
あまりそう思わない	48	26.2%	1	5.3%	18	19.6%	29	40.3%
全くそう思わない	126	68.9%	18	94.7%	70	76.1%	38	52.8%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

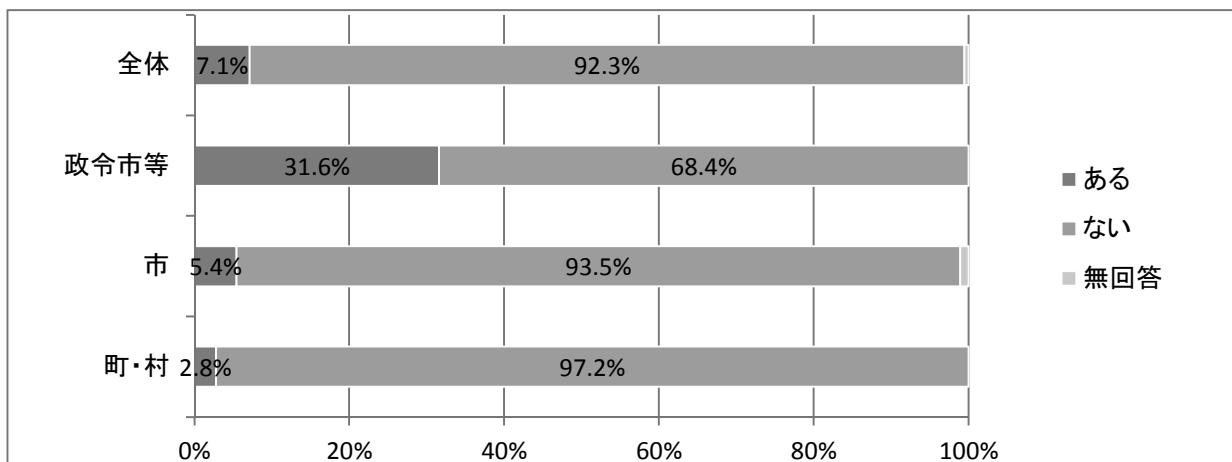


※校務情報化は必要と考えられている。「全くそう思わない」が政令市・中核市・特別区で 94.7%、市で 76.1%、町・村で 52.8%と自治体規模で差が出ている。

3-8 貴教育委員会では校務システム、業務システムの導入にあたり、個人情報保護審議会に付議したことがありますか。

注) 個人情報保護審議会は、各地自体が個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度の運用に関する重要事項について実施機関の諮問に応じて答申し、建議する機関。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
ある	13	7.1%	6	31.6%	5	5.4%	2	2.8%
ない	169	92.3%	13	68.4%	86	93.5%	70	97.2%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

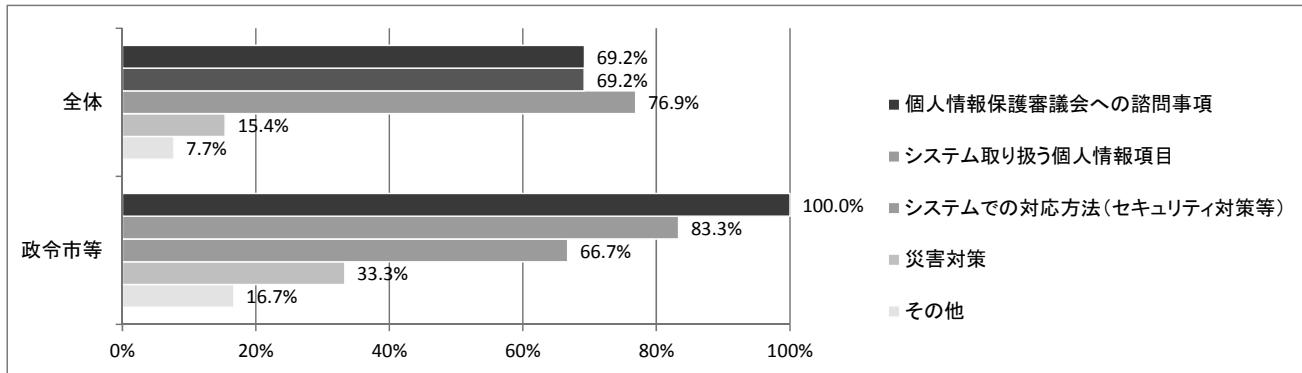


※政令市・中核市・特別区では 31.6%が付議したことがあると回答している。まだ多くの教育委員会が個人情報を取り扱うシステムの導入を行っていない実態がうかがえる。

3-9 付議にあたって準備した資料はどのようなものですか。(複数選択可)

(前問(3-8)で、「ある」と回答した中での値)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
個人情報保護審議会への諮問事項	9	29.0%	69.2%	6	33.3%	100.0%	2	22.2%	40.0%	1	25.0%	50.0%
システム取り扱う個人情報項目	9	29.0%	69.2%	5	27.8%	83.3%	3	33.3%	60.0%	1	25.0%	50.0%
システムでの対応方法(セキュリティ対策等)	10	32.3%	76.9%	4	22.2%	66.7%	4	44.4%	80.0%	2	50.0%	100.0%
災害対策	2	6.5%	15.4%	2	11.1%	33.3%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他	1	3.2%	7.7%	1	5.6%	16.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	31	100.0%	238.5%	18	100.0%	300.0%	9	100.0%	180.0%	4	100.0%	200.0%



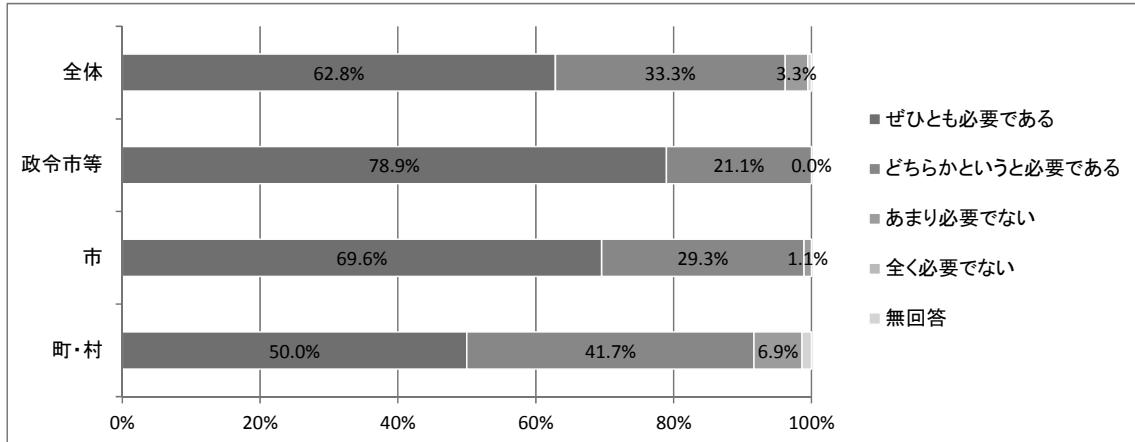
※政令市・中核市・特別区で、「審議会への諮問事項」が100%、「取り扱う個人情報項目」が83.3%、「システムでの対応方法」が66.7%の順となっているが、今後は「災害対策」が多くなると思われる。

## 4 サポート体制

### 4-1-1 サポート体制について

ICTの活用を進めるにあたり、学校へのサポート（運用支援、保守等）は必要だと思いますか。

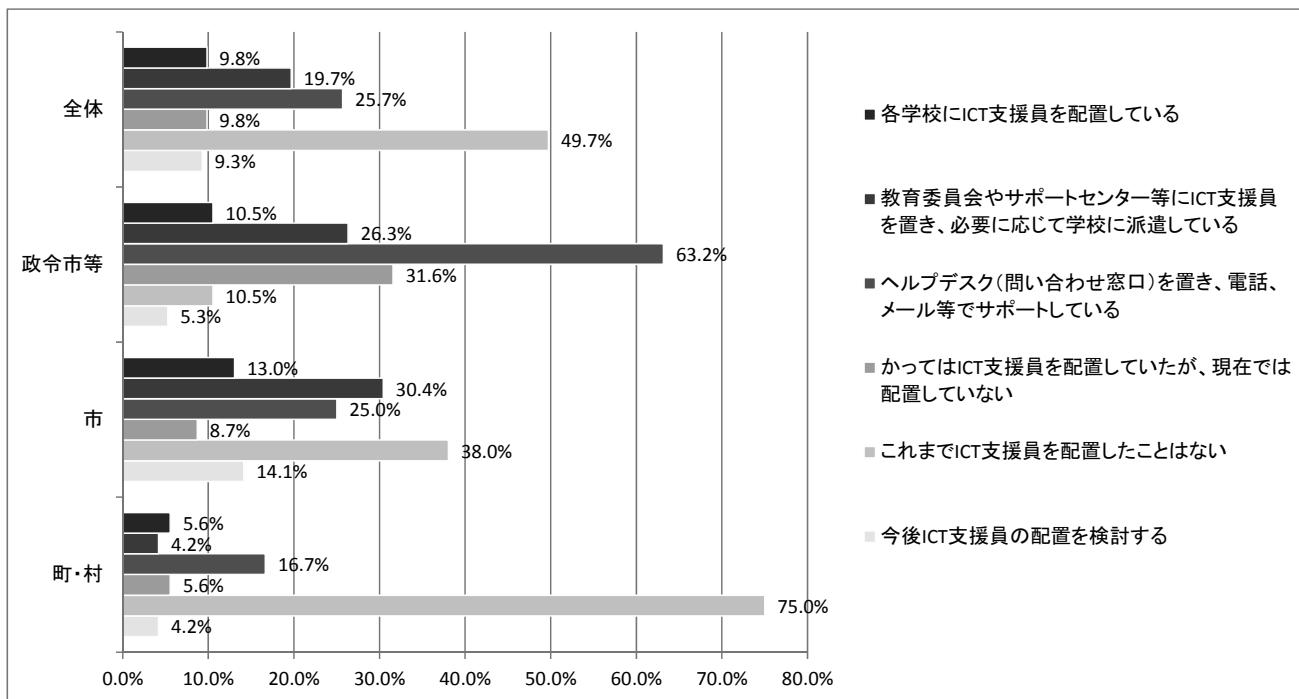
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
ぜひとも必要である	115	62.8%	15	78.9%	64	69.6%	36	50.0%
どちらかというと必要である	61	33.3%	4	21.1%	27	29.3%	30	41.7%
あまり必要でない	6	3.3%	0	0.0%	1	1.1%	5	6.9%
全く必要でない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「ぜひとも必要である」「どちらかというと必要である」を合わせて全体で 96.1%が学校へのサポートは必要と回答している。「ぜひとも必要である」は、政令市・中核市・特別区で 78.9%、市で 69.6%、町・村で 50.0%と自治体規模により差がある。

### 4-1-2 学校でのICT活用へのサポートについてうかがいます。（複数回答可）

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
各学校にICT支援員を配置している	18	7.9%	9.8%	2	7.1%	10.5%	12	10.1%	13.0%	4	5.0%	5.6%
教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣している	36	15.9%	19.7%	5	17.9%	26.3%	28	23.5%	30.4%	3	3.8%	4.2%
ヘルプデスク(問い合わせ窓口)を置き、電話、メール等でサポートしている	47	20.7%	25.7%	12	42.9%	63.2%	23	19.3%	25.0%	12	15.0%	16.7%
かつてはICT支援員を配置していたが、現在では配置していない	18	7.9%	9.8%	6	21.4%	31.6%	8	6.7%	8.7%	4	5.0%	5.6%
これまでICT支援員を配置したことはない	91	40.1%	49.7%	2	7.1%	10.5%	35	29.4%	38.0%	54	67.5%	75.0%
今後ICT支援員の配置を検討する	17	7.5%	9.3%	1	3.6%	5.3%	13	10.9%	14.1%	3	3.8%	4.2%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	227	100.0%	124.0%	28	100.0%	147.4%	119	100.0%	129.3%	80	100.0%	111.1%



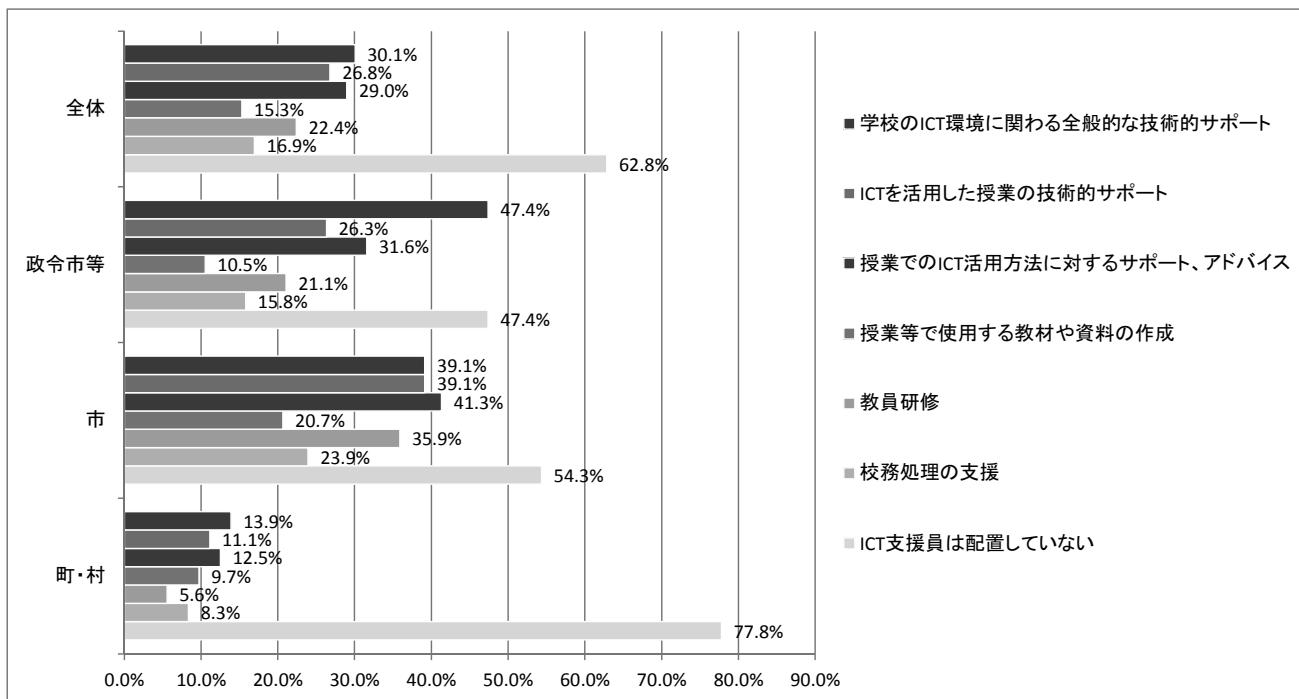
※ICT支援員の必要性を認識しながらも「各学校にICT支援員を配置している」は全体で9.8%にとどまっている。特に町・村では、75.0%が「これまでICT支援員を配置したことがない」と回答している。

「各学校にICT支援員を配置している」「教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣している」と回答した割合が多い政令市・中核市・特別区、市が前問4-1-1で、町・村よりも「ぜひとも必要である」と多く回答しており、ICT支援員を配置した結果、その必要性がより理解されたものと考えられる。

#### 4-2-1 ICT支援員について

ICT支援員はどのような業務を担当していますか。現在検討中を含めて回答してください。(複数回答可)

	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
学校のICT環境に関する全般的な技術的サポート	55	14.5%	30.1%	9	23.1%	47.4%	36	15.3%	39.1%	10	9.5%	13.9%
ICTを活用した授業の技術的サポート	49	12.9%	26.8%	5	12.8%	26.3%	36	15.3%	39.1%	8	7.6%	11.1%
授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス	53	14.0%	29.0%	6	15.4%	31.6%	38	16.2%	41.3%	9	8.6%	12.5%
授業等で使用する教材や資料の作成	28	7.4%	15.3%	2	5.1%	10.5%	19	8.1%	20.7%	7	6.7%	9.7%
教員研修	41	10.8%	22.4%	4	10.3%	21.1%	33	14.0%	35.9%	4	3.8%	5.6%
校務処理の支援	31	8.2%	16.9%	3	7.7%	15.8%	22	9.4%	23.9%	6	5.7%	8.3%
ICT支援員は配置していない	115	30.3%	62.8%	9	23.1%	47.4%	50	21.3%	54.3%	56	53.3%	77.8%
無回答	7	1.8%	3.8%	1	2.6%	5.3%	1	0.4%	1.1%	5	4.8%	6.9%
計	379	100.0%	207.1%	39	100.0%	205.3%	235	100.0%	255.4%	105	100.0%	145.8%



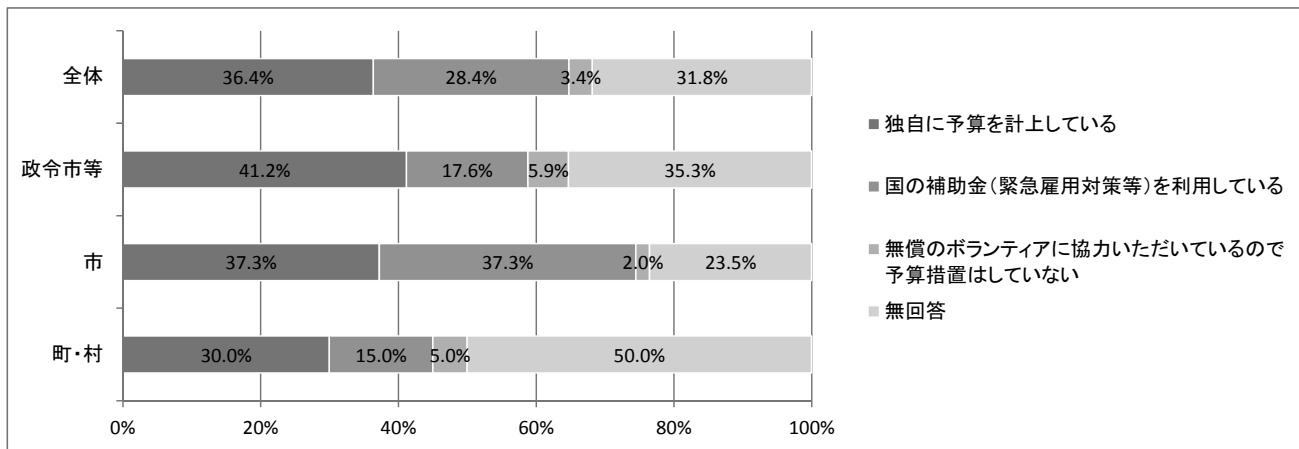
※全体で「学校のICT環境に関わる全般的な技術サポート」が30.1%、「ICTを活用した授業の技術的サポート」が26.8%と、技術的サポートの比率が高い。一方、「授業でのICT活用方法に対するサポート、アドバイス」も全体で29.0%となっている。特に市では、41.3%と授業に直接関わるサポートが多くなっている。

#### 4-2-2 ICT支援員の配置に関して、予算はどのように措置されていますか。

(前問(4-1-2)で、以下のいずれかを選択した中の数値。)

- ・「各学校にICT支援員を配置している」
- ・「教育委員会やサポートセンター等にICT支援員を置き、必要に応じて学校に派遣している」
- ・「ヘルプデスク（問い合わせ窓口）を置き、電話、メール等でサポートしている」
- ・「かつてはICT支援員を配置していたが、現在では配置していない」

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
独自に予算を計上している	32	36.4%	7	41.2%	19	37.3%	6	30.0%
国の補助金（緊急雇用対策等）を利用している	25	28.4%	3	17.6%	19	37.3%	3	15.0%
無償のボランティアに協力いただいているので予算措置はしていない	3	3.4%	1	5.9%	1	2.0%	1	5.0%
無回答	28	31.8%	6	35.3%	12	23.5%	10	50.0%
計	88	100.0%	17	100.0%	51	100.0%	20	100.0%

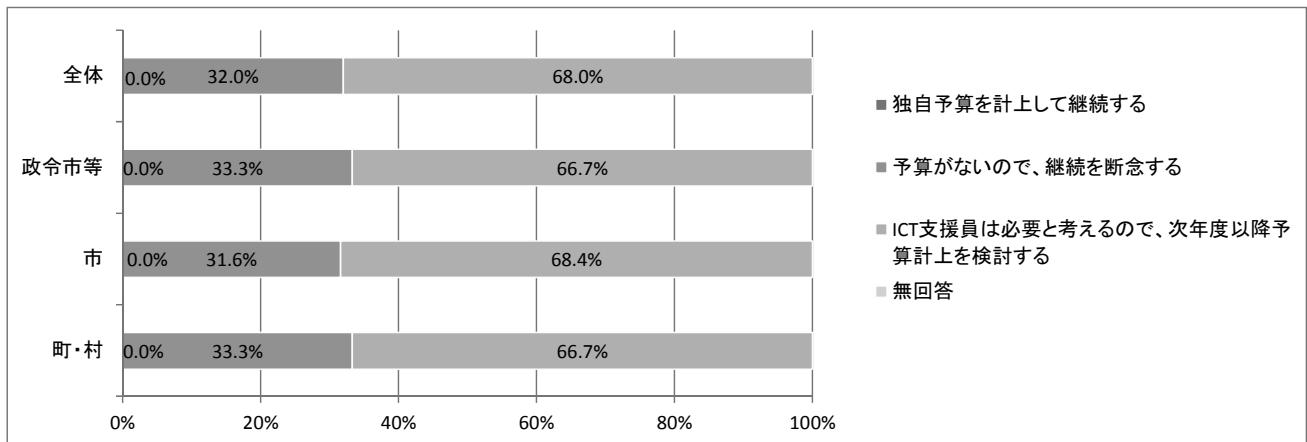


※全体で「独自に予算計上している」は36.4%、「国の補助金（緊急雇用対策等）を利用している」は28.4%である。政令市・中核市・特別区では「独自に予算計上している」が41.2%と自治体規模別で最も多く、市では「国の補助金（緊急雇用対策等）を利用している」が37.3%と自治体規模別で最も高くなっている。

4-2-3 国の補助金制度が終了した後の措置についてうかがいます。

(前問（4-2-2）で、「国の補助金（緊急雇用対策等）を利用している」と回答した中での数値。)

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
独自予算を計上して継続する	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予算がないので、継続を断念する	8	32.0%	1	33.3%	6	31.6%	1	33.3%
ICT支援員は必要と考えるので、次年度以降予算計上を検討する	17	68.0%	2	66.7%	13	68.4%	2	66.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	25	100.0%	3	100.0%	19	100.0%	3	100.0%



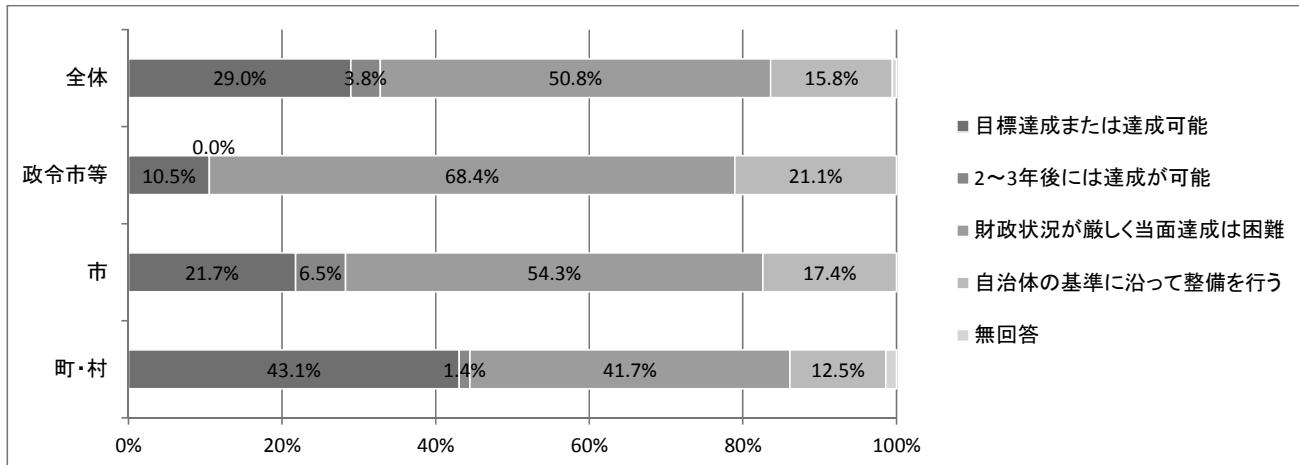
※「独自予算を計上して継続する」と回答した教育委員会はひとつもなく、国の補助金制度は今後も必要である。

## 5 整備計画と予算の活用

5-1 IT新改革戦略の達成目標についてうかがいます。平成23年度中に下記の目標は達成は可能ですか。

(1) 教育用コンピュータ1台あたり児童生徒3.6人の割合を達成

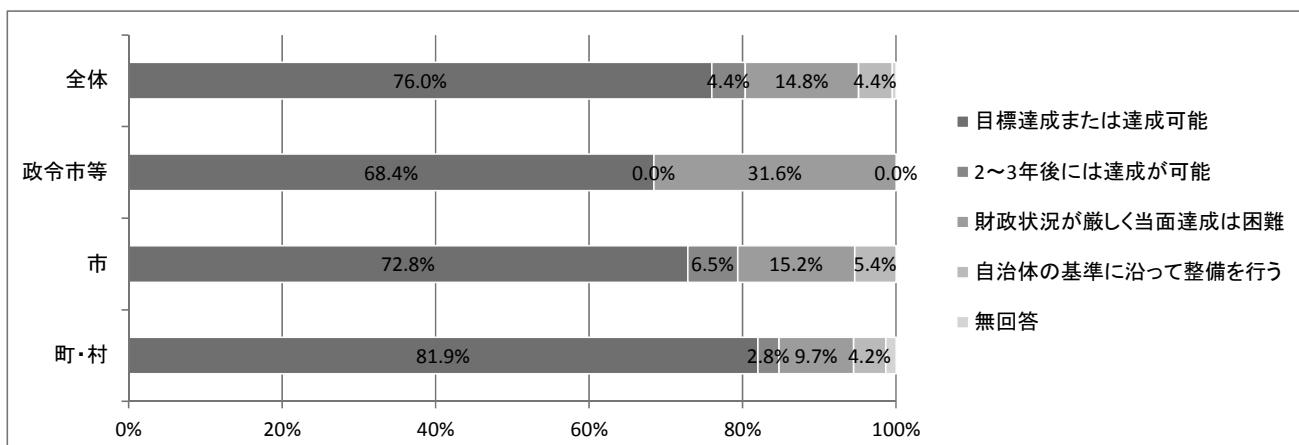
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
目標達成または達成可能	53	29.0%	2	10.5%	20	21.7%	31	43.1%
2~3年後には達成が可能	7	3.8%	0	0.0%	6	6.5%	1	1.4%
財政状況が厳しく当面達成は困難	93	50.8%	13	68.4%	50	54.3%	30	41.7%
自治体の基準に沿って整備を行う	29	15.8%	4	21.1%	16	17.4%	9	12.5%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※児童生徒3.6人に1台の教育用コンピュータの整備について目標達成のハードルは高い。児童生徒を多く抱える大規模自治体ほど達成の見通しは厳しく、政令市・中核市・特別区では68.4%の教育委員会が財政状況の厳しさを以って達成が困難とみており、全体でも50.8%の教育委員会は達成困難としている。厳しい地方財政の中で教育用コンピュータ整備予算執行のプライオリティは低いようである。

(2) すべての中高等学校教員に1人1台のコンピュータを配備

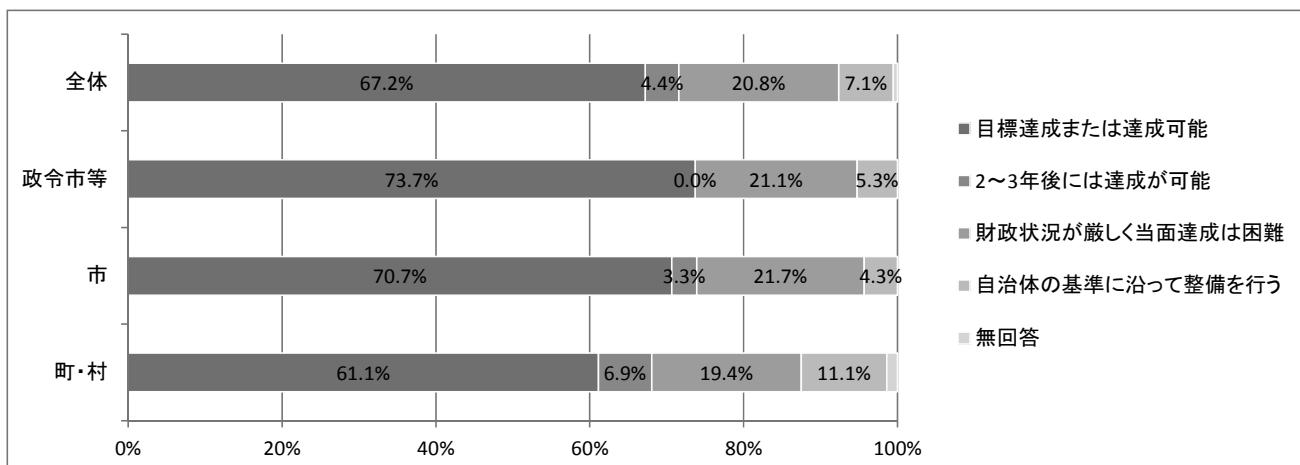
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
目標達成または達成可能	139	76.0%	13	68.4%	67	72.8%	59	81.9%
2~3年後には達成が可能	8	4.4%	0	0.0%	6	6.5%	2	2.8%
財政状況が厳しく当面達成は困難	27	14.8%	6	31.6%	14	15.2%	7	9.7%
自治体の基準に沿って整備を行う	8	4.4%	0	0.0%	5	5.4%	3	4.2%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※スクール・ニューディールでの教員用コンピュータの配備により目標達成度は大きく向上しており全体で76.0%の教育委員会では目標が達成されている。一方で、政令市・中核市・特別区では31.6%が今後も達成困難、全体でも14.8%が達成困難とみている。コンピュータの活用による教員の負担軽減、教育の質の向上に向けて最優先にて1人1台の教員用コンピュータの配備が求められる。

(3) 概ねすべての小中高等学校で、校内LANの整備等により、すべての教室がインターネットに接続

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
目標達成または達成可能	123	67.2%	14	73.7%	65	70.7%	44	61.1%
2~3年後には達成が可能	8	4.4%	0	0.0%	3	3.3%	5	6.9%
財政状況が厳しく当面達成は困難	38	20.8%	4	21.1%	20	21.7%	14	19.4%
自治体の基準に沿って整備を行う	13	7.1%	1	5.3%	4	4.3%	8	11.1%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



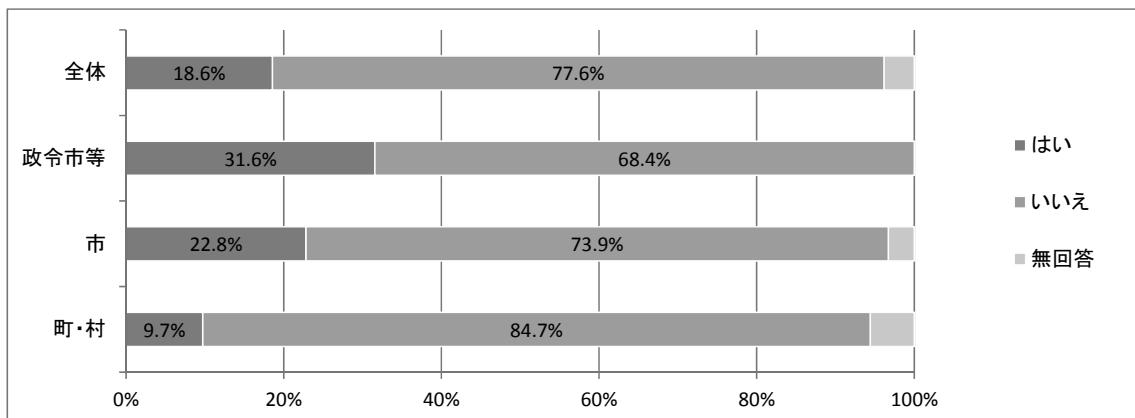
※校内LAN整備は全体で67.2%が目標を達成。児童生徒用コンピュータの整備、教員用コンピュータの整備とは逆に学校数・教室数の多い大規模自治体での達成率が高い。自治体規模が大きいほど校内LANに価値を見出していることが想定できる。しかしながら、ここでも全体で20.8%の自治体が財政状況の厳しさにより、当面の校内LANの整備は困難と考えている。

5-2 平成22年度補正予算及び交付金の活用について検討されましたか（実際に申請しなくても検討しただけでも結構です）

(1) I C T絆プロジェクト

平成22年度総務省絆プロジェクトはICT支援員の配置や教育コーディネーター育成を通じて地域の人材を活用し、教育分野関連の雇用の創出やICT環境の構築による教育分野の情報化の推進を支援するものであり、30件の申請があり、24件を交付決定している。フューチャースクールにも重なるところもあり、将来の教育の在り方についての大きなチャレンジ予算である。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	34	18.6%	6	31.6%	21	22.8%	7	9.7%
いいえ	142	77.6%	13	68.4%	68	73.9%	61	84.7%
無回答	7	3.8%	0	0.0%	3	3.3%	4	5.6%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

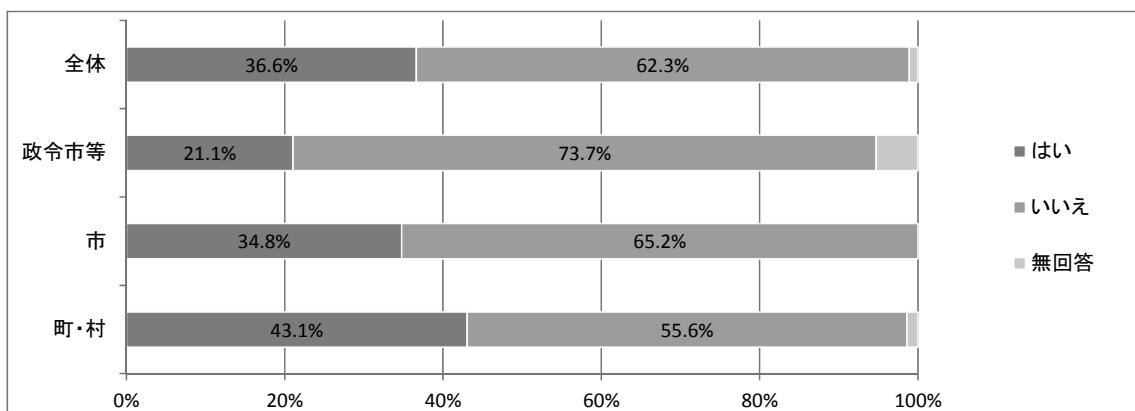


※緒プロジェクトに対して全体で 18.6% の教育委員会が活用を検討した事は大きな比率であると考える。特に政令市・中核市・特別区を中心に多くの教育委員会が積極的に検討を行った事が見受けられる。

## (2) 地域活性化交付金

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成 22 年 10 月 8 日閣議決定)において地域活性化などの自治体向けの交付金として平成 22 年度補正予算にて創設された。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	67	36.6%	4	21.1%	32	34.8%	31	43.1%
いいえ	114	62.3%	14	73.7%	60	65.2%	40	55.6%
無回答	2	1.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



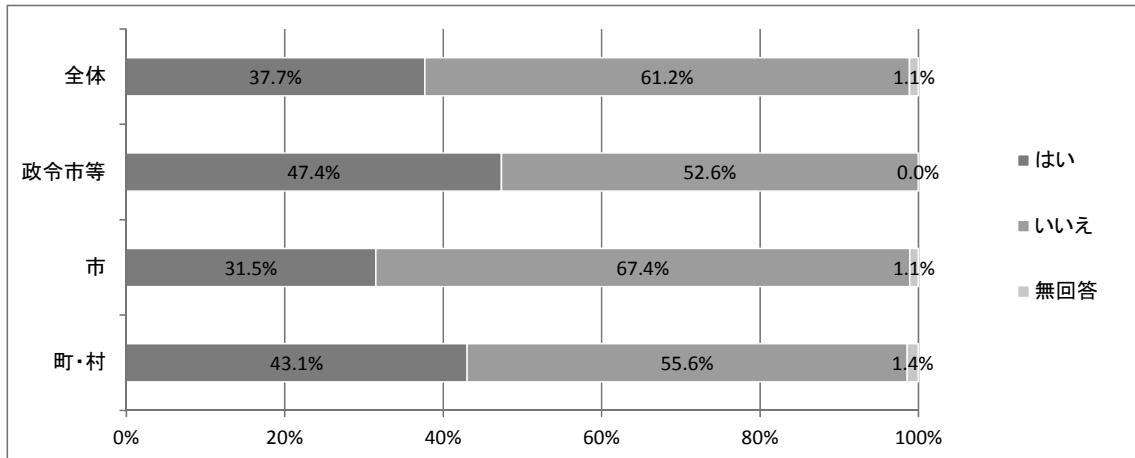
※地方財政の厳しい中で全体の 36.6% の自治体が地域活性化交付金活用の検討または活用をしており、このような特別枠の予算も重要な予算である。特に町・村の比率が高く自治体規模によって取り組み易い予算の特性もあるようである。教育の I C T 化が地域の活性化に生かせるような予算が今後とも求められる。

## 6 情報政策部門との関係

### 6-1 首長部局の情報政策部門との関係についてうかがいます。

教育委員会・学校で利用するＩＣＴ機器、ソフトウェア、システムなどを調達する際、検討段階から首長部局の情報政策部門が参画するような仕組みがありますか。

	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	69	37.7%	9	47.4%	29	31.5%	31	43.1%
いいえ	112	61.2%	10	52.6%	62	67.4%	40	55.6%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%

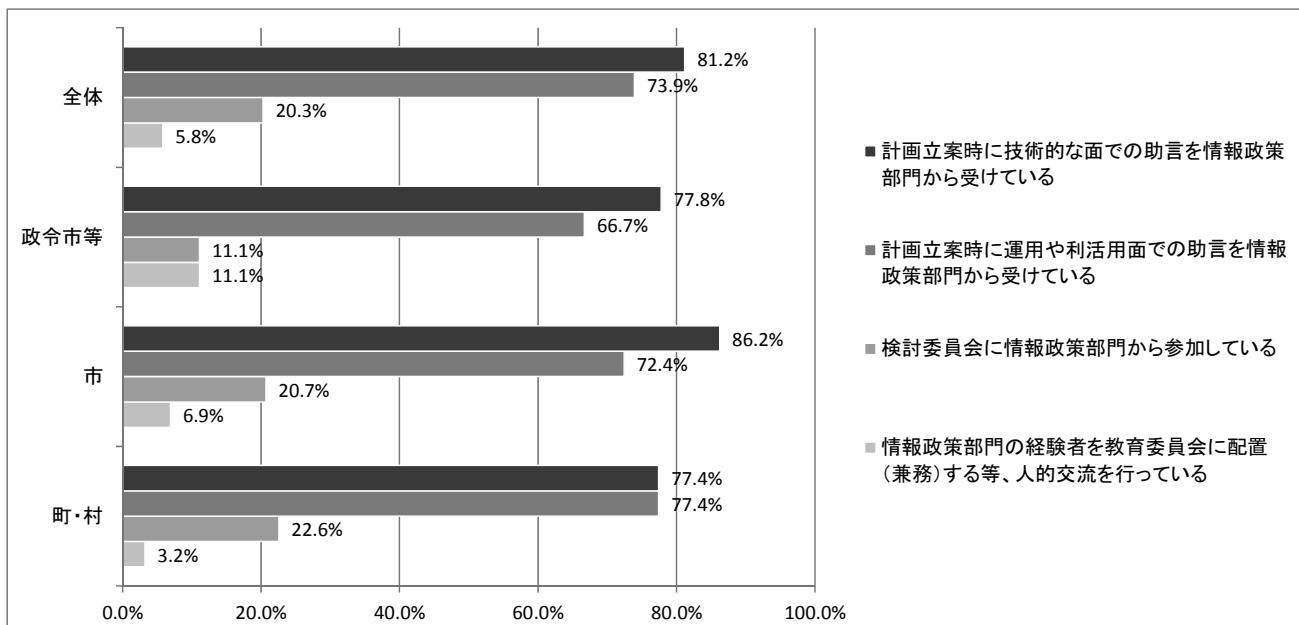


※全体の 61.2% に、情報政策部門が参画する仕組みが無い。近年、ネットワークやセキュリティ技術が高度化し、専門部署である情報政策部門との連携が必要だと思われるが進んでいない現状が見て取れる。

#### 6-1-1 情報政策部門と教育委員会がどのように連携していますか。（複数回答可）

(前問 (6-1) で、「はい」と回答した場合を対象とした数値。)

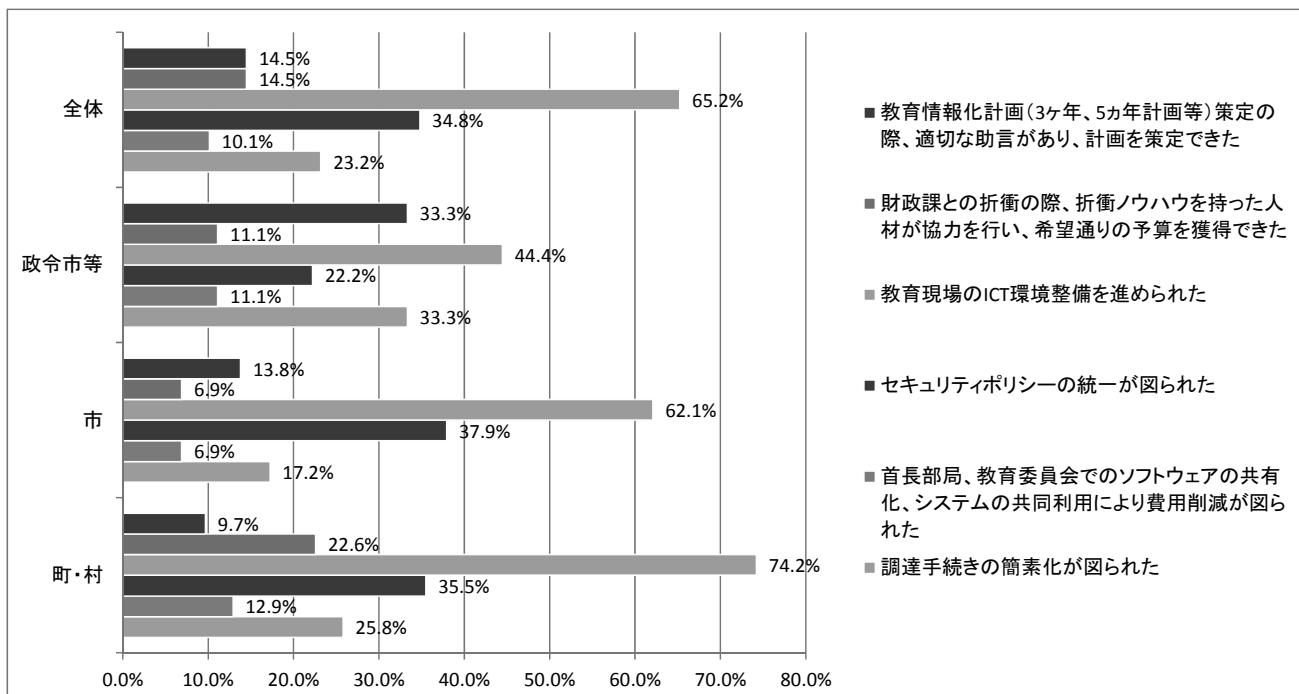
	全体			政令市・中核市・区			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている	56	44.8%	81.2%	7	46.7%	77.8%	25	46.3%	86.2%	24	42.9%	77.4%
計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている	51	40.8%	73.9%	6	40.0%	66.7%	21	38.9%	72.4%	24	42.9%	77.4%
検討委員会に情報政策部門から参加している	14	11.2%	20.3%	1	6.7%	11.1%	6	11.1%	20.7%	7	12.5%	22.6%
情報政策部門の経験者を教育委員会に配置(兼務)する等、人的交流を行っている	4	3.2%	5.8%	1	6.7%	11.1%	2	3.7%	6.9%	1	1.8%	3.2%
無回答	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	125	100.0%	181.2%	15	100.0%	166.7%	54	100.0%	186.2%	56	100.0%	180.6%



※全体で「計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている」が 81.2%、「計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている」が 73.9%と、助言を受けることが中心となっている。「情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務）する等、人的交流を行っている」は全体で 5.8%となっており、人的な参画・交流は非常に少ない。

#### 6-1-2 人的交流、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか。（複数回答可） (前問（6-1）で、「はい」と回答した場合を対象とした数値。)

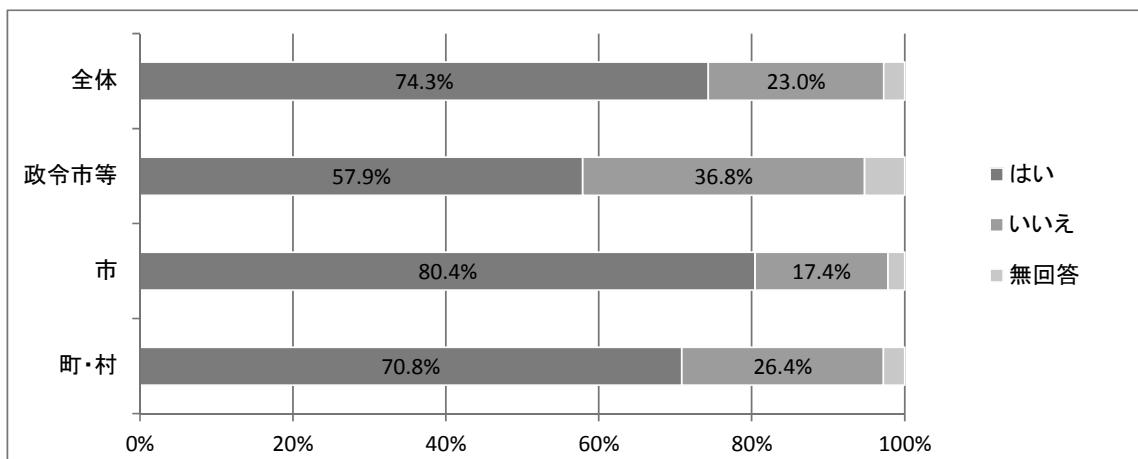
	全体			政令市・中核市			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育情報化計画（3ヶ年、5ヵ年計画等）策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた	10	8.8%	14.5%	3	21.4%	33.3%	4	9.3%	13.8%	3	5.3%	9.7%
財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力を行い、希望通りの予算を獲得できた	10	8.8%	14.5%	1	7.1%	11.1%	2	4.7%	6.9%	7	12.3%	22.6%
教育現場のICT環境整備を進められた	45	39.5%	65.2%	4	28.6%	44.4%	18	41.9%	62.1%	23	40.4%	74.2%
セキュリティポリシーの統一が図られた	24	21.1%	34.8%	2	14.3%	22.2%	11	25.6%	37.9%	11	19.3%	35.5%
首長部局、教育委員会でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた	7	6.1%	10.1%	1	7.1%	11.1%	2	4.7%	6.9%	4	7.0%	12.9%
調達手続きの簡素化が図られた	16	14.0%	23.2%	3	21.4%	33.3%	5	11.6%	17.2%	8	14.0%	25.8%
無回答	2	1.8%	2.9%	0	0.0%	0.0%	1	2.3%	3.4%	1	1.8%	3.2%
計	114	100.0%	165.2%	14	100.0%	155.6%	43	100.0%	148.3%	57	100.0%	183.9%



※全体で「教育現場のＩＣＴ環境整備を進められた」が65.2%で最も多く、次いで「セキュリティポリシーの統一が図られた」が34.8%となっている。町・村では、「教育現場のＩＣＴ環境整備を進められた」が74.2%、「セキュリティポリシーの統一が図られた」が35.5%と高く、情報政策部門の参画が効果を上げていることがうかがえる。

#### 6-1-3 検討段階から情報政策部門が参画するような仕組みが必要だと感じますか。

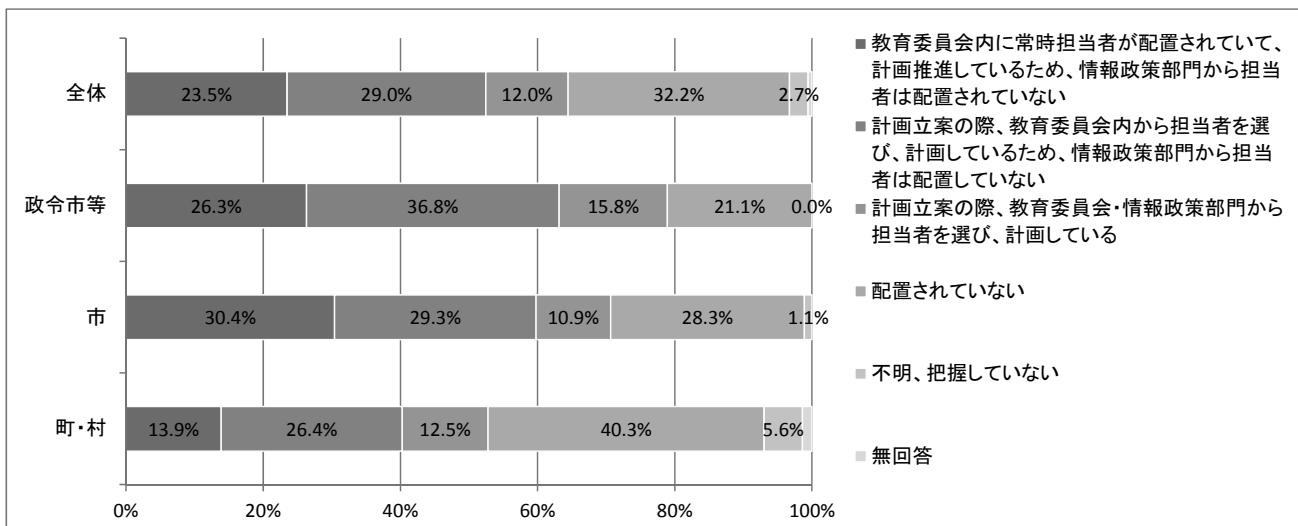
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	136	74.3%	11	57.9%	74	80.4%	51	70.8%
いいえ	42	23.0%	7	36.8%	16	17.4%	19	26.4%
無回答	5	2.7%	1	5.3%	2	2.2%	2	2.8%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で74.3%が必要と考えている。6-1では、全体の61.2%に参画する仕組みが無いと回答しているが、教育委員会の現場では、情報政策部門の参画が求められている。

#### 6-2 教育の情報化における計画立案担当者はどのように配置されていますか。

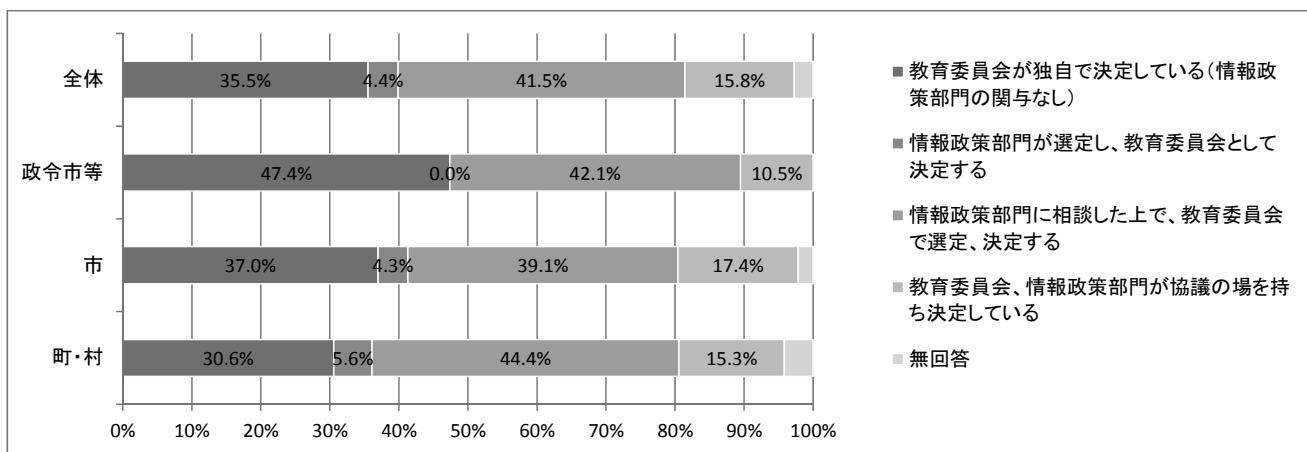
	全体		政令市・中核市・区		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教育委員会内に常時担当者が配置されていて、計画推進しているため、情報政策部門から担当者は配置されていない	43	23.5%	5	26.3%	28	30.4%	10	13.9%
計画立案の際、教育委員会内から担当者を選び、計画しているため、情報政策部門から担当者は配置していない	53	29.0%	7	36.8%	27	29.3%	19	26.4%
計画立案の際、教育委員会・情報政策部門から担当者を選び、計画している	22	12.0%	3	15.8%	10	10.9%	9	12.5%
配置されていない	59	32.2%	4	21.1%	26	28.3%	29	40.3%
不明、把握していない	5	2.7%	0	0.0%	1	1.1%	4	5.6%
無回答	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※「配置されていない」が、町・村で40.3%と現状は厳しい。「教育委員会内に常時担当者が配置されていて、計画推進しているため、情報政策部門から担当者は配置されていない」「計画立案の際、教育委員会内から担当者を選び、計画しているため、情報政策部門から担当者は配置していない」「計画立案の際、教育委員会・情報政策部門から担当者を選び、計画している」を合わせて、政令市・中核市・特別区では78.9%、市で70.6%、町・村で52.8%となっており、自治体規模で差があり、小規模自治体への国や県の支援が必要と思われる。

### 6-3 地域ネットワークなど、学校のネットワーク仕様について、どのように選択・選定をしていますか。

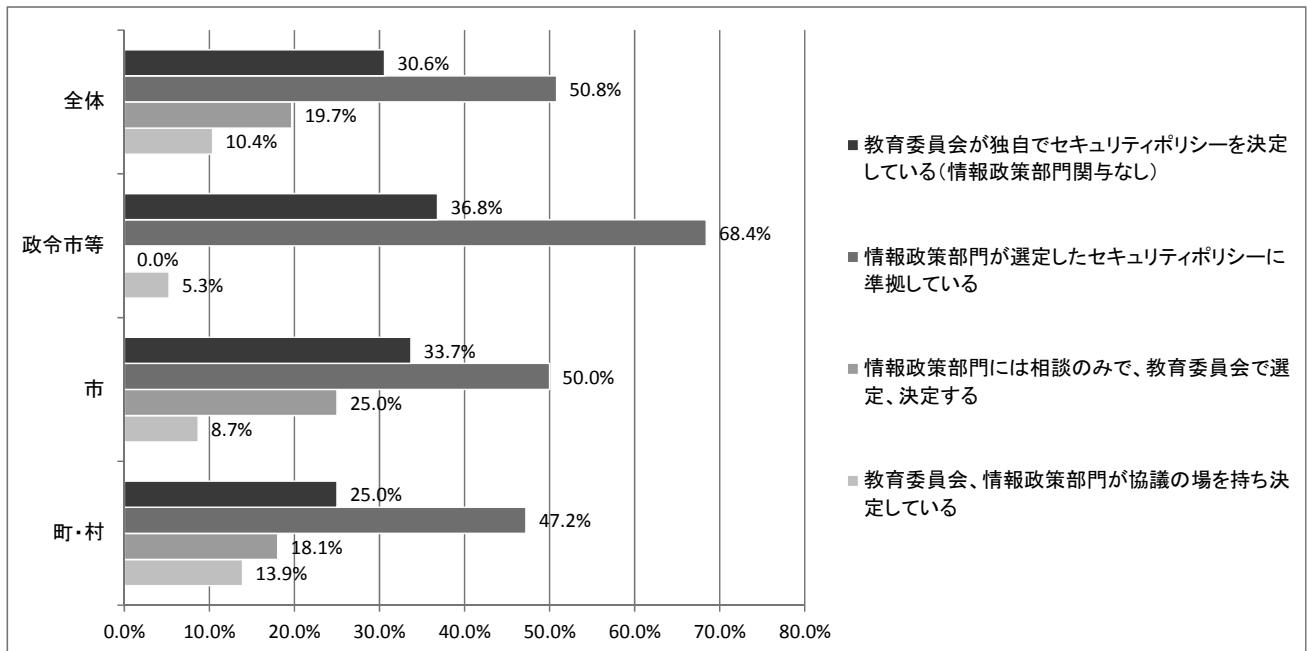
	全体		政令市等		市		町・村	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教育委員会が独自で決定している(情報政策部門の関与なし)	65	35.5%	9	47.4%	34	37.0%	22	30.6%
情報政策部門が選定し、教育委員会として決定する	8	4.4%	0	0.0%	4	4.3%	4	5.6%
情報政策部門に相談した上で、教育委員会で選定、決定する	76	41.5%	8	42.1%	36	39.1%	32	44.4%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	29	15.8%	2	10.5%	16	17.4%	11	15.3%
無回答	5	2.7%	0	0.0%	2	2.2%	3	4.2%
計	183	100.0%	19	100.0%	92	100.0%	72	100.0%



※全体で「教育委員会が独自で決定している（情報政策部門の関与なし）」が35.5%であり、自治体規模が大きい程、教育委員会独自で決定している割合が高い。「教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している」は全体で15.8%である。ネットワーク技術が年々高度化、複雑化しており、専門部署である情報政策部門への相談や協議の場を持つことが望まれる。

#### 6-4 教育現場のセキュリティについて、どのように選択・選定をしていますか。(複数回答可)

	全体			政令市等			市			町・村		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会が独自でセキュリティポリシーを決定している(情報政策部門関与なし)	56	27.1%	30.6%	7	33.3%	36.8%	31	28.4%	33.7%	18	23.4%	25.0%
情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している	93	44.9%	50.8%	13	61.9%	68.4%	46	42.2%	50.0%	34	44.2%	47.2%
情報政策部門には相談のみで、教育委員会で選定、決定する	36	17.4%	19.7%	0	0.0%	0.0%	23	21.1%	25.0%	13	16.9%	18.1%
教育委員会、情報政策部門が協議の場を持ち決定している	19	9.2%	10.4%	1	4.8%	5.3%	8	7.3%	8.7%	10	13.0%	13.9%
無回答	3	1.4%	1.6%	0	0.0%	0.0%	1	0.9%	1.1%	2	2.6%	2.8%
計	207	100.0%	113.1%	21	100.0%	110.5%	109	100.0%	118.5%	77	100.0%	106.9%



※「情報政策部門が選定したセキュリティポリシーに準拠している」が全体で 50.8%、政令市・中核市・特別区で 68.4%、市で 50.0%、町・村で 47.2%と自治体規模が大きいほどその比率が高くなっている。町・村で「教育委員会が独自でセキュリティポリシーを決定している(情報政策部門関与なし)」が 25.0%あるのは少々不安である。

## 第8回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査（学校編）

### 【プロフィール】

学級数 (普通教室数)	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1~5	336	11.2%	152	7.6%	184	18.7%
6~11	1110	37.0%	758	37.7%	352	35.7%
12~18	969	32.3%	659	32.8%	310	31.4%
19~24	395	13.2%	288	14.3%	107	10.9%
25~30	142	4.7%	118	5.9%	24	2.4%
31~	42	1.4%	35	1.7%	7	0.7%
無回答	4	0.1%	2	0.1%	2	0.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

児童・生徒数	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1~50	286	9.5%	209	10.4%	77	7.8%
51~100	308	10.3%	220	10.9%	88	8.9%
101~200	474	15.8%	325	16.2%	149	15.1%
201~300	444	14.8%	276	13.7%	168	17.0%
301~400	391	13.0%	250	12.4%	141	14.3%
401~500	364	12.1%	233	11.6%	131	13.3%
501~600	268	8.9%	170	8.4%	98	9.9%
601~700	215	7.2%	152	7.6%	63	6.4%
701~800	122	4.1%	84	4.2%	38	3.9%
801~900	63	2.1%	46	2.3%	17	1.7%
901~1000	35	1.2%	25	1.2%	10	1.0%
1001~	28	0.9%	22	1.1%	6	0.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

教員数 (非常勤を含む)	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1~5	29	1.0%	28	1.4%	1	0.1%
6~10	247	8.2%	213	10.6%	34	3.4%
11~15	560	18.7%	413	20.5%	147	14.9%
16~20	443	14.8%	301	15.0%	142	14.4%
21~25	501	16.7%	324	16.1%	177	18.0%
26~30	414	13.8%	262	13.0%	152	15.4%
31~35	338	11.3%	208	10.3%	130	13.2%
36~40	202	6.7%	114	5.7%	88	8.9%
41~50	188	6.3%	114	5.7%	74	7.5%
51~	71	2.4%	31	1.5%	40	4.1%
無回答	5	0.2%	4	0.2%	1	0.1%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

コンピュータ台数	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1~10	68	2.3%	55	2.7%	13	1.3%
11~20	247	8.2%	210	10.4%	37	3.8%
21~30	313	10.4%	267	13.3%	46	4.7%
31~40	476	15.9%	329	16.4%	147	14.9%
41~50	431	14.4%	267	13.3%	164	16.6%
51~60	342	11.4%	215	10.7%	127	12.9%
61~70	359	12.0%	216	10.7%	143	14.5%
71~80	297	9.9%	184	9.1%	113	11.5%
81~100	281	9.4%	164	8.2%	117	11.9%
101~	179	6.0%	102	5.1%	77	7.8%
無回答	5	0.2%	3	0.1%	2	0.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

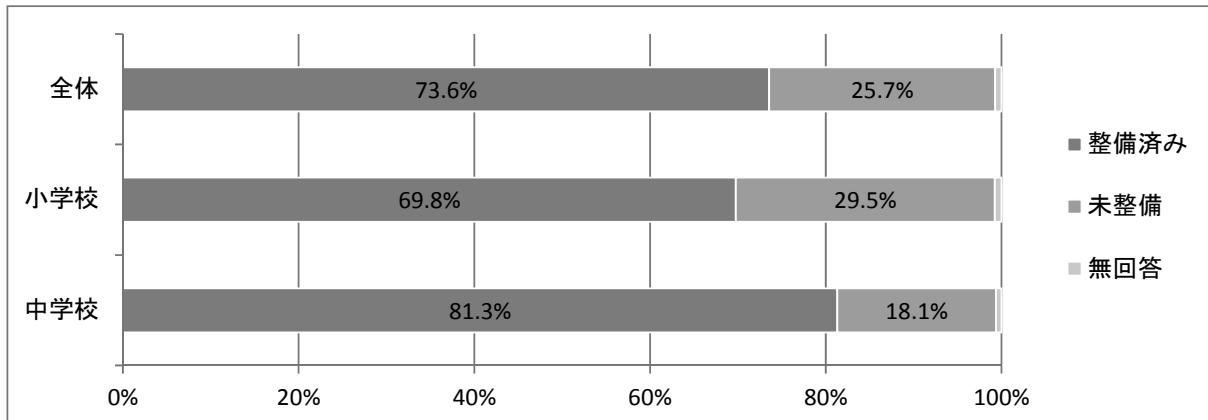
注) ①集計は、小学校と中学校に区分して行っている。なお、「小中学校」のように、小規模で一つになっている学校、小中一貫校、および特別支援学校からの回答は、小学校に含めている。  
 ②設問には、択一式と複数選択があり、複数選択の場合、集計表には「構成比」と「回答比」を表示した。「回答比」はその回答が選択された割合で、その合計は100%にはならない。

## 1 ハードウェア

### 1-1-1 コンピュータ教室の整備について

文部科学省の整備計画：小学校・中学校の1人1台の整備状況についてうかがいます。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
整備済み	2206	73.6%	1404	69.8%	802	81.3%
未整備	771	25.7%	593	29.5%	178	18.1%
無回答	21	0.7%	15	0.7%	6	0.6%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

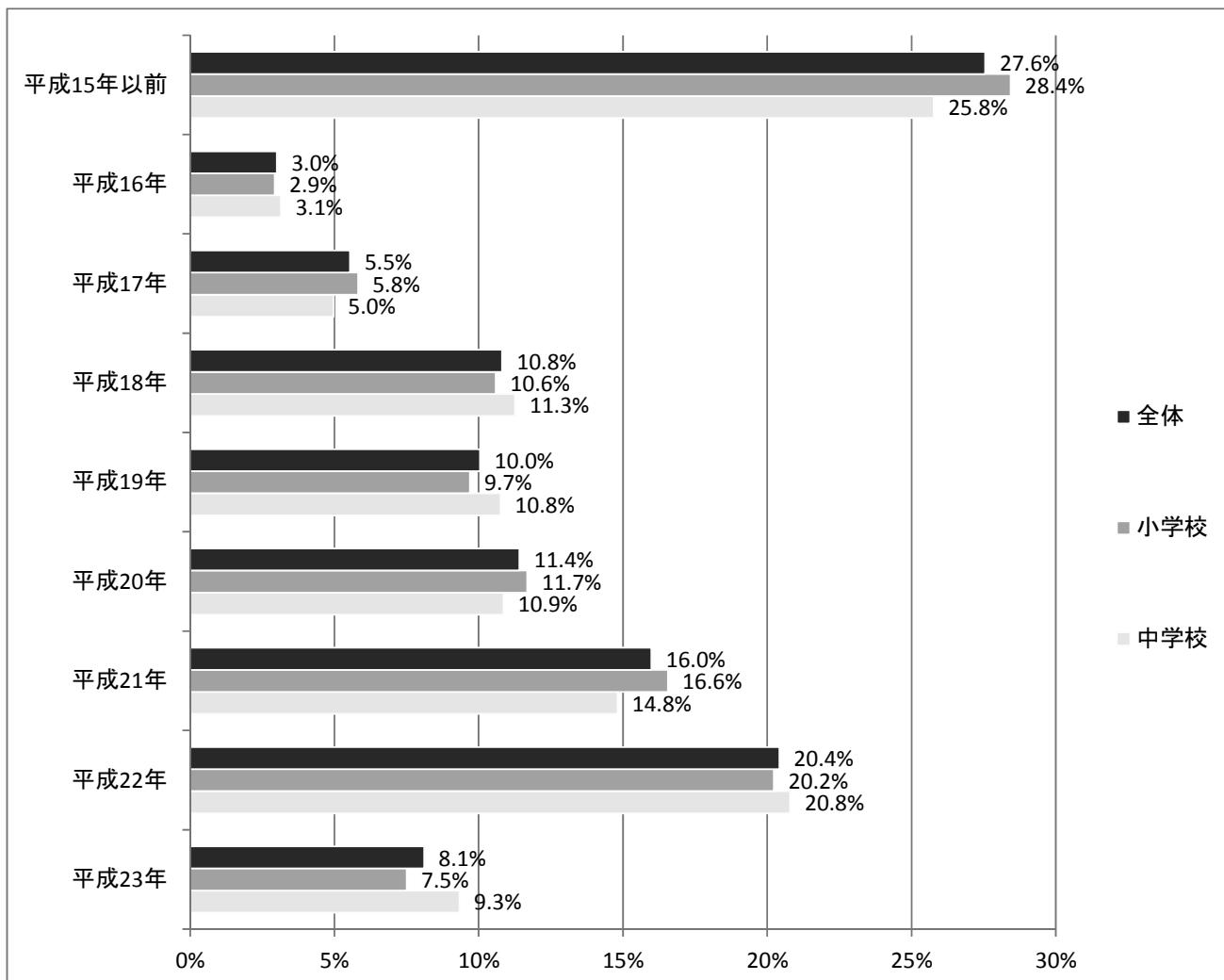


※前回調査と比較して、全体で「整備済み」が（61.6%→73.6%）となっており、整備率は大幅に上昇していることから、スクール・ニューディールで整備された効果が見られる。しかし、小学校については中学校と比較して整備が進んでいない（小学校 69.8%、中学校 81.3%）ため、一層の整備が望まれる。

### 1-1-2 現在のコンピュータは何年に導入（更新）されましたか。

分割して導入した場合は、複数でお答えください。

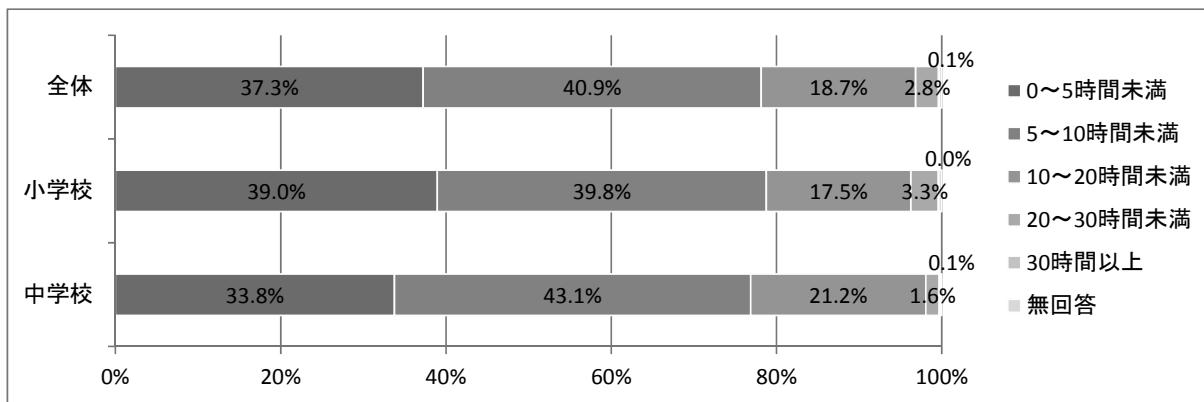
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
平成15年以前	826	23.9%	27.6%	572	24.5%	28.4%	254	22.8%	25.8%
平成16年	90	2.6%	3.0%	59	2.5%	2.9%	31	2.8%	3.1%
平成17年	166	4.8%	5.5%	117	5.0%	5.8%	49	4.4%	5.0%
平成18年	324	9.4%	10.8%	213	9.1%	10.6%	111	9.9%	11.3%
平成19年	301	8.7%	10.0%	195	8.4%	9.7%	106	9.5%	10.8%
平成20年	342	9.9%	11.4%	235	10.1%	11.7%	107	9.6%	10.9%
平成21年	479	13.9%	16.0%	333	14.3%	16.6%	146	13.1%	14.8%
平成22年	612	17.7%	20.4%	407	17.4%	20.2%	205	18.4%	20.8%
平成23年	243	7.0%	8.1%	151	6.5%	7.5%	92	8.2%	9.3%
無回答	67	1.9%	2.2%	52	2.2%	2.6%	15	1.3%	1.5%
計	3450	100.0%	115.1%	2334	100.0%	116.0%	1116	100.0%	113.2%



※前回調査と比較して、8年以上を経た機器が、全体で（12.4%→27.6%）と増加している。コンピュータ教室の更新に予算が付いていないことがうかがえる。セキュリティや最新のソフトへの対応を考えると、早期の更新が望まれる。

#### 1-1-3 コンピュータ教室は週何時間使われていますか。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0～5時間未満	1117	37.3%	784	39.0%	333	33.8%
5～10時間未満	1226	40.9%	801	39.8%	425	43.1%
10～20時間未満	561	18.7%	352	17.5%	209	21.2%
20～30時間未満	83	2.8%	67	3.3%	16	1.6%
30時間以上	2	0.1%	1	0.0%	1	0.1%
無回答	9	0.3%	7	0.3%	2	0.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

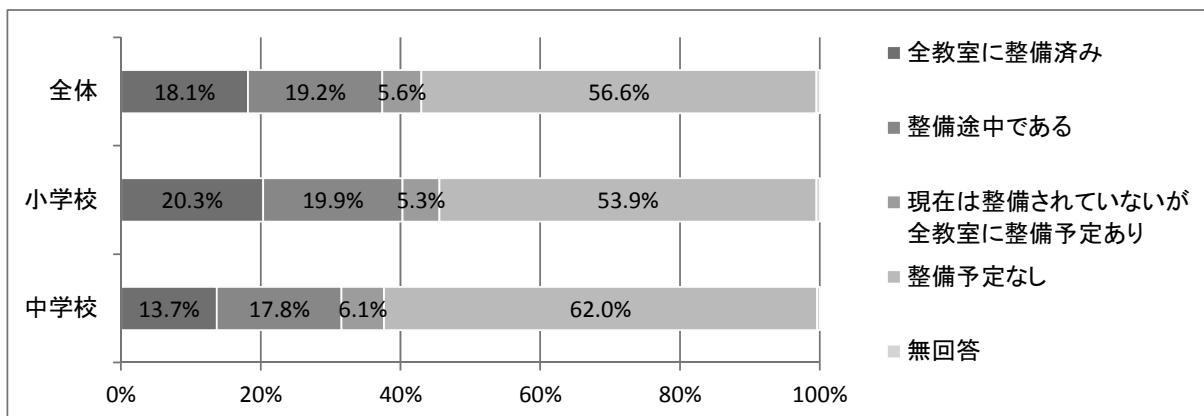


※前回調査と比較してあまり変化はなく、「0~5 時間未満」「5~10 時間未満」を合わせて 78.2%となっている。1 日 2 時間以下の利用にとどまっていることがわかる。

### 1-2-1 普通教室へのコンピュータ整備について

普通教室における整備状況はどのような状況ですか。 注) 文部科学省の指針：各教室に 2 台

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全教室に整備済み	544	18.1%	409	20.3%	135	13.7%
整備途中である	577	19.2%	401	19.9%	176	17.8%
現在は整備されていないが全教室に整備予定あり	167	5.6%	107	5.3%	60	6.1%
整備予定なし	1696	56.6%	1085	53.9%	611	62.0%
無回答	14	0.5%	10	0.5%	4	0.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



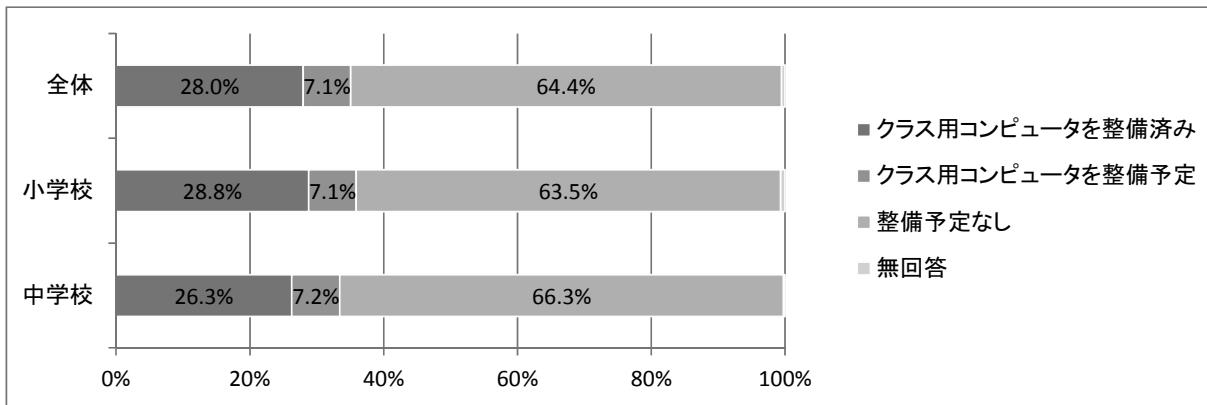
※「全教室に整備済み」は全体で 18.1% しかなく、スクール・ニューディールでも整備が進まなかつたと思われる。

### 1-2-2 クラス用コンピュータ整備について

クラス用コンピュータの整備状況はどのような状況ですか。

注) 文部科学省の指針：クラス用コンピュータ 40 台（1 人 1 台）

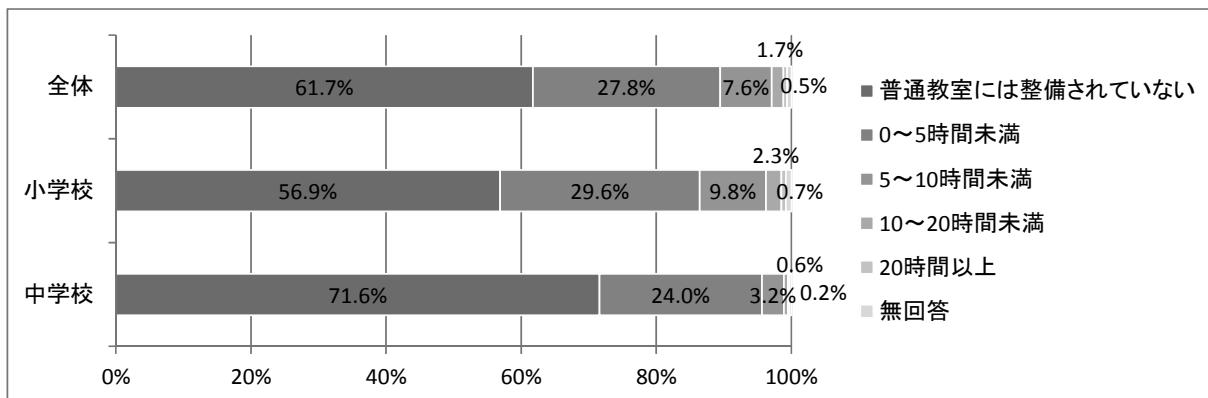
	計		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
クラス用コンピュータを整備済み	839	28.0%	580	28.8%	259	26.3%
クラス用コンピュータを整備予定	213	7.1%	142	7.1%	71	7.2%
整備予定なし	1931	64.4%	1277	63.5%	654	66.3%
無回答	15	0.5%	13	0.6%	2	0.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※前回調査と比較して全体で「整備済み」が（13.8%→28.0%）と大幅に増えており、予想以上に整備が進んでいるが、「整備予定なし」が依然として64.4%もある。

### 1-2-3 普通教室に設置されたコンピュータは週にどのくらい授業で使用されていますか。 (全普通教室の平均でお答え下さい)

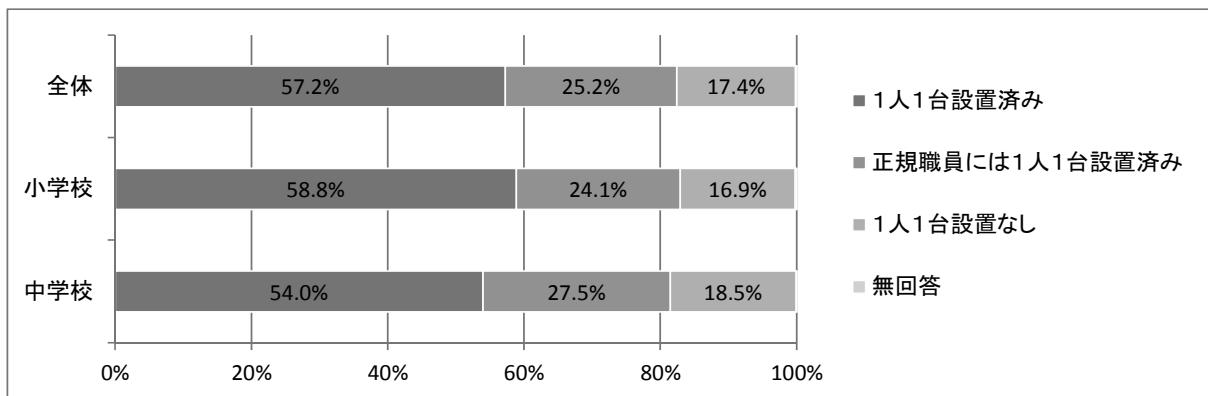
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
普通教室には整備されていない	1850	61.7%	1144	56.9%	706	71.6%
0～5時間未満	832	27.8%	595	29.6%	237	24.0%
5～10時間未満	229	7.6%	197	9.8%	32	3.2%
10～20時間未満	52	1.7%	46	2.3%	6	0.6%
20時間以上	16	0.5%	14	0.7%	2	0.2%
無回答	19	0.6%	16	0.8%	3	0.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「普通教室には整備されていない」が全体で61.7%もあり、機器の整備も活用も、それほど進んでいないということがうかがえる。

### 1-3-1 教員用コンピュータ1人1台の整備状況は次のどれですか。

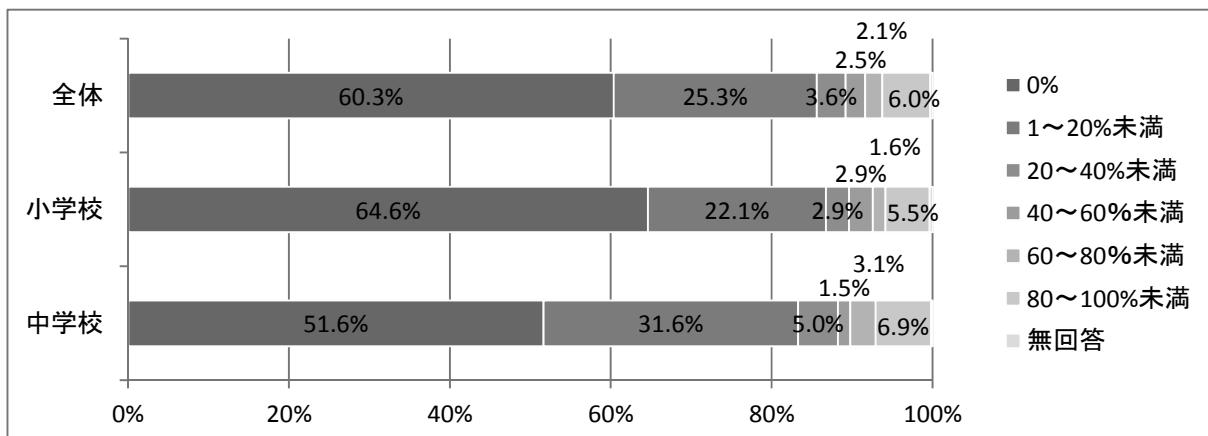
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
1人1台設置済み	1716	57.2%	1184	58.8%	532	54.0%
正規職員には1人1台設置済み	755	25.2%	484	24.1%	271	27.5%
1人1台設置なし	522	17.4%	340	16.9%	182	18.5%
無回答	5	0.2%	4	0.2%	1	0.1%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※前回調査と比較して、「1人1台設置済み」「正規職員には1人1台設置済み」を合わせて、全体で（36.9%→82.4%）であり、大きく整備が進んでいることがわかる。ただし、文部科学省による「平成22年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」では98.3%となっているが、当調査ではそれより低い数値になっている。

### 1-3-2 教員のうち、私物コンピュータを持ち込んでいる割合はどのくらいですか

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
0%	1809	60.3%	1300	64.6%	509	51.6%
1～20%未満	757	25.3%	445	22.1%	312	31.6%
20～40%未満	107	3.6%	58	2.9%	49	5.0%
40～60%未満	74	2.5%	59	2.9%	15	1.5%
60～80%未満	63	2.1%	32	1.6%	31	3.1%
80～100%未満	179	6.0%	111	5.5%	68	6.9%
無回答	9	0.3%	7	0.3%	2	0.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

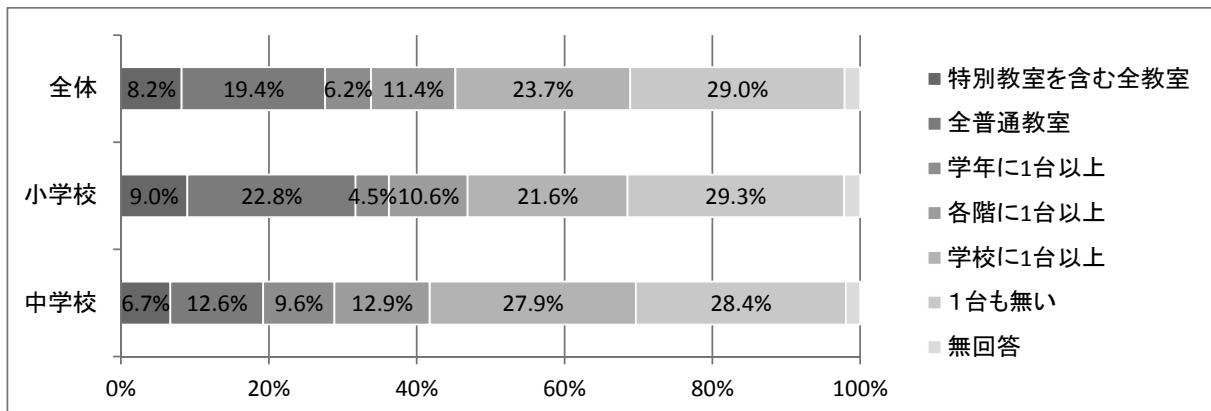


※「0%」は、前回調査と比較して全体で（30.9%→60.3%）であり、大幅に増えている。また「80%～100%未満」は全体で（28.8%→6.0%）と大幅に減っている。整備率とあわせて考察すると、整備の進展はコンピュータの持ち込みの削減につながることがはっきりしており、一層の整備が望まれる。

1-4-1 コンピュータ教室を除く普通教室・特別教室にはどの機器が常設されていますか。

(1) 50 インチ以上のデジタルテレビ

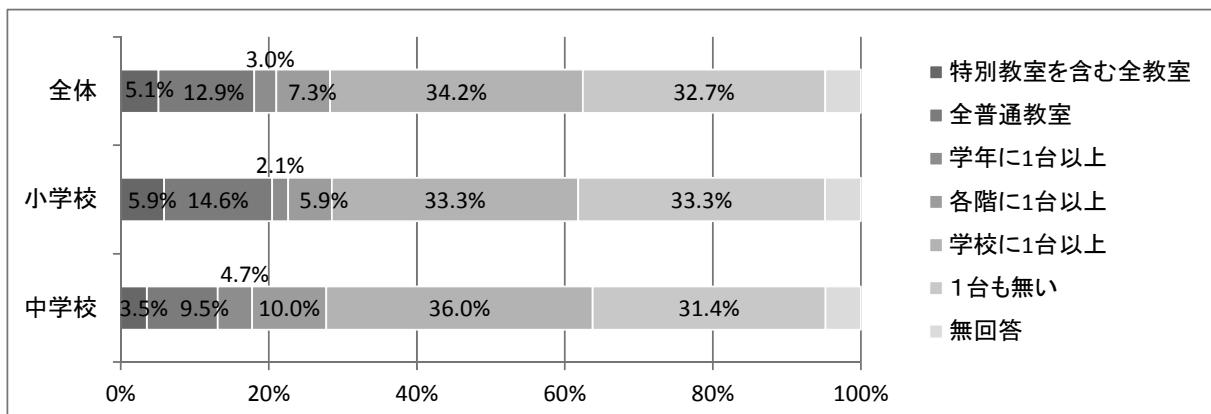
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	247	8.2%	181	9.0%	66	6.7%
全普通教室	582	19.4%	458	22.8%	124	12.6%
学年に1台以上	186	6.2%	91	4.5%	95	9.6%
各階に1台以上	341	11.4%	214	10.6%	127	12.9%
学校に1台以上	710	23.7%	435	21.6%	275	27.9%
1台も無い	869	29.0%	589	29.3%	280	28.4%
無回答	63	2.1%	44	2.2%	19	1.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「学校に1台以上」導入されているのは全体で68.9%、「全普通教室」「特別教室を含む全教室」に整備された学校も全体で27.6%である。

(2) 上記以外（50 インチ未満）のデジタルテレビ

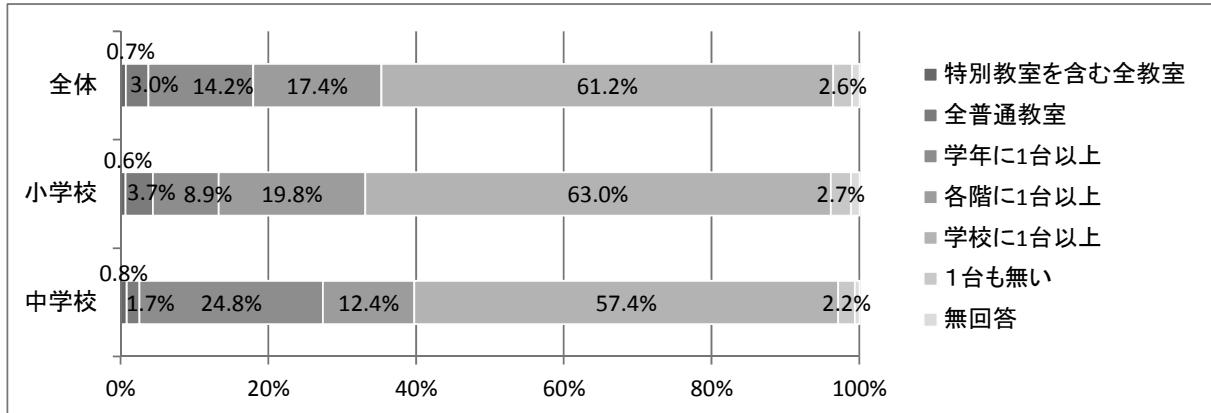
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	153	5.1%	118	5.9%	35	3.5%
全普通教室	388	12.9%	294	14.6%	94	9.5%
学年に1台以上	89	3.0%	43	2.1%	46	4.7%
各階に1台以上	218	7.3%	119	5.9%	99	10.0%
学校に1台以上	1025	34.2%	670	33.3%	355	36.0%
1台も無い	981	32.7%	671	33.3%	310	31.4%
無回答	144	4.8%	97	4.8%	47	4.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「全普通教室」「特別教室を含む全教室」に入っているのが全体で18.0%ある。(1)と合わせて考えると、50インチ以上のデジタルテレビを導入している学校が多いことがわかる。文部科学省が50インチ以上を推奨した効果が出ている。

(3) プロジェクター

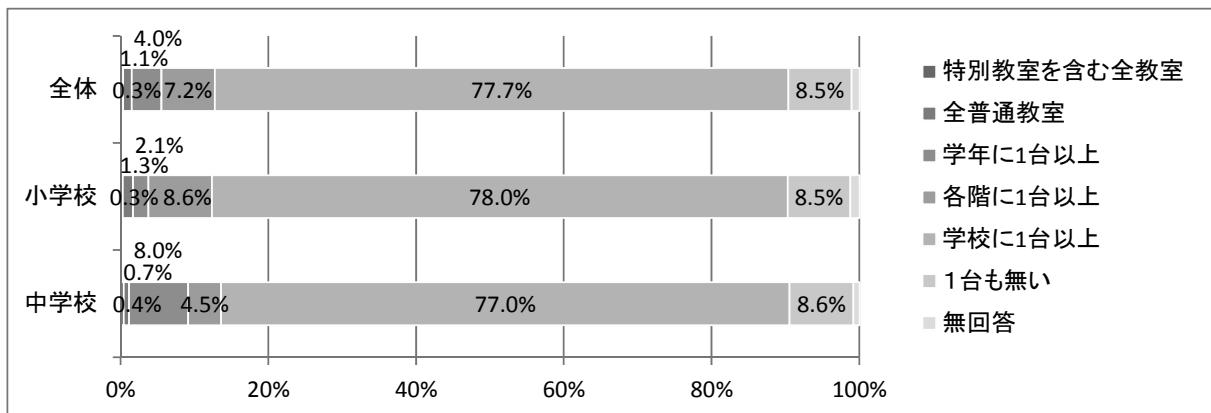
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	21	0.7%	13	0.6%	8	0.8%
全普通教室	91	3.0%	74	3.7%	17	1.7%
学年に1台以上	425	14.2%	180	8.9%	245	24.8%
各階に1台以上	521	17.4%	399	19.8%	122	12.4%
学校に1台以上	1834	61.2%	1268	63.0%	566	57.4%
1台も無い	77	2.6%	55	2.7%	22	2.2%
無回答	29	1.0%	23	1.1%	6	0.6%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※小学校・中学校ともに「学校に1台以上」の整備がいちばん多く、整備が進んでいないことがわかる。

(4) カラープリンター

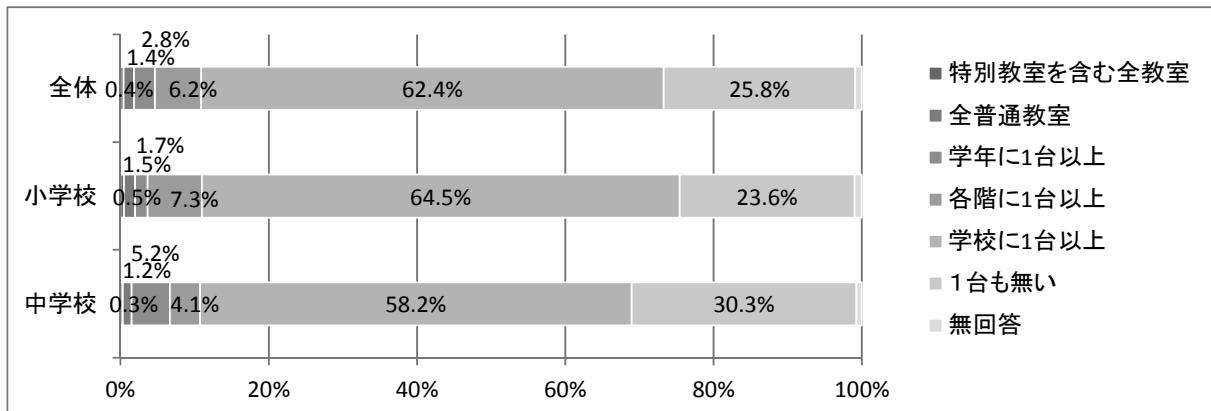
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	10	0.3%	6	0.3%	4	0.4%
全普通教室	34	1.1%	27	1.3%	7	0.7%
学年に1台以上	121	4.0%	42	2.1%	79	8.0%
各階に1台以上	217	7.2%	173	8.6%	44	4.5%
学校に1台以上	2328	77.7%	1569	78.0%	759	77.0%
1台も無い	256	8.5%	171	8.5%	85	8.6%
無回答	32	1.1%	24	1.2%	8	0.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「学校に1台以上」が全体で77.7%となっており、普及が進んでいないことがわかる。

(5) 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）

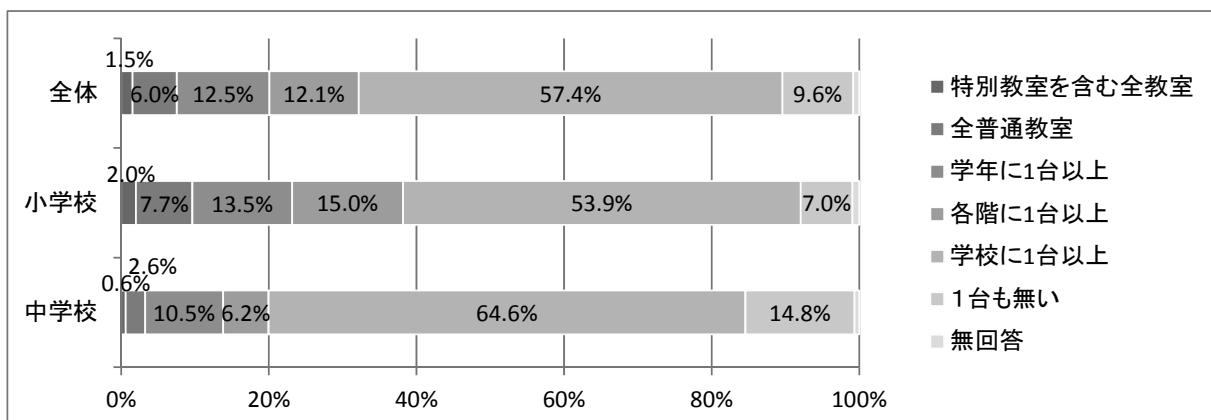
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	13	0.4%	10	0.5%	3	0.3%
全普通教室	42	1.4%	30	1.5%	12	1.2%
学年に1台以上	85	2.8%	34	1.7%	51	5.2%
各階に1台以上	187	6.2%	147	7.3%	40	4.1%
学校に1台以上	1871	62.4%	1297	64.5%	574	58.2%
1台も無い	774	25.8%	475	23.6%	299	30.3%
無回答	26	0.9%	19	0.9%	7	0.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※電子黒板のある学校が全体で 73.2%となつており、文部科学省による「平成 22 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」では 69.3%であることから、ほぼ同様の結果となつてゐる。「1台もない」学校は前回調査と比較して全体で (68.1%→25.8%) と大幅に減つており、スクール・ニューディールの効果が出でてゐる。しかし、25.8%の学校には1台も無い現状があり、一層の整備が望まれる。

(6) 実物投影機（書画カメラ）

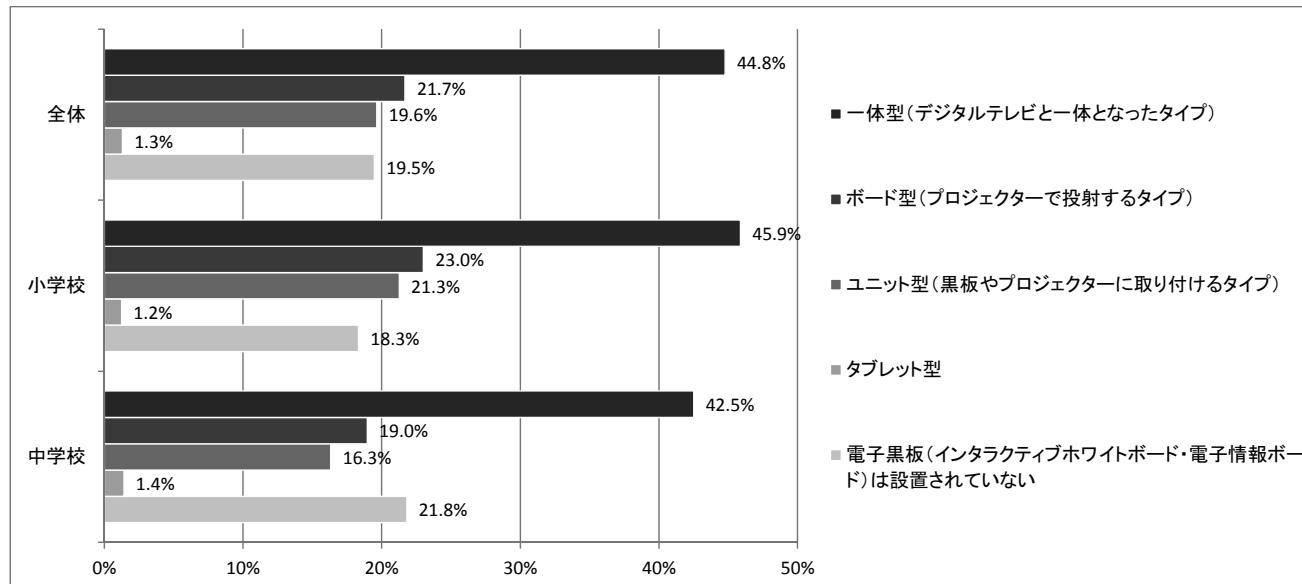
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
特別教室を含む全教室	46	1.5%	40	2.0%	6	0.6%
全普通教室	180	6.0%	154	7.7%	26	2.6%
学年に1台以上	376	12.5%	272	13.5%	104	10.5%
各階に1台以上	363	12.1%	302	15.0%	61	6.2%
学校に1台以上	1722	57.4%	1085	53.9%	637	64.6%
1台も無い	287	9.6%	141	7.0%	146	14.8%
無回答	24	0.8%	18	0.9%	6	0.6%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※プリンターや電子黒板に比べ、实物投影機のある学校は全体で 89.6%となつており、整備が進んでゐる。しかし、整備は進んだが、「学校に 1 台以上」が 57.4%もあり、さらなる普及が望まれる。

1-4-2 設置している電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）のタイプを教えてください。（複数回答可）

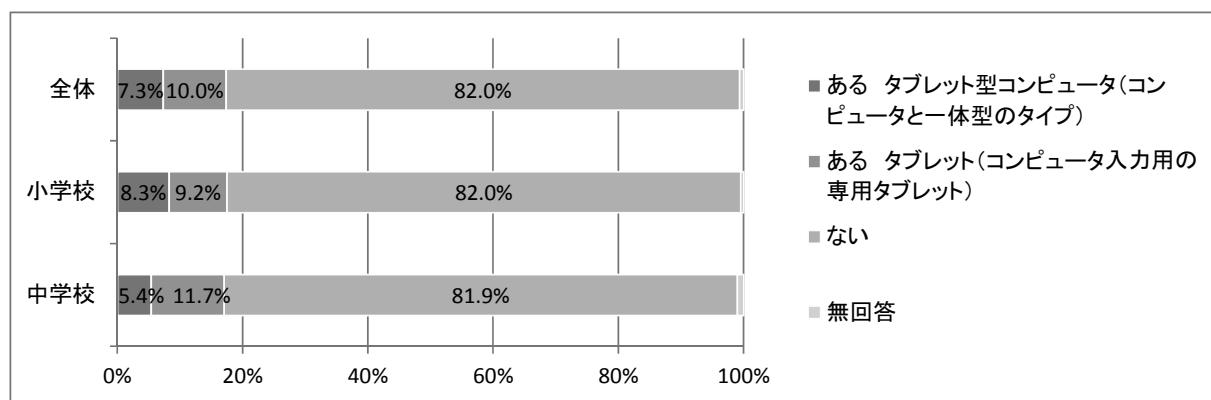
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
一体型(デジタルテレビと一体となったタイプ)	1342	39.7%	44.8%	923	40.1%	45.9%	419	39.0%	42.5%
ボード型(プロジェクターで投射するタイプ)	650	19.2%	21.7%	463	20.1%	23.0%	187	17.4%	19.0%
ユニット型(黒板やプロジェクターに取り付けるタイプ)	589	17.4%	19.6%	428	18.6%	21.3%	161	15.0%	16.3%
タブレット型	39	1.2%	1.3%	25	1.1%	1.2%	14	1.3%	1.4%
電子黒板(インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード)は設置されていない	584	17.3%	19.5%	369	16.0%	18.3%	215	20.0%	21.8%
無回答	174	5.2%	5.8%	95	4.1%	4.7%	79	7.3%	8.0%
計	3378	100.0%	112.7%	2303	100.0%	114.5%	1075	100.0%	109.0%



※「一体型（デジタルテレビと一体となったタイプ）」が全体で44.8%となり、スクール・ニューディールで一体型が推奨されたこともあり、最も多く整備されている。

1-4-3 タブレット（手元のボードでコンピュータ画面に書き込むもの）はありますか。

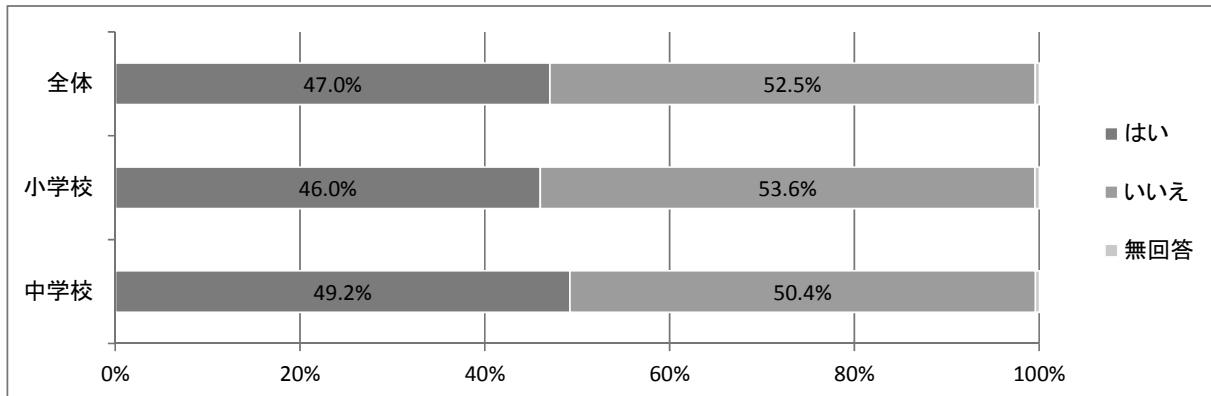
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
ある タブレット型コンピュータ(コンピュータと一体型のタイプ)	219	7.3%	166	8.3%	53	5.4%
ある タブレット(コンピュータ入力用の専用タブレット)	301	10.0%	186	9.2%	115	11.7%
ない	2458	82.0%	1650	82.0%	808	81.9%
無回答	20	0.7%	10	0.5%	10	1.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で82.0%が「ない」と回答しており、この調査時点では普及が進んでいないが、フューチャースクールで実証研究が進められていることもあり、今後はタブレット型のデバイスは増えることが予想される。

1-4-4 大判インクジェットプリンターは設置されていますか。

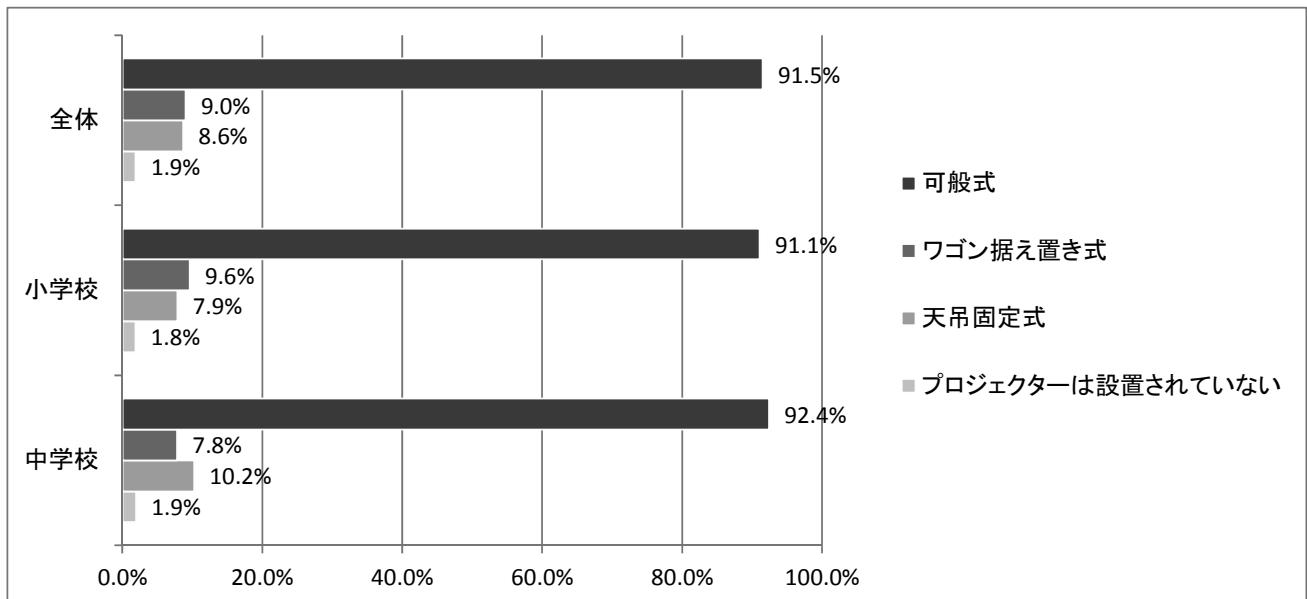
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	1410	47.0%	925	46.0%	485	49.2%
いいえ	1575	52.5%	1078	53.6%	497	50.4%
無回答	13	0.4%	9	0.4%	4	0.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※設置されている学校が、前回調査と比較して、全体で (23.7%→47.0%) 大きく増えている。

1-4-5 プロジェクターはどのように設置されていますか。

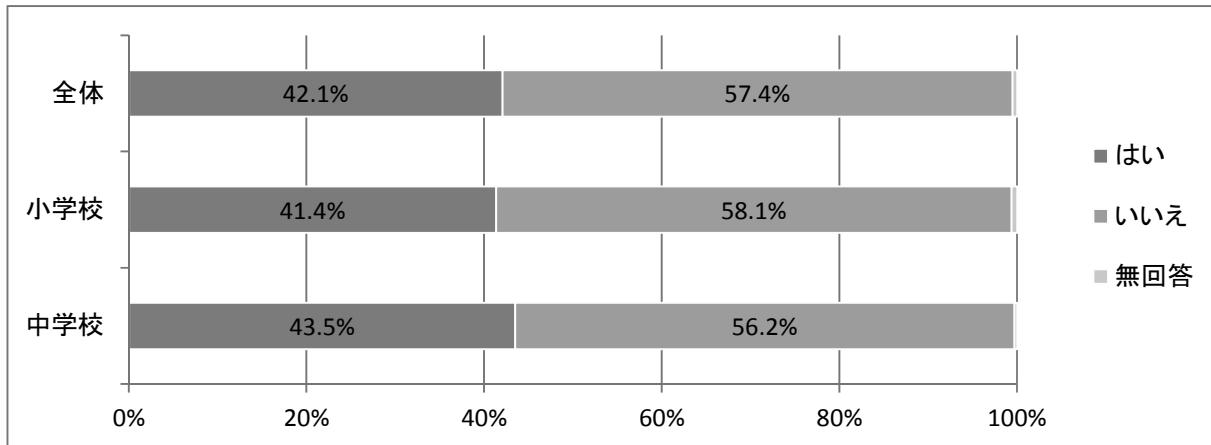
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
可搬式	2743	82.2%	91.5%	1832	82.2%	91.1%	911	82.1%	92.4%
ワゴン据え置き式	270	8.1%	9.0%	193	8.7%	9.6%	77	6.9%	7.8%
天吊固定式	259	7.8%	8.6%	158	7.1%	7.9%	101	9.1%	10.2%
プロジェクターは設置されていない	56	1.7%	1.9%	37	1.7%	1.8%	19	1.7%	1.9%
無回答	11	0.3%	0.4%	9	0.4%	0.4%	2	0.2%	0.2%
計	3339	100.0%	111.4%	2229	100.0%	110.8%	1110	100.0%	112.6%



※ほとんどが可搬式となっており、持ち運びができるため、校内で共用されている様子がうかがえる。

1-4-6 教員が授業で使うコンピュータのモニターはワイド型ですか。

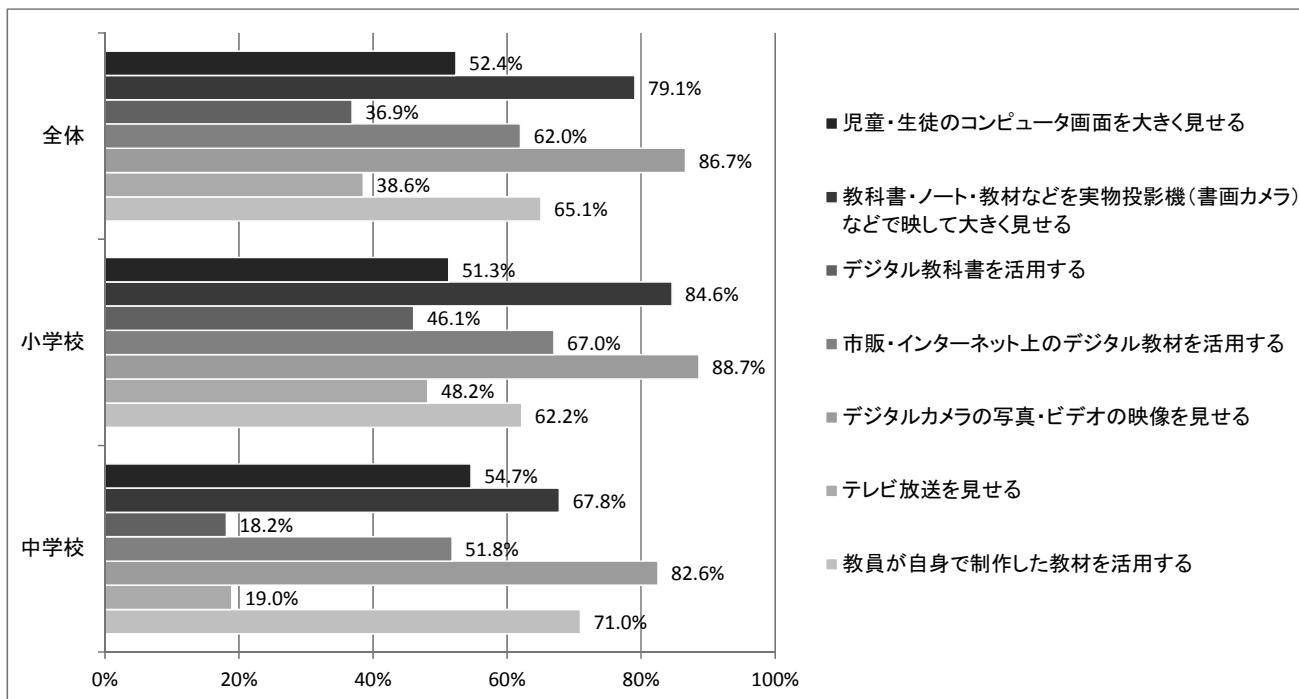
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	1261	42.1%	832	41.4%	429	43.5%
いいえ	1722	57.4%	1168	58.1%	554	56.2%
無回答	15	0.5%	12	0.6%	3	0.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※授業で使うコンピュータがワイド型になってきていていることから、提示装置もワイド型の対応が求められる。

1-4-7 授業で提示装置（デジタルテレビ、プロジェクタ、電子黒板（インターラクティブホワイトボード・電子情報ボード））を使う場合、どのようにお使いになりますか。（複数回答可）

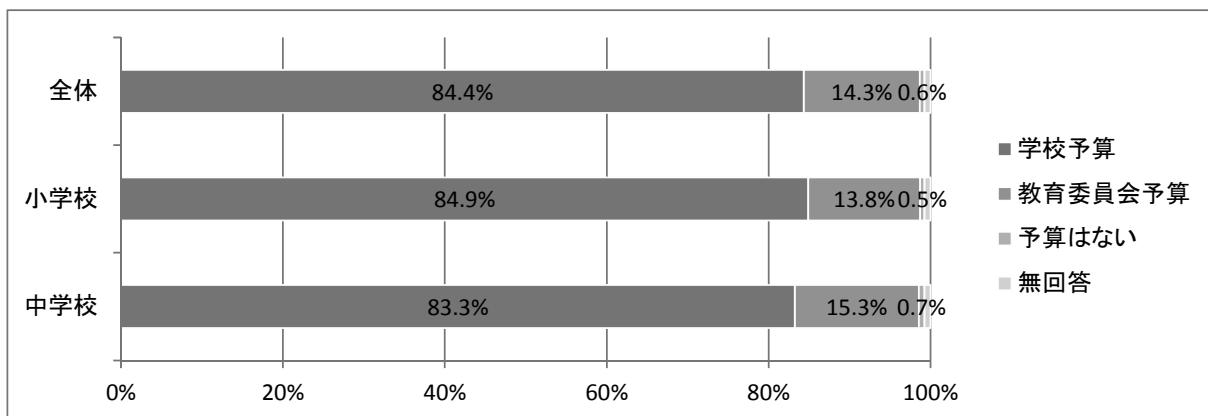
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
児童・生徒のコンピュータ画面を大きく見せる	1572	12.4%	52.4%	1033	11.4%	51.3%	539	14.9%	54.7%
教科書・ノート・教材などを実物投影機(書画カメラ)などで映して大きく見せる	2372	18.8%	79.1%	1703	18.9%	84.6%	669	18.5%	67.8%
デジタル教科書を活用する	1107	8.8%	36.9%	928	10.3%	46.1%	179	5.0%	18.2%
市販・インターネット上のデジタル教材を活用する	1860	14.7%	62.0%	1349	14.9%	67.0%	511	14.2%	51.8%
デジタルカメラの写真・ビデオの映像を見せる	2598	20.6%	86.7%	1784	19.7%	88.7%	814	22.6%	82.6%
テレビ放送を見せる	1157	9.2%	38.6%	970	10.7%	48.2%	187	5.2%	19.0%
教員が自身で制作した教材を活用する	1952	15.4%	65.1%	1252	13.9%	62.2%	700	19.4%	71.0%
無回答	24	0.2%	0.8%	14	0.2%	0.7%	10	0.3%	1.0%
計	12642	100.0%	421.7%	9033	100.0%	449.0%	3609	100.0%	366.0%



※前回調査と比較して、「教員が自身で制作した教材を活用する」が全体で（33.1%→65.1%）、「デジタルカメラの写真・ビデオを見せる」が全体で（59.6%→86.7%）、「教科書・ノート・教材などを実物投影機(書画カメラ)などで映して大きく見せる」は全体で（59.2%→79.1%）と授業での提示装置の活用が進んでいる。

#### 1-4-8 インク、トナー等消耗品の購入方法は次のどれですか。

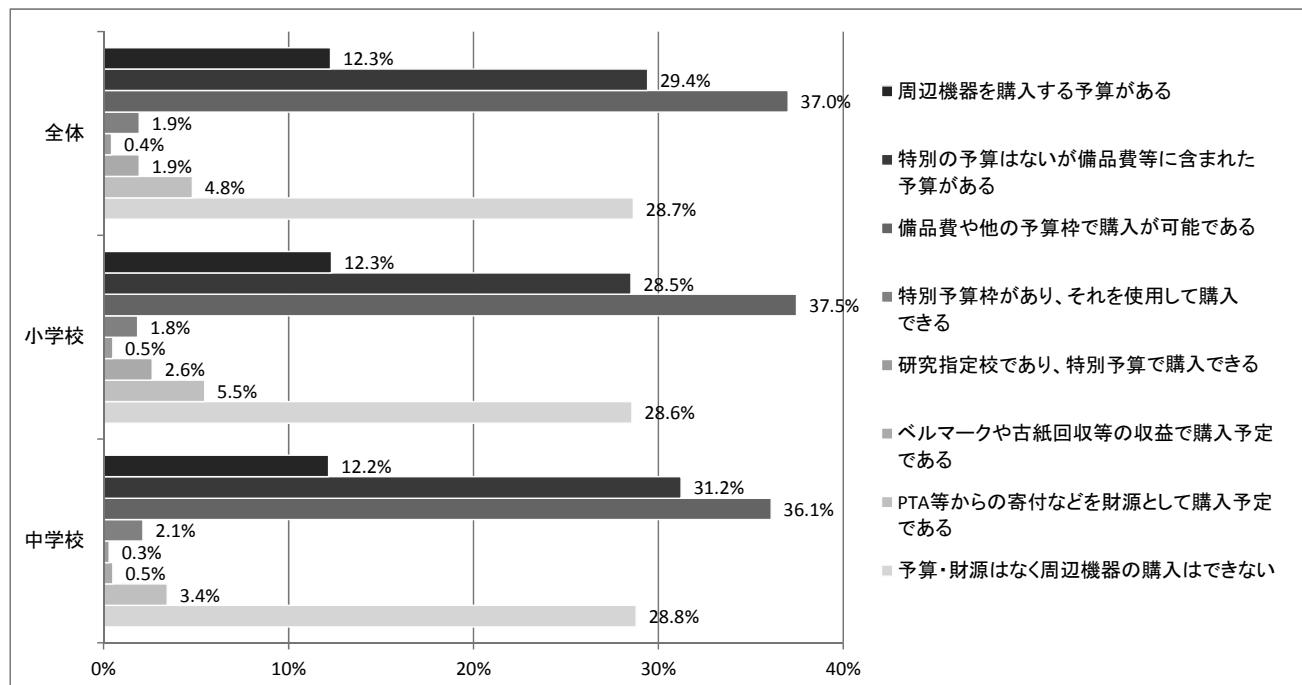
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
学校予算	2530	84.4%	1709	84.9%	821	83.3%
教育委員会予算	429	14.3%	278	13.8%	151	15.3%
予算はない	18	0.6%	11	0.5%	7	0.7%
無回答	21	0.7%	14	0.7%	7	0.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「学校予算」で購入するが全体で84.4%を占めている。

1-4-9 コンピュータやデジタルテレビと組み合わせて使う周辺機器（実物投影機（書画カメラ）、プリンター、デジタルカメラなど）を購入する予算がありますか。  
今年度の場合でお答えください。（複数回答可）

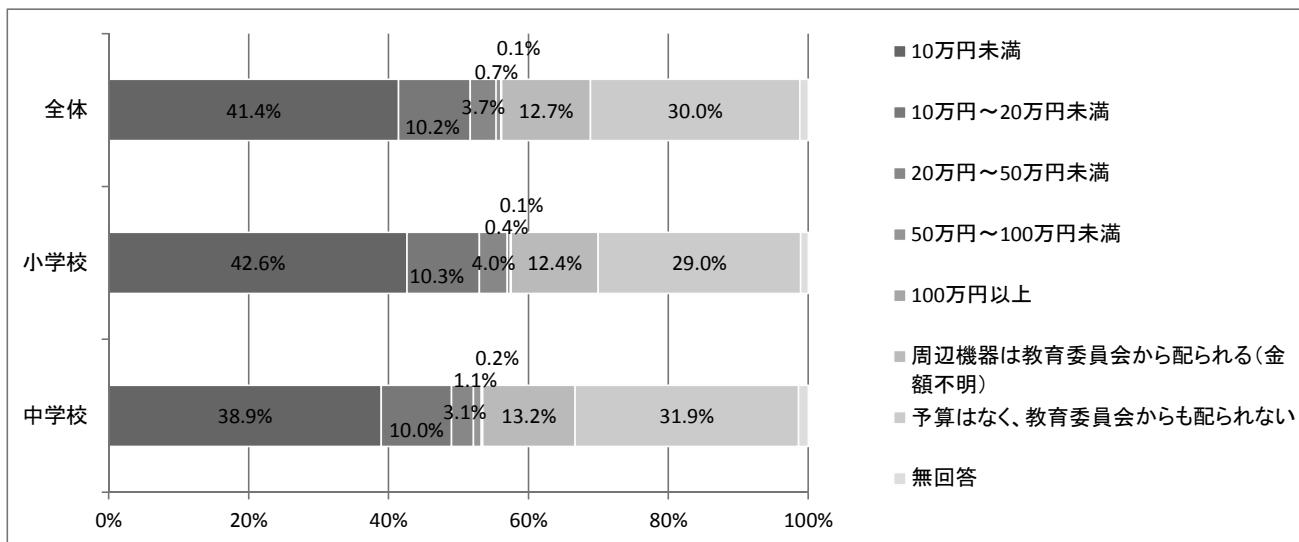
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
周辺機器を購入する予算がある	368	10.5%	12.3%	248	10.4%	12.3%	120	10.6%	12.2%
特別の予算はないが備品費等に含まれた予算がある	882	25.1%	29.4%	574	24.1%	28.5%	308	27.1%	31.2%
備品費や他の予算枠で購入が可能である	1110	31.5%	37.0%	754	31.6%	37.5%	356	31.3%	36.1%
特別予算枠があり、それを使用して購入できる	58	1.6%	1.9%	37	1.6%	1.8%	21	1.8%	2.1%
研究指定校であり、特別予算で購入できる	13	0.4%	0.4%	10	0.4%	0.5%	3	0.3%	0.3%
ペルマークや古紙回収等の収益で購入予定である	58	1.6%	1.9%	53	2.2%	2.6%	5	0.4%	0.5%
PTA等からの寄付などを財源として購入予定である	144	4.1%	4.8%	110	4.6%	5.5%	34	3.0%	3.4%
予算・財源はなく周辺機器の購入はできない	859	24.4%	28.7%	575	24.1%	28.6%	284	25.0%	28.8%
無回答	28	0.8%	0.9%	22	0.9%	1.1%	6	0.5%	0.6%
計	3520	100.0%	117.4%	2383	100.0%	118.4%	1137	100.0%	115.3%



※「周辺機器を購入する予算がある」と回答しているには全体でわずか12.3%にとどまり、更なる財政的な支援が必要である。

1-4-10 本年度のコンピュータやデジタルテレビと組み合わせて使う周辺機器（実物投影機（書画カメラ）、プリンター、デジタルカメラなど）の購入計画をお聞かせください。  
周辺機器購入予算は総額で

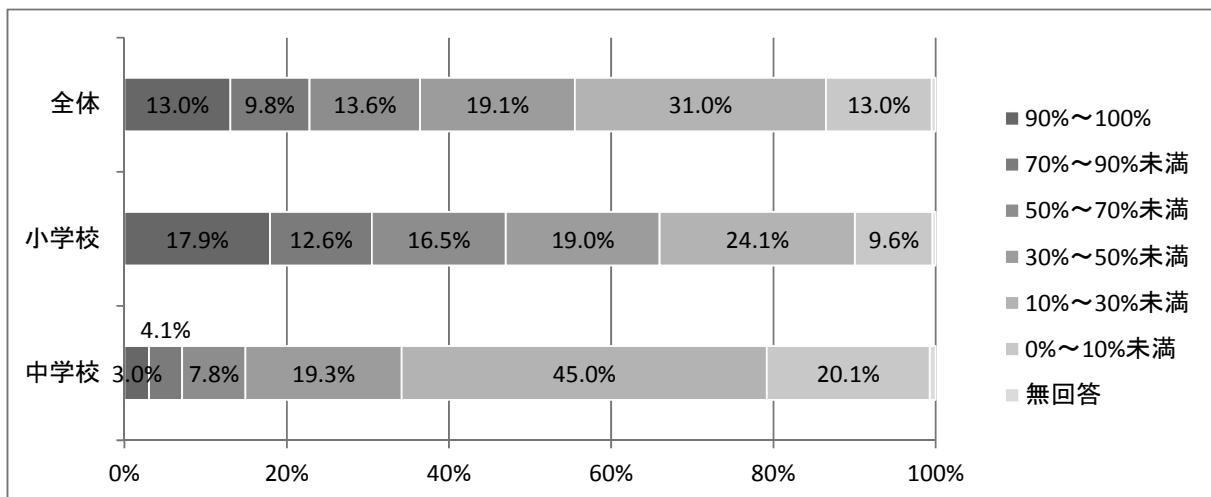
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
10万円未満	1242	41.4%	858	42.6%	384	38.9%
10万円～20万円未満	307	10.2%	208	10.3%	99	10.0%
20万円～50万円未満	111	3.7%	80	4.0%	31	3.1%
50万円～100万円未満	20	0.7%	9	0.4%	11	1.1%
100万円以上	4	0.1%	2	0.1%	2	0.2%
周辺機器は教育委員会から配られる（金額不明）	380	12.7%	250	12.4%	130	13.2%
予算はなく、教育委員会からも配られない	898	30.0%	583	29.0%	315	31.9%
無回答	36	1.2%	22	1.1%	14	1.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「予算はなく、教育委員会からも配られない」は全体で30.0%、「10万円未満」は全体で41.4%であり、合わせて71.4%の学校は予算が10万円に満たない。より一層の財政的な支援が望まれる。

#### 1-4-11 ICT機器を活用した授業をしている先生はどれくらいの割合ですか。

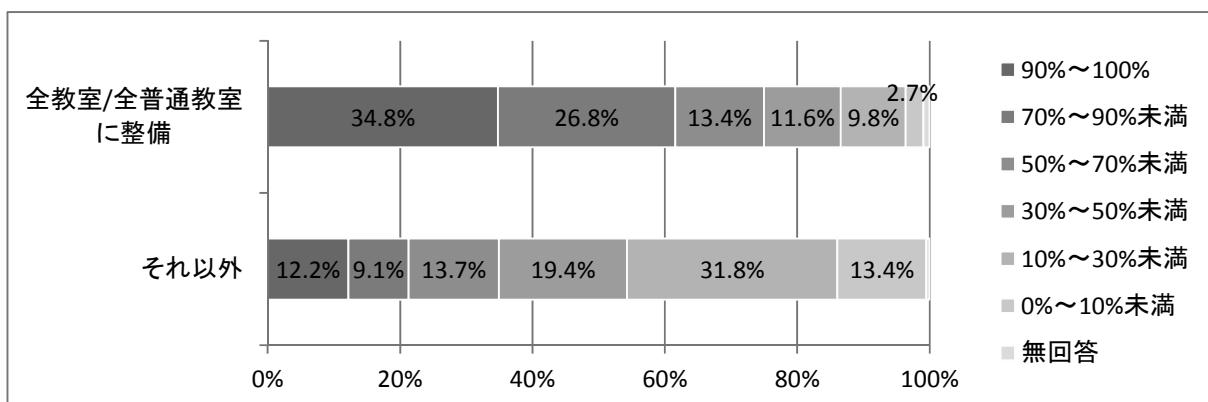
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
90%～100%	391	13.0%	361	17.9%	30	3.0%
70%～90%未満	293	9.8%	253	12.6%	40	4.1%
50%～70%未満	409	13.6%	332	16.5%	77	7.8%
30%～50%未満	572	19.1%	382	19.0%	190	19.3%
10%～30%未満	928	31.0%	484	24.1%	444	45.0%
0%～10%未満	391	13.0%	193	9.6%	198	20.1%
無回答	14	0.5%	7	0.3%	7	0.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



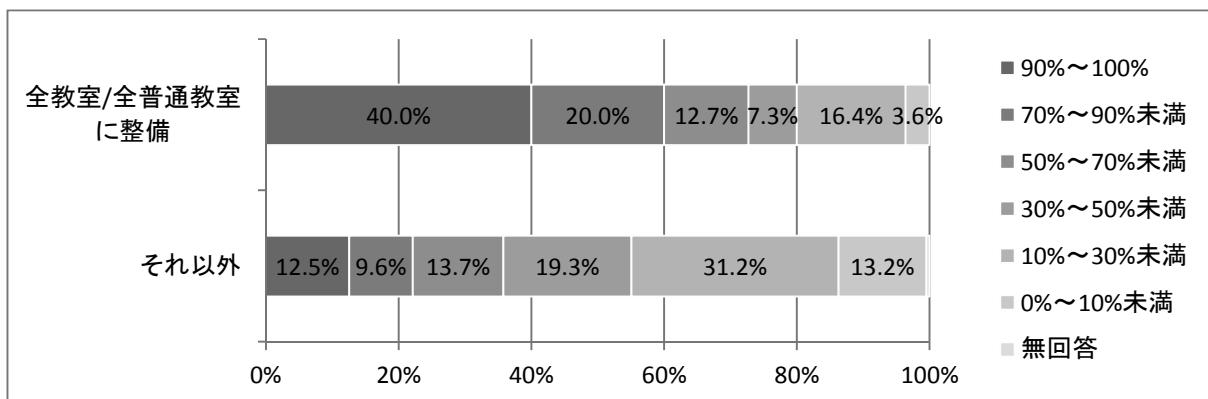
※前回調査時は「0%～10%未満」と回答した学校が、34.9%あったが、今回は13.0%と大幅に減少している。内訳を見ると、小学校が9.6%に対して中学校が20.1%と大きな差がある。全体的に小学校の方がICT機器を活用している教員が多い。

1-4-1 の各機器の整備状況とクロス集計をした結果、下記のグラフの通り整備状況が高いほど、活用率が高いことがわかった。活用促進のためには全教室への整備が望まれる。

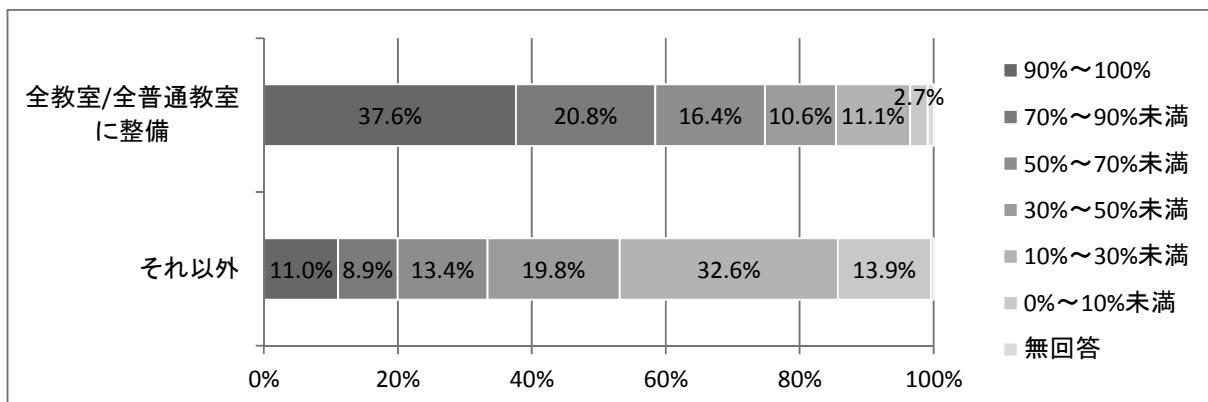
※前問 1-4-1 で、プロジェクトの整備状況が、「特別教室を含む全教室」または「全普通教室」と答えた学校とそれ以外の学校での、ICT機器を活用した授業をしている先生の割合の比較（全体）



前問 1-4-1 で、電子黒板の整備状況が、「特別教室を含む全教室」または「全普通教室」と答えた学校とそれ以外の学校での、ICT機器を活用した授業をしている先生の割合の比較（全体）



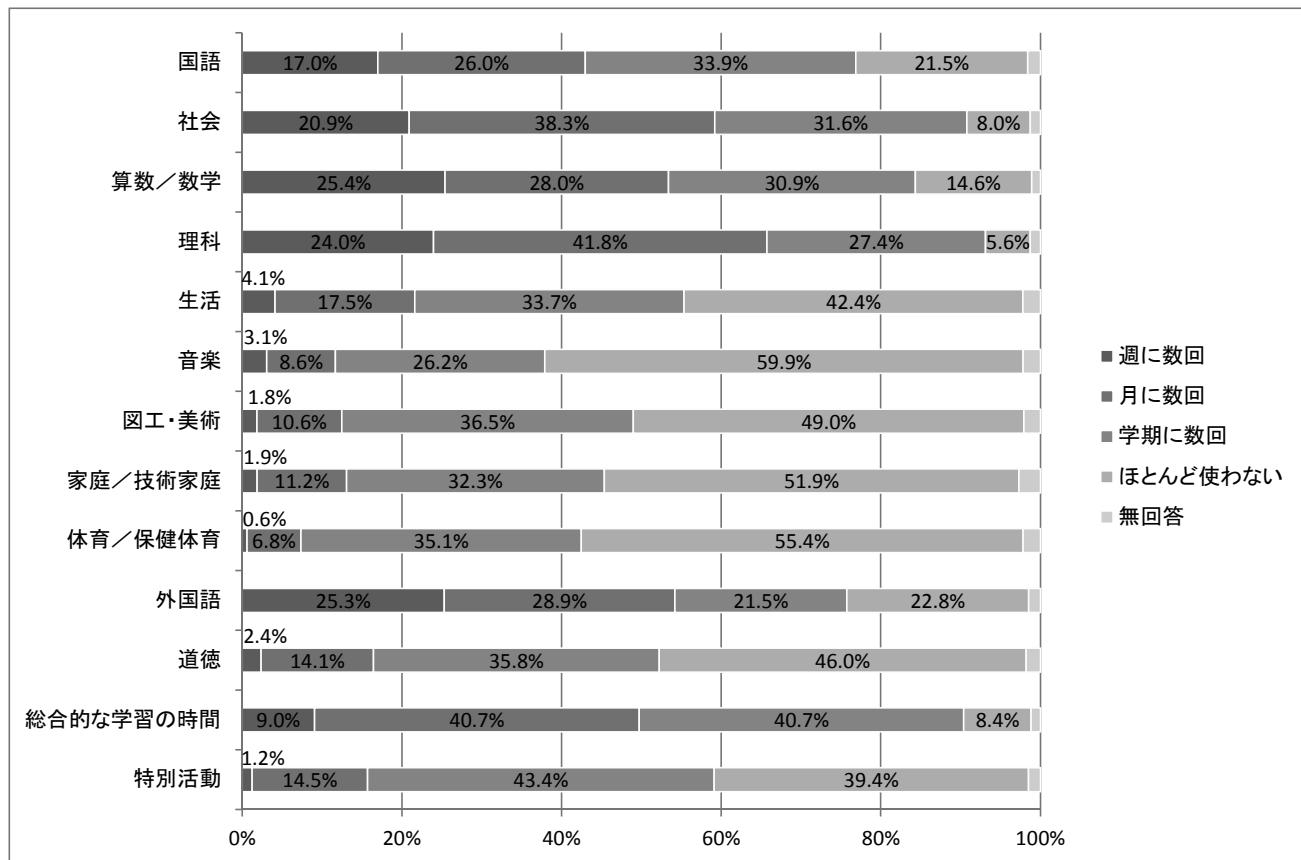
※前問 1-4-1 で、実物投影機（書画カメラ）の整備状況が、「特別教室を含む全教室」または「全普通教室」と答えた学校とそれ以外の学校での、ICT機器を活用した授業をしている先生の割合の比較（全体）



1・4・12、1・4・13 カラープリンター、プロジェクター、電子黒板（インターラクティブホワイトボード・電子情報ボード）、実物投影機（書画カメラ）といったＩＣＴ機器は何の教科・領域にどれくらい活用しますか。

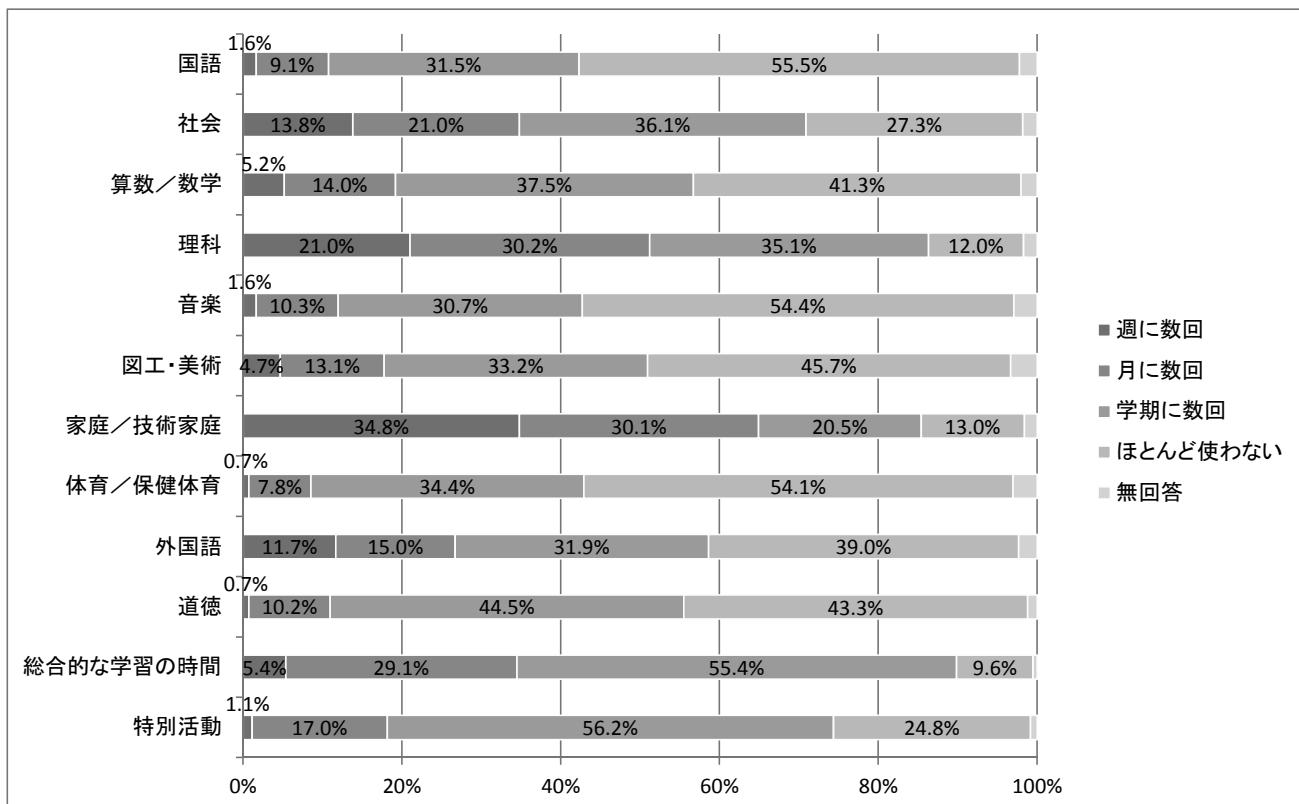
### (1) 小学校

小学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
国語	342	17.0%	523	26.0%	682	33.9%	433	21.5%	32	1.6%
社会	421	20.9%	770	38.3%	636	31.6%	160	8.0%	25	1.2%
算数／数学	511	25.4%	564	28.0%	622	30.9%	293	14.6%	22	1.1%
理科	482	24.0%	841	41.8%	551	27.4%	113	5.6%	25	1.2%
生活	83	4.1%	352	17.5%	679	33.7%	854	42.4%	44	2.2%
音楽	62	3.1%	173	8.6%	528	26.2%	1206	59.9%	43	2.1%
図工・美術	37	1.8%	214	10.6%	735	36.5%	985	49.0%	41	2.0%
家庭／技術家庭	38	1.9%	225	11.2%	650	32.3%	1045	51.9%	54	2.7%
体育／保健体育	12	0.6%	136	6.8%	707	35.1%	1114	55.4%	43	2.1%
外国語	509	25.3%	582	28.9%	433	21.5%	459	22.8%	29	1.4%
道徳	48	2.4%	283	14.1%	720	35.8%	925	46.0%	36	1.8%
総合的な学習の時間	182	9.0%	819	40.7%	818	40.7%	170	8.4%	23	1.1%
特別活動	25	1.2%	291	14.5%	874	43.4%	792	39.4%	30	1.5%



### (2) 中学校

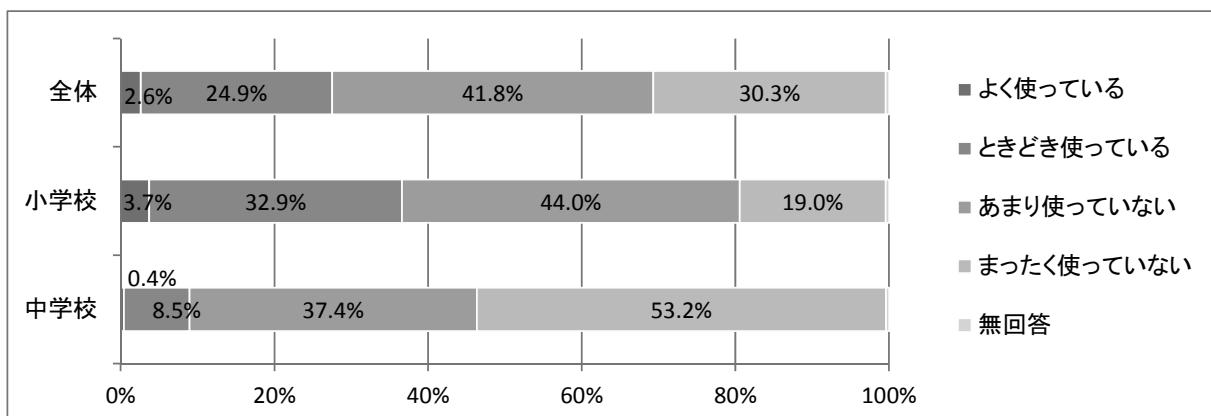
中学校	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
国語	16	1.6%	90	9.1%	311	31.5%	547	55.5%	22	2.2%
社会	136	13.8%	207	21.0%	356	36.1%	269	27.3%	18	1.8%
算数／数学	51	5.2%	138	14.0%	370	37.5%	407	41.3%	20	2.0%
理科	207	21.0%	298	30.2%	346	35.1%	118	12.0%	17	1.7%
音楽	16	1.6%	102	10.3%	303	30.7%	536	54.4%	29	2.9%
図工・美術	46	4.7%	129	13.1%	327	33.2%	451	45.7%	33	3.3%
家庭／技術家庭	343	34.8%	297	30.1%	202	20.5%	128	13.0%	16	1.6%
体育／保健体育	7	0.7%	77	7.8%	339	34.4%	533	54.1%	30	3.0%
外国語	115	11.7%	148	15.0%	315	31.9%	385	39.0%	23	2.3%
道徳	7	0.7%	101	10.2%	439	44.5%	427	43.3%	12	1.2%
総合的な学習の時間	53	5.4%	287	29.1%	546	55.4%	95	9.6%	5	0.5%
特別活動	11	1.1%	168	17.0%	554	56.2%	245	24.8%	8	0.8%



※前回調査と比較して、全教科で「ほとんど使わない」が減少していることから、活用が増えていることがわかる。「週に数回」が20%以上ある教科・領域は、小学校では、社会、算数、理科、外国語。中学校では理科、技術家庭となっている。

#### 1-4-14 授業でテレビ放送はどれくらい活用していますか

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
よく使っている	78	2.6%	74	3.7%	4	0.4%
ときどき使っている	746	24.9%	662	32.9%	84	8.5%
あまり使っていない	1254	41.8%	885	44.0%	369	37.4%
まったく使っていない	907	30.3%	382	19.0%	525	53.2%
無回答	13	0.4%	9	0.4%	4	0.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



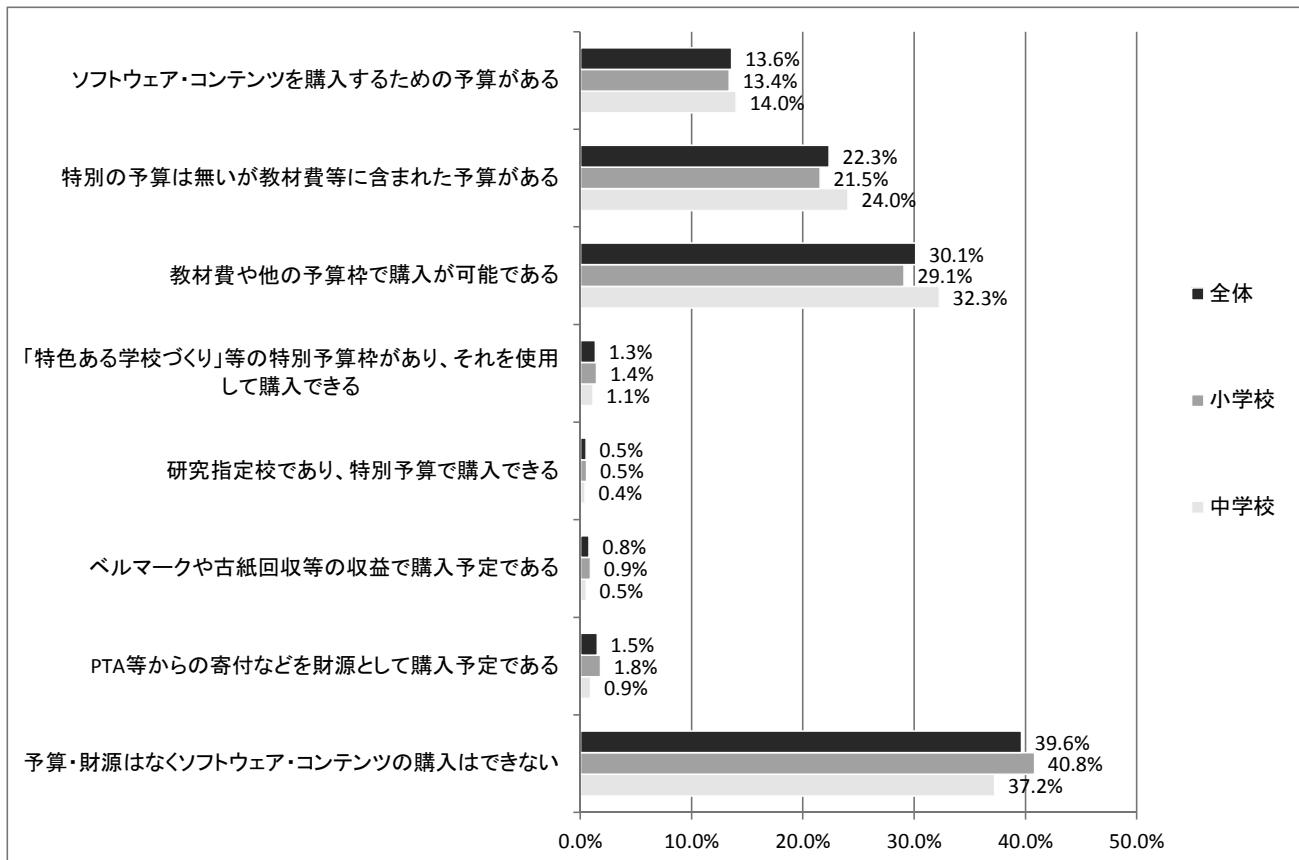
※デジタルテレビなど機器は整備されたが、テレビ放送を利用する場面があまりない様子がうかがえる。小学校では「あまり使っていない」「全く使っていない」が63.0%、中学校では90.6%を占めており、デジタルテレビについては提示装置としての役割が多くなってきている。

## 2 ソフトウェア

### 2-1-1 購入について

学習用のソフトウェア・コンテンツを導入する予算がありますか。今年度の場合でお答え下さい。（複数回答可）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある	407	12.2%	13.6%	269	12.1%	13.4%	138	12.5%	14.0%
特別の予算は無いが教材費等に含まれた予算がある	670	20.1%	22.3%	433	19.4%	21.5%	237	21.5%	24.0%
教材費や他の予算枠で購入が可能である	903	27.1%	30.1%	585	26.2%	29.1%	318	28.9%	32.3%
「特色ある学校づくり」等の特別予算枠があり、それを使用して購入できる	40	1.2%	1.3%	29	1.3%	1.4%	11	1.0%	1.1%
研究指定校であり、特別予算で購入できる	15	0.4%	0.5%	11	0.5%	0.5%	4	0.4%	0.4%
ベルマークや古紙回収等の収益で購入予定である	23	0.7%	0.8%	18	0.8%	0.9%	5	0.5%	0.5%
PTA等からの寄付などを財源として購入予定である	45	1.3%	1.5%	36	1.6%	1.8%	9	0.8%	0.9%
予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	1188	35.6%	39.6%	821	36.8%	40.8%	367	33.3%	37.2%
無回答	43	1.3%	1.4%	30	1.3%	1.5%	13	1.2%	1.3%
計	3334	100.0%	111.2%	2232	100.0%	110.9%	1102	100.0%	111.8%



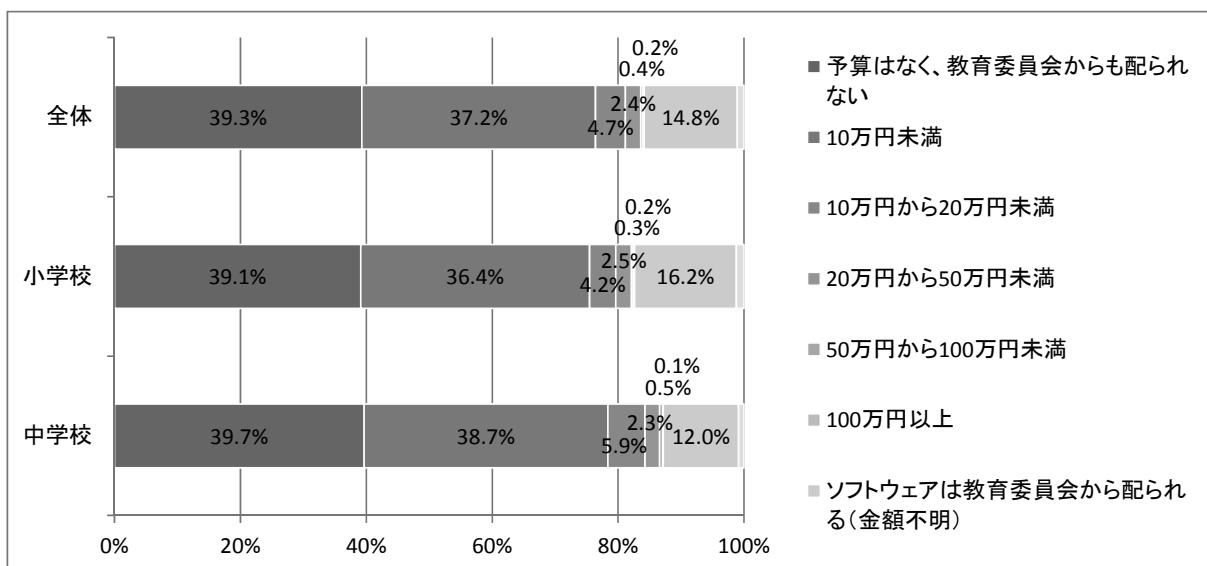
※全体の 39.6%の学校が「予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」とし、何らかの形でソフトウェア・コンテンツを購入できる学校は 59.0%に過ぎない。「ソフトウェア・コンテンツを購入するための予算がある」が、小学校で 13.4%、中学校で 14.0%である。これは前回調査と比較して小学校は(17.3%→13.4%)、中学校は(15.3%→14.0%)と少なくなっている。一方「予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は小学校で 40.8%、中学校で 37.2%である。これは前回調査と比較して小学校は(36.1%→40.8%)、中学校は(33.0%→37.2%)と増加している。

ハードウエアの導入・ネットワーク環境の整備が進んでいる一方、それらの I C T 機器を活用するためのソフトウェア・コンテンツの整備は大きく遅れている。

2-1-2 本年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入の計画をお聞かせ下さい。

ソフトウェア購入予算は総額で

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
予算はなく、教育委員会からも配られない	1178	39.3%	787	39.1%	391	39.7%
10万円未満	1114	37.2%	732	36.4%	382	38.7%
10万円から20万円未満	142	4.7%	84	4.2%	58	5.9%
20万円から50万円未満	73	2.4%	50	2.5%	23	2.3%
50万円から100万円未満	11	0.4%	6	0.3%	5	0.5%
100万円以上	5	0.2%	4	0.2%	1	0.1%
ソフトウェアは教育委員会から配られる(金額不明)	443	14.8%	325	16.2%	118	12.0%
無回答	32	1.1%	24	1.2%	8	0.8%

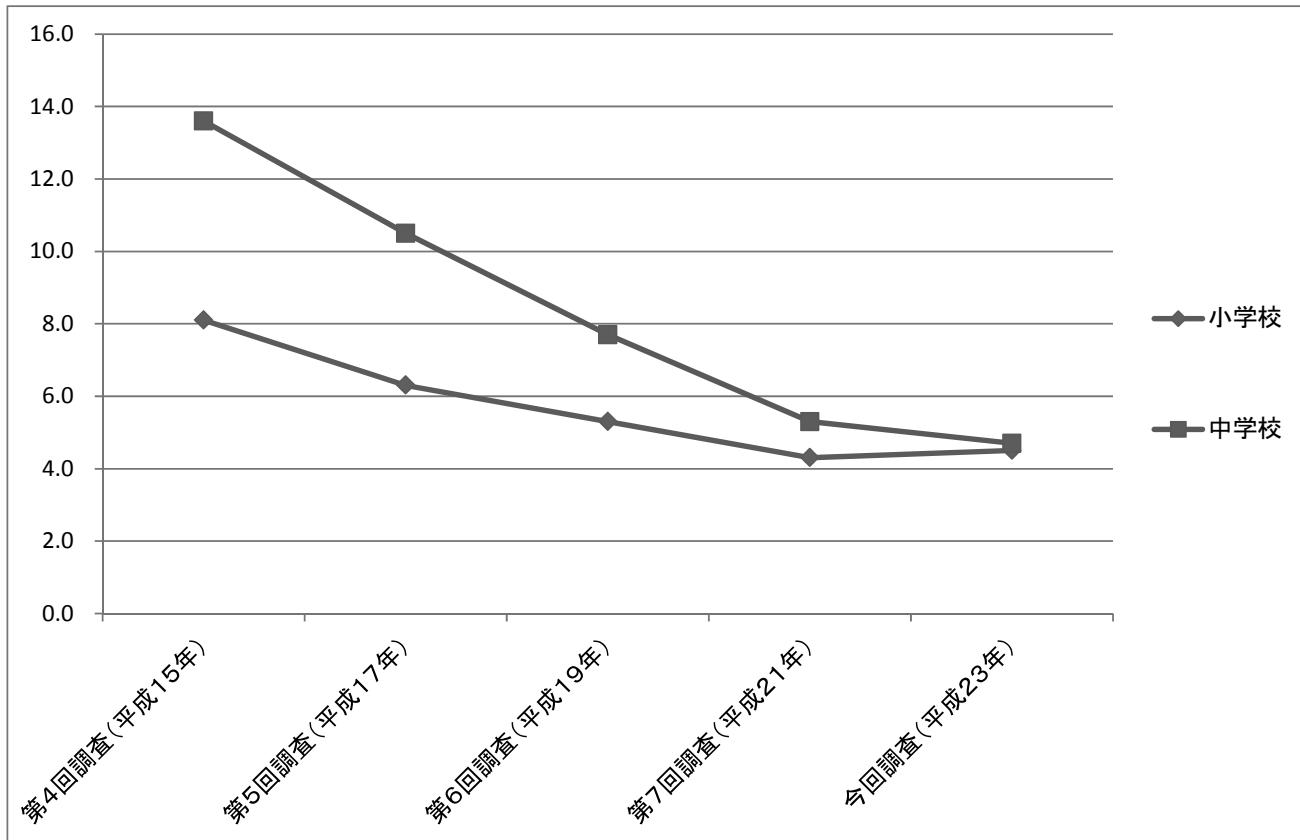


【予算額（加重平均）の推移】

(単位 万円)

	小学校	中学校
第4回調査(平成15年)	8.1	13.6
第5回調査(平成17年)	6.3	10.5
第6回調査(平成19年)	5.3	7.7
第7回調査(平成21年)	4.3	5.3
今回調査(平成23年)	4.5	4.7

(注) 加重平均は、「10万円未満」は5万円、「10万円から20万円未満」は15万円、「20万円から50万円未満」は35万円、「50万円から100万円未満」は75万円、「100万円以上」は100万円、「予算はなく、教育委員会からも配られない」は0円として計算した。

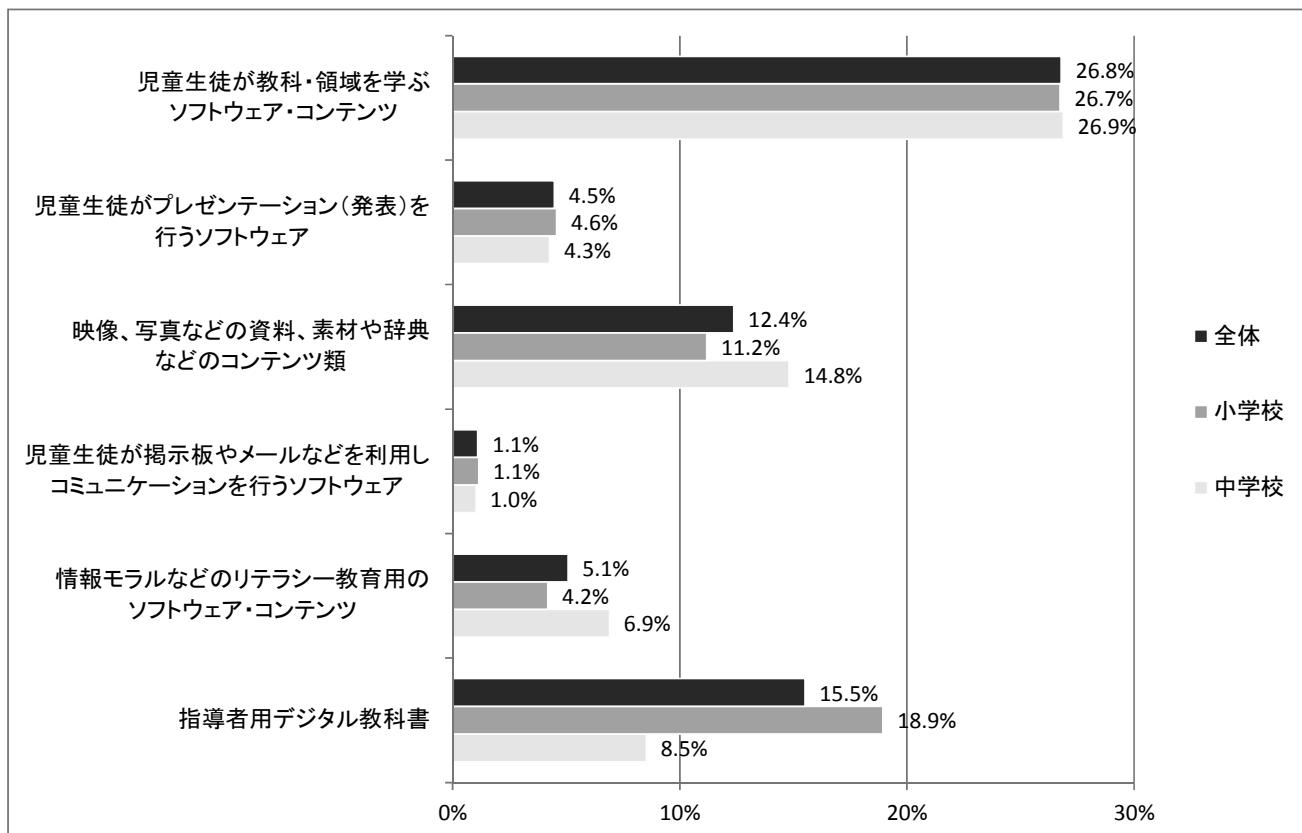


※小学校で79.7%、中学校で84.3%が学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算が0ないし20万円未満であると答えている。前回調査と比較して、小学校が(78.3%→79.7%)、中学校が(79.6%→84.3%)とそれぞれ増加している。さらに加重平均では1校当たりの購入金額は小学校は(4.3万円→4.5万円)と下げ止まったが、中学校では(5.3万円→4.7万円)と大きく減少した。ICT教育をより良く推進していくためには、ソフトウェア・コンテンツも毎年計画的に導入していく必要がある。

なお、この調査は第4回調査以降今回まで5回連続して同じ質問を行っている。

2-1-3 本年度どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを導入する予定ですか。(複数回答可)

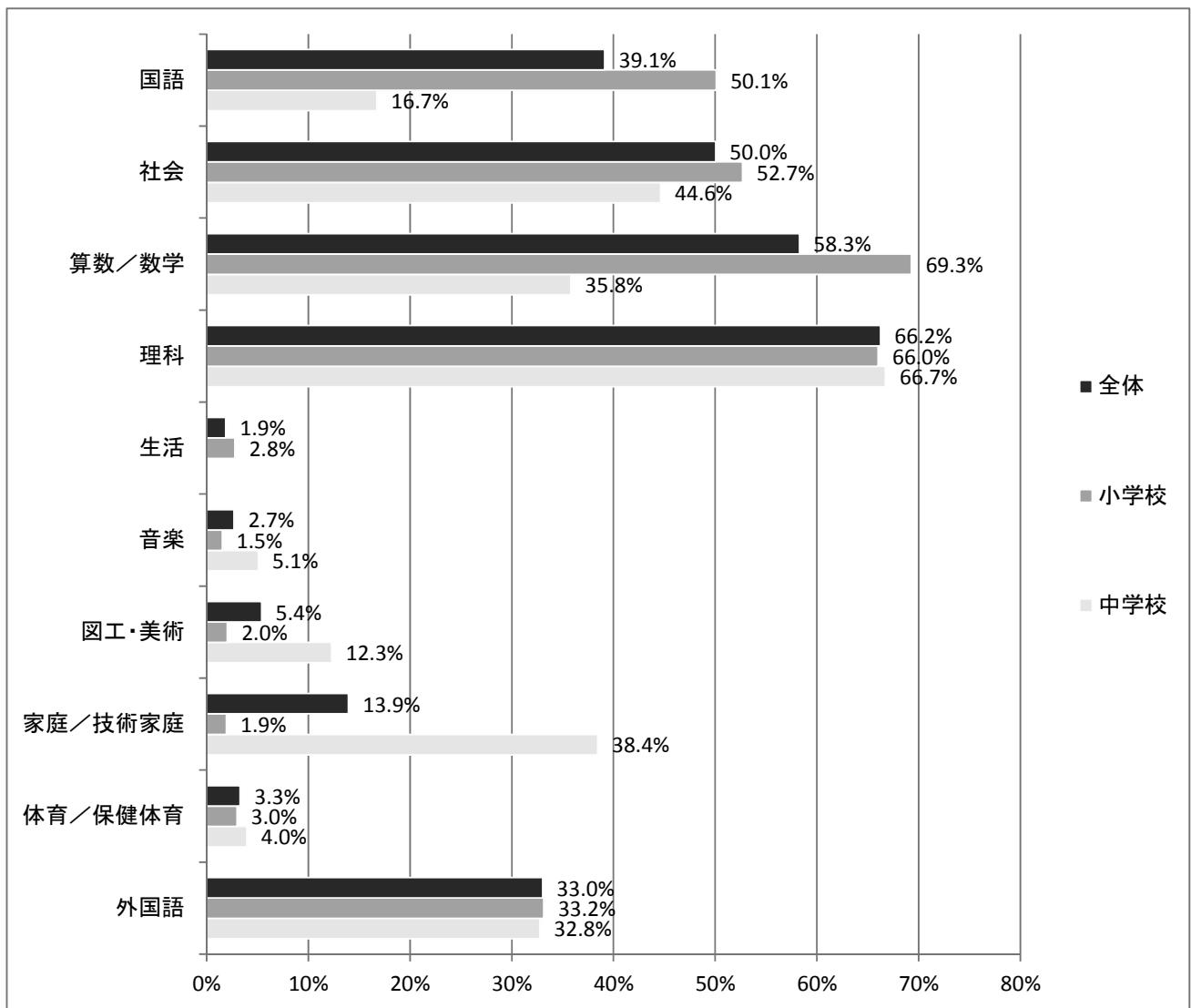
	計			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
児童生徒が教科・領域を学ぶソフトウェア・コンテンツ	803	22.6%	26.8%	538	22.4%	26.7%	265	22.9%	26.9%
児童生徒がプレゼンテーション(発表)を行うソフトウェア	134	3.8%	4.5%	92	3.8%	4.6%	42	3.6%	4.3%
映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	371	10.4%	12.4%	225	9.4%	11.2%	146	12.6%	14.8%
児童生徒が掲示板やメールなどを利用しコミュニケーションを行うソフトウェア	33	0.9%	1.1%	23	1.0%	1.1%	10	0.9%	1.0%
情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテンツ	152	4.3%	5.1%	84	3.5%	4.2%	68	5.9%	6.9%
指導者用デジタル教科書	465	13.1%	15.5%	381	15.9%	18.9%	84	7.3%	8.5%
無回答	1598	44.9%	53.3%	1056	44.0%	52.5%	542	46.8%	55.0%
計	3556	100.0%	118.6%	2399	100.0%	119.2%	1157	100.0%	117.3%



※小学校・中学校とも「児童生徒が教科・領域を学ぶソフトウェア・コンテンツ」の導入予定が多い。小学校では「提示型の指導者用デジタル教科書」の導入予定が18.9%に対して、中学校では8.5%と差が大きい。中学校も平成24年度以降デジタル教科書の普及に伴い向上すると思われる。

2-1-4 教科における指導者用デジタル教科書を購入する際の優先度について伺います。(すでに購入しているものも含む)  
より優先度の高い教科・領域を3つ選択してください。

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
国語	1173	14.0%	39.1%	1008	17.5%	50.1%	165	6.3%	16.7%
社会	1500	17.8%	50.0%	1060	18.4%	52.7%	440	16.7%	44.6%
算数／数学	1747	20.8%	58.3%	1394	24.1%	69.3%	353	13.4%	35.8%
理科	1986	23.6%	66.2%	1328	23.0%	66.0%	658	25.0%	66.7%
生活	56	0.7%	1.9%	56	1.0%	2.8%	—	—	—
音楽	81	1.0%	2.7%	31	0.5%	1.5%	50	1.9%	5.1%
図工・美術	162	1.9%	5.4%	41	0.7%	2.0%	121	4.6%	12.3%
家庭／技術家庭	418	5.0%	13.9%	39	0.7%	1.9%	379	14.4%	38.4%
体育／保健体育	99	1.2%	3.3%	60	1.0%	3.0%	39	1.5%	4.0%
外国語	990	11.8%	33.0%	667	11.6%	33.2%	323	12.3%	32.8%
無回答	195	2.3%	6.5%	89	1.5%	4.4%	106	4.0%	10.8%
計	8407	100.0%	280.4%	5773	100.0%	286.9%	2634	100.0%	267.1%



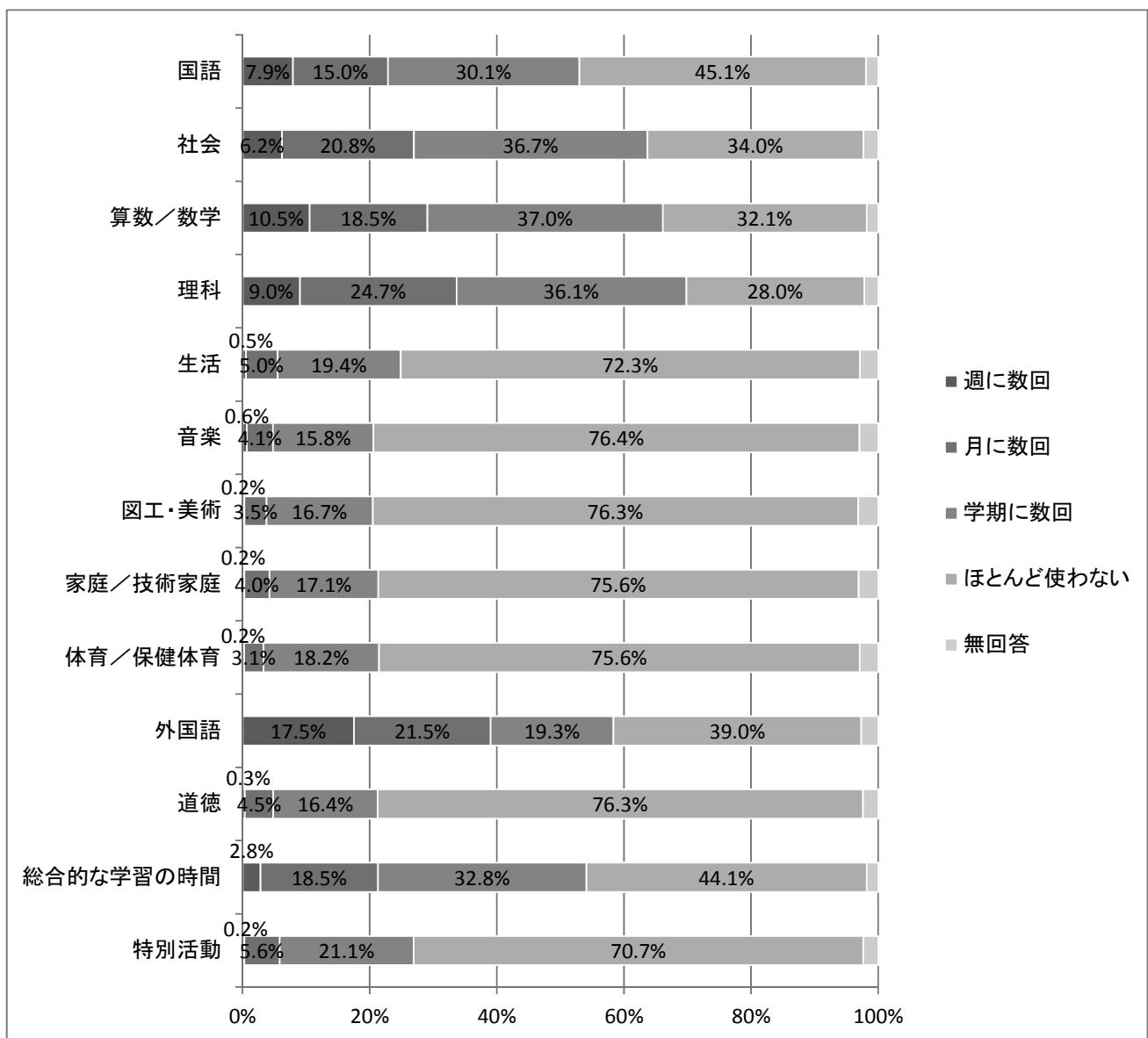
※小学校では算数、理科、社会の順に優先度が高く、中学校では理科、社会、技術家庭の順に優先度が高くなっている。

理科と外国語では小学校・中学校に差が見られないが、国語と算数／数学では小学校・中学校に大きな差が見られる。

2-2-1, 2-2-2 学習用ソフトウェア・コンテンツをどの教科・領域で活用していますか。

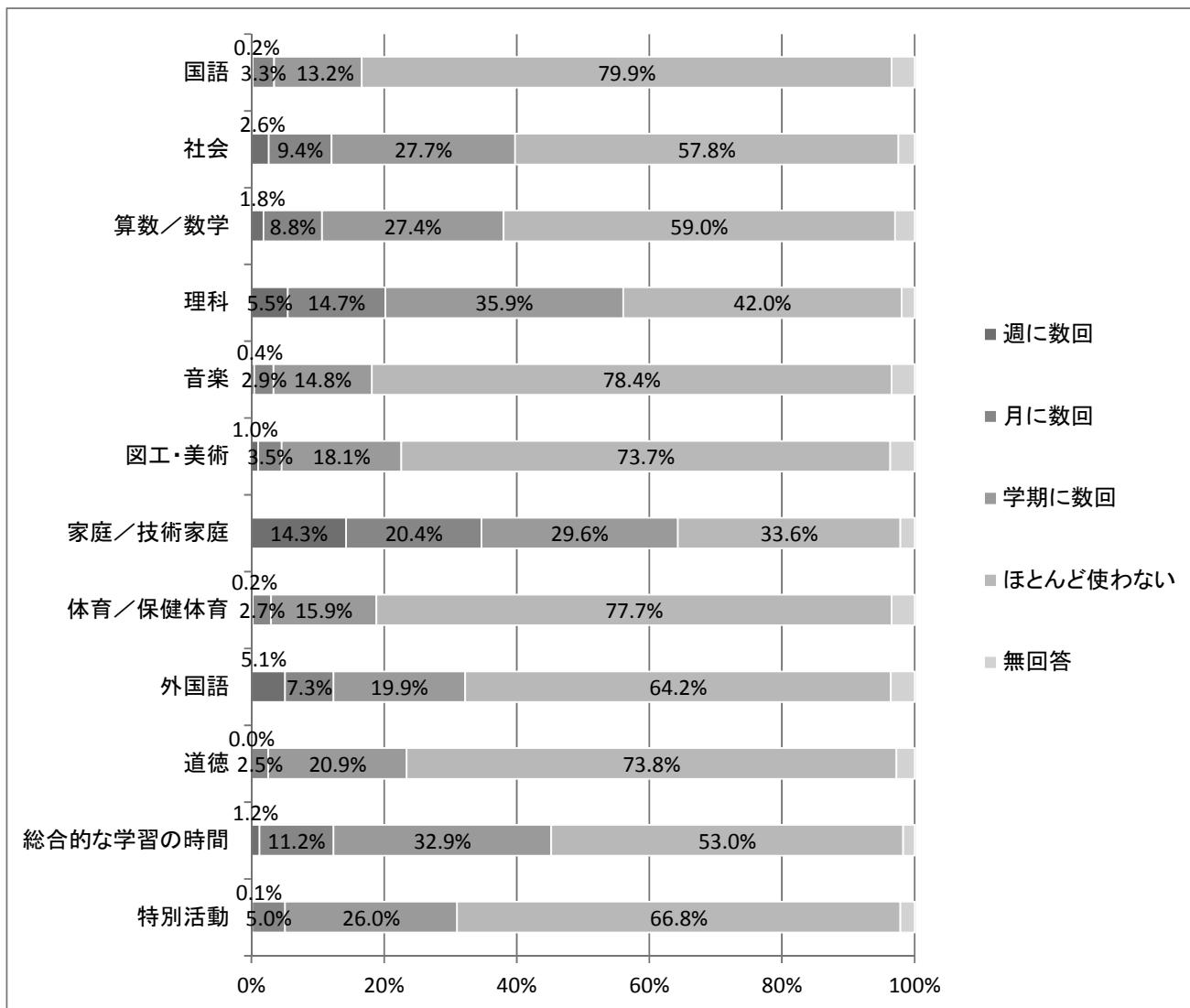
(1) 小学校

	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
国語	159	7.9%	301	15.0%	606	30.1%	907	45.1%	39	1.9%
社会	124	6.2%	418	20.8%	739	36.7%	684	34.0%	47	2.3%
算数／数学	212	10.5%	373	18.5%	745	37.0%	645	32.1%	37	1.8%
理科	181	9.0%	496	24.7%	727	36.1%	564	28.0%	44	2.2%
生活	10	0.5%	100	5.0%	390	19.4%	1454	72.3%	58	2.9%
音楽	13	0.6%	83	4.1%	318	15.8%	1538	76.4%	60	3.0%
図工・美術	5	0.2%	70	3.5%	337	16.7%	1536	76.3%	64	3.2%
家庭／技術家庭	5	0.2%	80	4.0%	344	17.1%	1521	75.6%	62	3.1%
体育／保健体育	4	0.2%	62	3.1%	366	18.2%	1521	75.6%	59	2.9%
外国語	352	17.5%	433	21.5%	389	19.3%	784	39.0%	54	2.7%
道徳	7	0.3%	90	4.5%	330	16.4%	1536	76.3%	49	2.4%
総合的な学習の時間	56	2.8%	372	18.5%	660	32.8%	887	44.1%	37	1.8%
特別活動	5	0.2%	112	5.6%	424	21.1%	1423	70.7%	48	2.4%



(2) 中学校

	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
国語	2	0.2%	37	3.3%	150	13.2%	907	79.9%	39	3.4%
社会	26	2.6%	93	9.4%	273	27.7%	570	57.8%	24	2.4%
算数／数学	18	1.8%	87	8.8%	270	27.4%	582	59.0%	29	2.9%
理科	54	5.5%	145	14.7%	354	35.9%	414	42.0%	19	1.9%
音楽	4	0.4%	29	2.9%	146	14.8%	773	78.4%	34	3.4%
図工・美術	10	1.0%	35	3.5%	178	18.1%	727	73.7%	36	3.7%
家庭／技術家庭	141	14.3%	201	20.4%	292	29.6%	331	33.6%	21	2.1%
体育／保健体育	2	0.2%	27	2.7%	157	15.9%	766	77.7%	34	3.4%
外国語	50	5.1%	72	7.3%	196	19.9%	633	64.2%	35	3.5%
道徳	0	0.0%	25	2.5%	206	20.9%	728	73.8%	27	2.7%
総合的な学習の時間	12	1.2%	110	11.2%	324	32.9%	523	53.0%	17	1.7%
特別活動	1	0.1%	49	5.0%	256	26.0%	659	66.8%	21	2.1%

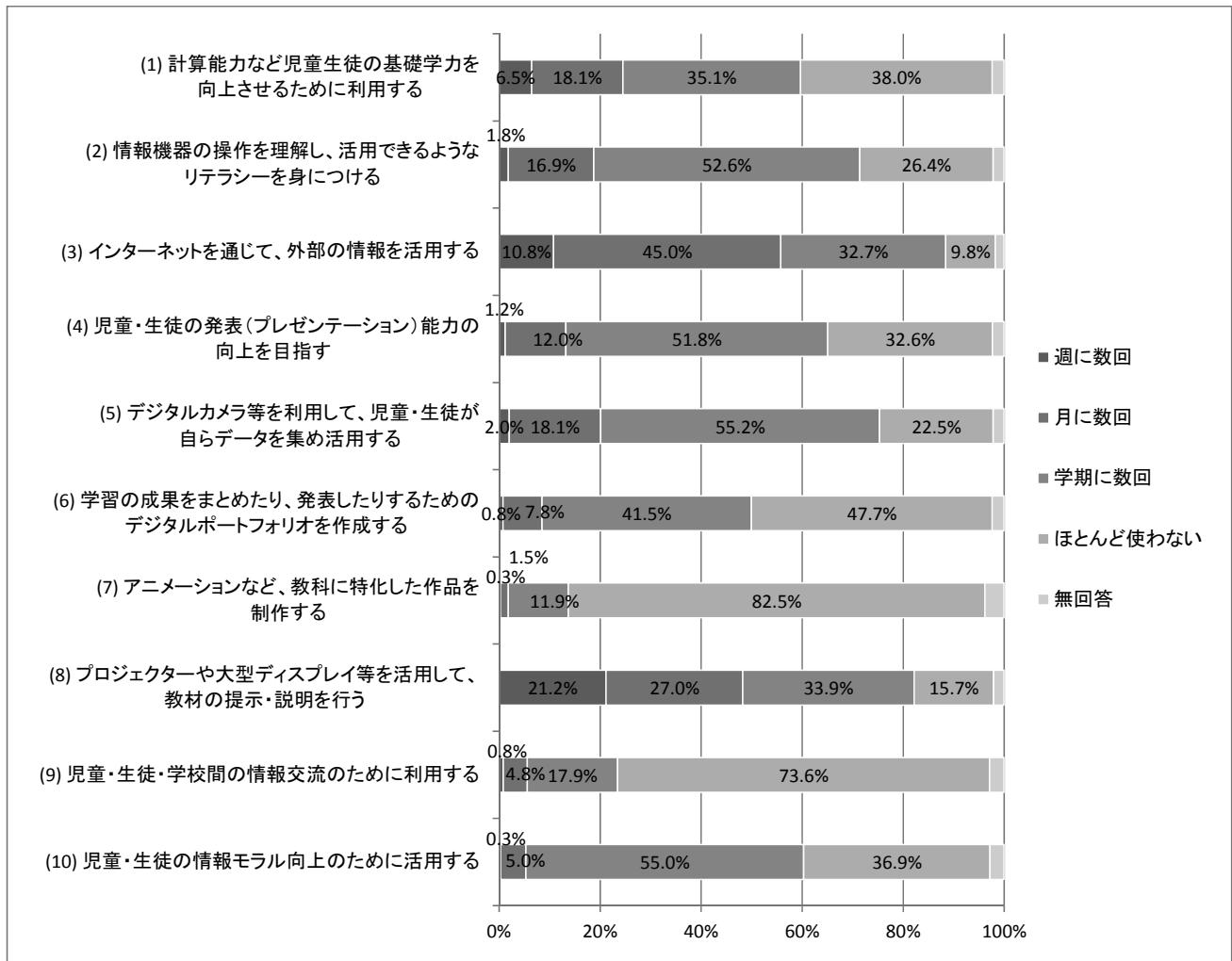


※小学校では「理科」「算数」「社会」での利用が多く、「外国語」や「総合的な学習の時間」でも利用されている。中学校では「技術家庭」「理科」「総合的な学習の時間」での利用が多い。とりわけ小学校の「外国語」を「学期に数回」以上利用している学校は前回調査と比較して(39.1%→58.3%)と大きく伸びている。これは小学校で「外国語」が必修化されたためであろう。一方「総合的な学習の時間」を「学期に数回」以上利用している学校は小学校(63.4%→54.1%)、中学校(43.4%→45.3%)となっている。

## 2-2-3 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか。

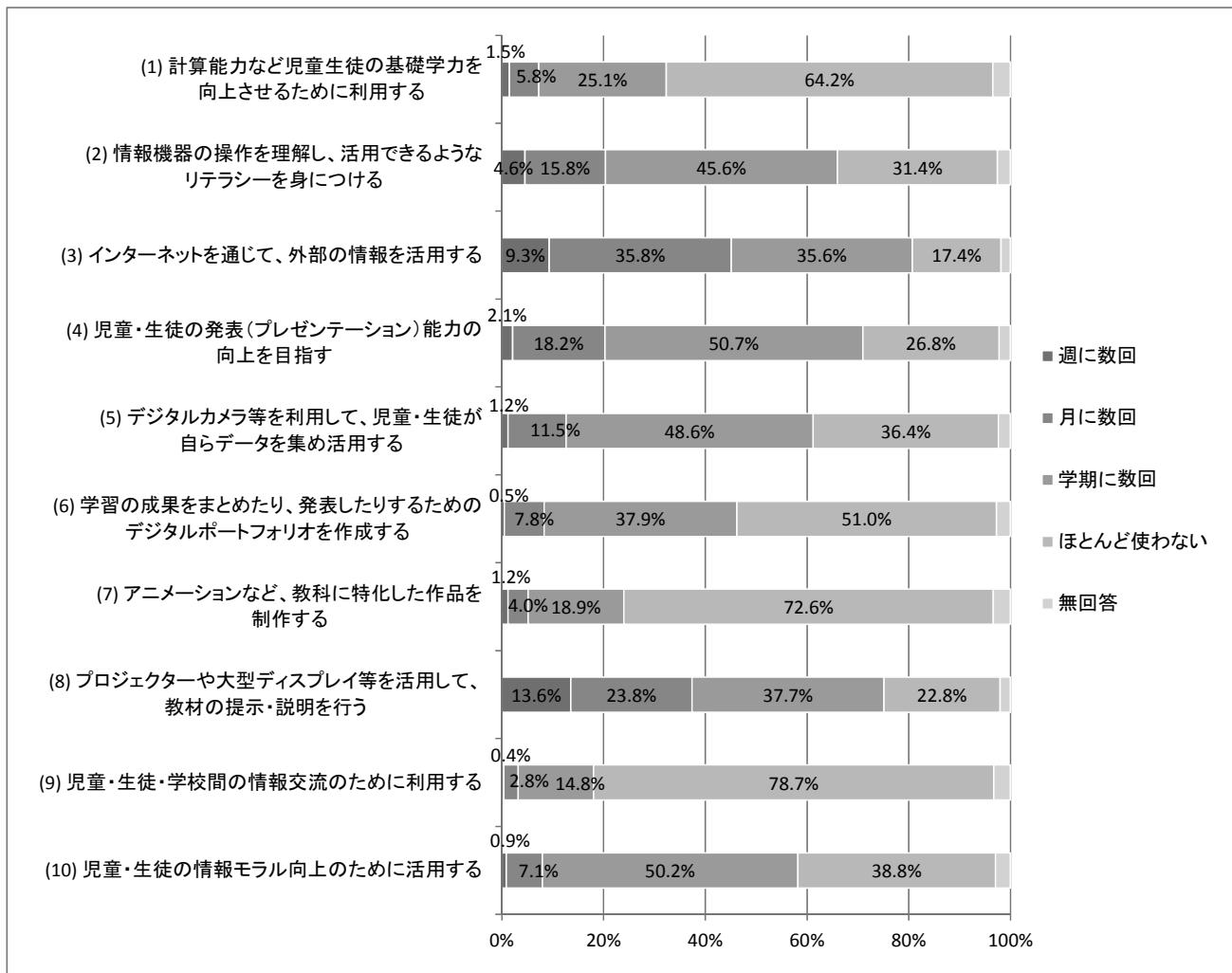
### (1) 小学校

	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
(1) 計算能力など児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	130	6.5%	364	18.1%	707	35.1%	764	38.0%	47	2.3%
(2) 情報機器の操作を理解し、活用できるようなりテラシーを身につける	37	1.8%	341	16.9%	1059	52.6%	531	26.4%	44	2.2%
(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する	218	10.8%	905	45.0%	657	32.7%	197	9.8%	35	1.7%
(4) 児童・生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	25	1.2%	242	12.0%	1043	51.8%	656	32.6%	46	2.3%
(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する	41	2.0%	365	18.1%	1110	55.2%	452	22.5%	44	2.2%
(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	16	0.8%	156	7.8%	834	41.5%	959	47.7%	47	2.3%
(7) アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	6	0.3%	31	1.5%	239	11.9%	1660	82.5%	76	3.8%
(8) プロジェクターや大型ディスプレイ等を活用して、教材の提示・説明を行う	427	21.2%	544	27.0%	683	33.9%	316	15.7%	42	2.1%
(9) 児童・生徒・学校間の情報交流のために利用する	17	0.8%	96	4.8%	360	17.9%	1481	73.6%	58	2.9%
(10) 児童・生徒の情報モラル向上のために活用する	7	0.3%	100	5.0%	1107	55.0%	742	36.9%	56	2.8%



(2) 中学校

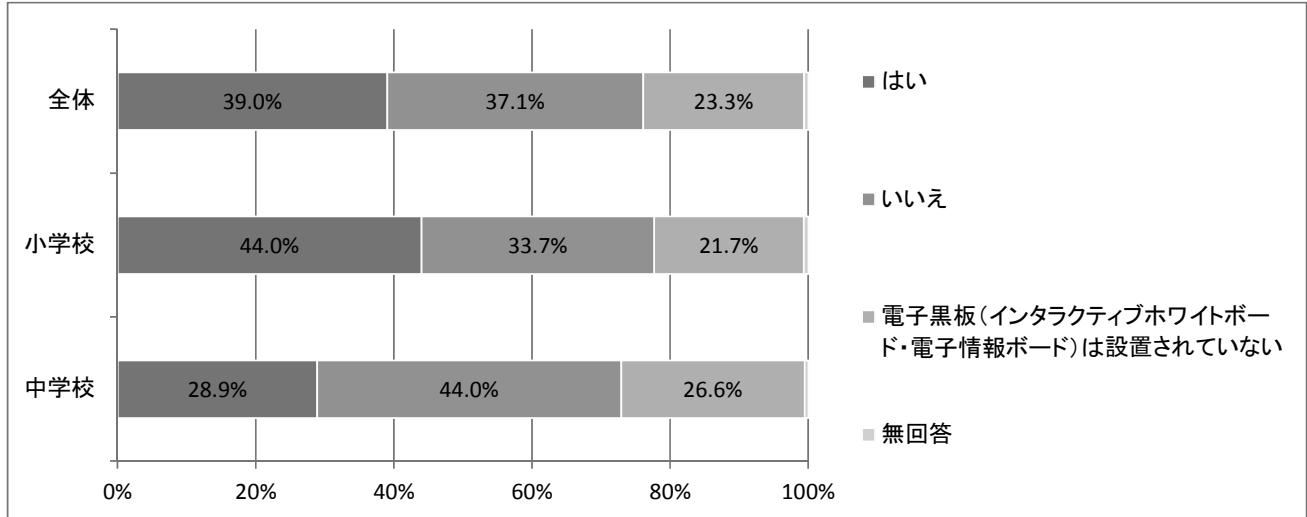
	週に数回		月に数回		学期に数回		ほとんど使わない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
(1) 計算能力など児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	15	1.5%	57	5.8%	247	25.1%	633	64.2%	34	3.4%
(2) 情報機器の操作を理解し、活用できるようなりテラシーを身につける	45	4.6%	156	15.8%	450	45.6%	310	31.4%	25	2.5%
(3) インターネットを通じて、外部の情報を活用する	92	9.3%	353	35.8%	351	35.6%	172	17.4%	18	1.8%
(4) 児童・生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	21	2.1%	179	18.2%	500	50.7%	264	26.8%	22	2.2%
(5) デジタルカメラ等を利用して、児童・生徒が自らデータを集め活用する	12	1.2%	113	11.5%	479	48.6%	359	36.4%	23	2.3%
(6) 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	5	0.5%	77	7.8%	374	37.9%	503	51.0%	27	2.7%
(7) アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	12	1.2%	39	4.0%	186	18.9%	716	72.6%	33	3.3%
(8) プロジェクターや大型ディスプレイ等を活用して、教材の提示・説明を行う	134	13.6%	235	23.8%	372	37.7%	225	22.8%	20	2.0%
(9) 児童・生徒・学校間の情報交流のために利用する	4	0.4%	28	2.8%	146	14.8%	776	78.7%	32	3.2%
(10) 児童・生徒の情報モラル向上のために活用する	9	0.9%	70	7.1%	495	50.2%	383	38.8%	29	2.9%



※活用頻度は小学校・中学校とも「インターネットを通じて、外部の情報を活用する」を「学期に数回以上」が小学校 88.5%、中学校 80.7%と多く、「プロジェクターや大型ディスプレイ等を活用して、教材の提示・説明を行う」が小学校 82.1%、中学校 75.1%が次いでいる。一方「児童生徒・学校間の情報交流のために利用する」はほとんど行われていない。「計算能力など児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する」は小学校では学期に数回以上が 59.7%、中学校では 32.4%となっている。

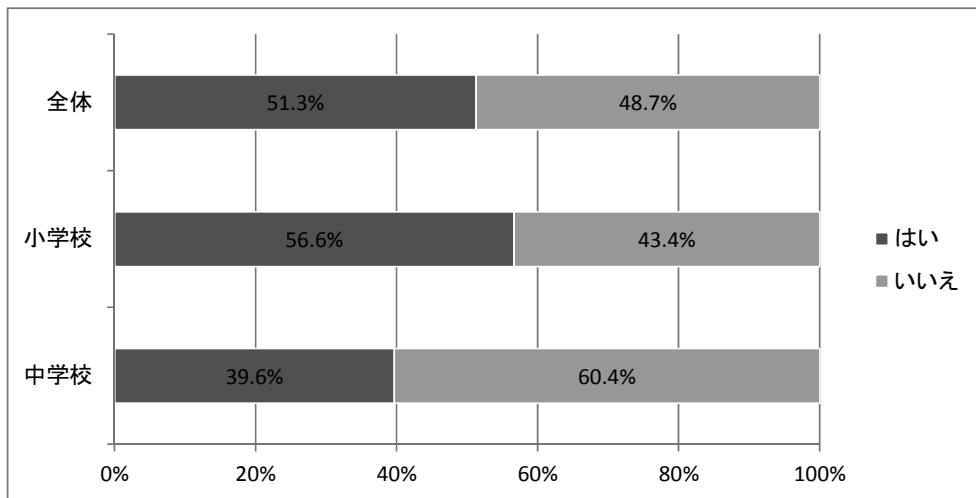
2-2-4 電子黒板（インターラクティブホワイトボード・電子情報ボード）を活用するにあたって、ソフトウェア・コンテンツを整備していますか。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	1170	39.0%	885	44.0%	285	28.9%
いいえ	1112	37.1%	678	33.7%	434	44.0%
電子黒板（インターラクティブホワイトボード・電子情報ボード）は設置されていない	698	23.3%	436	21.7%	262	26.6%
無回答	18	0.6%	13	0.6%	5	0.5%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※上の回答のうち、電子黒板が設置されている学校（「はい」「いいえ」を選択）の数値。

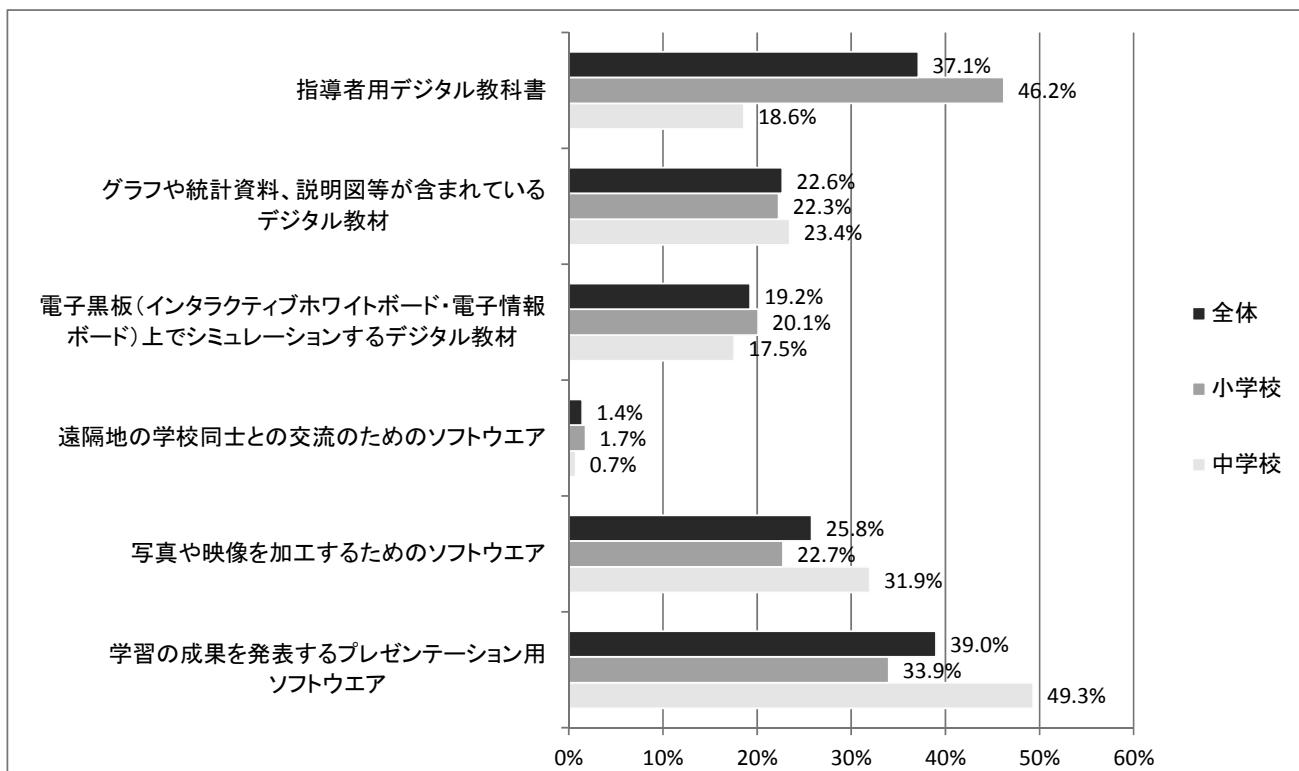
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	1170	51.3%	885	56.6%	285	39.6%
いいえ	1112	48.7%	678	43.4%	434	60.4%
計	2282		1563		719	
	100.0%		100.0%		100.0%	



※電子黒板が設置されている小学校では 56.6%がソフトウェア・コンテンツの整備を行ったが、電子黒板が設置されている中学校では 39.6%しかソフトウェア・コンテンツの整備を行っていない。電子黒板の活用を図るためにもソフトウェア・コンテンツをもっと導入すべきであろう。

2-2-5 どのようなソフトウェア・コンテンツを活用していますか。（複数回答可）

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
指導者用デジタル教科書	1112	22.3%	37.1%	929	27.6%	46.2%	183	11.2%	18.6%
グラフや統計資料、説明図等が含まれているデジタル教材	679	13.6%	22.6%	448	13.3%	22.3%	231	14.2%	23.4%
電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）上でシミュレーションするデジタル教材	577	11.5%	19.2%	404	12.0%	20.1%	173	10.6%	17.5%
遠隔地の学校同士との交流のためのソフトウェア	42	0.8%	1.4%	35	1.0%	1.7%	7	0.4%	0.7%
写真や映像を加工するためのソフトウェア	772	15.4%	25.8%	457	13.6%	22.7%	315	19.3%	31.9%
学習の成果を発表するプレゼンテーション用ソフトウェア	1169	23.4%	39.0%	683	20.3%	33.9%	486	29.8%	49.3%
無回答	646	12.9%	21.5%	410	12.2%	20.4%	236	14.5%	23.9%
計	4997	100.0%	166.7%	3366	100.0%	167.3%	1631	100.0%	165.4%

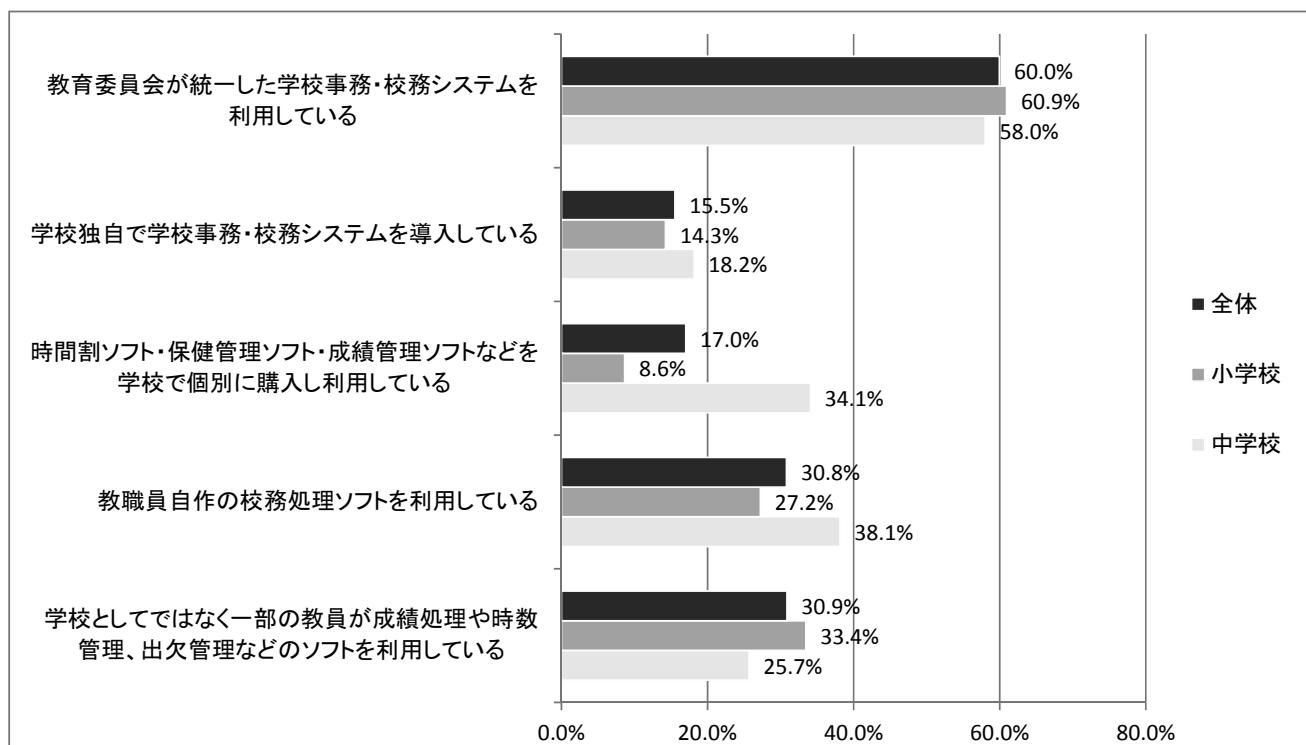


※小学校では「指導者用デジタル教科書」が 46.2%活用され、「学習の成果を発表するプレゼンテーション用ソフトウェア」が 33.9%となっている。中学校では「学習の成果を発表するプレゼンテーション用ソフトウェア」が 49.3%活用され、「写真や映像を加工するためのソフトウェア」が 31.9%となっている。中学校での「指導者用デジタル教科書」は今後活用が広まっていくものと思われる。

### 2-3-1 学校事務・校務システムについて

学校事務・校務システムの導入状況についてうかがいます。(複数回答可)

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会が統一した学校事務・校務システムを利用している	1798	38.3%	60.0%	1226	41.5%	60.9%	572	32.9%	58.0%
学校独自で学校事務・校務システムを導入している	466	9.9%	15.5%	287	9.7%	14.3%	179	10.3%	18.2%
時間割ソフト・健康管理ソフト・成績管理ソフトなどを学校で個別に購入し利用している	510	10.9%	17.0%	174	5.9%	8.6%	336	19.3%	34.1%
教職員自作の校務処理ソフトを利用している	924	19.7%	30.8%	548	18.6%	27.2%	376	21.6%	38.1%
学校としてではなく一部の教員が成績処理や時数管理、出欠管理などのソフトを利用している	926	19.7%	30.9%	673	22.8%	33.4%	253	14.6%	25.7%
無回答	66	1.4%	2.2%	45	1.5%	2.2%	21	1.2%	2.1%
計	4690	100.0%	156.4%	2953	100.0%	146.8%	1737	100.0%	176.2%

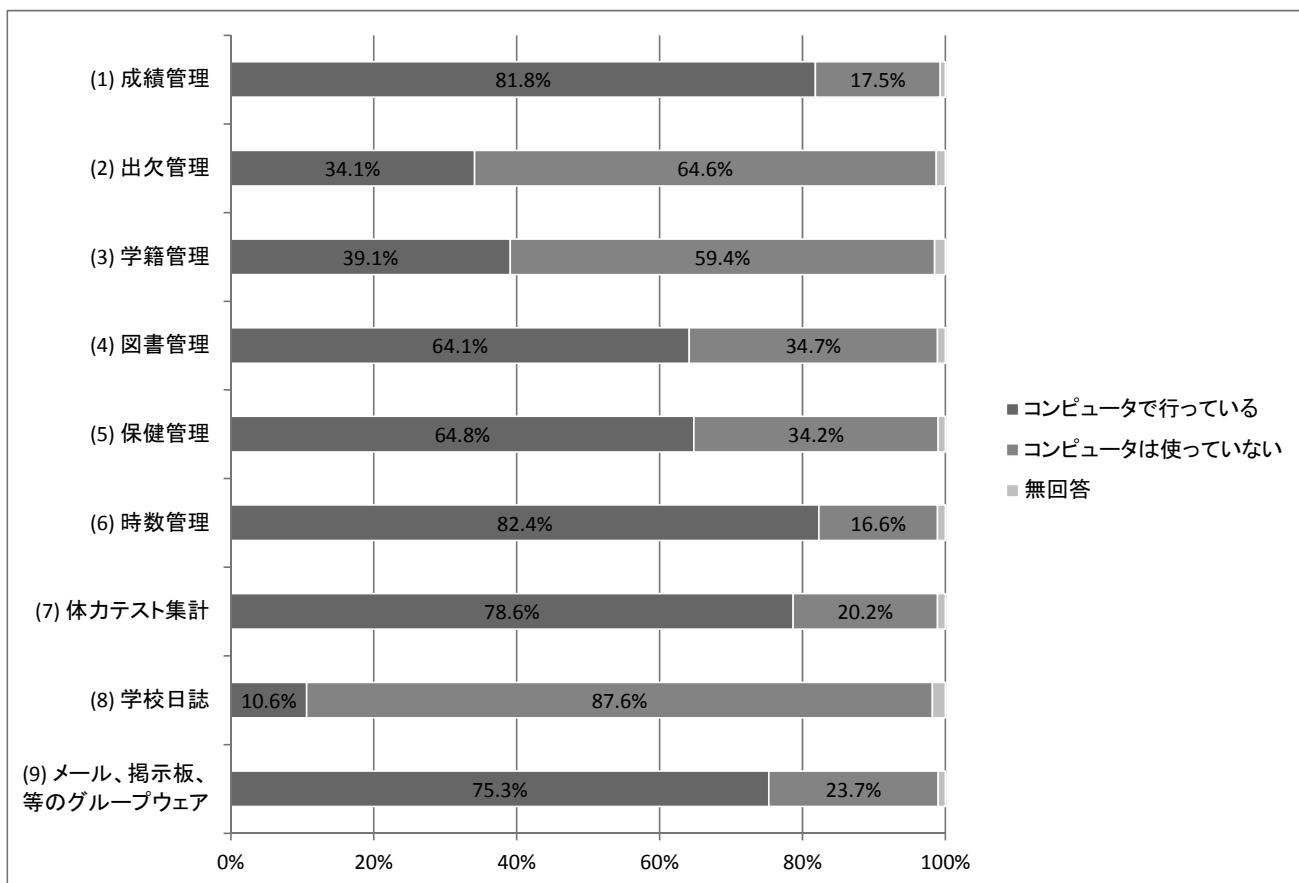


※「教育委員会が統一した学校事務・校務システムを利用している」が、前回調査と比較して小学校は(47.0%→60.9%)、中学校は(49.0%→58.0%)と大きく増加している。教育委員会として学校事務・校務システムが整備されつつあると思われる。

2-3-2 学校では、次に示す校務の処理にコンピュータを活用していますか。

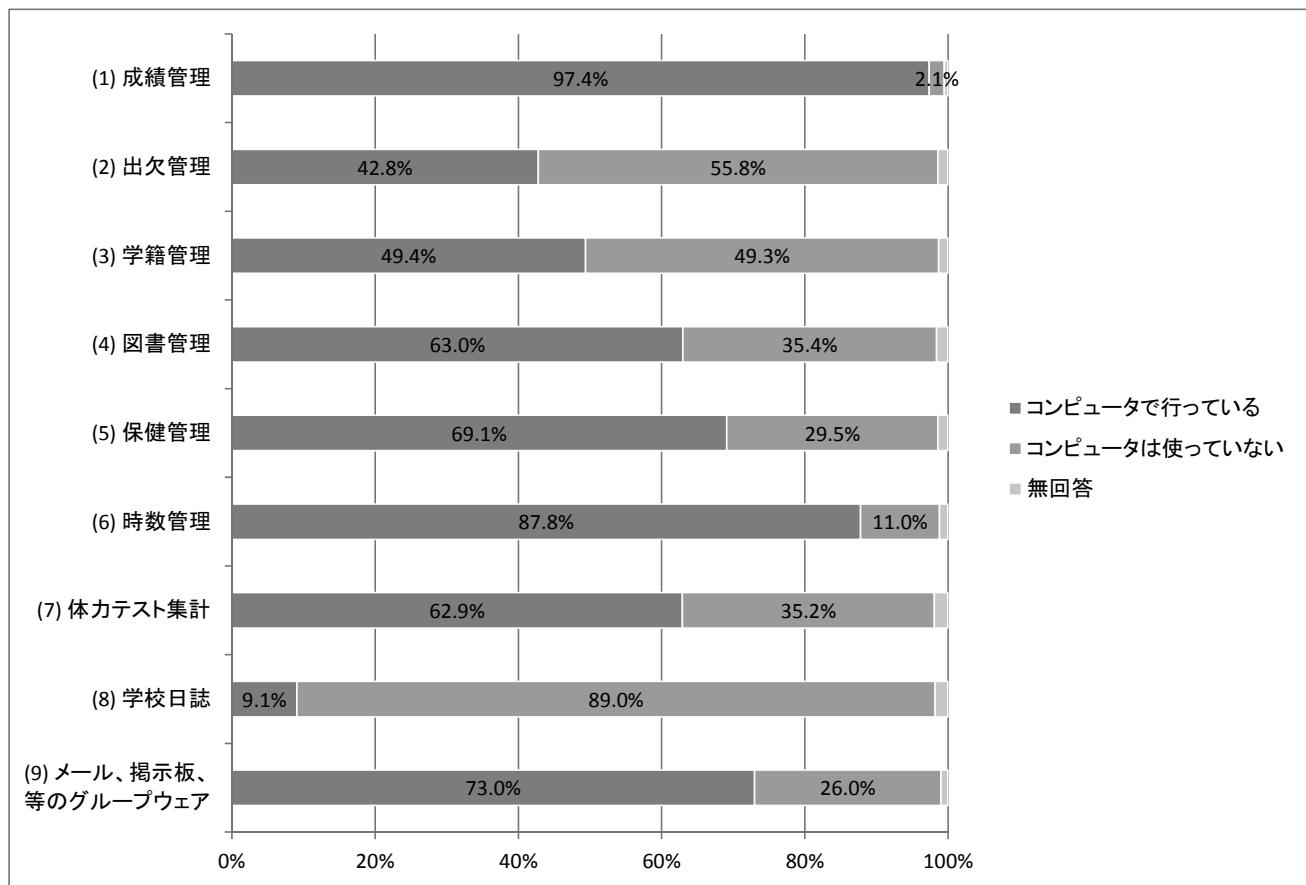
(1) 小学校

	コンピュータで行っている		コンピュータは使っていない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
(1) 成績管理	1645	81.8%	353	17.5%	14	0.7%
(2) 出欠管理	687	34.1%	1299	64.6%	26	1.3%
(3) 学籍管理	786	39.1%	1195	59.4%	31	1.5%
(4) 図書管理	1290	64.1%	699	34.7%	23	1.1%
(5) 保健管理	1303	64.8%	688	34.2%	21	1.0%
(6) 時数管理	1657	82.4%	333	16.6%	22	1.1%
(7) 体力テスト集計	1582	78.6%	407	20.2%	23	1.1%
(8) 学校日誌	213	10.6%	1762	87.6%	37	1.8%
(9) メール、掲示板、等のグループウェア	1515	75.3%	476	23.7%	21	1.0%



(2) 中学校

	コンピュータで行っている		コンピュータは使っていない		無回答	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
(1) 成績管理	960	97.4%	21	2.1%	5	0.5%
(2) 出欠管理	422	42.8%	550	55.8%	14	1.4%
(3) 学籍管理	487	49.4%	486	49.3%	13	1.3%
(4) 図書管理	621	63.0%	349	35.4%	16	1.6%
(5) 保健管理	681	69.1%	291	29.5%	14	1.4%
(6) 時数管理	866	87.8%	108	11.0%	12	1.2%
(7) 体力テスト集計	620	62.9%	347	35.2%	19	1.9%
(8) 学校日誌	90	9.1%	878	89.0%	18	1.8%
(9) メール、掲示板、等のグループウェア	720	73.0%	256	26.0%	10	1.0%

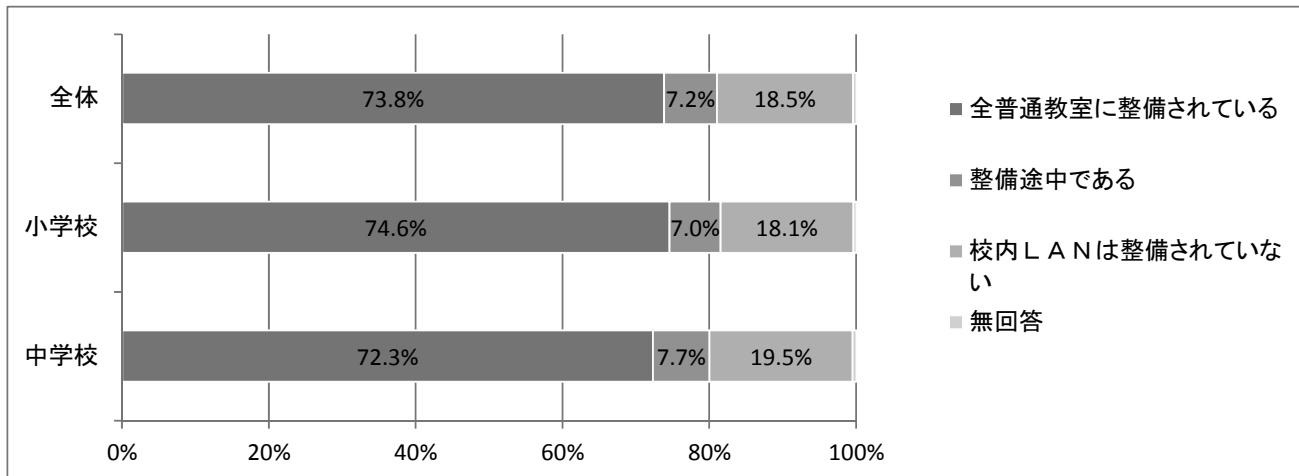


※「成績管理」をコンピュータで行っているのは小学校で81.8%、中学校で97.4%、「時数管理」も小学校82.4%、中学校87.8%と高い値となっている。一方「出欠管理」は小学校34.1%、中学校42.8%、「学校日誌」は小学校で10.6%、中学校で9.1%となっている。

### 3 ネットワーク

#### 3-1-1 校内LANの整備状況について 普通教室の整備についてうかがいます。

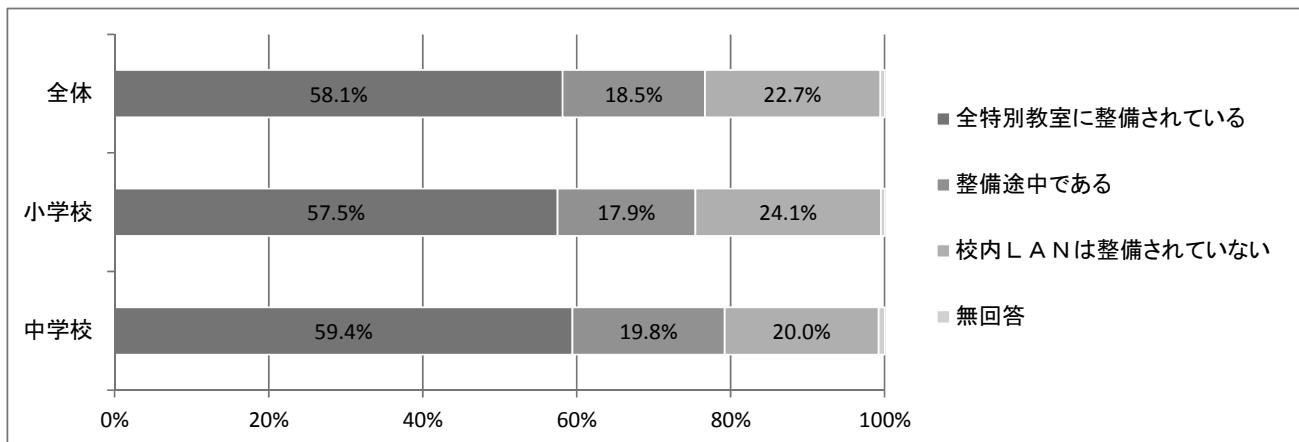
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全普通教室に整備されている	2213	73.8%	1500	74.6%	713	72.3%
整備途中である	216	7.2%	140	7.0%	76	7.7%
校内LANは整備されていない	556	18.5%	364	18.1%	192	19.5%
無回答	13	0.4%	8	0.4%	5	0.5%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「全普通教室に整備されている」「整備中である」を合わせると、前回調査と比較して（86.5%→81.0%）となっている。前回は普通教室、特別教室に分けずに調査したので、一概に比較はできないが、「校内LANは整備されていない」が、小学校で19.5%、中学校で18.1%あり、早急な整備が望まれる。

#### 3-1-2 特別教室へのLAN整備についてうかがいます。

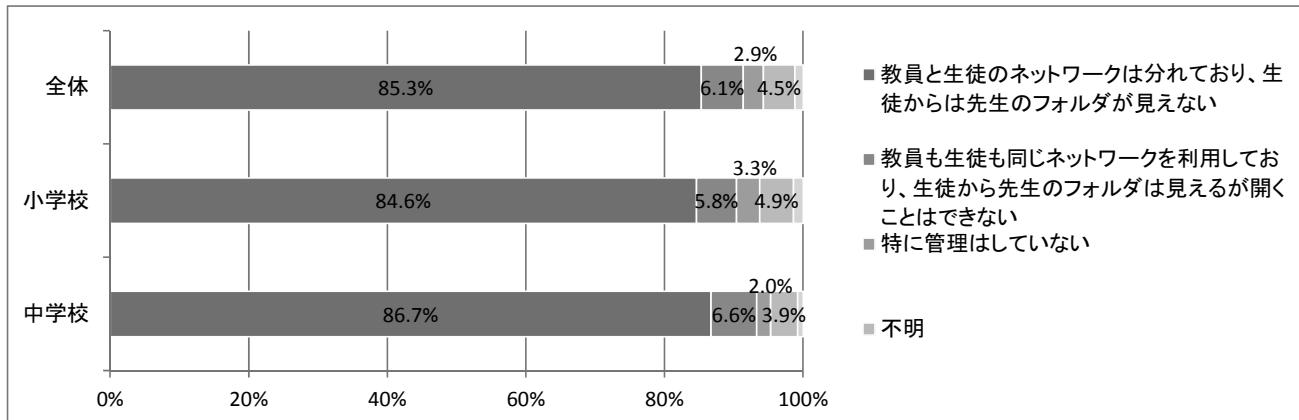
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全特別教室に整備されている	1743	58.1%	1157	57.5%	586	59.4%
整備途中である	555	18.5%	360	17.9%	195	19.8%
校内LANは整備されていない	682	22.7%	485	24.1%	197	20.0%
無回答	18	0.6%	10	0.5%	8	0.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「全特別教室に整備されている」「整備中である」を合わせると、前回調査と比較して（86.5%→76.7%）となっている。前回は普通教室、特別教室に分けずに調査したので、一概に比較はできないが、「整備されていない」が、小学校で24.1%、中学校で20.0%あり、特別教室のLAN整備が望まれる。

### 3-1-3 校内 LAN のセキュリティについてうかがいます。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
教員と生徒のネットワークは分れており、生徒からは先生のフォルダが見えない	2557	85.3%	1702	84.6%	855	86.7%
教員も生徒も同じネットワークを利用しており、生徒から先生のフォルダは見えるが開くことはできない	182	6.1%	117	5.8%	65	6.6%
特に管理はしていない	87	2.9%	67	3.3%	20	2.0%
不明	136	4.5%	98	4.9%	38	3.9%
無回答	36	1.2%	28	1.4%	8	0.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

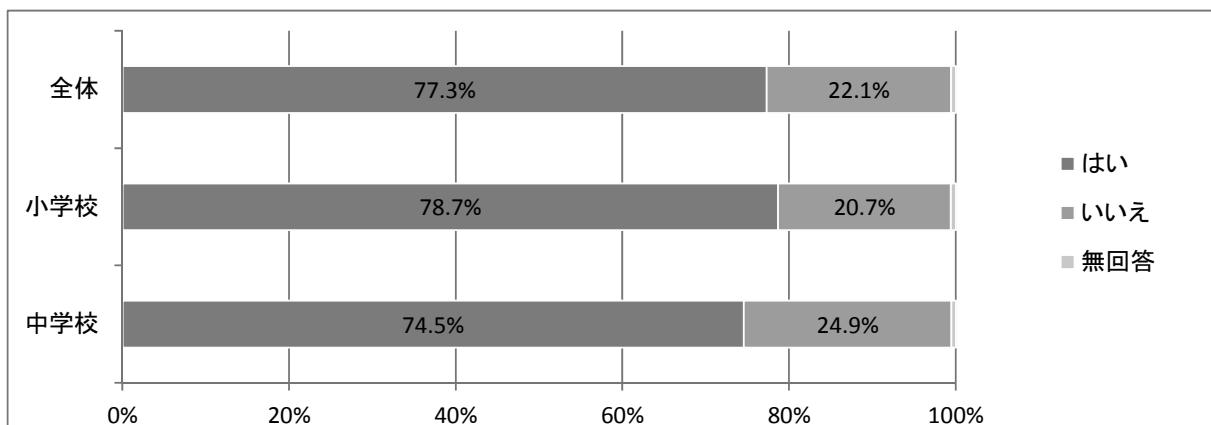


※「教員と生徒のネットワークは分かれており、生徒から先生のフォルダが見えない」「教員も生徒も同じネットワークを利用しており、生徒から先生のフォルダは見えるが開くことはできない」を合わせて全体で91.4%となっている。

### 3-1-4 教職員の校務用システムについてうかがいます。

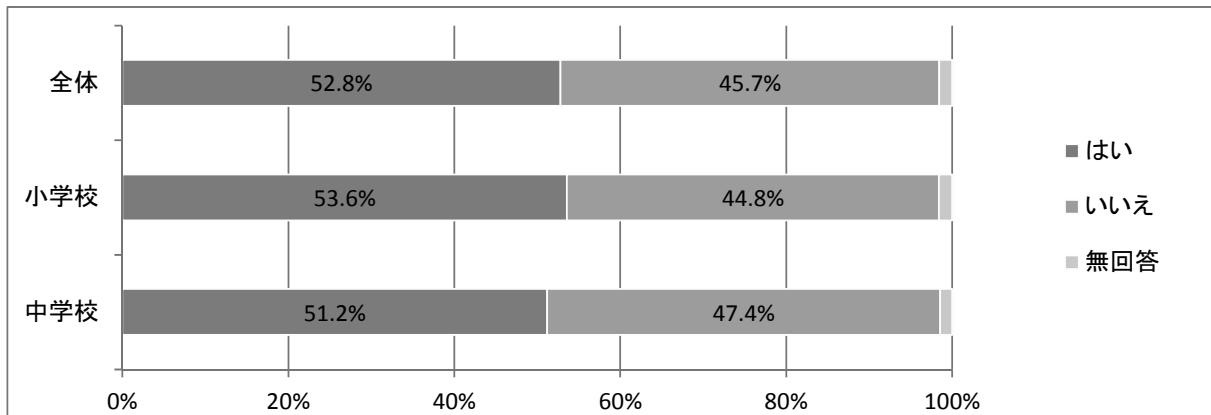
#### (1) 教員用コンピュータは全員に配備されていますか。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	2318	77.3%	1583	78.7%	735	74.5%
いいえ	663	22.1%	417	20.7%	246	24.9%
無回答	17	0.6%	12	0.6%	5	0.5%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



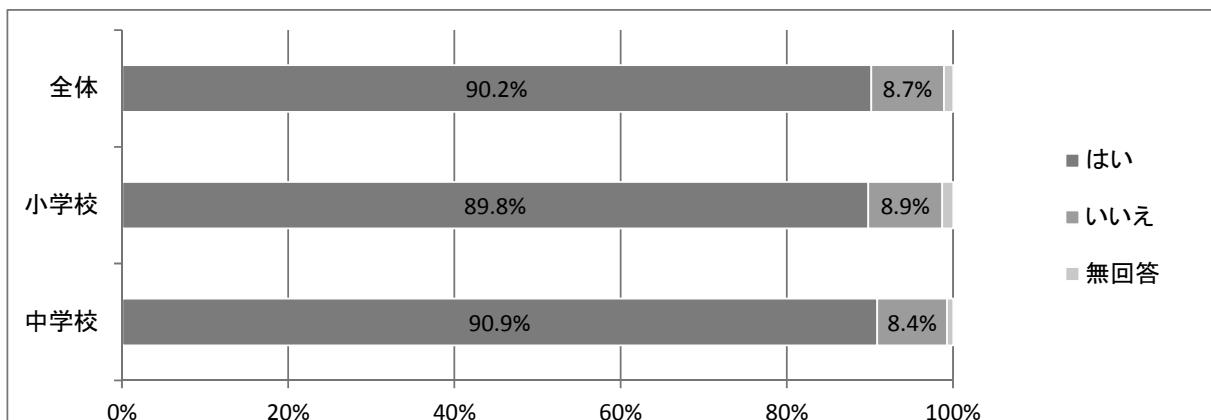
(2) 校務システムは導入されていますか。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	1583	52.8%	1078	53.6%	505	51.2%
いいえ	1369	45.7%	902	44.8%	467	47.4%
無回答	46	1.5%	32	1.6%	14	1.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



(3) 教員用コンピュータは校内 LANに接続されていますか。

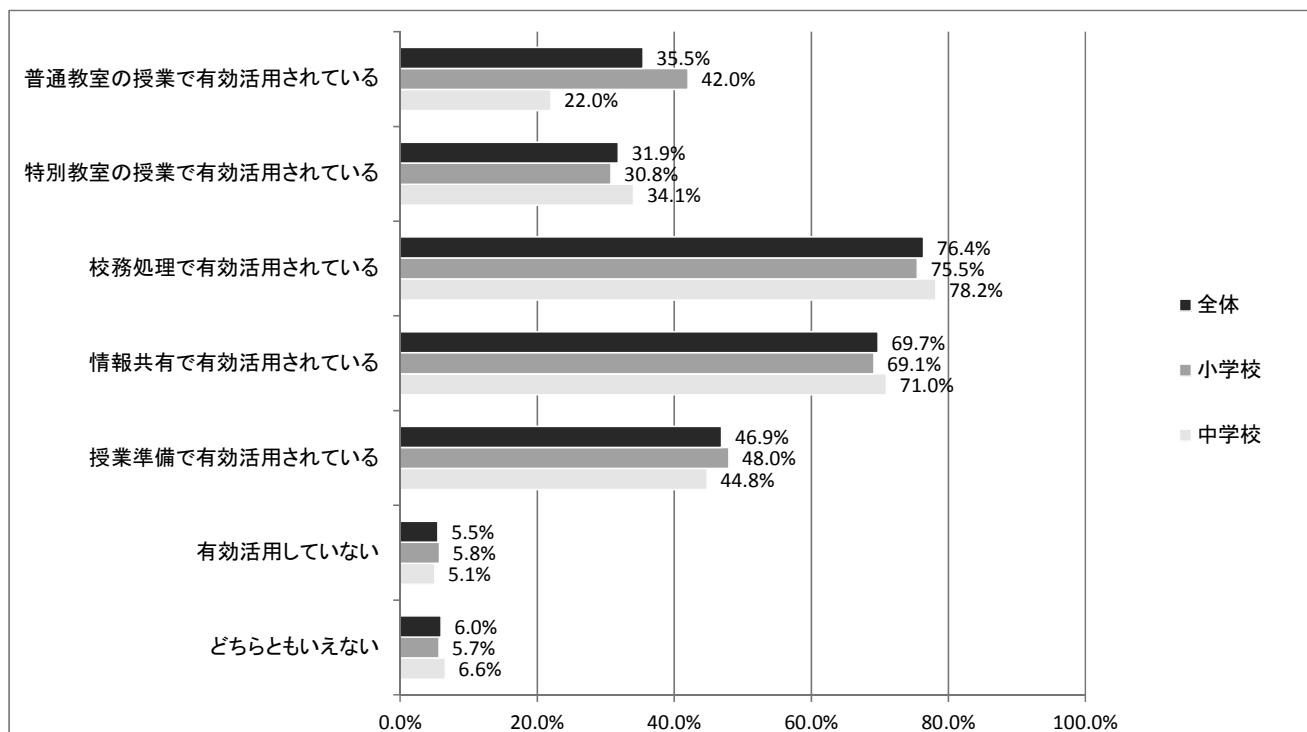
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
はい	2703	90.2%	1807	89.8%	896	90.9%
いいえ	262	8.7%	179	8.9%	83	8.4%
無回答	33	1.1%	26	1.3%	7	0.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「教員用コンピュータは全員に配備されている」が前回調査と比較して、全体で（50.5%→77.3%）と大幅に増加している。これはスクール・ニューディールの影響が大きいと推測されるが文部科学省の「平成 22 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」よりも低い数値になっている。「校務システム導入」に関しては、全体で 45.7%が未導入であり、整備が必要である。また、「教員用コンピュータのネットワークは校内 LANに接続されている」が全体で 90.2%と高い数値になっている。

3-1-5 校内 LAN の活用についてうかがいます。授業や校務処理で有効に活用されていますか。(複数回答可)

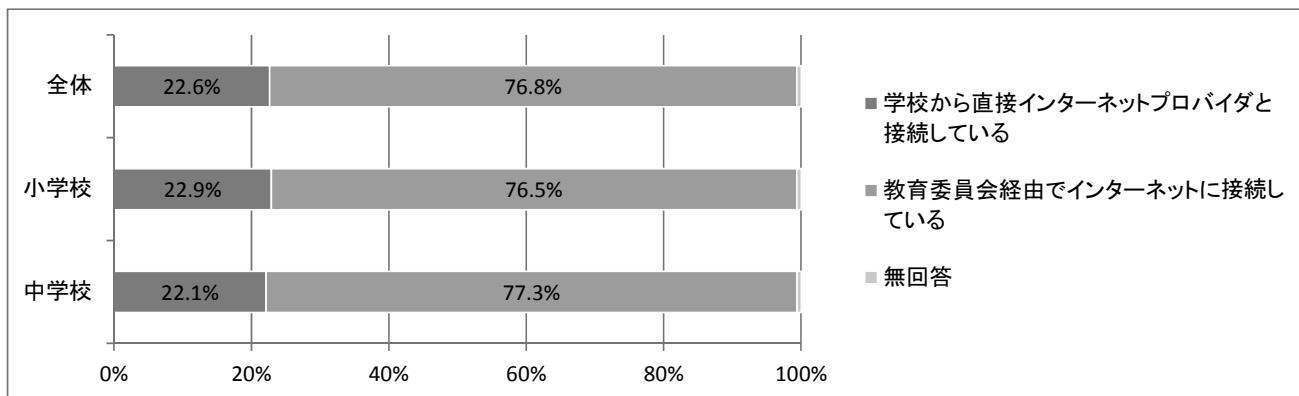
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
普通教室の授業で有効活用されている	1063	13.0%	35.5%	846	15.1%	42.0%	217	8.4%	22.0%
特別教室の授業で有効活用されている	955	11.7%	31.9%	619	11.0%	30.8%	336	13.0%	34.1%
校務処理で有効活用されている	2290	27.9%	76.4%	1519	27.1%	75.5%	771	29.7%	78.2%
情報共有で有効活用されている	2091	25.5%	69.7%	1391	24.8%	69.1%	700	27.0%	71.0%
授業準備で有効活用されている	1407	17.2%	46.9%	965	17.2%	48.0%	442	17.0%	44.8%
有効活用していない	166	2.0%	5.5%	116	2.1%	5.8%	50	1.9%	5.1%
どちらともいえない	179	2.2%	6.0%	114	2.0%	5.7%	65	2.5%	6.6%
無回答	44	0.5%	1.5%	32	0.6%	1.6%	12	0.5%	1.2%
計	8195	100.0%	273.3%	5602	100.0%	278.4%	2593	100.0%	263.0%



※ 「普通教室の授業で有効活用されている」が前回調査と比較して、全体で（17.5%→35.5%）と大幅に増加している。この結果から、スクール・ニューディールでの整備と授業に対応したコンテンツの普及が進んだことが影響していると推察できるが、小学校で42.0%、中学校では22.0%にとどまっている。しかし、前回調査より全般的に活用が進んでおり、中でも、全体で「校務処理で有効活用されている」が76.4%、「情報共有で有効活用されている」が69.7%と高い割合を示している。

3-2 インターネットへの接続についてうかがいます。

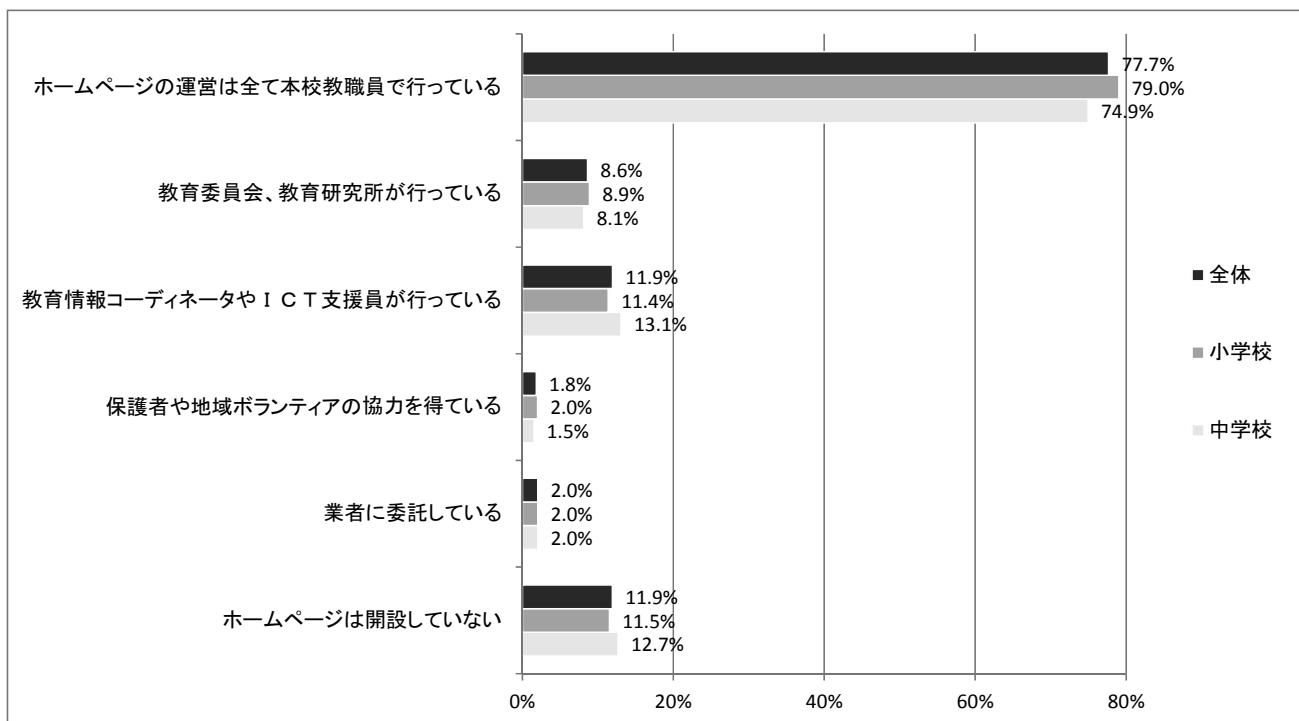
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
学校から直接インターネットプロバイダと接続している	678	22.6%	460	22.9%	218	22.1%
教育委員会経由でインターネットに接続している	2301	76.8%	1539	76.5%	762	77.3%
無回答	19	0.6%	13	0.6%	6	0.6%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「学校から直接インターネットプロバイダと接続している」が22.6%もあるが、本来求められるセキュリティ面、効率面を考慮すると教育委員会経由での整備が望まれる。

### 3-3-1 学校のホームページの運営についてうかがいます。(複数回答可)

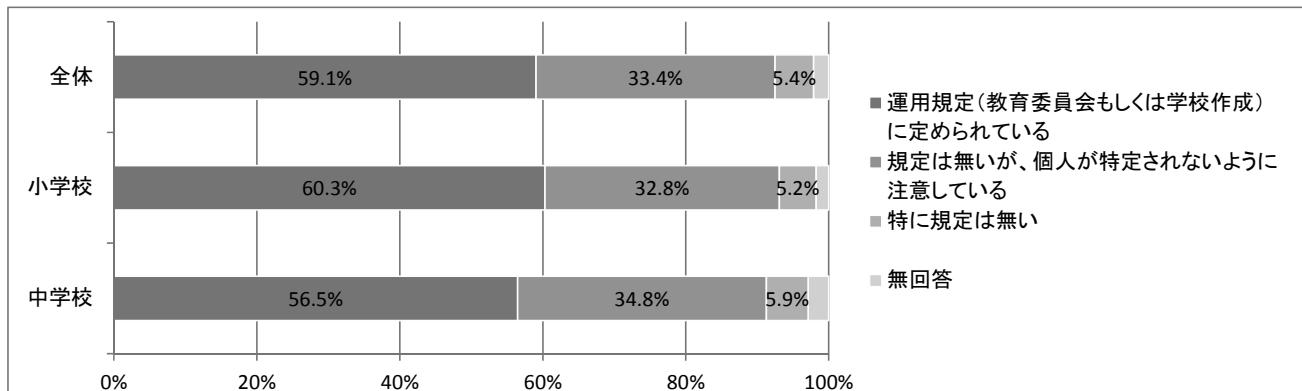
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
ホームページの運営は全て本校教職員で行っている	2329	67.9%	77.7%	1590	68.6%	79.0%	739	66.5%	74.9%
教育委員会、教育研究所が行っている	259	7.6%	8.6%	179	7.7%	8.9%	80	7.2%	8.1%
教育情報コーディネータやICT支援員が行っている	358	10.4%	11.9%	229	9.9%	11.4%	129	11.6%	13.1%
保護者や地域ボランティアの協力を得ている	55	1.6%	1.8%	40	1.7%	2.0%	15	1.3%	1.5%
業者に委託している	61	1.8%	2.0%	41	1.8%	2.0%	20	1.8%	2.0%
ホームページは開設していない	357	10.4%	11.9%	232	10.0%	11.5%	125	11.2%	12.7%
無回答	11	0.3%	0.4%	7	0.3%	0.3%	4	0.4%	0.4%
計	3430	100.0%	114.4%	2318	100.0%	115.2%	1112	100.0%	112.8%



※「ホームページの運営は全て本校教職員で行っている」が全体で77.7%と各学校にホームページ運営が任されており、教職員の負担が増していると予想される。教育委員会を含めた組織的な運営・維持管理の仕組み作りや人的支援が必要であると思われる。また、「ホームページは開設していない」が全体で11.9%もあり、学校からの情報発信を更に推進していくことが望まれる。

3-3-2 ホームページに、児童生徒の写真や作品などを公開する場合の規定があるかうかがいます。

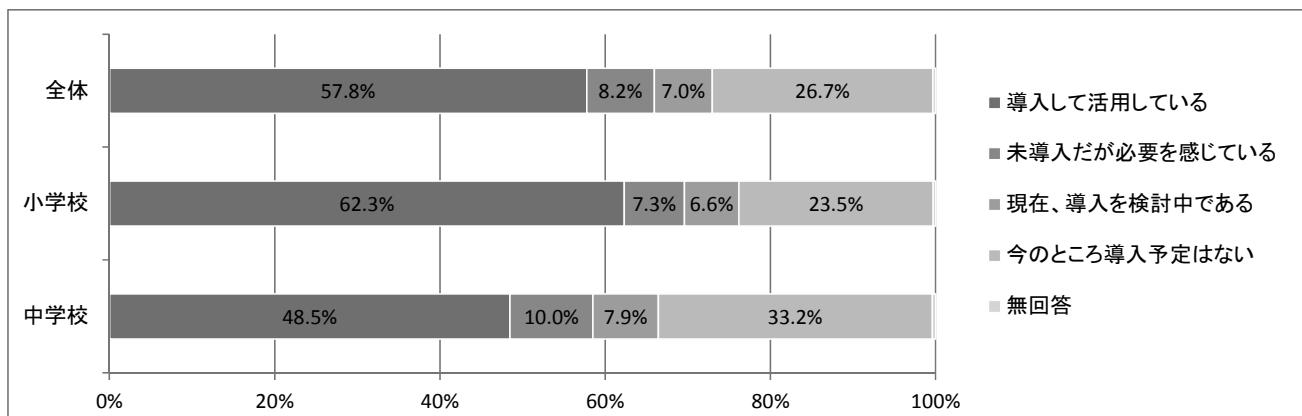
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
運用規定(教育委員会もしくは学校作成)に定められている	1771	59.1%	1214	60.3%	557	56.5%
規定は無いが、個人が特定されないように注意している	1002	33.4%	659	32.8%	343	34.8%
特に規定は無い	162	5.4%	104	5.2%	58	5.9%
無回答	63	2.1%	35	1.7%	28	2.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「運用規定に定められている」が前回調査と比較して全体で（59.4%→59.1%）とほぼ横ばいであり、児童生徒個人が特定されないような配慮が進んでいない。一般社会は情報化が進んでおり、官庁や企業でも厳しい管理がなされている現状を考えると、運用規定や内容のチェック及び承認等を考慮した仕組み作りを更に進めていく必要があると思われる。

3-4 学校と家庭をつなぐ緊急連絡メールシステムについてうかがいます。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
導入して活用している	1732	57.8%	1254	62.3%	478	48.5%
未導入だが必要を感じている	245	8.2%	146	7.3%	99	10.0%
現在、導入を検討中である	211	7.0%	133	6.6%	78	7.9%
今のところ導入予定はない	800	26.7%	473	23.5%	327	33.2%
無回答	10	0.3%	6	0.3%	4	0.4%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



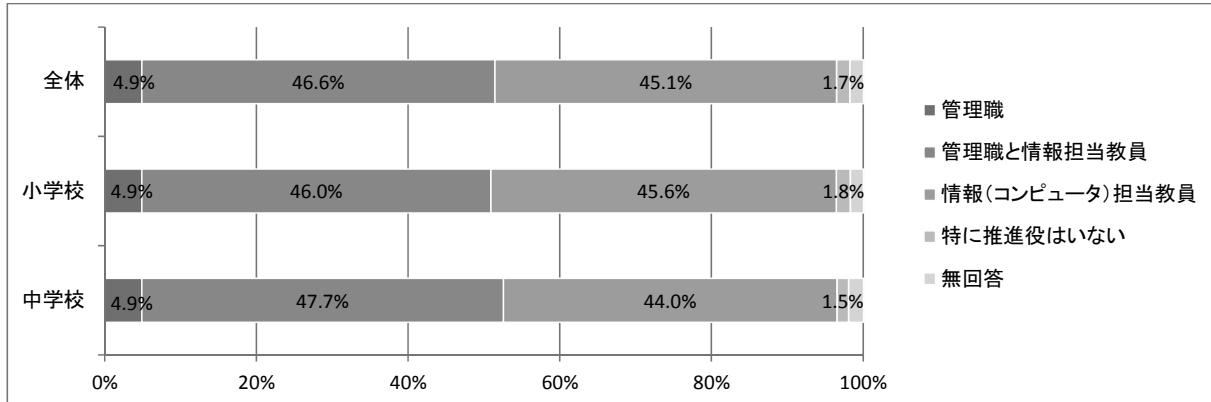
※「導入して活用している」が小学校 62.3%に対して中学校は 48.5%と低く、「今のところ導入予定がない」が小学校 23.5%に対して中学校は 33.2%と高い。今後、学校と家庭をつなぐ仕組み作りを更に進めていく必要があると思われる。

## 4 管理職の意識

4-1 教育の情報化推進についてうかがいます。

校内の情報化の推進役はどなたですか。

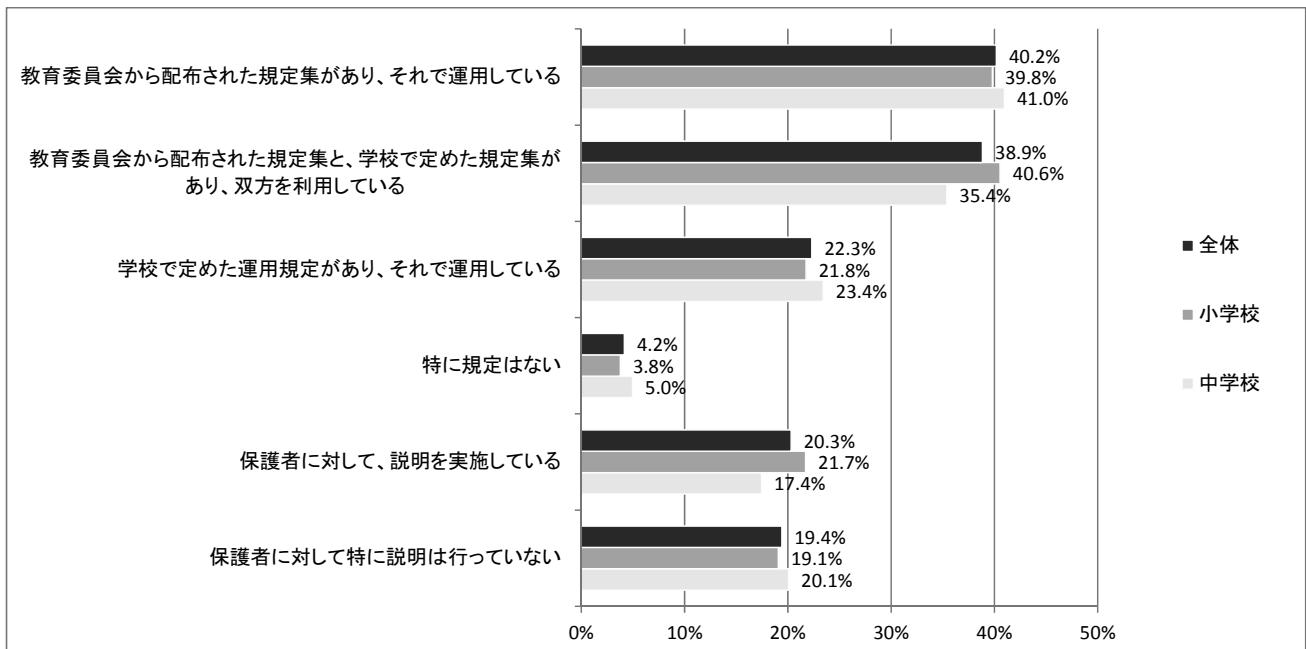
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
管理職	146	4.9%	98	4.9%	48	4.9%
管理職と情報担当教員	1396	46.6%	926	46.0%	470	47.7%
情報(コンピュータ)担当教員	1351	45.1%	917	45.6%	434	44.0%
特に推進役はない	52	1.7%	37	1.8%	15	1.5%
無回答	53	1.8%	34	1.7%	19	1.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※管理職が学校C I Oとして推進役となることが望ましいが、推進役を「管理職」と回答したのは小学校、中学校とともに4.9%にとどまっている。「管理職と情報担当教員」は全体で46.6%、「情報（コンピュータ）担当教員」は全体で45.1%となっている。

4-2 情報セキュリティ、個人情報保護規定、ネットワーク・インターネット運用規定等についてうかがいます。（複数回答可）

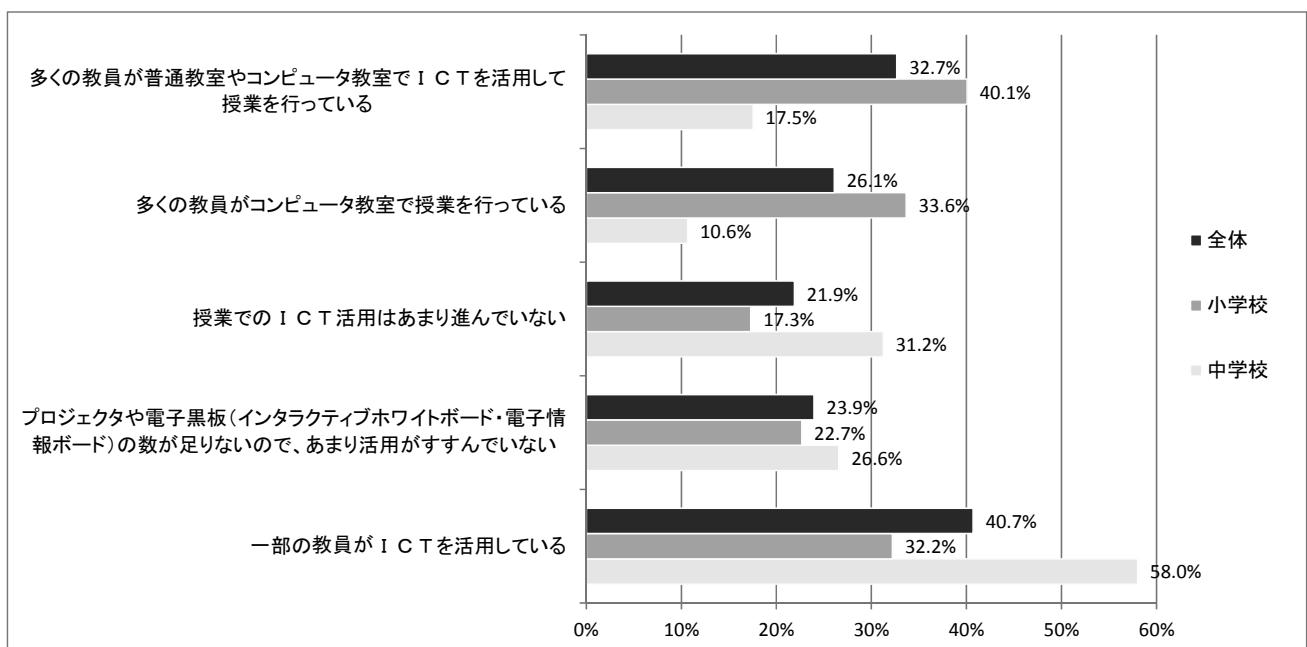
	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している	1205	27.3%	40.2%	801	26.7%	39.8%	404	28.4%	41.0%
教育委員会から配布された規定集と、学校で定めた規定集があり、双方を利用している	1165	26.4%	38.9%	816	27.2%	40.6%	349	24.5%	35.4%
学校で定めた運用規定があり、それで運用している	669	15.1%	22.3%	438	14.6%	21.8%	231	16.2%	23.4%
特に規定はない	125	2.8%	4.2%	76	2.5%	3.8%	49	3.4%	5.0%
保護者に対して、説明を実施している	609	13.8%	20.3%	437	14.6%	21.7%	172	12.1%	17.4%
保護者に対して特に説明は行っていない	582	13.2%	19.4%	384	12.8%	19.1%	198	13.9%	20.1%
無回答	63	1.4%	2.1%	43	1.4%	2.1%	20	1.4%	2.0%
計	4418	100.0%	147.4%	2995	100.0%	148.9%	1423	100.0%	144.3%



※小学校・中学校ともほぼ同じ傾向である。全体の40.2%が「教育委員会から配布された規定集があり、それで運用している」となっている。全体の19.4%が「保護者に対して特に説明を行っていない」と回答している。

#### 4-3 授業でのICT利活用についてうかがいます。(複数回答可)

	全体			小学校			中学校		
	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)	実数	構成比(%)	回答比(%)
多くの教員が普通教室やコンピュータ教室でICTを活用して授業を行っている	979	22.2%	32.7%	806	27.1%	40.1%	173	12.0%	17.5%
多くの教員がコンピュータ教室で授業を行っている	782	17.7%	26.1%	677	22.8%	33.6%	105	7.3%	10.6%
授業でのICT活用はあまり進んでいない	656	14.9%	21.9%	348	11.7%	17.3%	308	21.4%	31.2%
プロジェクタや電子黒板(インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード)の数が足りないので、あまり活用がすすんでいない	718	16.3%	23.9%	456	15.3%	22.7%	262	18.2%	26.6%
一部の教員がICTを活用している	1220	27.6%	40.7%	648	21.8%	32.2%	572	39.7%	58.0%
無回答	60	1.4%	2.0%	40	1.3%	2.0%	20	1.4%	2.0%
計	4415	100.0%	147.3%	2975	100.0%	147.9%	1440	100.0%	146.0%

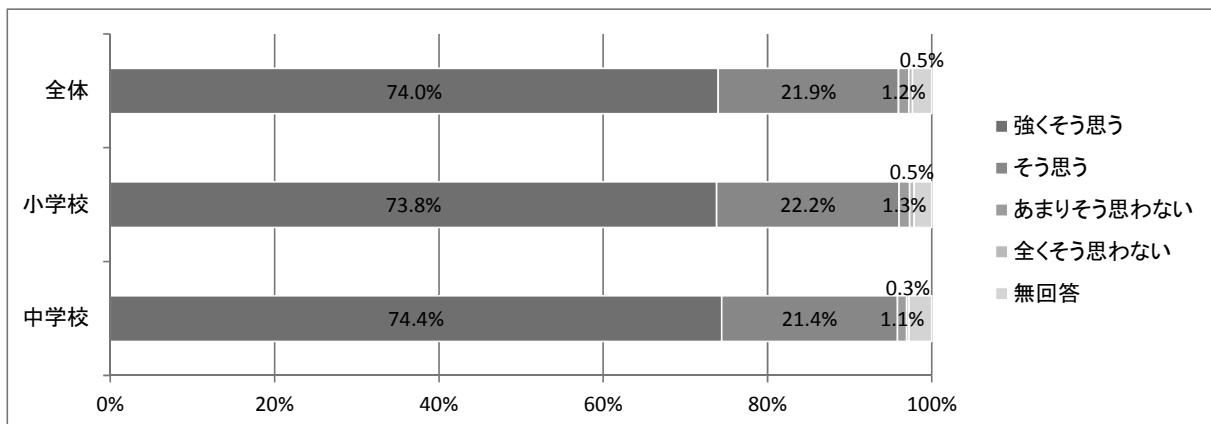


※小学校の方が全般に活用が進んでいる。中学校では、「授業でのICT活用はあまり進んでいない」が31.2%となっており、「一部の教員がICTを活用している」が58.0%と、活用が限られている実態がうかがえる。

4-4 教育の情報化推進に関して感じているところにチェックをお願いします。(貴校の設置状況とは関係なくお答えください。)

(1) 教員 1 人 1 台のコンピュータ配備を早期実現すべきである。

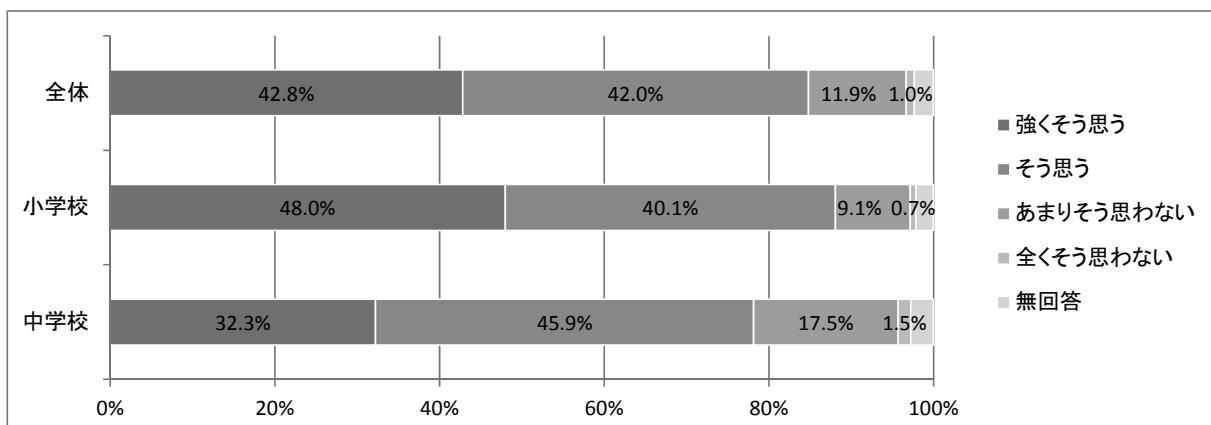
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	2219	74.0%	1485	73.8%	734	74.4%
そう思う	658	21.9%	447	22.2%	211	21.4%
あまりそう思わない	37	1.2%	26	1.3%	11	1.1%
全くそう思わない	14	0.5%	11	0.5%	3	0.3%
無回答	70	2.3%	43	2.1%	27	2.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※教員 1 人 1 台のコンピュータは強く望まれている。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 95.9% に上っている。

(2) 普通教室に電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）などの教材提示装置を整備すべきである。

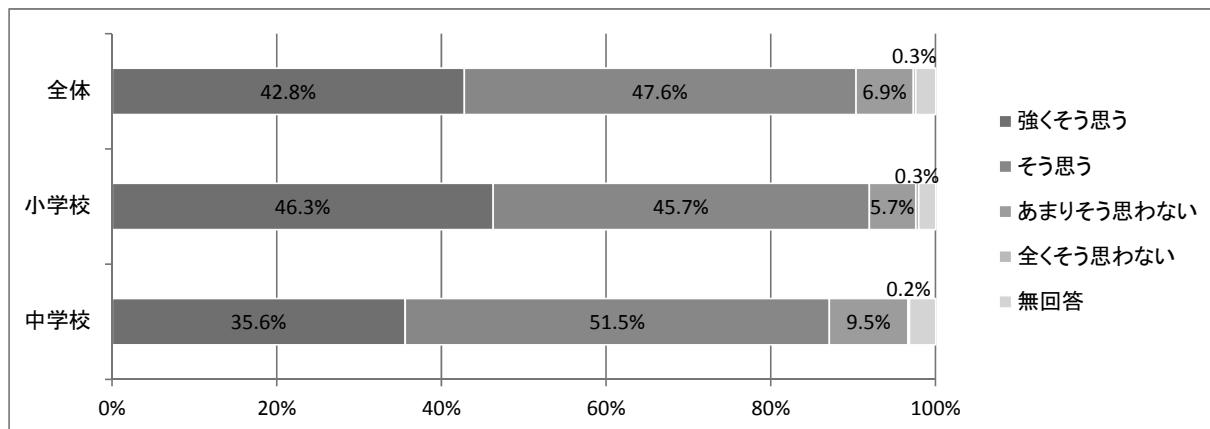
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1284	42.8%	966	48.0%	318	32.3%
そう思う	1260	42.0%	807	40.1%	453	45.9%
あまりそう思わない	356	11.9%	183	9.1%	173	17.5%
全くそう思わない	29	1.0%	14	0.7%	15	1.5%
無回答	69	2.3%	42	2.1%	27	2.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※普通教室への教材提示装置の整備は強く望まれており、特に小学校でその傾向が強い。中学校では、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 19.0% ある。

(3) 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額（購入ソフトを充実させる）すべきである。

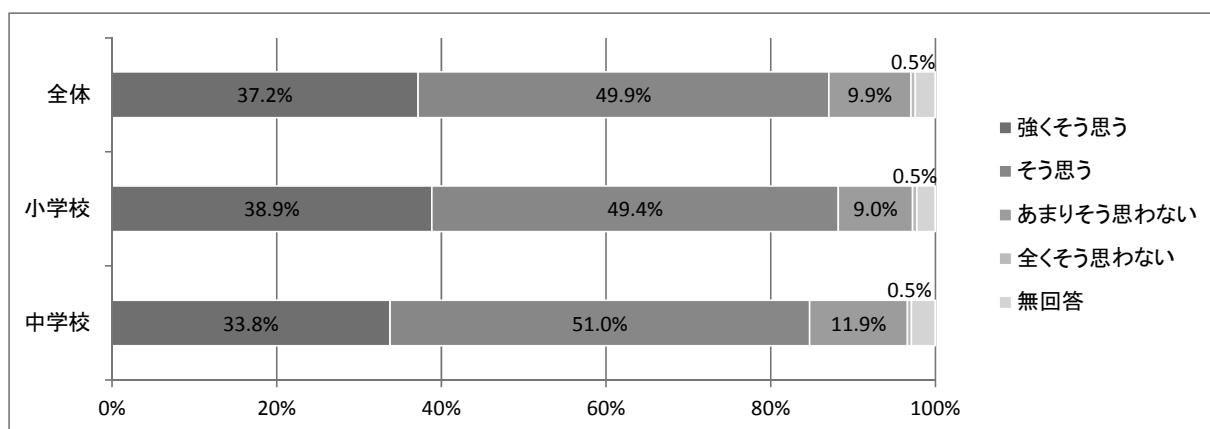
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1282	42.8%	931	46.3%	351	35.6%
そう思う	1427	47.6%	919	45.7%	508	51.5%
あまりそう思わない	208	6.9%	114	5.7%	94	9.5%
全くそう思わない	9	0.3%	7	0.3%	2	0.2%
無回答	72	2.4%	41	2.0%	31	3.1%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用の増額は、小学校・中学校とも望んでいる。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて90.4%となっている。

(4) I C T活用教育充実に使える校長裁量予算を増額すべきである。

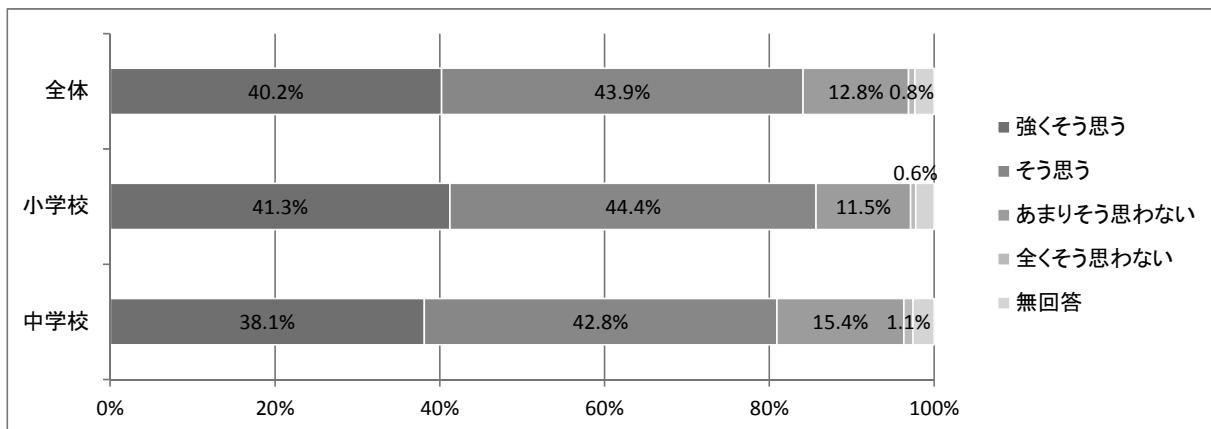
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1115	37.2%	782	38.9%	333	33.8%
そう思う	1497	49.9%	994	49.4%	503	51.0%
あまりそう思わない	298	9.9%	181	9.0%	117	11.9%
全くそう思わない	16	0.5%	11	0.5%	5	0.5%
無回答	72	2.4%	44	2.2%	28	2.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※校長裁量予算の増額は、小学校・中学校とも望まれている。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて87.1%である

(5) 学校にＩＣＴ支援員を配置すべきである。

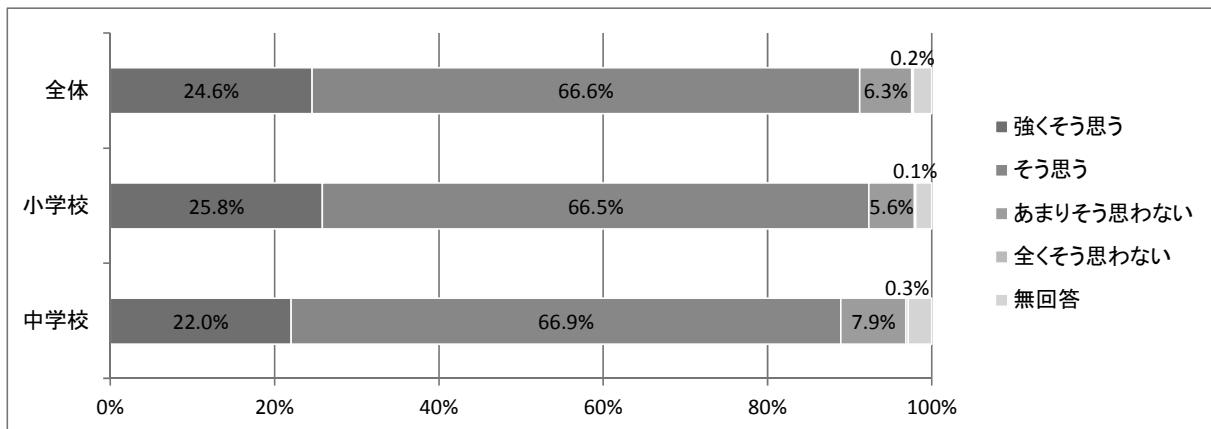
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1206	40.2%	830	41.3%	376	38.1%
そう思う	1316	43.9%	894	44.4%	422	42.8%
あまりそう思わない	383	12.8%	231	11.5%	152	15.4%
全くそう思わない	24	0.8%	13	0.6%	11	1.1%
無回答	69	2.3%	44	2.2%	25	2.5%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、小学校で85.7%、中学校で80.9%となり、学校へのＩＣＴ支援員の配置が強く望まれている。

(6) 教員のＩＣＴ利活用研修を充実すべきである。

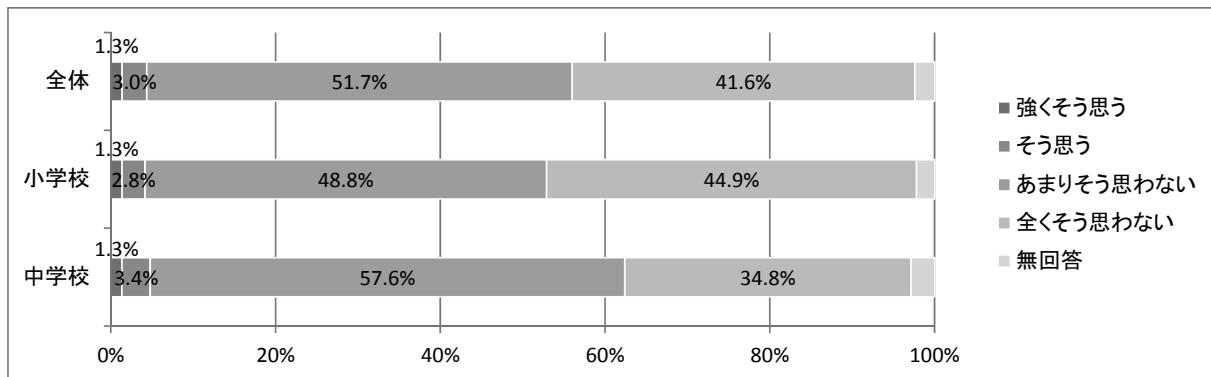
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	737	24.6%	520	25.8%	217	22.0%
そう思う	1998	66.6%	1338	66.5%	660	66.9%
あまりそう思わない	190	6.3%	112	5.6%	78	7.9%
全くそう思わない	6	0.2%	3	0.1%	3	0.3%
無回答	67	2.2%	39	1.9%	28	2.8%



※小学校・中学校とも、教員のＩＣＴ研修のさらなる充実を望んでいる。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて91.2%である。

(7) 授業は I C T 機器を使わずにを行うべきである。

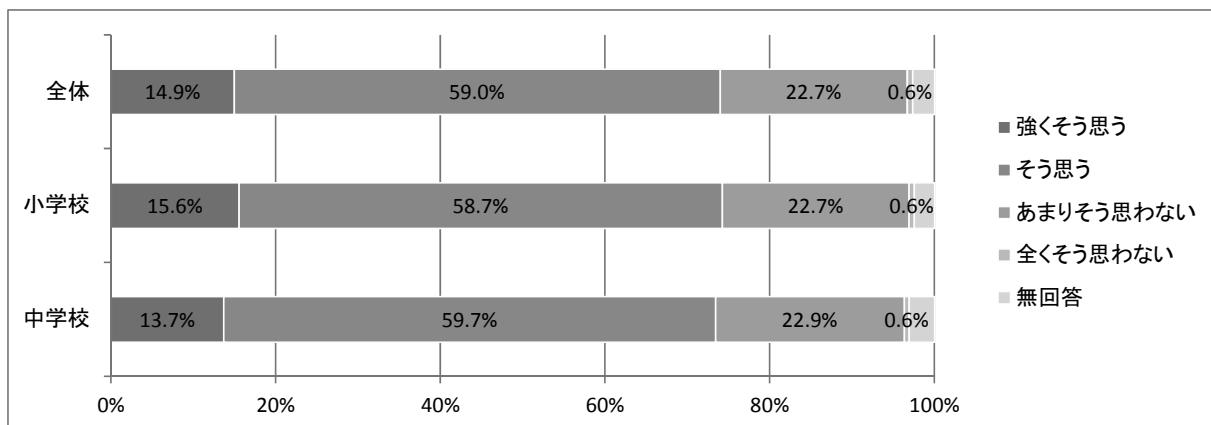
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	40	1.3%	27	1.3%	13	1.3%
そう思う	90	3.0%	56	2.8%	34	3.4%
あまりそう思わない	1549	51.7%	981	48.8%	568	57.6%
全くそう思わない	1247	41.6%	904	44.9%	343	34.8%
無回答	72	2.4%	44	2.2%	28	2.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※授業での I C T 機器の活用に関しては、小学校・中学校とも総じて肯定的である。全体で「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 93.3%である。

(8) 教育委員会は指導員を派遣して校内研修の充実を図るべきである。

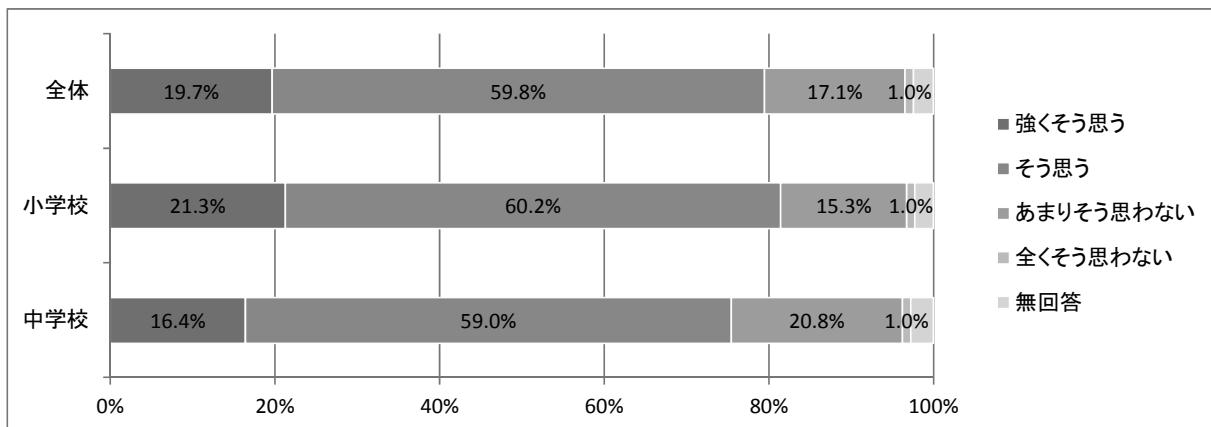
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	448	14.9%	313	15.6%	135	13.7%
そう思う	1770	59.0%	1181	58.7%	589	59.7%
あまりそう思わない	682	22.7%	456	22.7%	226	22.9%
全くそう思わない	19	0.6%	13	0.6%	6	0.6%
無回答	79	2.6%	49	2.4%	30	3.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で 73.9%と高くなっている。しかしながら、前問(6)の回答よりは低い結果となった。

(9) 教員養成大学や教職課程で I C T 活用授業を必修化すべきである。

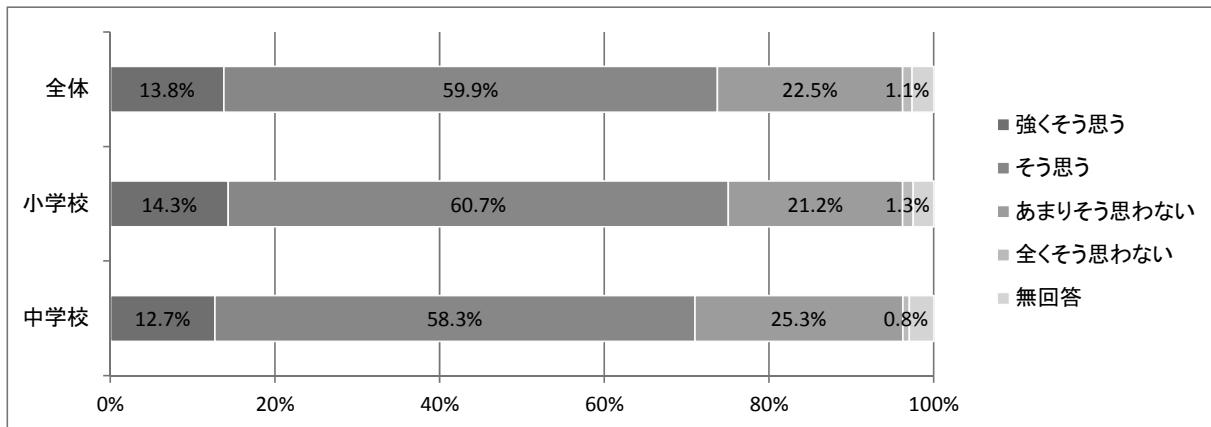
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	590	19.7%	428	21.3%	162	16.4%
そう思う	1793	59.8%	1211	60.2%	582	59.0%
あまりそう思わない	513	17.1%	308	15.3%	205	20.8%
全くそう思わない	30	1.0%	20	1.0%	10	1.0%
無回答	72	2.4%	45	2.2%	27	2.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 79.5% に上っている。教員になる前から学んでおくべきことと考えられている。

(10) 学校管理職向けの I C T 活用研修を充実すべきである。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	413	13.8%	288	14.3%	125	12.7%
そう思う	1797	59.9%	1222	60.7%	575	58.3%
あまりそう思わない	675	22.5%	426	21.2%	249	25.3%
全くそう思わない	34	1.1%	26	1.3%	8	0.8%
無回答	79	2.6%	50	2.5%	29	2.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

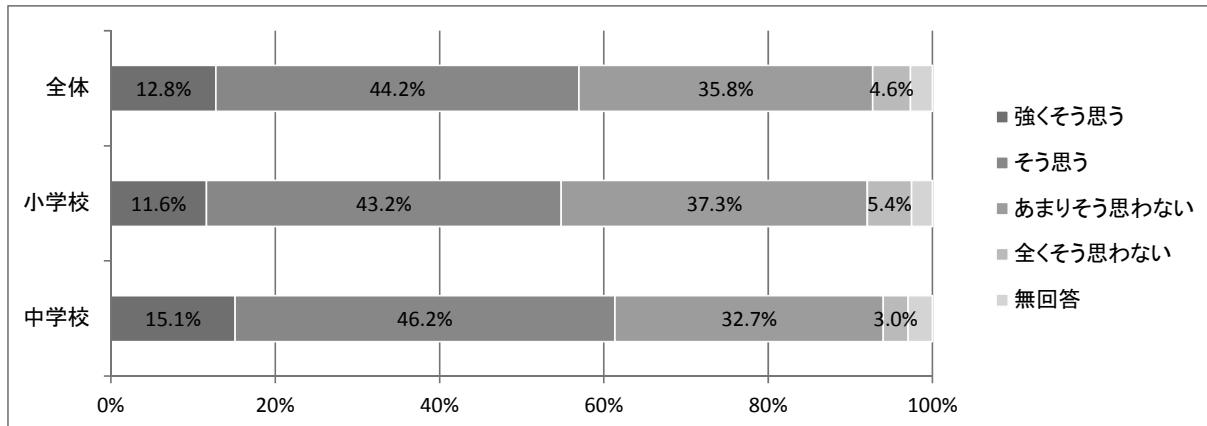


※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 73.7% となり、管理職自身も研修が必要だと考えている。

4-5 校務情報化についてうかがいます。(貴校の設置状況とは関係なくお答えください。)

(1) 学校の中に閉じた形で、学校の独自性を活かす校務情報化を推進すべきである。

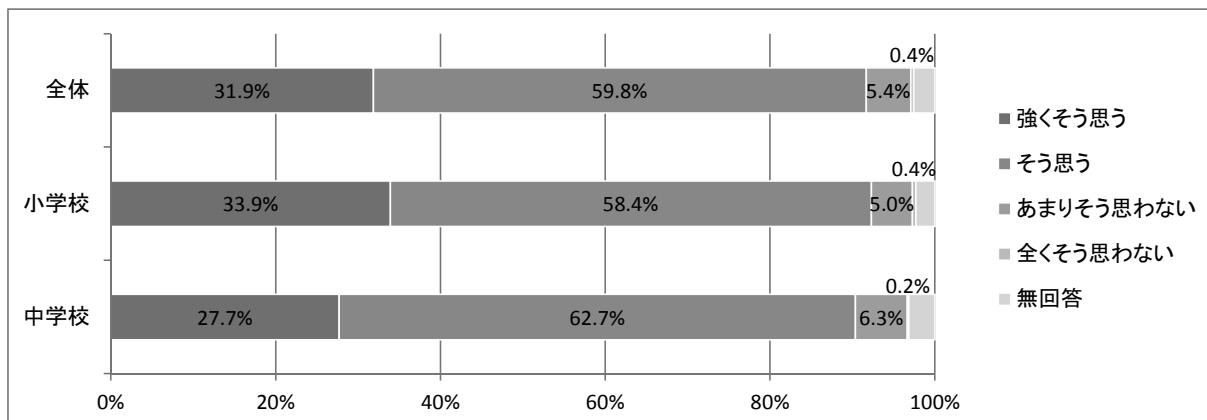
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	383	12.8%	234	11.6%	149	15.1%
そう思う	1325	44.2%	869	43.2%	456	46.2%
あまりそう思わない	1072	35.8%	750	37.3%	322	32.7%
全くそう思わない	138	4.6%	108	5.4%	30	3.0%
無回答	80	2.7%	51	2.5%	29	2.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※学校の独自性を活かす校務情報化を望む「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 57.0%となっている。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて、全体で 40.4%と意見が分かれている。

(2) 教育委員会と連携して校務情報化を進めるべきである。

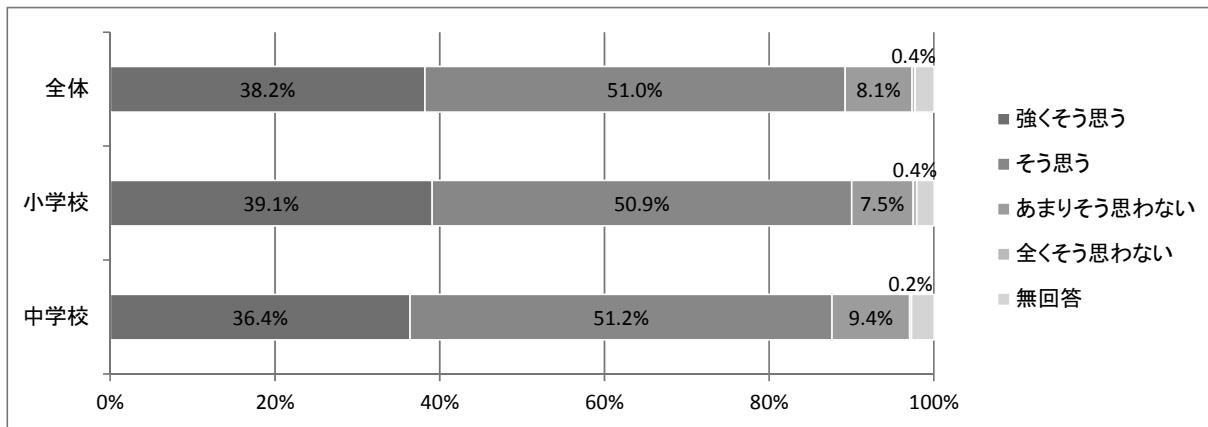
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	955	31.9%	682	33.9%	273	27.7%
そう思う	1793	59.8%	1175	58.4%	618	62.7%
あまりそう思わない	162	5.4%	100	5.0%	62	6.3%
全くそう思わない	11	0.4%	9	0.4%	2	0.2%
無回答	77	2.6%	46	2.3%	31	3.1%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で 91.7%と、教育委員会と連携しての校務情報化を望む声が強い。しかしながら、前問(1)では独自性を望む回答が 57.0%あり矛盾した結果となった。

(3) 教員が何処に異動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市区町村教育委員会と協力して進めるべきである。

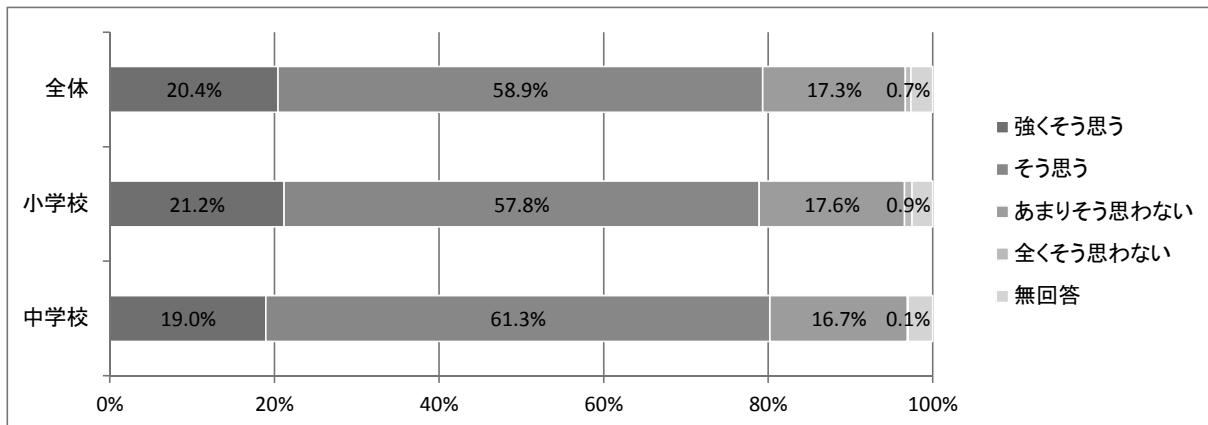
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1145	38.2%	786	39.1%	359	36.4%
そう思う	1530	51.0%	1025	50.9%	505	51.2%
あまりそう思わない	243	8.1%	150	7.5%	93	9.4%
全くそう思わない	11	0.4%	9	0.4%	2	0.2%
無回答	69	2.3%	42	2.1%	27	2.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 89.2%となっており、異動先でも同じシステムを使えるようにすることが望まれている。教育委員会への同質問 3-7 (3) よりも高い数値となっている。

(4) 中 1 ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携もしくは 9 年間の「見取り」の機能を有した校務システムを導入すべきである。

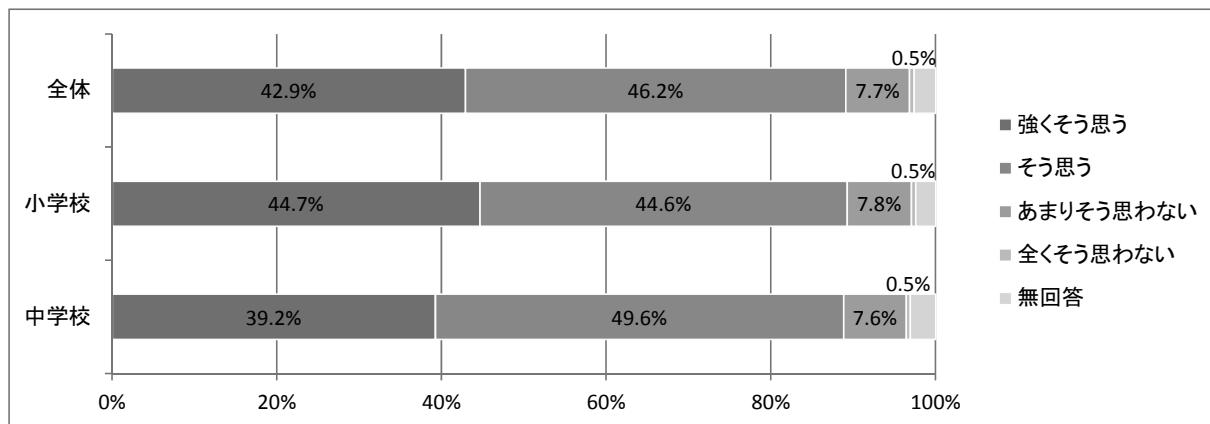
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	613	20.4%	426	21.2%	187	19.0%
そう思う	1766	58.9%	1162	57.8%	604	61.3%
あまりそう思わない	520	17.3%	355	17.6%	165	16.7%
全くそう思わない	20	0.7%	19	0.9%	1	0.1%
無回答	79	2.6%	50	2.5%	29	2.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 79.3%が、小中連携もしくは 9 年間の「見取り」の機能を有した校務システムを要望している。

(5) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにし、教育委員会の調査を減らし学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである。

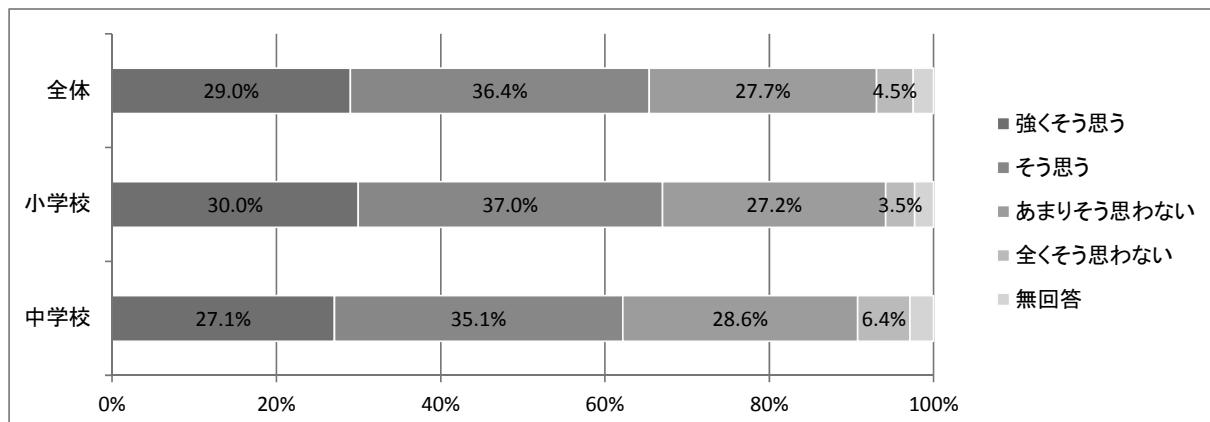
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1286	42.9%	899	44.7%	387	39.2%
そう思う	1386	46.2%	897	44.6%	489	49.6%
あまりそう思わない	232	7.7%	157	7.8%	75	7.6%
全くそう思わない	16	0.5%	11	0.5%	5	0.5%
無回答	78	2.6%	48	2.4%	30	3.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 89.1%となっており、学校への調査・報告依頼が非常に多いことがうかがえる。学校への調査や、教育委員会への各種報告等の負担軽減が望まれている。教育委員会への同質問 3-7 (5) よりも高い数値となっている。

(6) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである。

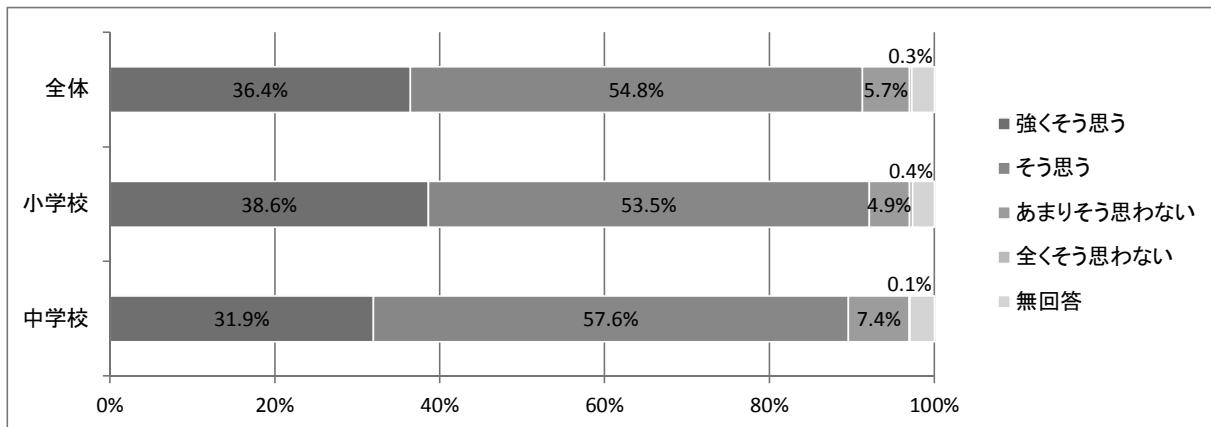
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	870	29.0%	603	30.0%	267	27.1%
そう思う	1091	36.4%	745	37.0%	346	35.1%
あまりそう思わない	829	27.7%	547	27.2%	282	28.6%
全くそう思わない	134	4.5%	71	3.5%	63	6.4%
無回答	74	2.5%	46	2.3%	28	2.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※校外での校務処理を望む声が多いが、全体で「強くそう思う」が 29.0%、「そう思う」が 36.4%、「あまりそう思わない」が 27.7%と、意見が分かれている。

(7) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。

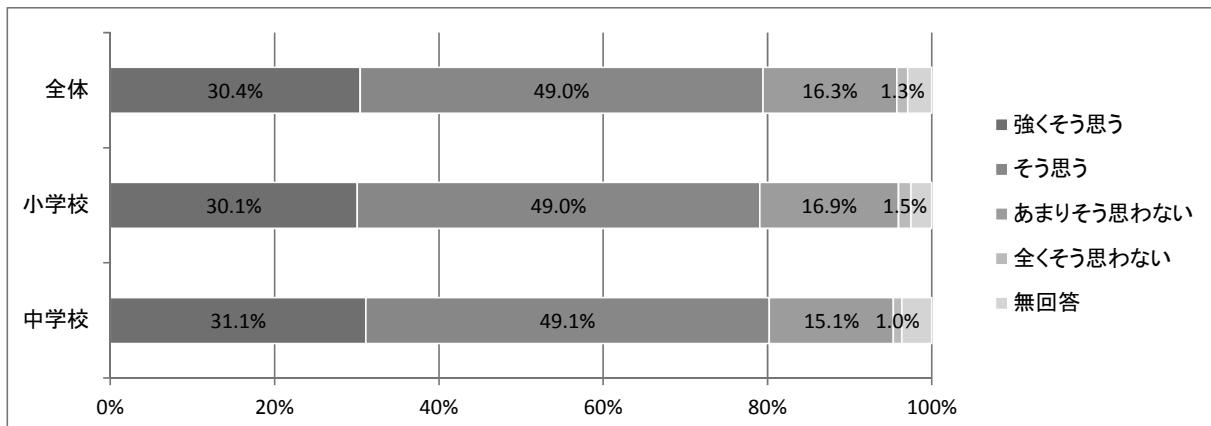
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	1092	36.4%	777	38.6%	315	31.9%
そう思う	1644	54.8%	1076	53.5%	568	57.6%
あまりそう思わない	171	5.7%	98	4.9%	73	7.4%
全くそう思わない	9	0.3%	8	0.4%	1	0.1%
無回答	82	2.7%	53	2.6%	29	2.9%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 91.2%と、強く望まれている。

(8) 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒情報を共有したり移動できるようにすべきである（教育クラウド化）。

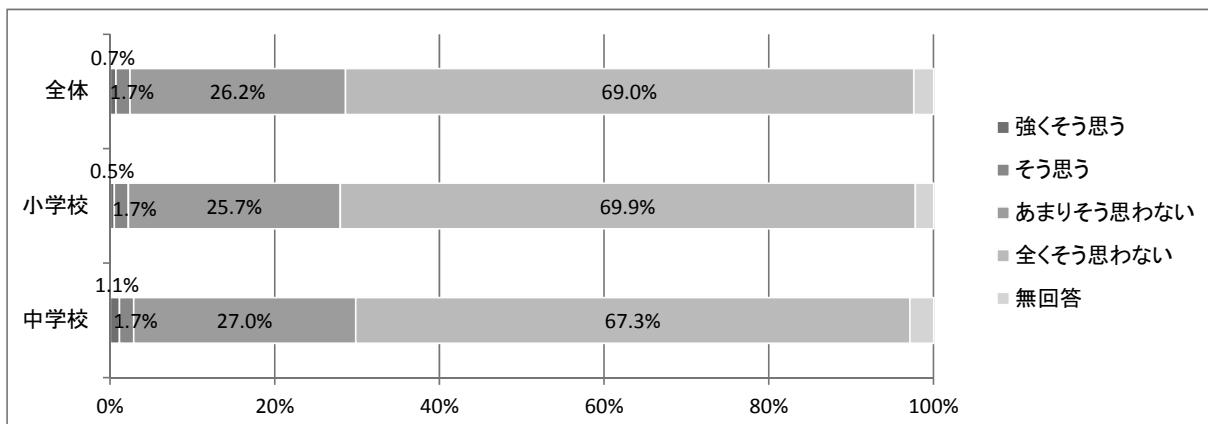
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	912	30.4%	605	30.1%	307	31.1%
そう思う	1470	49.0%	986	49.0%	484	49.1%
あまりそう思わない	489	16.3%	340	16.9%	149	15.1%
全くそう思わない	40	1.3%	30	1.5%	10	1.0%
無回答	87	2.9%	51	2.5%	36	3.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 79.4%と、多くが望んでいる。

(9) 校務の情報化は不要である。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	21	0.7%	10	0.5%	11	1.1%
そう思う	51	1.7%	34	1.7%	17	1.7%
あまりそう思わない	784	26.2%	518	25.7%	266	27.0%
全くそう思わない	2070	69.0%	1406	69.9%	664	67.3%
無回答	72	2.4%	44	2.2%	28	2.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%

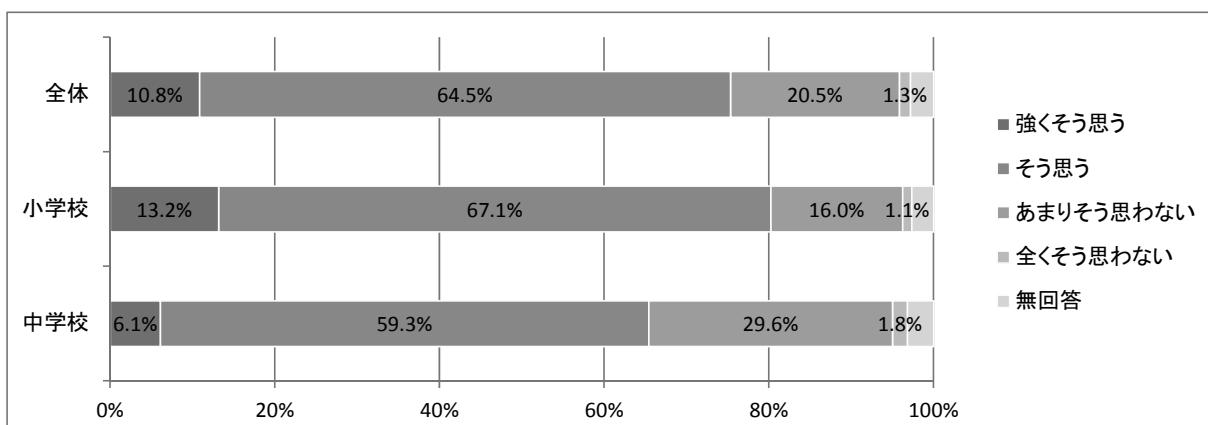


※校務の情報化は望まれている。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせてわずか2.4%である。

4-6, 4-7 教育の情報化および校務情報化が推進された結果生じたことをうかがいます。

(1) デジタル教材や動画を授業に取り込む時間が増えた。

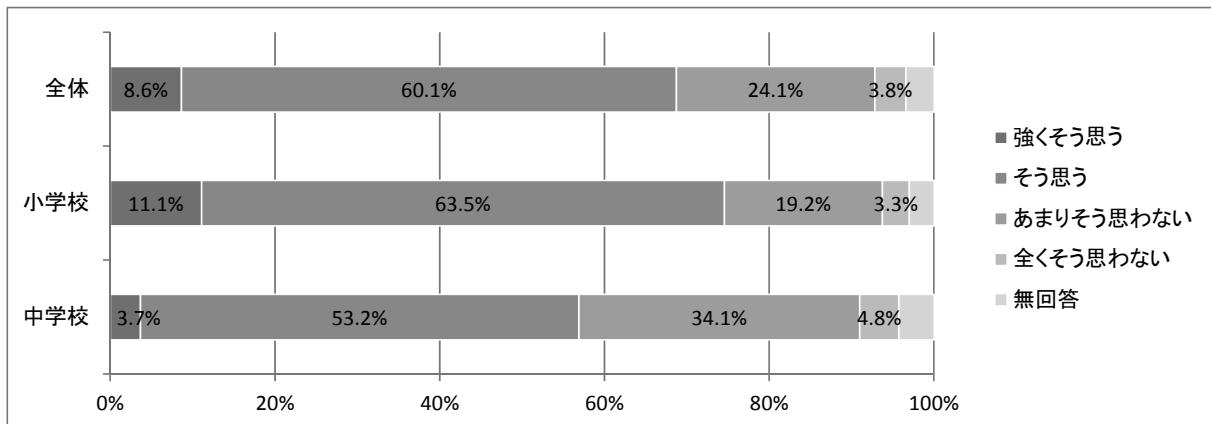
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	325	10.8%	265	13.2%	60	6.1%
そう思う	1935	64.5%	1350	67.1%	585	59.3%
あまりそう思わない	614	20.5%	322	16.0%	292	29.6%
全くそう思わない	40	1.3%	22	1.1%	18	1.8%
無回答	84	2.8%	53	2.6%	31	3.1%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体で75.3%が「強くそう思う」「そう思う」と回答しており、デジタル教材や動画の活用が進んでいる実態がうかがえる。中学校では「あまりそう思わない」が29.6%となっており、小学校と中学校で活用に差が出ている。

(2) 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった。

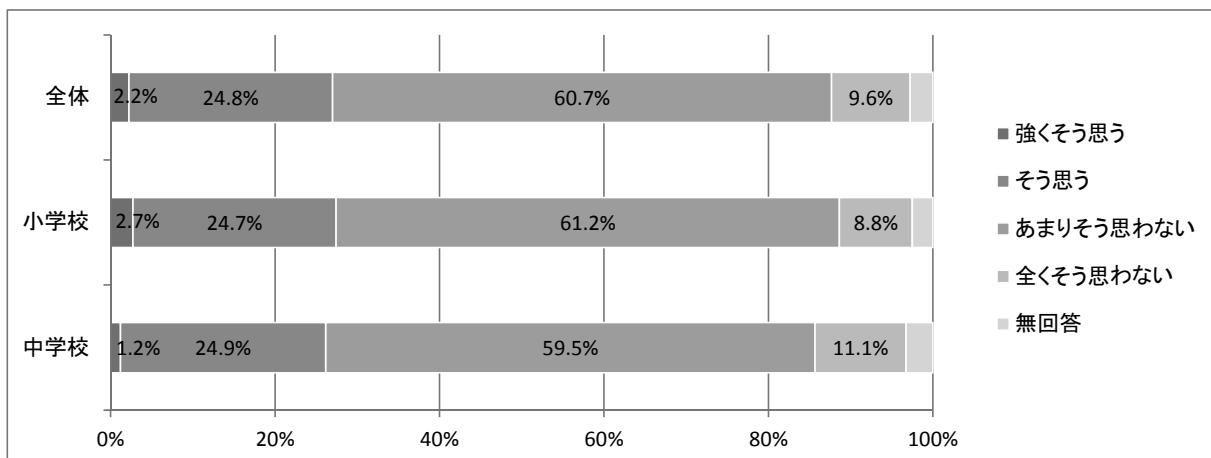
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	259	8.6%	223	11.1%	36	3.7%
そう思う	1802	60.1%	1277	63.5%	525	53.2%
あまりそう思わない	722	24.1%	386	19.2%	336	34.1%
全くそう思わない	113	3.8%	66	3.3%	47	4.8%
無回答	102	3.4%	60	3.0%	42	4.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、小学校では 74.6%、中学校では 56.9% となっている。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて、小学校では 22.5%、中学校では 38.9% となっており、小学校と中学校で効果に差がでている。前問 4-6(1) の結果がそのまま反映されているものと思われる。中学校でより一層の活用が望まれる。

(3) 教員の校務処理の時間が短縮され、児童生徒に向き合う時間が増えた。

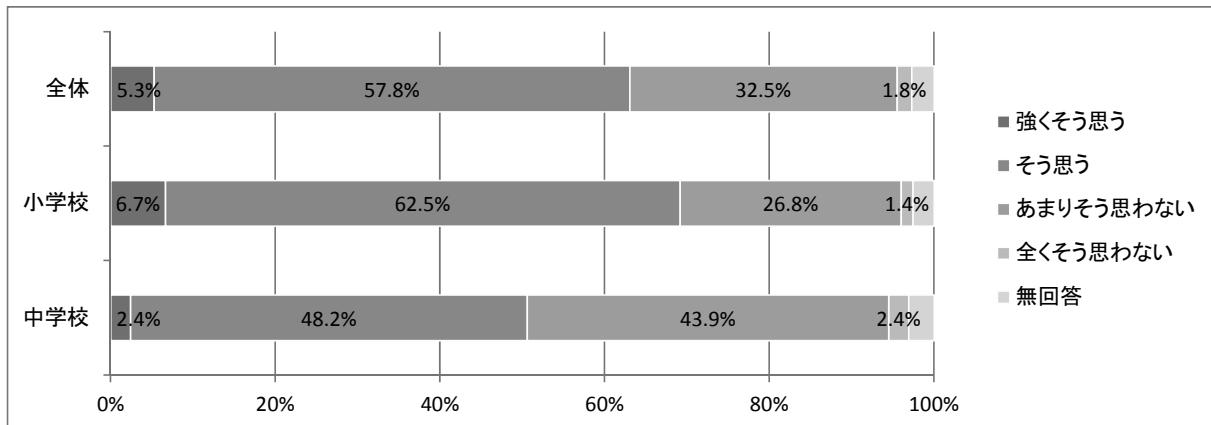
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	67	2.2%	55	2.7%	12	1.2%
そう思う	743	24.8%	497	24.7%	246	24.9%
あまりそう思わない	1819	60.7%	1232	61.2%	587	59.5%
全くそう思わない	287	9.6%	178	8.8%	109	11.1%
無回答	82	2.7%	50	2.5%	32	3.2%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※校務システム導入の効果がまだ現れていない。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて、全体で 70.3% となっている。今後、本格的な校務システムが導入され、運用が広まると結果は変わるものと思われる。

(4) 教員の意識が変わり、積極的にＩＣＴ機器を使うようになった。

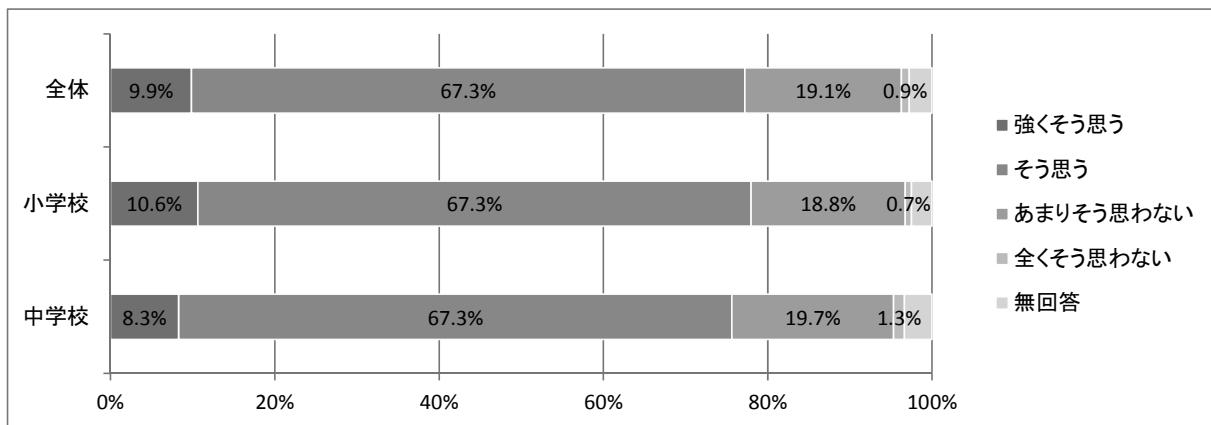
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	158	5.3%	134	6.7%	24	2.4%
そう思う	1733	57.8%	1258	62.5%	475	48.2%
あまりそう思わない	973	32.5%	540	26.8%	433	43.9%
全くそう思わない	53	1.8%	29	1.4%	24	2.4%
無回答	81	2.7%	51	2.5%	30	3.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※小学校と中学校で差がでている。小学校が積極的である。小学校では「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 69.2%であるが、中学校では 50.6%である。

(5) 多くの情報がデータ化、蓄積され、学校経営に活かせるようになった。

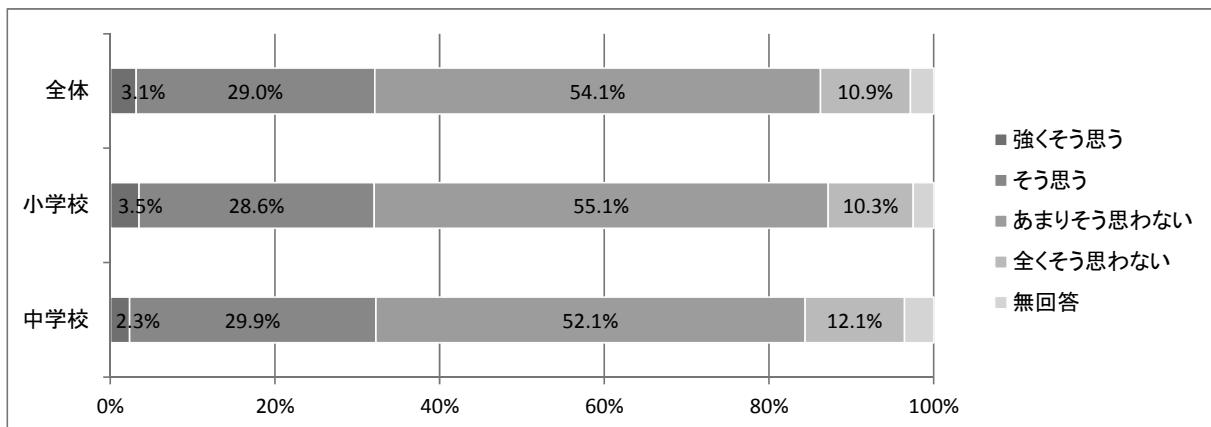
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	296	9.9%	214	10.6%	82	8.3%
そう思う	2019	67.3%	1355	67.3%	664	67.3%
あまりそう思わない	572	19.1%	378	18.8%	194	19.7%
全くそう思わない	28	0.9%	15	0.7%	13	1.3%
無回答	83	2.8%	50	2.5%	33	3.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※校務情報化は、学校経営にプラスとなることが確認できる。全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 77.2%となっている。

(6) 教育委員会からの文書の授受が電子化され、教務主任・事務職員等の業務が軽減された。

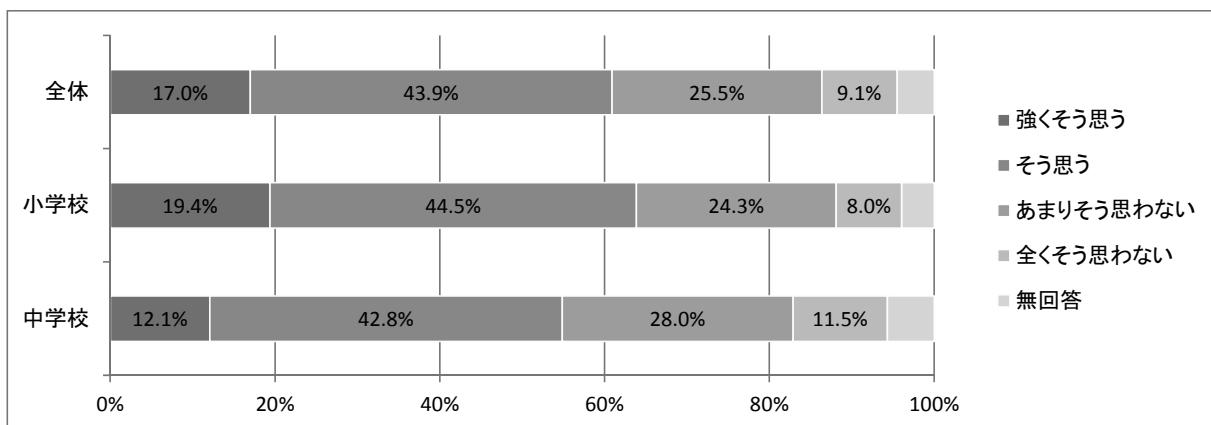
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	93	3.1%	70	3.5%	23	2.3%
そう思う	870	29.0%	575	28.6%	295	29.9%
あまりそう思わない	1623	54.1%	1109	55.1%	514	52.1%
全くそう思わない	327	10.9%	208	10.3%	119	12.1%
無回答	85	2.8%	50	2.5%	35	3.5%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 32.1%にとどまっている。今後、本格的な校務システムが導入され、運用が広まることが望まれる。

(7) 緊急連絡メール、保護者への連絡メールの導入で、運動会・遠足の実施連絡や修学旅行の経過報告などが容易に行えるようになった。

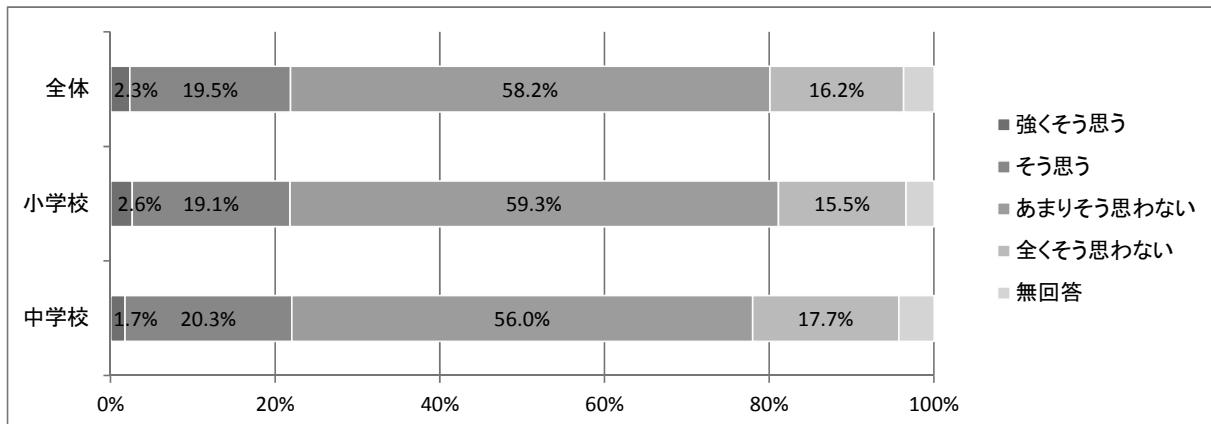
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	509	17.0%	390	19.4%	119	12.1%
そう思う	1317	43.9%	895	44.5%	422	42.8%
あまりそう思わない	764	25.5%	488	24.3%	276	28.0%
全くそう思わない	273	9.1%	160	8.0%	113	11.5%
無回答	135	4.5%	79	3.9%	56	5.7%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※全体では、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 60.9%と、概ね良い評価と思われるが、中学校では、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 39.5%あり、小学校に比べて評価が低い。

(8) グループウェアや校務システムの活用で、職員朝礼や職員会議の時間を短縮できた。

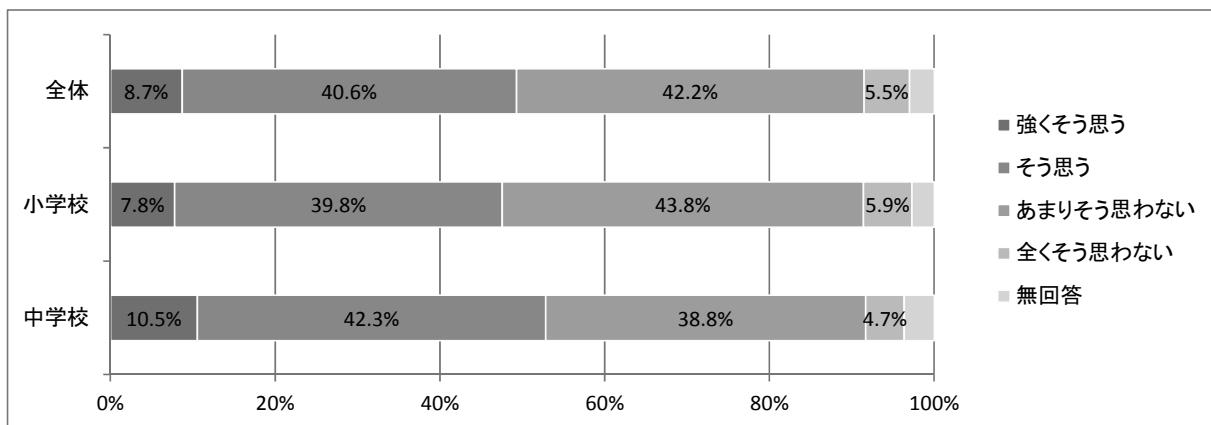
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	70	2.3%	53	2.6%	17	1.7%
そう思う	585	19.5%	385	19.1%	200	20.3%
あまりそう思わない	1746	58.2%	1194	59.3%	552	56.0%
全くそう思わない	487	16.2%	312	15.5%	175	17.7%
無回答	110	3.7%	68	3.4%	42	4.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて全体の 74.4%がそう感じていない。校務システムを活用していないのか、導入されていないのか、業務の形態を変えようとしているのかは調査が必要であろう。

(9) 児童生徒が危険な情報に触れる機会が増えた。

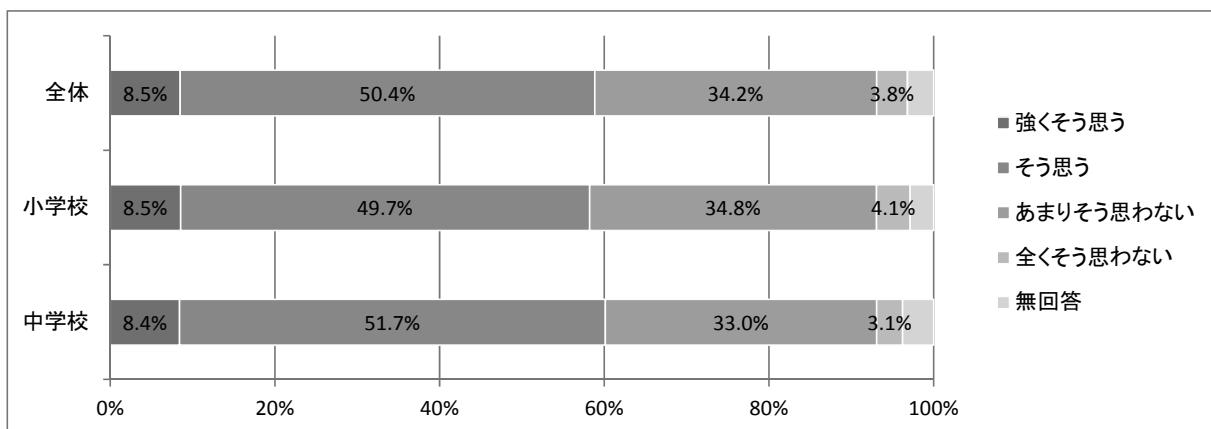
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	261	8.7%	157	7.8%	104	10.5%
そう思う	1217	40.6%	800	39.8%	417	42.3%
あまりそう思わない	1265	42.2%	882	43.8%	383	38.8%
全くそう思わない	165	5.5%	119	5.9%	46	4.7%
無回答	90	3.0%	54	2.7%	36	3.7%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で 49.3%、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 47.7%となり、意見が分かれている。本来、学校内のシステムは安全に使えるように配慮されているはずである。

(10) 校務システムが導入され、情報漏洩が懸念される

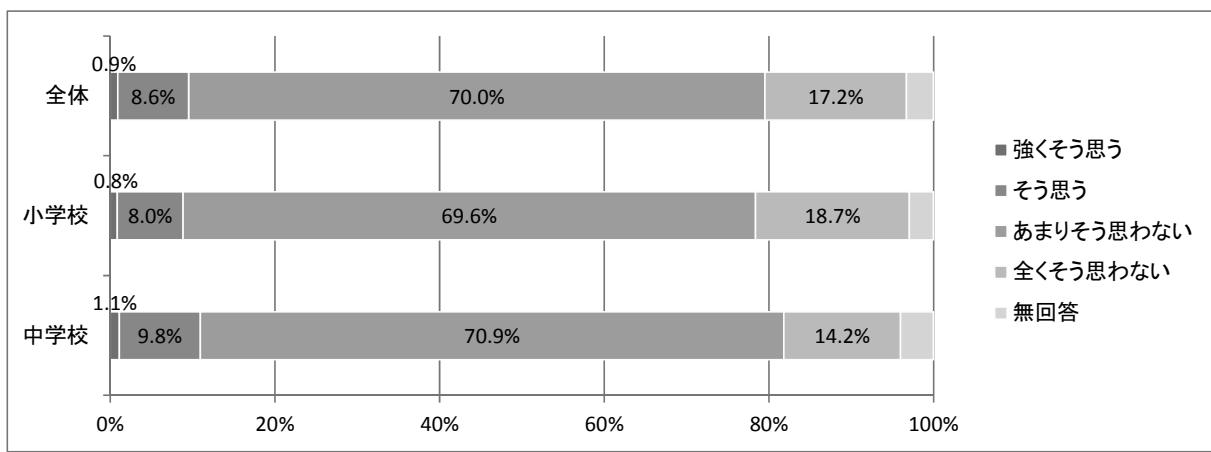
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	255	8.5%	172	8.5%	83	8.4%
そう思う	1510	50.4%	1000	49.7%	510	51.7%
あまりそう思わない	1026	34.2%	701	34.8%	325	33.0%
全くそう思わない	113	3.8%	82	4.1%	31	3.1%
無回答	94	3.1%	57	2.8%	37	3.8%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体の 58.9%が情報漏洩を懸念している。実際には、システム化した方がセキュリティは高いので、さらなる啓発活動が必要と思われる。

(11) グループウェアや校務システムが導入され、職員間の直接のコミュニケーションが阻害されている。

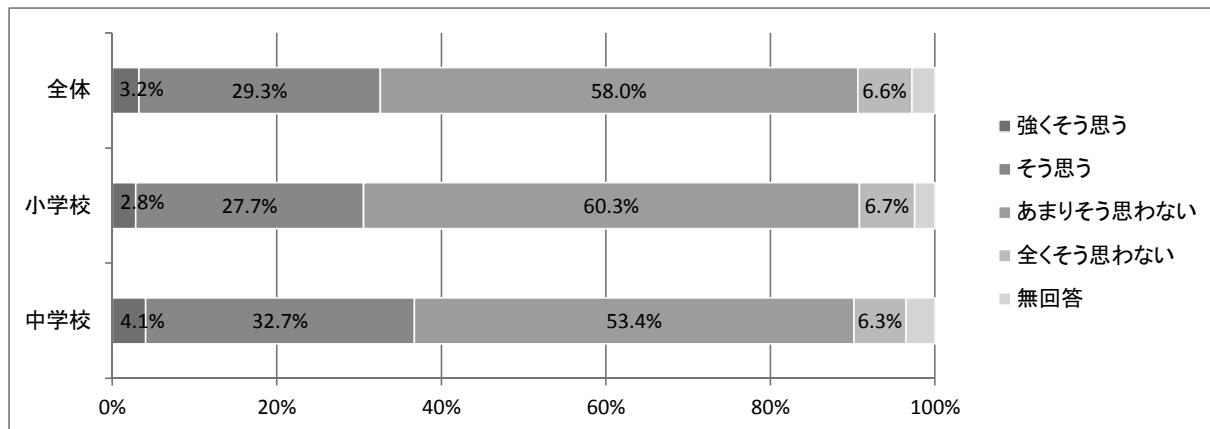
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	28	0.9%	17	0.8%	11	1.1%
そう思う	258	8.6%	161	8.0%	97	9.8%
あまりそう思わない	2099	70.0%	1400	69.6%	699	70.9%
全くそう思わない	516	17.2%	376	18.7%	140	14.2%
無回答	97	3.2%	58	2.9%	39	4.0%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体の 9.5%であり、システム導入によるコミュニケーション阻害はほとんどないと管理職は考えている。

(12) コンピュータを操作する時間が増え、教員本来の教材研究や支援・指導の時間が減った。

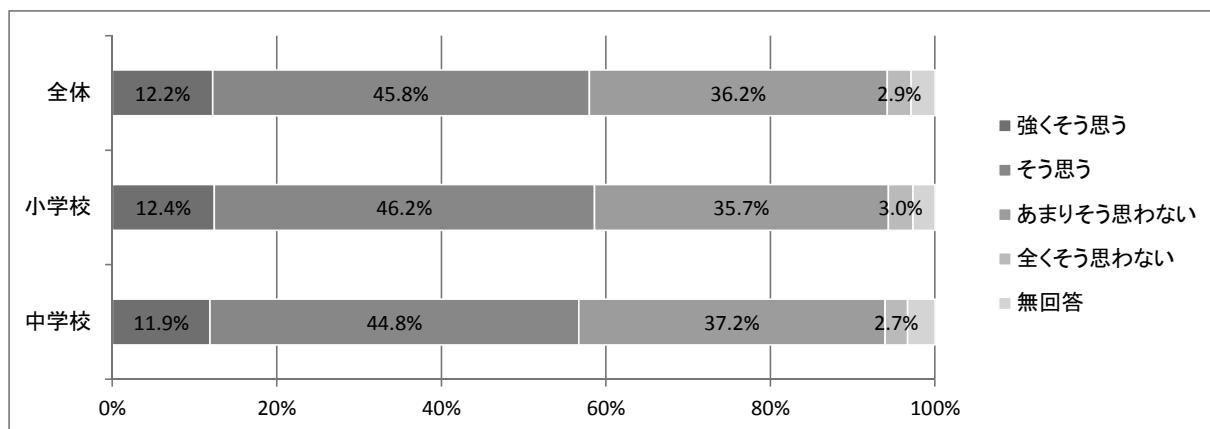
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	97	3.2%	57	2.8%	40	4.1%
そう思う	879	29.3%	557	27.7%	322	32.7%
あまりそう思わない	1740	58.0%	1213	60.3%	527	53.4%
全くそう思わない	197	6.6%	135	6.7%	62	6.3%
無回答	85	2.8%	50	2.5%	35	3.5%



※「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて全体の 64.6%である。一方、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体の 32.5%が、教員本来の業務への影響があると感じている。ICT支援員の配置や増員、導入システムの改良・改善、本格的な校務システムの導入等で、改善が期待できる。

(13) セキュリティの強化で、自宅に持ち帰っての仕事ができなくなったため、残業や休日出勤が増えた。

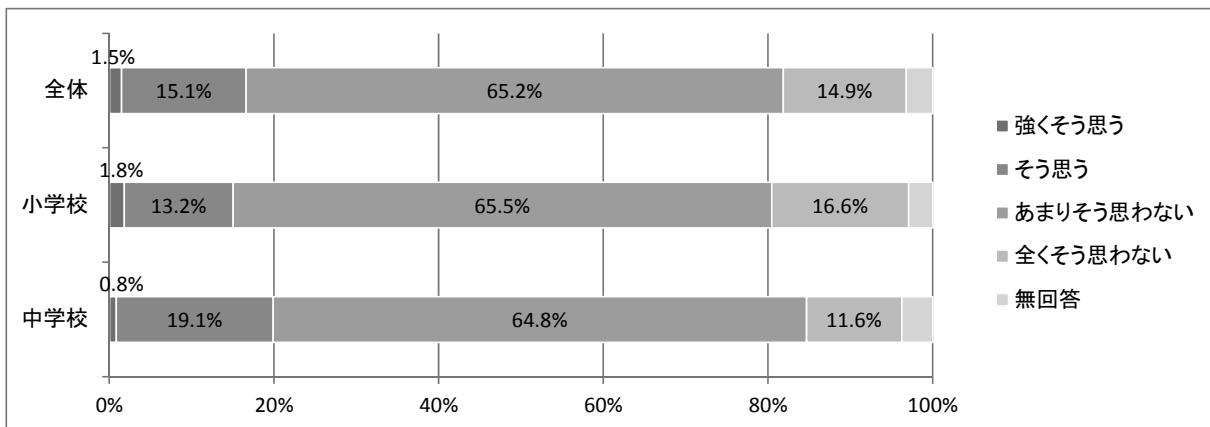
	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	366	12.2%	249	12.4%	117	11.9%
そう思う	1372	45.8%	930	46.2%	442	44.8%
あまりそう思わない	1086	36.2%	719	35.7%	367	37.2%
全くそう思わない	87	2.9%	60	3.0%	27	2.7%
無回答	87	2.9%	54	2.7%	33	3.3%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体の 58.0%が、残業や休日出勤が増えたと感じている。

(14) 通知票などを活字化することで教師の気持ちが伝わらなくなつた。

	全体		小学校		中学校	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
強くそう思う	44	1.5%	36	1.8%	8	0.8%
そう思う	454	15.1%	266	13.2%	188	19.1%
あまりそう思わない	1956	65.2%	1317	65.5%	639	64.8%
全くそう思わない	448	14.9%	334	16.6%	114	11.6%
無回答	96	3.2%	59	2.9%	37	3.8%
計	2998	100.0%	2012	100.0%	986	100.0%



※「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて全体の 80.1%であり、活字化への抵抗は少ないと思われる。



## 国内調査部会メンバー

部会長 高井 尚一郎 株式会社内田洋行  
委員 青木 聰 日本文教出版株式会社  
〃 磯崎 ひろみ 株式会社エルモ社  
〃 井上 義裕 日本電気株式会社  
〃 岩尾 充彦 東日本電信電話株式会社  
〃 岩脇 崇 パイオニアソリューションズ株式会社  
〃 江本 成秀 株式会社システムディ  
〃 奥村 靖 株式会社文溪堂  
〃 加藤 栄政 チエル株式会社  
〃 久山 康弘 S k y 株式会社  
〃 小関 秀夫 E D i - X  
〃 下村 康司 株式会社東大英数理教室  
〃 代田 雪絵 株式会社学研ホールディングス  
〃 滝田 浩一 日立コンシューマ・マーケティング株式会社  
〃 塚原 潤也 株式会社JMC  
〃 西田 理乃 株式会社教育家庭新聞社  
〃 廣瀬 嘉之 エプソン販売株式会社

遠藤 康俊 J A P E T 研究員  
川上 泰雄 J A P E T 事務局

---

### 第8回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

---

平成24年5月31日発行

発行 一般社団法人 日本教育工学振興会 (JAPET)  
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13  
三会堂ビル 2F  
電話 03-5575-5365  
FAX 03-5575-5366  
URL <http://www.japet.or.jp/>

---

印刷 株式会社カントー



Japan Association for Promotion of Educational Technology

一般社団法人 日本教育工学振興会